

令和元年度

主要施策の成果及び
基金の運用状況説明書

大牟田市

目 次

○「主要施策の成果及び基金の運用状況説明書」について	5
○大牟田市まちづくり総合プラン 2016-2019 施策体系図及び所管一覧	11

1. 決算

(1)決算状況	13
(2)歳入決算状況（一般会計）	15
(3)性質別歳出決算状況（一般会計）	16
(4)市債の現債額の状況	17
(5)投資事業一覧表	18
(6)地方創生推進交付金関係事業一覧	24

2. 主要施策の成果

(1)重点事業	25
---------	----

(2)第1編 はぐくみ	35
-------------	----

第1章 安心して子どもを産み、育てることのできるまち	36
第2章 心豊かでたくましい青少年がはぐくまれるまち	46
第3章 社会を生き抜く力を育成する学校教育が充実しているまち	56
第4章 専門的な教育の機会が確保されているまち	68
第5章 生涯学習が盛んで、その成果が活かされるまち	72
第6章 スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち	80
第7章 文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち	86
第8章 一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち	94
第9章 多文化共生が実現するまち	100

(3)第2編 にぎわい	103
-------------	-----

第1章 企業の活力があふれ成長するまち	104
第2章 新しい企業・産業が生まれ、はぐくまれるまち	110
第3章 人との行き交い、にぎわうまち	114
第4章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち	122
第5章 誰もが生き生きと働くことができるまち	130
第6章 地域の魅力を積極的に発信するまち	136

(4) 第3編 やさしさ	141
第1章 地域の中でみんなで見守り支え合う、やさしさのあふれるまち	142
第2章 生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち	146
第3章 高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち	152
第4章 障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち	160
第5章 将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち	166
(5) 第4編 暮らし	173
第1章 魅力ある都市空間が形成されたまち	174
第2章 交通ネットワークが整ったまち	180
第3章 人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち	186
第4章 地球や自然を大切にするまち	192
第5章 生活環境に配慮したまち	198
第6章 ごみのないきれいなまち	206
第7章 資源が循環する環境にやさしいまち	210
(6) 第5編 あんしん	217
第1章 事故や犯罪のないまち	218
第2章 災害に強いまち	222
第3章 消防・救急・救助体制の充実したまち	230
第4章 必要なときに必要な医療が受けられるまち	238
第5章 安心安全な水があるまち	242
第6章 消費者及び利用者が安心して暮らせるまち	248
(7) 計画の実現に向けて	253
第1章 市民と行政がともにまちづくりを進めます	254
第2章 健全な財政運営を行います	264
第3章 効果的・効率的な行政運営を進めます	270
第4章 行政サービスの利便性を高めます	278
(8) 特別会計	
(主な施策・事業)	
高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち	152
地域包括支援センター事業	157
地域認知症ケアコミュニティ推進事業	157
介護予防・日常生活支援総合事業	158
在宅医療・介護連携推進事業	158
将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち	166
国民健康保険の安定運営事業	170
国民健康保険保健事業	170

3. 基金の運用状況

- (1) 大牟田市土地開発基金の運用状況 285
- (2) 大牟田市国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況 285

「主要施策の成果及び基金の運用状況説明書」について

本書は、地方自治法第 233 条第 5 項に基づく令和元年度の主要な施策の成果及び同法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況を説明する書類です。

令和 元 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第3章) 効果的・効率的な行政運営を進めます	この施策の目的を記載しています。 大牟田市まちづくり総合プランから引用しています。
-----	-------------------------------------	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市を取り巻く社会背景が絶えず変化する中、将来に向けたまちづくりを確実に推進していくため、限られた資源で最大の効果を生む、経営の視点に立った効果的で効率的な行政運営を進めます。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
まちづくり総合プラン 目標達成率	目標値 (%)	100	100	100	100	まちづくり総合プランに掲げる施策の成果指標の達成率です。
	実績値 (%)	89.9	88.9			
	達成度 (%)	89.9	88.9			施策の達成状況を数値等で測るため、指標を設定し、その目標値と実績値、達成度を年度別に記載しています。

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響)

指標の動きに対する要因の分析や、事業実施により得られた成果を記載しています。

- 行政評価やアクションプログラムのローリングなどの一環として、より効果的なまちづくり総合プランに掲げる全37施策において、おおむね目標を達成することができました。
- 行政資源が限られてくる中、R元年度は、本市を取り巻く環境等の変化を踏まえた人材育成基本方針を改訂するとともに、新たな定員管理計画である「職員配置適正化方針2020(R2～5年度)」を策定したところであり、今後、さらに効果的・効率的な行政運営を進めていきます。
- 業務最適化計画に基づき取り組んだ業務最適化推進事業においては、最終年度となったR元年度までに、実施：12方策、一部実施：10方策、実施見送りが10方策となりました。今後も継続して業務の見直しを行う必要があります。
- 長期的(2035年)視点をもった組織機構見直しの基本方針の取りまとめに向け、庁内ヒアリング等を重ねましたが、将来的な社会ニーズ等、様々な環境変化が予測される中で、長期的な見通しが難しく、基本方針の取りまとめは見送ることとしました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた)

指標達成度に対する要因分析を踏まえ、次年度以降の方向性を記載しています。

- R2年度からは、第6次総合計画がスタートします。引き続き、施策を確実に推進していくため、施策及び事業の評価検証を行い、サイクルの推進による成果重視型の行政運営を進めます。
- 人口減少や少子高齢化が進む中、本市が行政運営に投入する行政資源は今後ますます限られてきます。簡素で効率的、且つ安定した行政運営を継続的に行っていくために、引き続き業務見直しを進めるとともに、計画的な職員配置や人材の育成、広域連携の推進など、効果的で効率的な行政運営に取り組んでいきます。
- 総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するための組織機構の見直しについては、引き続き、検討し実施していきます。

(企画総務部長 岡田 和彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
〔視点 1〕 成果重視型の行政運営の推進							
1	総合計画	総合政策課	行政評価の実施	施策	37 37	順調	継続
2	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業		総合戦略 KPI 達成率 (平均)	%	100 93.2	順調	継続
〔視点 2〕 行政運営の基盤づくり							
3	【重点】 適正な公共調達推進事業	契約検査室	発注事務の改善数	件	3 2	やや遅れ	継続
4	【重点】 業務最適化推進事業	人事課	未実施の方策 (16 方策) に係る検証	方策	5 6	順調	終了
5	民間活力等導入推進事業	総合政策課	指定管理者制度導入施設におけるモニタリング評価点 (適切: 4 点)	点	平均 4.0 点以上 平均 4.0 点	順調	継続
6	【重点】 定員管理事業	人事課	職員数 (R2. 4. 1)	人	812 786	順調	継続
7	人事・人材育成トータルシステム推進事業	人事課	職員のやる気・モチベーション向上度数 (5 点満点)	点	平均 4.0 点以上 3.41	順調	充実
8	【重点】 組織機構整備事業	総合政策課	段階的な組織機構の見直し	-	実施 未実施	遅れ	改善
9	労働安全衛生マネジメントシステム運用事業	職員厚生課	安全衛生活動評価値	値	98.7 98.9	順調	継続
10	心とからだの健康づくり推進事業	職員厚生課	職場環境改善のためのグループミーティング実施率	%	94.2 94.3	順調	継続
〔視点 3〕 広域連携の推進							
11	定住自立圏構想推進事業	総合政策課	第2次共生ビジョン KPI 達成率 (平均)	%	100 86.4	順調	継続

※「総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

事業の実施状況や達成度を総合的に判断し、以下の 4 段階から評価しています。
「大変順調」「順調」「やや遅れ」「遅れ」

次年度以降の事業の方向性を、以下の 6 つから示しています。
「継続」「改善」「充実」「縮小」「休廃止」「終了」

施策の目的を達成するために行う事務事業の一覧を掲載しています。
このうち、各部局が重点として掲げた事務事業には【重点】を示しています。
また、次頁以降で各構成事業の実施状況等を記載しています。

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	総合計画進捗管理事業	決算額	—
	事業の実施状況	・まちづくり総合プランの着実な推進を図るため、行政評価による全37事業及び事業の評価・検証を行いました。また、評価結果などを踏まえ、第6次総合計画における施策の構成事業について協議し、新たなアクションプログラムを策定しました。		
	課題	・行政評価の観点から、当該事業における経費の発生状況について、事業実施に要した費用のうち政策経費分のみを記載しています。ただし、人件費は含んでいません。		
	今後の方向性（具体策）	・行政評価の様式や手法等の変更などの見直しを行い、まちづくり総合プランに掲げる施策の効果的で効率的な総合計画の進捗管理を実施します。その結果を次年度の予算編成やアクションプログラムの見直しに活かし、各施策・事業の効果を高めます。		

2	事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理事業	決算額	—
	事業の実施状況	・総合戦略に掲げた全事業について、KPIによる進捗管理を行い、ホームページで公表しました。また、観光及び文化振興分野において、中心市街地活性化や世界文化遺産の活用、観光客の誘致などを推進しました。さらに、絵本美術館整備事業について、国・県からの補助金活用に向け申請を行い、採択されました。		
	課題	・第1期総合戦略で掲げたKPIは9割以上を達成しています。第2期総合戦略においても、アクションプログラムのローリングに合わせ、各事業の見直しや新規事業の検討が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・総合戦略の各事業について進捗管理を行うとともに、国・県や先行自治体の動向を踏まえながら、事業の検討や実施を進めます。		

3	事業名	【重点】適正な公共調達推進事業<6. 重点事業 参照>		
---	-----	-----------------------------	--	--

4	事業名	【重点】業務最適化推進事業<6. 重点事業 参照>		
---	-----	---------------------------	--	--

6. 重点事業

事業名	適正な公共調達推進事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
発注事務の改善数	目標値(件)	3				計画期間に応じ、短期、中期、長期の改善状況を、発注事務の改善数で測るため、指標を設定し、その目標値と実績値、達成度を年度別に記載しています。
	実績値(件)					
	達成度(%)	100				
事業の実施状況						
- 公共工事の品質確保の観点から、競争入札の最低制限価格及び低入札調査価格の算定基準を改正しました。 - 契約の適正化を図るため、改正民法等の施行に合わせ、公共工事標準請負契約約款を改正しました。 - 総合評価方式条件付き一般競争入札について、R元年度末で本格運用後5年を経過することから、評価基準等の見直しを検討した結果、最終的な整理が必要となっています。 - 法令等の改正や社会情勢の変化に合わせ、発注事務の点検・見直しが必要です。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	8,368 千円					事業実施において生じた問題点や課題を記載しています。
(次年度への繰越)	千円)					
課 題						
- 総合評価方式条件付き一般競争入札について、R元年度末で本格運用後5年を経過することから、評価基準等の見直しを検討した結果、最終的な整理が必要となっています。 - 法令等の改正や社会情勢の変化に合わせ、発注事務の点検・見直しが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
- 人材・資器材の効率的な活用や担い手の処遇改善に資する観点から、継続的に発注工事の施工時期の平準化に資するよう取組みを実施します。 - 入札・契約を通じた適正な価格による契約や不良不適格の排除など、継続的に発注事務の改善に取り組みます。						

次年度以降の方向性について、問題点及び課題を踏まえた具体的な改善策について記載しています。

目指す都市像	【基本目標】	【基本目標達成のための施策】									
		企画 総務 部	市 民 部	市 民 協 働 部	産 業 経 済 部	都 市 整 備 部	環 境 部	保 健 福 祉 部	消 防 本 部	企 業 局	教 育 委 員 会
人が育ち、人 でにぎわい、人 を大切にす るほっとシ ティをお おむた	第1編 はぐくみ 未来を拓く人がはぐくまれています	第1章 安心して子どもを産み、育てることのできるまち		P 36				P 36			
		第2章 心豊かでたくましい青少年がはぐくまれるまち		P 46							
		第3章 社会を生き抜く力を育成する学校教育が充実しているまち									P 56
		第4章 専門的な教育の機会が確保されているまち	P 68								
		第5章 生涯学習が盛んで、その成果が活かされるまち		P 72							
		第6章 スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち		P 80							
		第7章 文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち	P 86	P 86	P 86						
		第8章 一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち		P 94							P 94
		第9章 多文化共生が実現するまち	P 100								
	第2編 にぎわい 地域の宝が活かされ、にぎわいのあるまちになっています	第1章 企業の活力があふれ成長するまち			P 104						
		第2章 新しい企業・産業が生まれ、はぐくまれるまち			P 110						
		第3章 人とのものが行き交い、にぎわうまち			P 114						
		第4章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち			P 122						
		第5章 誰もが生き生きと働くことができるまち			P 130			P 130			
		第6章 地域の魅力を積極的に発信するまち	P 136								
	第3編 やさしさ 支えあい、健やかに暮らせています	第1章 地域の中でみんなで見守り支え合う、やさしさのあふれるまち						P 142			
		第2章 生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち						P 146			
		第3章 高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち						P 152			
		第4章 障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち						P 160			
		第5章 将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち		P 166				P 166			
	第4編 くらし 都市と自然が調和した快適なまちになっています	第1章 魅力ある都市空間が形成されたまち			P 174	P 174	P 174				
		第2章 交通ネットワークが整ったまち				P 180					
		第3章 人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち				P 186					
		第4章 地球や自然を大切にするまち					P 192	P 192			
		第5章 生活環境に配慮したまち					P 198			P 198	
		第6章 ごみのないきれいなまち					P 206				
		第7章 資源が循環する環境にやさしいまち					P 210				
	第5編 あんしん 安心して安全に暮らせています	第1章 事故や犯罪のないまち		P 218		P 218					
		第2章 災害に強いまち				P 222				P 222	
		第3章 消防・救急・救助体制の充実したまち							P 230		
		第4章 必要なときに必要な医療が受けられるまち						P 238			
		第5章 安心安全な水があるまち								P 242	
		第6章 消費者及び利用者が安心して暮らせるまち		P 248				P 248			
	計画の実現に向けて	第1章 市民と行政がともにまちづくりを進めます	P 254	P 254	P 254						
		第2章 健全な財政運営を行います	P 264	P 264							
		第3章 効果的・効率的な行政運営を進めます	P 270								
		第4章 行政サービスの利便性を高めます	P 278	P 278							

1. 決 算

1 決算状況

(単位:千円)

会 計 別	区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計		53,892,584	53,738,012	154,572	81,674	72,898	30,416
国民健康保険特別会計		14,383,512	14,076,739	306,773	0	306,773	126,633
介護保険特別会計: 介護保険事業勘定		13,534,288	13,173,288	361,000	0	361,000	136,225
介護保険特別会計: 介護サービス事業勘定		10,876	10,876	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計		2,062,113	2,025,962	36,151	0	36,151	△ 3,816
病院事業債管理特別会計		1,167,842	1,167,842	0	0	0	0
合 計		85,051,215	84,192,719	858,496	81,674	776,822	289,458

(参考)

一般会計決算の推移

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	人口(人)
H元	45,596,345	45,256,729	339,616	19,124	320,492	25,892	
2	49,350,878	48,647,546	703,332	281,072	422,260	101,768	国調 150,453
3	52,098,899	51,822,790	276,109	226,475	49,634	△ 372,626	
4	53,530,892	53,303,815	227,077	20,091	206,986	157,352	
5	52,182,004	52,044,987	137,017	42,208	94,809	△ 112,177	
6	52,163,810	52,088,915	74,895	22,012	52,883	△ 41,926	
7	52,953,172	52,784,046	169,126	98,655	70,471	17,588	国調 145,085
8	53,076,882	52,926,381	150,501	46,280	104,221	33,750	
9	58,286,842	58,260,070	26,772	37,347	△ 10,575	△ 114,796	
10	60,769,519	60,218,052	551,467	718,778	△ 167,311	△ 156,736	
11	59,770,341	59,561,642	208,699	205,828	2,871	170,182	
12	59,905,913	59,450,375	455,538	298,985	156,553	153,682	国調 138,629
13	62,311,977	62,329,993	△ 18,016	245,049	△ 263,065	△ 419,618	
14	58,573,437	58,612,210	△ 38,773	91,849	△ 130,622	132,443	
15	52,995,325	53,762,821	△ 767,496	49,736	△ 817,232	△ 686,610	
16	55,313,530	55,815,023	△ 501,493	35,877	△ 537,370	279,862	
17	51,133,829	51,543,599	△ 409,770	44,731	△ 454,501	82,869	国調 131,090
18	53,804,478	54,409,489	△ 605,011	16,450	△ 621,461	△ 166,960	
19	50,808,180	51,848,927	△ 1,040,747	14,621	△ 1,055,368	△ 433,907	
20	50,575,253	51,266,753	△ 691,500	279,273	△ 970,773	84,595	
21	52,715,117	52,866,311	△ 151,194	231,940	△ 383,134	587,639	
22	55,317,193	54,730,793	586,400	115,500	470,900	854,034	国調 123,638
23	53,808,346	52,928,302	880,044	151,946	728,098	257,198	
24	54,223,813	52,706,396	1,517,417	85,123	1,432,294	704,196	
25	55,716,227	54,348,957	1,367,270	136,036	1,231,234	△ 201,060	
26	55,954,665	55,433,029	521,636	60,756	460,880	△ 770,354	
27	56,378,156	55,594,210	783,946	96,006	687,940	227,060	国調 117,360
28	55,830,159	55,757,144	73,015	48,488	24,527	△ 663,413	
29	54,689,928	54,449,063	240,865	30,660	210,205	185,678	
30	52,683,608	52,574,570	109,038	66,556	42,482	△ 167,723	
R元	53,892,584	53,738,012	154,572	81,674	72,898	30,416	

2 歳入決算状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分		令和元年度		平成30年度		増減	対前年度比 (%)
		決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)		
主 体 財 源	市 税	14,299,307	26.5	14,219,044	27.0	80,263	100.6
	分担金及び負担金	346,734	0.7	464,833	0.9	△ 118,099	74.6
	使用料及び手数料	1,706,168	3.2	1,733,206	3.3	△ 27,038	98.4
	財産収入	221,779	0.4	114,515	0.2	107,264	193.7
	寄付金	276,078	0.5	127,460	0.2	148,618	216.6
	繰入金	178,574	0.3	239,216	0.4	△ 60,642	74.6
	繰越金	109,038	0.2	240,866	0.5	△ 131,828	45.3
	諸収入	2,104,868	3.9	2,249,700	4.3	△ 144,832	93.6
	計	19,242,546	35.7	19,388,840	36.8	△ 146,294	99.2
依 存 財 源	地方譲与税	300,164	0.6	299,147	0.6	1,017	100.3
	利子割交付金	7,291	0.0	16,416	0.0	△ 9,125	44.4
	配当割交付金	41,732	0.1	36,421	0.1	5,311	114.6
	株式等譲渡所得割交付金	25,424	0.1	33,323	0.1	△ 7,899	76.3
	地方消費税交付金	2,080,349	3.9	2,130,036	4.0	△ 49,687	97.7
	ゴルフ場利用税交付金	9,998	0.0	9,275	0.0	723	107.8
	自動車取得税交付金	72,967	0.1	109,513	0.2	△ 36,546	66.6
	地方特例交付金	155,235	0.3	56,649	0.1	98,586	274.0
	地方交付税	12,248,282	22.7	11,648,958	22.1	599,324	105.1
	交通安全対策金	21,588	0.0	22,754	0.0	△ 1,166	94.9
	国庫支出金	11,797,622	21.9	11,593,978	22.0	203,644	101.8
	県支出金	3,990,634	7.4	3,774,629	7.2	216,005	105.7
	市債	3,898,752	7.2	3,563,669	6.8	335,083	109.4
	計	34,650,038	64.3	33,294,768	63.2	1,355,270	104.1
合 計		53,892,584	100.0	52,683,608	100.0	1,208,976	102.3

3 性質別歳出決算状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	対前年度比 (%)
	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)		
人 件 費	8,465,238	15.8	8,556,407	16.3	△ 91,169	98.9
うち職員給	5,511,353	10.3	5,605,956	10.7	△ 94,603	98.3
物 件 費	5,719,157	10.6	5,466,176	10.4	252,981	104.6
維 持 補 修 費	340,292	0.6	348,900	0.7	△ 8,608	97.5
扶 助 費	18,473,503	34.4	17,801,017	33.8	672,486	103.8
補 助 費 等	5,365,451	10.0	5,484,355	10.4	△ 118,904	97.8
公 債 費	4,821,723	9.0	4,614,186	8.8	207,537	104.5
積 立 金	265,784	0.5	440,878	0.8	△ 175,094	60.3
投資・出資・貸付金	470,766	0.9	600,921	1.1	△ 130,155	78.3
繰 出 金	6,149,066	11.4	5,841,717	11.2	307,349	105.3
投 資 的 経 費	3,667,032	6.8	3,420,013	6.5	247,019	107.2
普通建設事業費	3,610,324	6.7	3,376,079	6.4	234,245	106.9
補 助	2,249,980	4.2	1,865,485	3.5	384,495	120.6
単 独	1,360,344	2.5	1,510,594	2.9	△ 150,250	90.1
災害復旧事業費	56,708	0.1	43,934	0.1	12,774	129.1
うち事業費支弁人件費	69,104	0.1	61,309	0.1	7,795	112.7
合 計	53,738,012	100.0	52,574,570	100.0	1,163,442	102.2

4 市債の現債額の状況

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		現 債 額 増減
	借 入 額	現 債 額	借 入 額	現 債 額	
住 宅 建 設	931,600	4,551,362	28,700	3,966,652	584,710
土 木 施 設	561,700	5,772,713	641,600	5,933,228	△ 160,515
衛 生 関 係	154,400	2,291,574	468,900	2,427,684	△ 136,110
教 育 施 設	310,900	6,016,760	262,500	6,313,467	△ 296,707
退 職 手 当	—	931,552	—	1,244,500	△ 312,948
臨 時 財 政 対 策	1,287,452	19,488,169	1,459,969	19,789,319	△ 301,150
そ の 他	652,700	6,196,794	702,000	6,197,775	△ 981
合 計	3,898,752	45,248,924	3,563,669	45,872,625	△ 623,701
償還額	元 金	4,522,453	4,263,965		
	利 子	299,270	350,220		
	計	4,821,723	4,614,185		

(特別会計)

区 分	令和元年度		平成30年度		現 債 額 増減
	借 入 額	現 債 額	借 入 額	現 債 額	
病院事業債管理	120,000	3,351,703	483,600	4,145,059	△ 793,356
合 計	120,000	3,351,703	483,600	4,145,059	△ 793,356
償還額	元 金	913,356	793,084		
	利 子	134,486	158,033		
	計	1,047,842	951,117		

5 投資事業一覧表

(一般会計)

(単位 千円)

事業名	決算額 (A)	うち 人件費	補助 基本額	(A) の財 源 内 訳			
				補助率	国・県	地方債	その他
一般財源							
1. 普通建設事業費	3,610,324	68,415	2,209,367		877,729	2,450,300	63,840
庁舎管理（北別館雨漏り修繕工事）	1,125	30					
庁舎等施設整備（北別館電灯設備工事等）	63,460	1,698				61,200	
三川坑跡保存活用事業	23,345	625				22,700	
文化会館施設整備	18,592	498				15,400	
住民情報システム関係（マシン室空調機等更新）	11,189	299					
校区まちづくり協議会活動拠点確保事業（羽山台・三池）	31,106	822				29,800	
防犯灯及び街路灯設置支援	5,899						
防犯灯及び街路灯LED化緊急促進事業費補助	2,007						
駐車場維持（大牟田駅西口自転車等駐車場改修工事）	1,328	36					1,292
労働福祉関係事業（大牟田ハイツ簡易ボイラ設備入替）	1,469	39					
労働福祉会館管理（非常放送設備更新）	943	25				900	
介護サービス基盤施設整備費補助	36,246		36,246	10/10	県	36,246	
介護サービス基盤施設整備費補助（繰越分）	6,964		6,964	10/10	国	6,964	
保育所等施設整備事業費補助	28,024		11,832 16,192	11/16 2/3	国 県	8,135 10,795	
保育所等施設整備事業費補助（繰越分）	133,360		133,360	11/16	国	91,685	繰越金 75
学童保育所管理（みなと学童保育所エアコン取替工事）	1,051	28					
天領保育所施設整備	4,320	116				4,200	
地方独立行政法人大牟田市立病院運営費負担金（全身用X線CT装置整備）	30,000					30,000	

事業名	決算額 (A)	うち 人件費	補助 基本額	補助率	(A) の 財 源 内 訳			
					国・県	地方債	その他	一般財源
保健所管理 (エレベータ設置工事に伴う地質調査委託)	509	14				400		109
葬斎場管理 (火葬台車耐火物や主燃焼室耐火物等改修)	6,671	179				6,400		271
大気汚染・悪臭調査(機器購入)	3,135					2,800		335
浄化槽設置整備事業費補助	59,564		43,496	1/3 1/3	国 県	15,343 15,692		8,829
リサイクルプラザ管理(低速破碎機整備、破 砕物コンベヤ整備、消火設備工事)	22,469	601						22,469
大浦谷ごみ埋立地管理(遮水工補修工事)	32,933	881				32,000		933
東部環境センター管理(放送設備更新整備、 汚泥濃縮設備B他緊急整備)	9,891	265						9,891
清掃自動車購入(3tバキューム車)	9,290					9,200		90
スマート農業推進事業費補助	6,500			2/3	県	4,333		2,167
融資主体補助型支援事業費補助	642		642	10/10 5/10 4/10	県	642		
農村環境整備事業	32,892	880			県	11,837	103	952
農業用施設整備事業	37,529	1,004				36,500		1,029
井堰管理	1,223	33						1,223
農業用施設維持管理	7,569	203						7,569
九州新幹線関連渇水対策(ポンプ更新)	2,238	60					2,178	60
畜産競争力強化対策事業費補助	12,989			10/10	県	12,989		
園芸育成振興事業費補助	83							83
生産振興総合対策事業費補助	764					700		64
漁業生産基盤整備事業費補助	3,275					3,200		75
荒廃森林再生事業	1,115			10/10	県	1,115		

事業名	決算額 (A)	補助 うち 人件費	補助 基本額	補助率	(A) の 財 源 内 訳			
					国・県	地方債	その他	一般財源
まちづくり基金事業費補助 (空き店舗改修・既存店舗改修)	6,855						6,855	
まちづくり基金事業費補助 (空き店舗改修) (繰越分)	5,804						繰越金 5,804	
動物園管理 (受変電設備更新外)	21,819	584				21,200		619
動物園整備事業	149,692	4,006	2,442	1/3	国 814	144,200	598	4,080
観光物産館管理 (大牟田市観光プラザ1階展示 室空調機設置工事)	1,295	35				1,200		95
工業団地等管理 (テクノパーク排水浄化施設 制御盤更新工事)	3,391	91				3,300		91
エコサクセンター管理 (外壁改修、空調更新)	8,302	222				8,000		302
道路橋梁管理 (上白川1丁目地区配水管布設 工事負担金) (繰越分)	3,478						繰越金 3,478	
道路維持 (草木白金団地3号線側溝改良工事外)	10,115	271				4,800		5,315
道路新設改良事業	205,195	5,283	23,950	5.5/10	国 13,172	177,800		14,223
道路新設改良事業 (繰越分)	7,777					7,700	繰越金 77	
橋梁長寿命化事業	105,136	2,814	102,300	5.5/10	国 56,265	46,000		2,871
橋梁長寿命化事業 (繰越分)	14,367		11,060	5.5/10	国 6,083	8,200	繰越金 84	
大牟田駅連絡橋改修 (繰越分)	39,351		39,220	5.5/10	国 21,571	16,500	繰越金 57	1,223
交通安全施設整備事業	25,678	687						25,678
手鎌南川河川改良事業	161,081	4,146	155,843	定額	国 50,809	97,700		12,572
手鎌南川河川改良事業 (繰越分)	153,815		153,815	定額	国 44,749	103,700	繰越金 5,366	
都市下水路改良事業	73,474	1,966				62,900		10,574
都市下水路改良事業 (繰越分)	8,419					6,300	繰越金 2,005	114
公園管理 (手鎌北町公園トイレ改修、船津公 園遊具設置)	3,081	82				1,600		1,481

事業名	決算額 (A)	補助 うち 人件費	補助 基本額	補助率 4.5/10 5/10 4.5/10 5/10 4.5/10 5/10	(A) の 財 源 内 訳			
					国・県	地方債	その他	一般財源
高泉公営住宅建設事業（Ⅱ期）	1,078,041	28,846	1,048,938	4.5/10 5/10	国 394,182	652,200		31,659
高泉公営住宅建設事業（Ⅱ期）（繰越分）	259,551		259,551	4.5/10 5/10		259,500	繰越金 51	
既設改良住宅改修事業	62,912	1,674	57,049	4.5/10 5/10	国 40,992	19,900		2,020
消防署管理運営（明治出張所）	19,034	509				18,500		534
消防団管理運営（消防団外壁改修）	2,488	67				2,400		88
防火水槽建設	3,174	85				3,000		174
防火水槽建設（繰越分）	15,515		15,093	1/2	国 2,693	12,800	繰越金 22	
消防自動車購入	72,344					68,700		3,644
消防自動車購入（繰越分）	34,938					1,300	繰越金 30,013	3,625
教育研究所管理運営（空調設備更新工事）	3,063	82				2,900		163
トイレ洋式化（玉川小外2校）	857	23				820		37
屋内運動場アリーナ床研磨塗装工事 （中友小）	2,772	74				2,695		77
小荷物専用昇降機改修（中友小学校外2校）	6,048	162				5,885		163
給食室回転釜床改修工事外（平原小）	1,295	35				1,260		35
給食関係（調理機器購入）	12,580					12,560		20
学校施設整備事業（天の原小教室改造）	8,375	133				7,700		675
学校施設整備事業（吉野小下水道切替）	584	16				500		84
長寿命化改修事業（手鎌小）	95,760	2,513	91,374	1/3	国 30,623	62,440		2,697
長寿命化改修事業（羽山台小）	1,194	32				1,160		34
空調設備設置事業（小学校）	44,281	1,185				43,050		1,231

事業名	決算額 (A)	補助 基本額	補助率	(A)の財源内訳			
				国・県	地方債	その他	一般財源
トイレ洋式化(田隈中)	400	11			380		20
空調設備設置事業(中学校)	24,131	646			23,450		681
学校施設整備事業(橘中教室整備)	694	19			600		94
学校施設整備事業(宅峰中テニスコート整備)(繰越分)	9,169				8,700	繰越金	400
空調設備設置事業(特別支援学校)	2,587	69			2,500		87
生涯学習支援センター等複合施設管理(電気設備改修)	801	21			700		101
公民館整備 (吉野地区公民館公共下水道切替外)	39,145	1,048			38,000		1,145
三池カルタ・歴史資料館等複合施設整備 (昇降機改修、消防設備更新外)	32,888	880			32,000		888
文化芸術振興事業(ブロンズ像制作、グランドピアノ)(繰越分)	5,713					繰越金	
リフレスおおむた施設整備 (空調・電気設備改修)	65,451	1,752			63,600		1,851
体育施設管理(延命公園内給水管改修)	3,633	10			3,600		33
(県営工事負担金)	(40,556)				(40,200)		(356)
県営公害防除特別土地改良事業負担金	1,501				1,300		201
県営ため池等整備事業費負担金	1,050				1,000		50
三池港湾施設改良事業負担金	25,800				25,800		
福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業負担金	12,205				12,100		105
(同級他団体負担金)	(516)				(500)		(16)
福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業負担金	516				500		16

事業名	決算額 (A)	補助		補助率	(A) の財 源 内 訳			
		うち 人件費	基本額		国・県	地方債	その他	一般財源
2. 災害復旧事業費	56,708	689				48,900	4,868	2,940
水防対策	1,171	32				1,100		71
農林水産施設災害復旧（繰越分）	8,399					5,400	繰越金 2,999	
土木施設災害復旧	23,317	623				19,900	1,228	2,189
土木施設災害復旧（繰越分）	22,545					22,500	繰越金 20	25
市営住宅管理 （台風被災による屋上防水工事）	1,276	34					621	655

6 地方創生推進交付金関係事業一覧

地方公共団体における地方版総合戦略に基づく先導的な取組みを支援するため、地方版総合戦略に記載された事業を盛り込んだ地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受けた場合に国から地方公共団体に対して交付される「地方創生推進交付金」を活用し、以下の事業を実施。

(単位:千円)

交付金対象事業名	交付金対象 事業費	交付金 充当額	国・県等	起債	その他	一般財源
シティプロモーション推進費	5,659	2,829				2,830
地方創生ムービー活用事業費	11,583	5,792				5,791
移住定住促進費	1,346	673				673
世界遺産関係費	412	206				206
にぎわう商店街づくり事業費補助	900	450				450
中小企業新規創業支援事業費	938	469				469
中心市街地にぎわい創出事業費	3,300	1,650				1,650
たーんとよかとこ協議会運営支援事業費	7,943	3,971				3,972
観光プロモーション事業費	1,000	500				500
ウォーキング等健康づくり活動促進事業費	2,109	1,055				1,054
合 計	35,190	17,595	0	0	0	17,595

※交付金対象事業費には支弁人件費は含まない。

2. 主要施策の成果

(1) 重点事業

令和元年度 企画総務部

自立したまちづくりを目指すため、行財政運営を効率化するとともに、新たな行政課題に柔軟に対応できる組織づくりを行います。また、「定住自立圏構想」に基づき、近隣市町との広域連携を図りながら、行政マネジメントシステムの活用により、「まちづくり総合プラン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる各施策を効果的、効率的に進めます。さらに、少子高齢化・人口減少などの社会的課題をはじめ、変化する社会情勢の中で生じる新たな課題に対して、市民ニーズを的確に把握し、多面的な検証や検討を行いながら、関係部局等に対して情報提供や助言等の支援を行います。

令和元年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

・市史編さん事業	92
・近代化産業遺産活用事業	92
・おおむたの魅力発信事業	139
・移住定住促進事業	139
・未利用地有効活用事業	267
・財政構造強化事業	267
・公共施設マネジメント推進事業	269
・適正な公共調達推進事業	275
・業務最適化推進事業	275
・定員管理事業	276
・組織機構整備事業	276
・行政サービスの ICT 化推進事業	282
・庁舎整備の検討	283

令和元年度 市民部

市民部は、戸籍や住民基本台帳、税の賦課徴収、国民健康保険や後期高齢者医療などの社会保障制度を所管しています。また、消費生活相談等の相談機能や市民の意見・要望等を市政に反映する広聴機能も担っており、市民生活に係わりが深く、利便性と接遇を重んじた窓口対応も求められる部門です。

このため、次の基本理念のもと各種取組を推進します。

- 1 住民情報の正確な記録と適正な管理に努めます。
- 2 納税者の理解を深め、公平・公正な税負担に努めます。
- 3 国民健康保険の事業運営の安定化に努め、医療費適正化を推進し、健康づくりを支援します。
- 4 市民のみなさまから寄せられる「こえ」を聴き、よりよい市政のために生かします。

令和元年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

・国民健康保険の安定運営事業	170
・国民健康保険保健事業	170
・消費生活センター事業	251
・広聴活動推進事業	260
・適正課税推進事業	268
・市税収納・滞納整理推進事業	268
・社会保障・税番号制度推進事業	282
・諸証明コンビニ交付事業	283

令和元年度 市民協働部

協働のまちづくり推進条例に基づき、市民と行政との協働のまちづくり・地域づくりを推進し、市民が将来にわたって「住んで良かった」と思うことができるまちを目指します。また、まちづくり・地域づくりは、「人づくりから」という観点に立ち、社会教育の振興と生涯学習社会の実現に向けた取組みを進めるとともに、全ての人が、お互いの人権を認め合い、尊重し合う社会の構築を目指します。

このような考え方のもと、地域コミュニティの形成、地域活動の支援などをはじめ、市民活動の促進を進めるとともに、青少年の健全育成や文化・スポーツの振興、安全な生活環境づくりなどの取組みを推進します。

令和元年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

・通学合宿支援事業	53
・子ども読書推進事業	53
・子ども未来デッサン事業	54
・文化芸術を通したコミュニケーション能力アップ事業	55
・子どもの体力向上事業	55
・多様な学習機会提供事業	76
・生涯学習ボランティア登録派遣事業	77
・人材育成・地域活動促進事業	78
・地域スポーツ活動推進事業	85
・(仮称) 総合体育館整備事業	85
・人権・同和問題啓発推進事業	98
・男女共同参画に関する意識啓発事業	99
・女性参画促進事業	99
・防犯灯及び街路灯 LED 化緊急促進事業	260
・校区まちづくり協議会加入促進事業	261
・市民活動サポート事業	262

令和元年度 産業経済部

さまざまな産業の振興を通じ、産業構造の多様化や雇用の創出と地域経済の活性化を図ることにより、人でのぎわう、活気あるまちづくりを行います。

商工会議所や地域活性化センター等の関係機関と連携し、地域企業や事業所への支援をより一層充実するとともに、新規創業の促進、企業誘致を推進します。

また、民間の魅力ある取組みを促進し、世界文化遺産をはじめとした地域資源の活用とあわせ、市内外に向けた積極的な情報発信を行うことにより、中心市街地をはじめ地域のにぎわいを創出します。

さらには、三池港を活かした貿易の振興、農業・漁業の生産基盤の充実と担い手育成・確保に取り組めます。

令和元年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・ 地域企業支援強化事業 108
- ・ 三池港利用促進ポートセールス事業 108
- ・ 企業誘致推進事業 113
- ・ (仮称) 新大牟田駅南側産業団地整備事業 113
- ・ 動物園機能強化事業 119
- ・ 観光商品開発事業 119
- ・ 中心市街地賑わい創出事業 120
- ・ まちづくり基金事業 120
- ・ 中小企業新規創業促進事業 121
- ・ 担い手育成・確保事業 128
- ・ ほ場整備推進事業 128
- ・ 市内事業所への就業促進事業 134
- ・ おおむた100若者未来応援事業 134

令和元年度 都市整備部

本市の都市づくりにおいては、これまでに蓄積された都市基盤の有効的な活用と機能の充実を図りながら、人々が郷土に誇りと愛着を持ち、快適に暮らすことができる都市環境を築いていきます。

また、このまちに暮らす人が、これからも住み続けたいと思えるように、市民と行政がともに協力しながら、人にやさしく安心して安全に暮らすことができるまちづくりを進めていきます。

令和元年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・ 新栄町駅前地区市街地再開発事業 …………… 178
- ・ 公園ボランティア活性化事業 …………… 179
- ・ 有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業 …………… 184
- ・ 橋梁長寿命化事業 …………… 184
- ・ 大牟田駅連絡橋改修事業 …………… 185
- ・ 路線バス運行対策事業 …………… 185
- ・ 高齢者等の円滑な居住確保促進事業 …………… 189
- ・ 空家等対策推進事業 …………… 189
- ・ 東部地区市営住宅建替事業 …………… 190
- ・ 地域防災力強化事業 …………… 227
- ・ 防災・減災推進事業 …………… 227
- ・ 手鎌南川河川改良事業 …………… 228

令和元年度 環境部

環境保全については、市民、市民活動団体、事業者、行政が一体となって、エコ行動（省エネ・節電や自然環境の保全などを実践し、環境を守り、より良い環境を創る行動）を推進し、循環と創造による快適環境の構築を目指します。

ごみ対策については、発生抑制によるごみの減量化に努めるとともに、再利用やリサイクルの推進を図り、環境負荷の少ない循環型社会づくりを目指します。

令和元年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・ 空き地の適正管理推進事業 178
- ・ 省エネ行動促進事業 196
- ・ 環境学習・啓発推進事業 196
- ・ 浄化槽設置整備事業 203
- ・ 生活排水対策啓発事業 203
- ・ ごみ散乱防止事業 209
- ・ ごみ不適正処理対策推進事業 209
- ・ ごみ減量化推進事業 214
- ・ 地域資源物分別回収事業 214
- ・ 一般廃棄物（ごみ）排出指導及び啓発事業 215
- ・ 一般廃棄物（ごみ）排出支援事業 215

令和元年度 保健福祉部

少子高齢化や核家族化、都市化が進む中、一人暮らし世帯や高齢者のみ世帯が増加するなど、家族構成や家族の役割が大きく変化しています。また、個人の価値観やライフスタイルの変化に伴い、地域社会のつながりが希薄になってきており、社会的に孤立する人が増加しています。

また、社会保障費の増嵩が続く一方、人口減少により財源がますます先細ると考えざるを得ない中、いかに社会保障費の増加を抑制しつつ複雑化する生活課題を解決していくのが、自治体にとって大きな課題となっています。

そこで、市民、地域コミュニティ組織、団体、事業所、行政等が、制度や分野ごとの縦割りや「支え手」「受け手」という関係を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現を目指します。あわせて、心身や経済の状況に関わらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるための仕組みづくりを進めます。

また、活力ある地域社会のためには、すべての市民がその生涯を通じて健康であることが重要であるため、ライフステージや個人の健康状態に応じた健康づくりをまち全体で支援することで、市民が共に支えあい、生きがいを持って健康に暮らし続けることができるまちを目指します。

さらには、安心して子どもを産むことができ育てやすい環境を整えるとともに、結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じた、切れ目のない支援に取り組みます。

令和元年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・子育て世代包括支援センター事業 43
- ・放課後児童健全育成事業 43
- ・おおむた縁結び支援事業 44
- ・健康への新たな一歩応援事業 150
- ・健康づくり地域活動推進事業 151
- ・がん検診事業 151
- ・地域包括支援センター事業 157
- ・地域認知症ケアコミュニティ推進事業 157
- ・介護予防・日常生活支援総合事業 158
- ・在宅医療・介護連携推進事業 158
- ・障害者差別解消に向けた広報啓発事業 164
- ・障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業 165
- ・生活困窮者自立支援事業 171

令和元年度 消防本部

消防の使命は、火災やその他の災害から市民の生命、身体及び財産を守り、「市民の安心・安全」を確保することです。

そのために、火災の発生を未然に防止し、被害を軽減するため、火災予防対策の充実を図ってまいります。また、複雑多岐にわたる災害に迅速かつ適切に対応できるよう消防体制の充実を図ります。

さらに消防団の充実・強化に努めるとともに近隣消防との連携を強化し、「消防・救急・救助体制の充実したまち」づくりに努めます。

令和元年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・住宅防火対策事業 236
- ・防火対象物安全対策事業 236
- ・応急手当普及啓発事業 237
- ・消防団員加入促進事業 237

令和元年度 企業局

水道は、市民生活に欠かすことのできないライフラインであり、「いつでも安全に飲める水道」「どんなときでも安心して使える水道」「いつまでも信頼される水道」を理想像として、「安心安全な水を未来へつなぐ信頼ある大牟田の水道」を目指します。

公共下水道は、生活環境の改善、浸水の防除、公共用水域の水質保全を図り、安心安全で快適な市民生活を支える重要な都市基盤施設です。水環境の保全や水循環等の循環型社会に貢献し、浸水被害のリスクから市民生活やまちを守る強くて、暮らしに身近な大牟田の下水道を目指します。

令和元年度の重点事業

※まちづくり総合プランの編章順に記載

- ・ 公共下水道污水管渠整備事業 204
- ・ 水洗化普及促進事業 204
- ・ 下水道施設（管路）長寿命化対策事業 205
- ・ 下水道施設（電気・機械設備）長寿命化対策事業（污水） ・ 205
- ・ 公共下水道白川排水区整備事業（第1期） 228
- ・ 下水道施設（電気・機械設備）長寿命化対策事業（雨水） ・ 229
- ・ 配水池更新事業 246
- ・ 老朽管更新事業 246
- ・ 水道施設設備更新事業 247

令和元年度 教育委員会

教 育 委 員 会

※平成31年度大牟田市学校教育振興事業計画より抜粋

1 基本理念

「まちづくりは人づくりから」という基本的な考え方に立ち、本市の学校教育は、持続可能な社会づくりを担う子どもたちの育成を目指します。

2 基本方針（平成31年度の取組み方針）

社会を生き抜く力を身に付けた「おおむたっ子」の育成

児童生徒に、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させるとともに、激しく変化し続ける社会の中で、それらを活用しながら、自ら課題を発見し、主体的に解決できるようになるために必要な資質や能力すなわち「社会を生き抜く力」をはぐくみます。

そのため、持続可能な開発のための教育（E S D）や郷土愛をはぐくむ学習などの特色ある学校教育を展開するとともに、知育・徳育・体育のバランスが取れた教育を推進します。また、各学校が多様な教育活動を展開することができるよう、学校教育環境を充実させます。

重点事業

- ・ おおむた・みらい・E S D推進事業 64
- ・ 人と海と未来をつなぐ海洋教育推進事業 64
- ・ 大牟田英語教育ステップアップ推進事業 65
- ・ 大牟田学力ブラッシュアップ推進事業 65
- ・ 「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業 66
- ・ 子ども大牟田体力検定推進事業 66
- ・ 人権・同和教育推進事業 98

(2) 第1編 はぐくみ

第1章	安心して子どもを産み、育てることのできるまち	3 6
第2章	心豊かでたくましい青少年がはぐくまれるまち	4 6
第3章	社会を生き抜く力を育成する学校教育が充実しているまち	5 6
第4章	専門的な教育の機会が確保されているまち	6 8
第5章	生涯学習が盛んで、その成果が活かされるまち	7 2
第6章	スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち	8 0
第7章	文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち	8 6
第8章	一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち	9 4
第9章	多文化共生が実現するまち	1 0 0

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】保健福祉部・市民協働部

施策名	(第1編第1章) 安心して子どもを産み、育てることのできるまち
-----	------------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民が安心して子どもを産むことができ、子育てに幸せや楽しさを実感して暮らせるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
子育てしやすいと思っている市民の割合	目標値 (%)	52.0	54.0	56.0	58.0	現状値から 10 ポイント程度 (年 2 ポイント)の向上を目指す。[現状値: 47.2%(H26 年度実績)]
	実績値 (%)	49.2	47.5	55.3	49.8	
	達成度 (%)	94.6	88.0	98.8	85.9	

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本施策の成果指標については、前年度より 5.5 ポイントダウンの 49.8%となり、目標の達成度としては 85.9%となりました。
- ・病後児保育事業については、これまで休止していましたが、R2 年 1 月から病児・病後児保育事業として再開しました。
- ・子育て世代包括支援センター(はぐはぐ smile)事業については、妊娠期から子育て期にわたり、専門職が子育て家庭に寄り添った相談・支援を行うことで、切れ目ない支援を推進しました。
- ・子ども医療費や保育所等の保育料における市独自の助成や軽減、さらには幼児教育・保育の無償化により、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。
- ・放課後児童健全育成事業については、共働き世帯の増加等により利用希望が増えており、民間放課後児童クラブへの助成等の取組みを継続していますが、待機児童の解消には至っていません。
- ・子どもに関する情報発信では、R 元年 12 月から母子健康手帳アプリを導入し、妊娠・出産・育児に関する本市の情報配信を開始するとともに、ホームページ上に妊娠期から就学までの情報を取りまとめた子育て応援ページを作成し、わかりやすい情報発信を行いました。
- ・発達段階に応じた家庭教育支援を行う「幼児期子育て講座」「就学前子育て講座」等を実施しました。開催にあたり、入学前説明会と同時開催などの参加しやすい環境整備を行っています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・子育てしやすい環境の充実に向け、今後も社会情勢の変化や子育て世帯のニーズに対応した事業等を行うとともに、さまざまな子育て支援の取組みについてのわかりやすい情報発信を継続して行います。
- ・子育ての負担感・不安感の軽減や子育て家庭の経済的負担の軽減、仕事と家庭の両立支援などに引き続き取り組むとともに、健康づくりのスタートとなる母子の保健事業を拡充し、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを進めます。
- ・学童保育所(クラブ)の待機児童解消に向け地域の実情等に応じた第 2 学童クラブの整備や定員の増、送迎事業の拡充等さまざまな手法を引き続き検討します。検討に当たっては、放課後児童健全育成事業以外の手法も含め、教育委員会、市民協働部との協議を進めます。
(保健福祉部長 岩成 寿美)
- ・より多くの保護者に家庭教育のあり方について見つめ直す機会を提供できるよう、参加しやすい子育て講座の実施方法等を引き続き検討します。
(市民協働部長 中島 敏信)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 地域における多様な子育て支援							
1	家庭教育支援事業	生涯学習課	就学前子育て講座参加率	%	95.0 83.2	順調	継続
2	地域子育て支援拠点事業	子ども育成課	つどいの広場登録数	組	820 653	順調	継続
3	ファミリー・サポート・センター事業	子ども育成課	支援活動件数	回	870 1,044	順調	継続
4	子育て短期支援事業	子ども育成課	利用申請中利用できた人の割合	%	100 62.0	遅れ	改善
5	保育所、幼稚園等における保護者負担軽減	子ども育成課	軽減の実施	－	実施 実施	順調	継続
[視点 2] 母子の健康維持							
6	【重点】子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	セルフプラン作成割合	%	100 100	順調	継続
7	妊婦健康診査事業	子ども家庭課	健康診査平均受診回数	回	13.0 13.0	順調	継続
8	子ども医療費助成事業	子ども家庭課	子ども医療費受給者 1人当たりの平均助成額	円	25,000 23,808	順調	継続
9	育児支援事業	子ども家庭課	延参加人数	人	1,200 1,043	順調	継続
10	子どものアレルギー予防事業	子ども家庭課	延参加人数	人	80 106	順調	継続
[視点 3] 仕事と家庭が両立できる環境づくり							
11	保育所管理・運営事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 100	順調	継続
12	【重点】放課後児童健全育成事業	子ども育成課	入所できた児童の割合	%	100 98.0	やや遅れ	改善
13	保育所等施設整備費補助事業	子ども育成課	整備数	園	1 1	順調	継続
14	休日保育事業	子ども育成課	年間延べ利用者数	人	350 384	順調	継続
15	病後児保育事業	子ども育成課	事業の再開	－	再開 再開	大変順調	継続
[視点 4] 様々な家庭への子育て支援の充実							
16	児童家庭相談室事業	子ども家庭課	相談に対する延べ対応件数	回	7,000 7,657	順調	継続
17	子ども支援ネットワーク事業	子ども家庭課	個別ケース会議の開催	回	85 100	順調	継続
18	(再掲)子育て世代包括支援センター事業	子ども家庭課	セルフプラン作成割合	%	100 100	順調	継続
[視点 5] 出会いのサポート							
19	【重点】おおむた縁結び支援事業	子ども育成課	出会い応援事業参加者数	人	160 254	順調	継続

※「子ども・子育て支援事業計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

	事業名	家庭教育支援事業	決算額	-
1	事業の実施状況	子どもを持つ保護者に発達段階に応じた家庭教育のあり方を見つめなおす機会を提供するため、「幼児期子育て講座」「就学前子育て講座」を実施しました。「就学前子育て講座」については、就学前の全保護者の参加が見込める入学説明会を活用して実施しました。また、幼稚園等入園前の子どもの保護者が子どもと一緒に安心して集える「ふれあい広場」を実施しました。		
	課題	「就学前子育て講座」については、家庭教育支援の充実のため、講座内容等の見直しなどを検討することが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	より多くの保護者に、家庭教育のあり方について見つめ直す機会を提供できるよう、効果的な子育て講座等の周知や実施方法等を検討します。		

	事業名	地域子育て支援拠点事業	決算額	7,800
2	事業の実施状況	- 社会福祉法人に委託して、適切な運営により事故もなく安全な事業の実施ができました。 - 登録数や利用者数の増加のため、ホームページ等を活用した事業の周知を図りました。 - 新型コロナウイルス感染症が影響して登録数(653組)は昨年度より減少しています。		
	課題	子育て世帯(特に転入者)の孤立化を防ぐ手立てが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	- 利用者の安全に配慮した集いの場を提供します。 - 毎年度実施している利用者アンケート結果を踏まえ、魅力ある広場づくりを進めます。 - 乳幼児を持つ転入者に対して、健康診査案内時につどいの広場への案内を行います。		

	事業名	ファミリー・サポート・センター事業	決算額	-
3	事業の実施状況	- 社会福祉法人に委託して、適切な運営により事故もなく安全な事業の実施ができました。 - R元年度の利用活動件数は、コロナ禍の影響があったものの前年度に近い実績となっています。(R元年度1,044件、H30年度1,076件)		
	課題	- 児童(特に乳児)を自宅で預かることから、質の向上が課題です。 - 預かりを行う協力会員を増やすことが課題です。		
	今後の方向性(具体策)	- 協力会員(児童の預かりを行う会員)の質の向上のため、定期的な研修を実施します。 - さまざまな機会を捉え事業の周知に努めることにより、会員の増加を目指します。		

	事業名	子育て短期支援事業	決算額	-
4	事業の実施状況	- 社会福祉法人に委託して、適切な運営により事故もなく安全な事業の実施ができました。 - 委託施設の人員体制や施設の状況等により利用を断ったこともあり、利用申請中利用できた人の割合は前年度より減少しました。		
	課題	- 児童(特に乳児)を預かることから、安全確保を含めた質の向上が課題です。 - 委託施設の状況により利用を断る場合があり、その方々への対応が課題です。		
	今後の方向性(具体策)	- 委託施設の人員体制や施設の状況等による受入れの制約がある中であっても、施設と連携を密にし、利用希望者の受入れ増を目指します。 - 新たな受入れ先の確保に向けた検討を行います。		

5	事業名	保育所、幼稚園等における保護者負担軽減	決算額	—
	事業の実施状況	・市独自の保育料軽減を継続して実施しています。 ・低所得の多子世帯やひとり親世帯等の保護者負担の軽減を実施しています。 ・国施策の幼児教育・保育の無償化をR元年10月から円滑に実施しています。無償化の実施により、幼稚園の就園奨励費補助は9月分までの補助で事業終了となりました。		
	課題	・子育ての不安や負担の軽減につながる経済的負担の軽減の拡充が求められています。		
	今後の方向性(具体策)	・子育て支援充実に向けて、教育・保育の維持・向上に取り組みます。 ・働きながら子育てできる環境づくりのため、施設の整備や定員増等、保育ニーズに応えるよう、取り組みます。 ・今後も引き続き、市独自の保育料軽減に取り組みます。		

6	事業名	【重点】子育て世代包括支援センター事業<6. 重点事業 参照>		
---	-----	---------------------------------	--	--

7	事業名	妊婦健康診査事業	決算額	67,100
	事業の実施状況	・妊婦健康診査(福岡県内統一の検査項目)14回分の公費負担を行いました。平均受診回数は、委託料及び補助金の支払件数を当該年度の妊娠届出者数で除して算出しています。(8,755回÷671人) ・特に支援を必要とする妊婦に対しては、妊婦と胎児の健康管理を行うため、継続した状況把握と健康診査結果を活用した電話や訪問による保健指導や助言等を行い、安心して出産できるよう支援しました。		
	課題	・自己管理意識を高め、妊娠の週数に応じた必要な健康診査を受診できるように、母子健康手帳交付時に、対象者に応じた保健指導を行う必要があります。 ・健康診査の受診中断等を把握し、必要な支援の介入が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・継続して、健康診査14回分の公費負担を行います。 ・医療機関等との連携を密にし、妊婦と胎児の健康管理を行います。		

8	事業名	子ども医療費助成事業	決算額	294,848
	事業の実施状況	・中学生までの入院、通院の助成を継続して行いました(中学生は市独自助成)。 ・子どもの疾病を予防し、医療費増加抑制につながる取り組みを行いました。 ①窓口配布の制度案内チラシや医療証送付時の通知に、「上手な医療機関のかかり方」・「小児救急医療電話相談(＃8000)」の情報を掲載【継続】 ②3歳及び新1年生の医療証送付時に、「むし歯予防チラシ」を同封【継続】 ③小中学生家庭宛の制度周知チラシに、インフルエンザ予防情報を掲載【継続】 ④子育て情報誌「おおむたっ子」に、感染症予防情報を掲載【新規】 ⑤あわあわ手洗い教室の実施【新規】 紙芝居などを使った講話、蛍光ローション・ブラックライトを使った手洗い体験をとおし、手洗いの重要性を伝えました。学童保育所等で8回開催		
	課題	・今後も医療費増加抑制に向けた、子どもの疾病予防のための啓発を行っていく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・市民及び関係機関への制度周知を引き続き行いながら、子ども医療費助成対象者への医療証発行を促進し、子どもを安心して産み育てられる環境を整えます。 ・制度周知と併せて疾病予防の啓発及び事業等を行うことにより、子どもの健康を支援するとともに、医療費の増加を抑制します。		

9	事業名	育児支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・妊娠・出産・子育てに係る妊産婦の不安や負担の軽減のために、妊娠週数、生後月齢に応じた各種教室を開催しました。 ・事業の参加人数は、パパ・ママ育児専科 82 人、ママのほっとスペース 284 人、赤ちゃん広場 256 人、乳幼児の歯育て教室 421 人でした。		
	課題	・利用者のニーズを把握し、母子保健育児支援事業として、専門職を活用した事業の計画、実施を行い、育児の不安や負担の軽減に取り組む必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・国・県の支援策等を有効に活用し、継続して育児支援事業を行います。 ・市内医療機関、助産師会、子育て・発達支援に関する専門機関等と連携し、子育て世帯を支援するネットワーク作りに取り組みます。		

10	事業名	子どものアレルギー予防事業	決算額	—
	事業の実施状況	・乳幼児健康診査等により把握したアレルギーのリスク児及び子どものアレルギー疾患に関心のある市民を対象に、アレルギーに関する講話や調理実習、相談、指導等を行いました。 ・給食関係者、学童の支援員等、アレルギー児と関わる機会の多い専門職を対象に、講演会や調理実習を行いました。 ・R 元年 5 月からは、妊娠届の機会を活用し、妊婦へスキんケアの方法等を伝えることで、アレルギー疾患予防への意識の向上を図りました。		
	課題	・近年、アレルギー症状を起こす人が増えており、アレルギーに関する新しく正しい情報を提供し、基礎知識の普及や意識の向上を図っていく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・継続して、妊娠期からのアレルギー疾患予防への知識の普及に取り組みます。 ・市民及び専門職に対して、アレルギーに関する健康相談等を実施します。		

11	事業名	保育所管理・運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	・公立保育所を含む市内 22 園で、安心、安全な保育の提供及び継続的な施設の運営、管理を行いました。 ・待機児童は発生しませんでした。 ・H31 年 4 月から実施している、保育士の確保を図るための保育士等人材バンク事業により、市内の保育所等に R 元年度は 6 名就職することができました。(登録者 14 名 求人施設 21 施設)		
	課題	・保育所等との連携・調整を密に行う必要があります。 ・全国的な保育士不足の状況の中、十分な保育の質・量を提供するためには、保育士の人材確保は重要です。		
	今後の方向性(具体策)	・安心、安全な保育環境の確保のため、運営等の支援を継続して実施します。 ・保育士の確保のため、保育士等人材バンク事業を充実させ、実施します。		

12	事業名	【重点】放課後児童健全育成事業<6. 重点事業 参照>		
----	-----	-----------------------------	--	--

13	事業名	保育所等施設整備費補助事業	決算額	161,384
	事業の実施状況	・児童の安心・安全な環境確保のため、国の交付金等を活用し、認定こども園の施設整備補助を1施設に対し行いました。(2か年事業) ・補助対象施設を拡大し、保育所だけでなく、認定こども園も補助対象施設としました。		
	課題	・これまでの保育所等の施設整備では、施設の老朽化が進む民間保育所に対して、整備を行ってきました。今後は、老朽化対策に限らず、保育所等の機能強化や待機児童の発生防止対策の視点をさらに充実させ、施設整備の方針等の整理が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・老朽化対策に限らず、保育所等の機能強化や待機児童対策の視点を充実させ、施設整備の方針等の整理を行い、引き続き、児童のより安全・安心な教育・保育施設の環境の充実が図れるよう取り組みます。		

14	事業名	休日保育事業	決算額	109
	事業の実施状況	・日曜日や祝日等に仕事等の理由により、家庭での保育が困難な児童に対して天領保育所内で保育を行っています。 ・保護者が安心して児童を預けられる環境づくりを行い、安心・安全な保育の実施ができました。		
	課題	・安心して児童を預けられる環境の充実のため、安定した保育士確保が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・休日保育事業について情報発信を行うとともに、安定的な保育士の確保に努め、サービスが必要な家庭への支援が提供できるようにします。		

15	事業名	病後児保育事業	決算額	—
	事業の実施状況	・R2年1月から、市内の学校法人に委託して病児・病後児保育事業として再開しました。 ・適切な運営により事故もなく事業の実施ができました。		
	課題	・病気の児童を預かることから、感染症対策を含む児童への保育の質の向上が課題です。		
	今後の方向性(具体策)	・事業者へ指導医、協力医療機関とのさらなる連携を促します。		

16	事業名	児童家庭相談室事業	決算額	—
	事業の実施状況	・市民等からの子育てに関する相談や児童虐待の通告等に対し、内容や状況に応じた適切な対応を行っています。相談内容は複雑化・深刻化・長期化しており、R元年度の相談件数は834件、相談に対する延べ対応件数は7,657回でした。		
	課題	・相談等に対応する専門職の確保と児童家庭相談システムを活用した効果・効率的な業務運営を図っていく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・相談等に対応する専門職の安定した確保を図ります。 ・児童家庭相談システムによる迅速な状況把握など、効果・効率的な業務運営を行い、相談・支援の充実を図ります。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

17	事業名	子ども支援ネットワーク事業	決算額	—
	事業の実施状況	・子ども支援ネットワークでは、代表者会議、実務者会議、個別ケース会議を開催し、支援対象児童等に関する情報共有や、支援方針等の協議、個別のケースに応じた具体的な支援を行いました。 ・児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応のための研修や啓発活動を行いました。		
	課題	・調整機関としての更なる能力向上や関係機関との連携による相談支援の充実を図る必要があります。 ・子どもの権利擁護、児童虐待に関する相談・通告窓口などについて、広く周知していくことが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・調整機関職員としての必要な研修受講と職場での情報共有を行います。 ・ネットワーク構成員の研修等を行い、関係機関相互の連携を強化します。 ・児童虐待防止推進のための啓発活動や、相談・通告窓口についての更なる周知を行います。		

18	事業名	子育て世代包括支援センター事業【再掲：同編同章 視点2参照】
----	-----	--------------------------------

19	事業名	【重点】おおむた縁結び支援事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-------------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		子育て世代包括支援センター事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
セルフプラン作成割合	目標値 (%)	-	-	100	100	全ての妊婦がセルフプラン（サービス利用計画）を立てることができることを目指します。
	実績値 (%)	-	-	100	100	
	達成度 (%)	-	-	100	100	
事業の実施状況						
・妊娠期から子育て期にわたり、専門職が各種の相談に応じ支援を行い、ハイリスク者に対しては、継続した支援を行いました。 ・業者が提供する母子健康手帳アプリを活用し、妊娠・出産・育児に関する、本市の情報配信を開始しました。 ・妊産婦のメンタルヘルスは、妊娠・出産・育児に大きな影響を与えることから重要であるため、市内の産科・精神科医療機関との連絡会議を開催しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	17,073 千円	6,251	4,935		22	5,865
（次年度への繰越	1,760 千円）					
課 題						
・対象者の個々の状況に応じた相談・支援を行うために、関係機関との情報共有や連携のためのネットワークを強化する必要があります。						
今後の方向性（具体策）						
・市内の関係課や関係機関等との連絡調整、健康診査の結果等により、妊産婦・乳幼児の実情を継続的に把握し、個々に応じた情報提供や助言、サービス利用の支援を行います。						

事業名		放課後児童健全育成事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
入所できた児童の割合	目標値 (%)	100	100	100	100	利用希望者全員が利用できる状態を目指します。
	実績値 (%)	94.7	93.5	96.9	98.0	
	達成度 (%)	94.7	93.5	96.9	98.0	
事業の実施状況						
・学童保育所(クラブ)については、民間放課後児童クラブに対する補助の実施等による待機児童対策に取り組んだ結果、入所児童数の増加と待機児童数の減少は図られたものの、共働き世帯の増加等を背景に利用希望は増えており、未だ待機児童の解消には至っていません。 ・適切な運営により事故もなく安全な事業の実施ができました。						
決 算	※コロナ感染対策費含	国	県	起債	その他	一般財源
決算額	143,396 千円	34,621	33,749		28,262	27,482
(次年度への繰越	(4,100) 千円)	(19,282)				
課 題						
・利用希望者全員の利用ができていません						
今後の方向性(具体策)						
・待機児童が生じている校区の状況や本市の財政状況等を踏まえ、支援単位の増、送迎事業の拡充、民間放課後児童クラブの活用のほか、放課後の児童の居場所などの様々な手法の検討を行います。 ・検討に当たっては、放課後児童健全育成事業以外の手法等も含め、教育委員会、市民協働部との協議を進めます。 ・長期休暇時の預かりや預かり時間の延長等、放課後児童健全育成事業の充実に不可欠な学童支援員の確保に向け、処遇改善を含む手法の検討を進めます。						

事業名		おおむた縁結び支援事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠	
出会い応援事業参加者数	目標値(人)	75	100	125	160	事業参加者が伸びることにより、出会いの機会の増、交際、結婚へのサポートが図られます。	
	実績値(人)	100	156	182	254		
	達成度(%)	133.3	156.0	145.6	158.8		
事業の実施状況							
・ R 元年度から官民連携で取り組み始めた「love おおむた」プロジェクトにより、民間団体が実施する婚活イベントと同日に福岡県と市の共催でセミナーを 2 回開催しました。(セミナー参加者 12 月: 60 人 2 月: 11 人) ・ 民間団体が実施する婚活イベントに対して、補助金(20 万円×2 団体)を交付しました。(イベント参加者数 10 月: 61 人 12 月: 83 人 2 月: 39 人 カップル成立数: 33 組) ・ イベント等の周知については、「広報おおむた」、チラシ配布、ホームページ、SNS 等を活用するとともに、柳川市及びみやま市とも連携して、情報の共有・発信を行いました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		425 千円					425
(次年度への繰越		千円)					
課 題							
・ 縁結び支援事業は、独身者が結婚したいという思いの醸成を図るとともに、希望の結婚像・ライフスタイルにあった相手を探せるようサポートや出会いの場の創出を行うことが目的となっています。このため、本市や民間団体等が取り組む事業に関心を持ち、参加していただくことが課題です。 ・ 民間団体等との連携を充実させるための組織作りが必要です。							
今後の方向性(具体策)							
・ これまでの取組みを検証し、婚活イベント等の再検討を行います。 ・ 柳川市及びみやま市とも連携し、情報の共有や情報発信を行い、広く参加者が集まるよう取り組みます。							

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】市民協働部

施策名	(第1編第2章) 心豊かでたくましい青少年がはぐくまれるまち
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

次世代を担う青少年が、家庭や学校、地域における様々な人との関わりの中で、社会を生き抜くたくましさや心豊かさを身に付けながら、創造性豊かで思いやりのある心を持ち、心身ともに健康に、社会の一員として成長し自立することを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
子どもの育成や見守り活動への参加率	目標値(%)	19.0	21.0	23.0	25.0	現状値から10ポイント程度(年2ポイント)の向上を目指します。 [現状値: 16.5%(H26 年度実績)]
	実績値(%)	15.0	16.0	16.7	14.7	
	達成度(%)	78.9	76.2	72.6	58.8	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・子どもの体験活動をはじめとする子どもの参加型事業等については、目標値まで達していない事業が一部あるものの、ボランティア等の理解や協力、見守り等で熱心に取り組んでいただき、一定の効果が出ていると考えられます。
- ・一方で、子どもの減少や活動の多様化により、団体等の継続した取組みに必要な子どもたちの人員が確保できず、団体等の活動が成り立たなくなりつつあります。
- ・成果指標については、青少年の体験活動等の各事業を通じて、地域等で子どもの育成や見守り活動へ多くの参加がありましたが、結果としては目標値より低くなっています。これは、地域住民を巻き込んだ各事業の実施数が計画数まで伸びなかったことや団体等の活動の縮小などにより、身近な地域での子どもの見守り活動等の事業参加の機会が減少したことが原因と推測されます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・各事業を行うにあたっては、家庭・学校・地域の理解と多くのボランティアの協力が必要となることから、より多くの市民に各事業の取組みや主旨を理解のうえ、協力いただけるよう事業の必要性について、引き続き周知・啓発を図ります。
- ・子どもの減少や活動の多様化により、団体等によっては、子どもの参加者が減少していることから、子どもの確保が課題とされています。今後は、既存の団体等の継続に加え、新たな組織のあり方を検討し、子どもたちが心身ともに健康でたくましく思いやりの心やふるさとを愛する心を持った自立した大人へと成長するような支援を検討します。
- ・体験活動や事業は、子どもたちの身近な場所で提供されるべきものであることから、子どもの育成や見守り活動へより多くの参加を促すため、各事業の周知・啓発や青少年の活動に大人が関わることの必要性を引き続き周知・啓発していきます。

(市民協働部長 中島 敏信)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
〔視点 1〕子どもの体験活動の充実							
1	子どもの居場所づくり支援事業	生涯学習課	開設箇所数	箇所	29 24	やや遅れ	継続
2	【重点】通学合宿支援事業	生涯学習課	通学合宿を実施している校区数	校区	9 5	遅れ	改善
3	子ども会活動支援事業	生涯学習課	子ども会入会率	%	40.0 27.9	やや遅れ	改善
4	【重点】子ども読書推進事業	生涯学習課	児童書の貸出し冊数	冊	165,000 149,056	順調	継続
5	子ども体験活動事業	生涯学習課	リフレスおおむた青少年利用者数	人	10,000 9,703	順調	継続
6	【重点】子ども未来デッサン事業	地域コミュニティ推進課	夢や将来のことを考えたり思ったりした参加者の割合	%	97.0 95.0	順調	継続
7	【重点】文化芸術を通したコミュニケーション能力アップ事業	生涯学習課	「コミュニケーション能力向上の必要性を理解した」参加者の割合	%	90.0 98.0	順調	継続
〔視点 2〕社会の宝として、地域全体で子どもたちを見守り、育てる							
8	(再掲)子どもの居場所づくり支援事業	生涯学習課	開設箇所数	箇所	29 24	やや遅れ	継続
9	(再掲)通学合宿支援事業	生涯学習課	通学合宿を実施している校区数	校区	9 5	遅れ	改善
10	(再掲)子ども会活動支援事業	生涯学習課	子ども会入会率	%	40.0 27.9	やや遅れ	改善
11	PTA 活動支援事業	生涯学習課	研修会の開催数	回	3 1	遅れ	改善
〔視点 3〕スポーツ・文化芸術活動を通した青少年の心身の育成							
12	【重点】子どもの体力向上事業	スポーツ推進室	半年後に運動・スポーツを週 1 回以上継続して実施している子どもの割合	%	100 100	順調	継続
13	スポーツ少年団育成委託事業	スポーツ推進室	小学生数に占めるスポーツ少年団員数の割合	%	13.4 11.7	順調	継続
14	おおむたっ子ががんばれ奨励金事業	生涯学習課、スポーツ推進室	奨励金の交付件数	件	170 175	順調	継続
15	わくわくシティ基金事業	生涯学習課、スポーツ推進室	スポーツ・文化の振興を通した青少年育成事業への助成件数	件	2 1	順調	継続
16	子どもの文化芸術体験事業	生涯学習課	アウトリーチ事業の実施件数	件	44 62	順調	継続
〔視点 4〕青年の社会参加の促進							
17	(再掲)市民活動サポート事業	生涯学習課	市民活動団体補助事業への申請団体数	件	12 2	遅れ	改善
18	成人式の開催	生涯学習課	式典出席率	%	65.0 63.4	順調	充実
〔視点 5〕青少年の問題行動や悩みへの対応							
19	青少年指導相談事業	生涯学習課	本市の非行者率 (少年人口千人当たり)	人	5.0 2.7	順調	継続
20	青少年有害環境浄化事業	生涯学習課	県条例違反店舗数	件	0 0	順調	継続
21	青少年健全育成事業	生涯学習課	毛筆書写作品展への小中学校からの出展率	%	70.0 68.2	順調	継続

※「青少年健全育成プラン改訂事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	子どもの居場所づくり支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・子どもの居場所に対する補助金については、定期開設 17 団体、長期休業期間中 2 団体へ交付しました。また、ボランティア養成講座を実施し、支援者育成の活動も行いました。		
	課題	・ボランティアの高齢化など継続開設が困難な居場所が多いため、ボランティア養成講座等で支援者の育成等を行っていく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・自分で歩いて行ける距離に居場所があることが理想であることから、居場所がより多く開設されるように支援します。同時に現在の居場所も継続した開設ができるための支援を検討します。		

2	事業名	【重点】通学合宿支援事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	----------------------------	--	--

3	事業名	子ども会活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・大牟田市子ども育成者連絡協議会(市子連)との共催により、イン・リーダー養成講座や子ども会親善交流大会(ドッジビー大会、新年カルタ大会)を実施しました。また、福岡県子ども育成連合会が主催するジュニアリーダー研修会等への派遣を行いました。		
	課題	・子ども数の減少とともに、子ども会への入会者数が減少し、子ども会の運営が難しくなり解散する子ども会もでてきています。 ・一方、校区単位での子ども会設立の動きもあることから、加入率増加に向けて新しい形の組織に対する支援が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・校区単位での子ども会設立の働きかけ等、子ども会の加入率増加に向けた支援を検討します。		

4	事業名	【重点】子ども読書推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-----------------------------	--	--

5	事業名	子ども体験活動事業	決算額	—
	事業の実施状況	・リフレスおおむたにおいて、農業体験や自然体験、長期宿泊体験等を実施し、自然の大切さ、命の尊さ、仲間づくりや共同生活の大切さを体験する機会を提供しました。 ・長期宿泊体験事業においては、最大 2 泊 3 日とすることで希望者や学生ボランティアが参加しやすい日程で実施しました。		
	課題	・地域ボランティアの高齢化が進んでいることから、高校生ボランティア等の若年層を積極的に活用していく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・地域や周辺施設と連携し、効果的で参加しやすい事業の展開を検討します。		

6	事業名	【重点】子ども未来デッサン事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-------------------------------	--	--

7	事業名	【重点】文化芸術を通したコミュニケーション能力アップ事業《6. 重点事業 参照》
---	-----	--

8	事業名	子どもの居場所づくり支援事業【再掲：同編同章 視点1参照】
---	-----	-------------------------------

9	事業名	通学合宿支援事業【再掲：同編同章 視点1参照】
---	-----	-------------------------

10	事業名	子ども会活動支援事業【再掲：同編同章 視点1参照】
----	-----	---------------------------

11	事業名	PTA 活動支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・R元年度に、小学校 PTA 連合会と中学校 PTA 連合会を統合し、大牟田市立小・中・特別支援学校 PTA 連合会（市 P 連）が創設されました。 ・PTA 広報紙研修会を実施し、各 PTA 作成の広報紙が学校・家庭・地域を結ぶ媒体となるよう支援しました。また、日本 PTA 九州ブロック研究大会福岡県大会分科会実施への助言等を行い、PTA 活動の活性化を図りました。		
	課題	・PTA 活動をより活性化させるため、市 P 連及び幼稚園 PTA 連合会への支援が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・今後も研修会の支援等を行い、PTA 活動の活性化を図ります。		

12	事業名	【重点】子どもの体力向上事業《6. 重点事業 参照》
----	-----	----------------------------

13	事業名	スポーツ少年団育成委託事業	決算額	—
	事業の実施状況	・地域の子どものためのスポーツ活動の機会づくりとして、体力測定会（参加 23 団体 449 人）、交流ドッジボール大会（参加 19 団体 393 人）を実施しました。 ・機関紙「スポーツ少年団ニュース」を作成・配布しました。		
	課題	・スポーツ少年団の団員数が減少傾向にあり、少年団の存続も危惧され、団員確保が困難になっています。		
	今後の方向性（具体策）	・団員確保のため、スポーツ少年団の活動を広く周知していきます。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

14	事業名	おおむたっ子がんばれ奨励金事業	決算額	—
	事業の実施状況	・18歳以下の青少年が地区予選を経て全国レベルの大会や国際大会に出場する際に、青少年健全育成基金を活用して、上記奨励金を交付しました。 ・R元年度の交付件数は、文化芸術25人3団体345千円、スポーツ147人461千円でした。		
	課題	・奨励金の原資である青少年健全育成基金の財源確保に努める必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・今後も、青少年の育成、スポーツ・文化の振興及び出場者の意欲向上に寄与することから、上記基金を活用して奨励金を交付します。		

15	事業名	わくわくシティ基金事業	決算額	1,096
	事業の実施状況	・H元年に創設されたふるさと創生基金を原資に設置した上記基金を活用し、スポーツ・文化の振興を通して青少年の健全育成を図る事業に助成を行いました。 ・R元年度事業は申請1件に対し、審査会を経てその1件に認定・交付を行いました。		
	課題	・子どもや若者が新しい経験ができるよう、わくわくシティ基金事業について広く周知し、新しい取組みを推進する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・事業の掘り起こしと、多くの応募が得られるための周知が必要です。 ・審査会の適正な運営はもちろん、申請側もしっかりした事業計画を組み立ててプレゼンが行えるよう、生涯学習課・スポーツ推進室のサポートも必要です。		

16	事業名	子どもの文化芸術体験事業	決算額	—
	事業の実施状況	・まちの芸術家派遣事業ではさまざまな分野の文化芸術活動者(団体)を学校へ14件派遣しました。(新型コロナウイルスの影響により1件中止) ・文化芸術振興寄付金を活用し、ヴァイオリン等の楽器を購入しました。		
	課題	・子どもが質の高い文化芸術を鑑賞し、体験する機会を継続的に提供する必要があります。 ・子どもたちがヴァイオリン等の楽器を体験することができる機会の充実を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・今後も引き続き、大牟田市文化振興財団等と連携し、子どもが質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供し、また、身近な場所で多様な文化芸術にふれる機会を充実させるため、学校でのアウトリーチ事業に継続的に取り組みます。 ・文化振興財団と連携し、購入したヴァイオリン等の楽器の活用を図ります。		

17	事業名	市民活動サポート事業【再掲：計画第1章 視点4参照】		
----	-----	----------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

18	事業名	成人式の開催	決算額	—
	事業の実施状況	・民法改正による成年年齢の引き下げに関して、成人式の実施に関する調査を実施し、R4年度以降についても20歳を成人式の対象年齢とすることを決定しました。 ・成人式には、対象者969人のうち614人の出席があり、市外からも89人を受け付けました。 ・市外居住者の電子申請については、円滑な事務処理によりスムーズな受付を実施することができました。 ・式典当日は市内高等学校3校、青少年団体1団体から合計38人のボランティアの協力を得ることができました。		
	課題	・一部の成人による、飲酒等のトラブルが発生しています。警備会社等と連携し、肅々とした式典の開催に取り組みます。 ・R4年度以降の成人式の名称の検討が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・今後も、より多くの新成人に式典に参加してもらえるよう広報等を行います。 ・成人としての自覚と社会参加の意識向上へつながるよう、引き続き成人式を開催します。 ・式典の内容やあり方等について再検討し、新成人の記念となる式典を行います。		

19	事業名	青少年指導相談事業	決算額	—
	事業の実施状況	・街頭活動を延べ2,431人で482回、青パト巡回を延べ839人で453回行いました。指導された少年の数は353人でH30年度の約2倍に増加しましたが、これは、これまで以上に指導員が少年に積極的に関わることで、些細な事でも声かけを行った結果と考えます。 ・相談活動については、R元年度はヤングテレホンカード15,000枚を寄贈いただき、小学校5年生から大学生までに配布するとともに街頭啓発時にも周知を図りました。		
	課題	・相談活動について、SNSをはじめとする近年の少年を取り巻く様々な問題に対応する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・関係機関・団体等との連携を図りながら、年間の活動計画に基づき、引き続き街頭活動を実施します。 ・相談活動については、関係機関と連携し相談機能の強化に取り組みます。		

20	事業名	青少年有害環境浄化事業	決算額	—
	事業の実施状況	・R元年度はコンビニエンスストアや書店をはじめとする全90店舗等への要望活動や立入調査を7月と11月に実施しました。また、未成年者が使用する携帯電話のフィルタリング解除手続きの厳格化を求め、市内の携帯電話事業者13店舗にも立入調査を行いました。 ・調査の結果、指摘事項はなく各店舗においては福岡県青少年健全育成条例を遵守いただいています。		
	課題	・福岡県青少年健全育成条例の改正を反映した立入検査の確実な実施が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・店舗等に福岡県青少年健全育成条例の趣旨を理解し、実践してもらえるよう、引き続き活動を実施します。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

21	事業名	青少年健全育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	・ 青少年自らが地域の一員として、豊かな心、命の大切さ、自分の将来について考える機会として毛筆書写作品展を実施しており、小学４年生から中学生までに出展を依頼し、Ｒ元年度は 229 点の出展がありました。		
	課題	・ 毎年、11 月の「子ども・若者育成支援強調月間」に合わせて作品展を実施していますが、出典数や入賞の作品数、展示場所等の見直しが必要です。		
	今後の方向性 (具体策)	・ 7 月の「青少年の非行・被害防止強調月間」と 11 月の「子ども・若者育成支援強調月間」の時期を中心に、関係機関と連携を図り健全育成事業に取り組みます。 ・ 毛筆書写作品展は、公共施設を含め新たな展示場所を確保するとともに入賞作品を増やします。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		通学合宿支援事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
通学合宿を実施している校区数	目標値(校区)	6	7	8	9	実施校区が増えることにより、子どもの体験活動の場と機会が増え、地域における子育て環境が充実します。
	実績値(校区)	5	6	7	5	
	達成度(%)	83.3	85.7	87.5	55.5	
事業の実施状況						
・通学合宿を実施する 5 団体に対し、補助金の交付及び合宿当日の助言や人的支援を行いました。5 団体合計で 99 人の子どもと実人数 178 人（延べ 452 人）のボランティアが参加しました。 ・モデル事業（新規）については、地域団体等と協議を重ね調整を行ったものの、事業を行うための体制が整っていないことから実施には至りませんでした。また、減少した 2 校区についても実施に向けた調整を行いましたが、昨年度よりもボランティアの確保が厳しいなどの理由により実施には至りませんでした。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 172 千円						172
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・通学合宿を地域で実施するには、地域・保護者・学校の理解と協力が不可欠であることから、機会を捉えて通学合宿事業の理解の促進に取り組むことが必要です。 ・地域の負担感や不安感を解消する為に事業のスリム化やマニュアル化を行う等、地域が自立して実施できるような仕組みづくりが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・実施団体を増やすため、通学合宿を既に実施している校区の記録写真や実施後の子ども達の感想等を示す等、より分かりやすく、事業の重要性を感じてもらえるような説明を行い理解の促進に取り組みます。 ・事業のマニュアル化を図り、通学合宿実行委員会にマニュアルに沿った事業実施を案内する等、実行委員会の自立を支援します。						

事業名		子ども読書推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
児童書の貸出し冊数	目標値(冊)	162,000	163,000	164,000	165,000	子どもの数が減少していく状況にあっても、H27 年度の実績(161 千冊)から毎年 1 千冊増加。
	実績値(冊)	158,348	160,542	157,752	149,056	
	達成度(%)	97.7	98.5	96.2	90.3	
事業の実施状況						
・全ての子どもが絵本と出会う機会をつくるため、出生時の手続きをする窓口において、絵本と布バッグ等がセットとなったブックスタートパックを手渡しするとともに、読書ボランティアの協力のもと読み聞かせを行う「赤ちゃんとのコミュニケーション講座」を実施しました。 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止の為、図書館を臨時休館したことで児童書の貸出し冊数が減少しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,013 千円		36			977
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・「赤ちゃんとのコミュニケーション講座」をはじめとした各種おはなし会への参加者を増やすため、利用しやすい図書館の環境づくりが必要です。 ・乳幼児期における読書活動の大切さについて周知啓発が必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・指定管理者と連携し、子どもと保護者が利用しやすい市立図書館の環境づくりを推進します。 ・保育所等の協力を仰ぎ、乳幼児期における読書活動の大切さを保護者に啓発する取組みを推進します。						

事業名		子ども未来デッサン事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
・夢や将来のことを考えたり思ったりした参加者の割合（参加者アンケート）	目標値（%）	－	－	95.0	97.0	・自分の夢や将来のことを考え、「未来の自分の姿」を描くことができるようになることを目指し、目標値を設定しました。
	実績値（%）	－	－	89.7	95.0	
	達成度（%）	－	－	94.4	97.9	
・チャレンジ意識を持てるようになった参加者の割合（参加者アンケート）	目標値（%）	100	100	－	－	・受講した全員が「がんばってみようと思った」の回答率 100% を目標に取り組みます。
	実績値（%）	97.9	98.0	－	－	
	達成度（%）	97.9	98.0	－	－	
事業の実施状況						
・児童達が、様々な仕事に携わる職業人から、職業に就いたきっかけや、夢を実現させるために努力したこと、現在の職業のやりがいや様子などの話を聞く機会をつくりました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	86 千円					86
（次年度への繰越		千円）				
課 題						
・講師が小学 4～6 年生の児童を対象に、自らの生き方や体験などを講義中心に行う講座であるため、講師に趣旨を理解してもらう必要があります。また、児童はじめ保護者にも講座の趣旨を理解してもらうため、周知の工夫が必要です。						
・受講者数については、講座によってバラつきがあるため、職業の選択や地域の人材活用、さらなる周知方法の工夫等が必要です。						
今後の方向性（具体策）						
・講師の生き方や体験を「聴く」ことにより、未来の自分の姿を思い描き、夢を実現するためのきっかけづくりとなる講座であるため、講師、児童ならびに保護者にも趣旨を理解してもらうよう工夫します。						
・子どもたちが夢や将来のことを考えられるよう、また、講師も子どもたちに教えることで喜びややりがいを感じ、自身の仕事に対して再確認できる機会となるよう、さらなる内容充実を図ります。						
・講師の選定にあたっては、地域の人材を活用する観点から地域で活躍している職業人などからの選定を行うこととします。						

事業名		文化芸術を通したコミュニケーション能力アップ事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
「コミュニケーション能力向上の必要性を理解した」参加者の割合	目標値 (%)	-	-	90.0	90.0	事業の意図に合致した講演等を実施できたかを、このアンケートの回答割合で判断します(目標 90.0%以上)。
	実績値 (%)	-	-	99.6	98.0	
	達成度 (%)	-	-	110.7	108.9	
事業の実施状況						
・講師に劇作家で「演劇を通したコミュニケーション教育」の実践など多方面で活躍されている平田オリザ氏を招き、羽山台小学校での演劇ワークショップ(5年生 63人)や講演会(90人)、市職員研修(31人)を実施しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		2,100 千円				2,100
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・多様性を認め合う社会の構築にはまず、価値観が違う相手と対話ができるコミュニケーション能力の向上が必要であり、より多くの子どもや大人に広げていく必要があります。						
・この事業の意義について多くの大人が実感し、さまざまな取組みに活かす必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・小学生を対象とした演劇ワークショップは継続して実施し、また、自分たちのまちの魅力を知り、まちの文化の自己決定能力について理解する取組みを進めます。						

事業名		子どもの体力向上事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
半年後に運動・スポーツを週1回以上継続して実施している子どもの割合	目標値(%)	100	100	100	100	H27 年度実績(継続実施率:100%)を基に目標値を設定
	実績値(%)	100	100	100	100	
	達成度(%)	100	100	100	100	
事業の実施状況						
・就学前の子どもと親を対象に、親子の運動遊びを通して運動・スポーツに親しめる「親子運動セミナー」を実施し、53 組 114 人が参加しました。(R 元年 6 月～10 月、全 5 回)						
・初回と 5 回目に体力測定を行い、比較した結果、殆どの種目において記録が伸びていました。						
・R2 年 2～3 月に追跡調査を行い、回答者全員が運動・スポーツを継続していると回答しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		450 千円				450
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・参加者も多く、満足度の高い事業で、アンケートでは、年間を通した実施を望む声もあります。						
今後の方向性(具体策)						
・就学前の子どもがスポーツに親しめるきっかけを得られる事業で、今後も実施していくことが重要です。						
・実施回数や内容については、参加者の意見等を参考にしながら検討していきます。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】教育委員会

施策名	(第1編第3章) 社会を生き抜く力を育成する学校教育が充実しているまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

児童生徒に、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させるとともに、激しく変化し続ける社会の中で、それらを活用しながら、自ら課題を発見し、主体的に解決できるようになるために必要な資質や能力すなわち「社会を生き抜く力」をはぐくみます。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
将来に向けて意欲を持って取り組もうとする 中学3年生の割合	目標値 (%)	74.0	76.0	78.0	80.0	現状値から8ポイント程度 (年2ポイント)の向上を目指 します。 [現状値: 72.6%(H27 年度実 績)]
	実績値 (%)	74.3	76.2	78.6	82.8	
	達成度 (%)	100.4	100.3	100.8	103.5	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

本施策の成果指標のR元年度の実績値は82.8%となり、目標を達成することができました。その要因として次のようなことが考えられます。

児童生徒は、自己の能力を発揮できたときや自己の目標の達成感を味わったとき、新たな目標を持ち、主体的に行動します。本市の特色ある教育の主要な柱であるESDの推進において、各学校は、学校の特色や児童生徒の発達段階に応じ、自ら考え行動する児童生徒の育成を目指した教育活動を展開し、教育委員会はその支援を行うとともに、ESDに関する様々な全市的事业に取り組みました。その結果、児童生徒は、目標を持つことの大切さについて理解するとともに、目標に向けて頑張ったことによる達成感を味わうことができたと考えられます。

更に、社会を生き抜く力の基礎となる「確かな学力(知育)」、「豊かな心(德育)」、「健やかな体(体育)」のバランスが取れた児童生徒の育成を目指して、各学校は、児童生徒の興味・関心や能力に応じた教育活動を展開し、教育委員会はその支援を行うとともに、様々な全市的事业に取り組みました。その結果、児童生徒それぞれが自己のよさを様々な場面で発揮でき、達成感を味わうことができたと考えられます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

これまでの継続的な取り組みの結果がR元年度目標の達成につながったと考えられますので、今後においても、本施策を構成する様々な事業の更なる推進と拡充を基本に取り組んでいくことが重要であると考えます。

このため、ESDを中核として、郷土愛をはぐくむ学習や英語教育などの本市の特色ある教育の充実を一層進めるとともに、知育・德育・体育のバランスが取れた教育を推進し、児童生徒が達成感を味わうことで、新たな目標を持ち、将来に向けた意欲を持てるようはぐくんでいきます。

また、各学校が更に特色ある教育活動を展開することで、児童生徒一人ひとりが自己のよさを発揮し、目標を持って主体的に学ぶことができるよう支援していきます。

(教育委員会事務局長 中村 珠美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証・分析	今後の方向性
[視点 1] 特色ある学校教育の展開							
1	【重点】おおむた・みらい・ESD 推進事業	指導室	ESD を通した地域や世界への貢献の意識	%	90.0 91.7	順調	継続
2	【重点】人と海と未来をつなぐ海洋教育推進事業	指導室	三池港や有明海に対する興味・関心	%	80.0 87.1	順調	継続
3	おおむた郷土学習推進事業	指導室	郷土大牟田に対する興味・関心	%	90.0 90.8	順調	継続
4	小中学生伝統文化等体験事業	指導室	大牟田の伝統文化等に対する興味・関心	%	71.0 75.0	順調	継続
5	【重点】大牟田英語教育ステップアップ推進事業	指導室	英語の授業の理解度	%	85.0 85.3	順調	継続
6	小中連携・小中一貫教育の推進	指導室	小中連携・小中一貫教育の取組み実績	回	62 71	順調	充実
7	学びのイノベーション推進事業	指導室	電子黒板の導入効果	%	70.0 73.1	順調	継続
[視点 2] 知育・徳育・体育のバランスが取れた児童生徒をはぐくむ							
8	少人数学級編制・少人数授業推進事業	学校教育課	少人数学級編制による学習意欲の向上	%	90.0 93.0	順調	継続
9	【重点】大牟田学力ブラッシュアップ推進事業	指導室	標準学力検査結果	－	50 50.1	順調	継続
10	【重点】「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	指導室	友だちを大切にする意識	－	3.7 3.71	順調	継続
11	読書活動推進事業	指導室	本をよく読むと答えた児童生徒の割合	%	31.0 35.5	順調	継続
12	【重点】子ども大牟田体力検定推進事業	指導室	児童生徒の体力向上の取組み実績	%	90.0 92.3	順調	継続
13	学校教育における食育推進事業	学務課、指導室	毎日朝食を食べている児童生徒の割合	%	92.5 91.4	やや遅れ	継続
14	特別支援教育支援員活用事業	学校教育課	特別支援教育支援員の配置効果	%	100 100	順調	継続
15	特別支援学校医療的ケア事業	学校教育課	看護師の配置効果	%	100 100	順調	継続
16	教育相談事業	指導室	適応指導教室、訪問指導員が関わることで解決又は好転した事案の割合	%	80.0 81.9	順調	継続
[視点 3] 学校教育環境の充実							
17	学校再編整備推進事業	学校再編推進室	適正規模・適正配置計画に係る第2期実施計画の説明会開催回数	回	42 52	順調	継続
18	学校空調設備設置事業	学務課	特別教室への空調設備の設置	校	27 27	順調	終了
19	学校施設長寿命化改修事業	学務課	長寿命化を完了した学校の割合（当該年度分）	%	100 100	順調	継続
[視点 4] 安心して学べ、地域とともにある学校づくり							
20	(再掲)「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業	指導室	友だちを大切にする意識	－	3.7 3.71	順調	継続
21	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導室	SSW が関わることで解決又は好転した事案の割合	%	78.0 78.1	順調	継続
22	就学援助事業	学務課	保護者への就学援助事業を周知した割合（申請書等配布率）	%	100 100	順調	継続
23	ユネスコスクールの体制に関する研究	学校教育課	ユネスコスクールの体制に関する研究・協議の実施回数	回	6 回 6 回	順調	継続

※「市立学校適正規模・適正配置計画の中間見直し」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】おおむた・みらい・ESD 推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------------

2	事業名	【重点】人と海と未来をつなぐ海洋教育推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------------

3	事業名	おおむた郷土学習推進事業	決算額	99
	事業の実施状況	子ども大牟田検定（入門・基礎・上級）を年間2回実施しました。9月に1回目（通算17回目）を行い、5,722人の児童生徒が受検しました。1月に2回目（同18回目）を行い、7,353人の児童生徒が受検しました。年間合計の受検率は96.4%でした。また、約2,500人の市民（高校生を含む）も受検しました。		
	課題	児童生徒が郷土大牟田のことについてもっと知りたいと関心が高まるような取組を行う必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	今後も、児童生徒の発達段階に応じた検定問題や受検体制等、効果的・効率的な取組方法を工夫しながら事業を実施し、郷土大牟田を愛し誇りに思うような取組の充実を図っていきます。		

4	事業名	小中学生伝統文化等体験事業	決算額	-
	事業の実施状況	8月に大牟田カルタ会から講師を招へいし、小中学生を対象に「おおむた カルタ講座」（2回の連続講座）を開催し、小中学生23人が参加し、カルタの歴史やルールを学ぶとともに、競技カルタに挑戦しました。また、生涯学習課と連携し、音楽や総合的な学習の時間における伝統文化の学習において、学校へボランティア講師を派遣し、児童生徒の体験学習を支援しました。さらに、各学校が実施する読み聞かせ活動や読書祭り等の中で、本市出身の絵詞（えことば）作家である内田麟太郎氏の作品を取り上げ、紹介する等の取組を行うよう周知を図りました。		
	課題	各学校の実態や発達段階に応じた伝統文化に関する体験活動の充実を図る必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	児童生徒に、体験を通して伝統文化に触れさせるために、生涯学習課やカルタックス等と連携を図りながら、取組の充実を図っていきます。		

5	事業名	【重点】大牟田英語教育ステップアップ推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------------

6	事業名	小中連携・小中一貫教育の推進	決算額	—
	事業の実施状況	各中学校区の小・中学校において、9年間を見通した教育活動を推進するため、授業づくりや生徒指導等に係る合同研修会、管理職・担当者ごとの情報交換連絡会などを実施しました。また、4月に研究担当者による小中合同の研修会を、6月・11月に小中合同の授業研修会を開催しました。さらに、2月に小中合同で「学力向上実践交流会」を開催し、小中学校が連携して学力向上を図る授業づくりについて研修を行いました。		
	課題	各中学校校区における取組の一層の具体化と、中学校区相互の取組内容の共有化・実践化を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	中学校区ごとの各研修会の定期的な実施および内容の充実と、市教委が主催する各担当者会や教育講座等において小中連携の視点を取り入れ、共通理解・共通実践が図られるようにしていきます。		

7	事業名	学びのイノベーション推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	H29年度に小学校19校に整備した移動式電子黒板を、主に5・6年生の国語・算数・外国語活動の学習を中心に活用し、学力の向上を図りました。また、電子黒板の操作や電子黒板を活用した授業づくり等の研修会を実施しました。		
	課題	国のGIGAスクール構想を受け、本市では、R2年度中に、小・中・特別支援学校の全ての児童生徒に一人一台のタブレット端末と各教室に大型提示装置を整備するとともに、全校に超高速インターネット及び無線LANが整備されます。その整備された機器を、授業等で効果的に活用できるように研修会等を行う必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	整備されたタブレット端末と各教室の大型提示装置を効果的に活用しながら、学習のツールの一つとして、学習の個別化、学習の最適化を目指していきます。		

8	事業名	少人数学級編制・少人数授業推進事業	決算額	25,509
	事業の実施状況	小学校は全学年で35人以下学級編制を行っており、R元年度は県からの加配教員16人を学級担任として活用し、9校16学年で35人以下学級編制を行いました。中学校は学校の実態に応じ弾力的に35人以下学級編制を行っていますが、R元年度は対象となる中学校から要望がなかったこと等により行いませんでした。 習熟度別や課題別学習などの少人数授業を実施する場合や、学校が特に学力向上が必要と判断した教科がある場合に、非常勤講師を派遣(小学校9校に13人、中学校4校に8人)し、個に応じた学習指導を充実し、学力の向上を図りました。		
	課題	事業の成果を更に向上できるよう、非常勤講師に対する研修の充実を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	今後数年間における本事業の対象学級数の出現率を見極めながら、非常勤講師の派遣と研修の充実に取り組みます。		

9	事業名	【重点】大牟田学力ブラッシュアップ推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------------

10	事業名	【重点】「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業<6. 重点事業 参照>
----	-----	---

11	事業名	読書活動推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	児童生徒の読書活動を推進する取組の一つとして、読書感想文コンクール（自由図書部門と H31 年度に引き続き「内田麟太郎部門」）を行いました。応募点数は、両部門を合わせて、小学校 590 点、中学校 59 点、合計 649 点でした。12 月に優秀賞の表彰式を行い、3 月に優秀作品を冊子にまとめ、各学校や入選した児童生徒等に配布しました。 読書活動の推進をはじめとする学校図書館機能の更なる充実を図るため、専ら学校図書館の職務に従事する職員として、司書の資格又は司書教諭の資格を有する者を H28 年度から計画的に各小中学校に配置しています。R 元年度は 5 校（みなと小学校、天領小学校、大正小学校、白川小学校、橘中学校）に配置しました。		
	課題	各学校の実態や発達段階に応じた読書活動の充実を図る必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	各学校の担当教師と司書等が一層の連携を図りながら、読書活動の更なる充実を進めていきます。		

12	事業名	【重点】子ども大牟田体力検定推進事業<6. 重点事業 参照>
----	-----	--------------------------------

13	事業名	学校教育における食育推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	食育推進モデル校（手鎌小学校）、早寝早起き朝ごはん運動推進モデル校（田隈中学校）の指定による食に関する意識や食習慣の改善、朝食摂取率の向上等の推進とともに、学校給食への地場産青果物の取り入れ、学校給食週間の開催（児童生徒のポスター・標語の募集、学校給食レシピコンテスト）、子ども料理教室の開催（8 月）など、食と健康な生活への関心を高める取組を進めました。 その結果、成果指標の「毎日朝食を食べている児童生徒の割合」は、目標達成には至りませんでした。H30 年度より 3.7 ポイント向上しました。		
	課題	朝食の摂取は、生活スタイルや生活リズム等が影響するため、家庭への啓発をさらに進める必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	モデル校での取組の内容とその成果を各学校へ広げるとともに、食育通信等での啓発をさらに充実することにより、食に関する理解を推進し、朝食摂取率の向上等、食習慣の改善に結びついていくよう更なる啓発を進めます。		

14	事業名	特別支援教育支援員活用事業	決算額	48,067
	事業の実施状況	障害児就学指導委員会等により要支援と判断された全ての児童生徒 128 人に対し、小学校 18 校に 36 人、中学校 8 校に 16 人、計 52 人の特別支援教育支援員を派遣しました。きめ細かな支援を受けることで、対象児童生徒本人の精神的な安定が図られ、周囲の児童生徒の理解も進み、学級全体が落ち着き、集中して学習に取り組むことができました。また、保護者の介助等の軽減も図られました。 全支援員を対象とした研修会を年 3 回（4 月・10 月・2 月）実施し、支援員の児童生徒の発達障害等への理解促進と個に応じた具体的な支援内容の充実に努めました。		
	課題	今後も要支援児童生徒の増加が見込まれており、それに伴う人材と派遣人数の確保と、各学校の校長を中心とした組織的な校内支援体制づくりの充実が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	要支援児童生徒の増加に対応できるよう、支援員の人材確保と資質の向上を図るとともに、組織的な校内支援体制づくりに関する管理職への周知を更に進めます。		

15	事業名	特別支援学校医療的ケア事業	決算額	—
	事業の実施状況	大牟田特別支援学校の対象児童生徒 5 人に対し、2 人の看護師を配置しました。校長を中心とした医療的ケア運営委員会を每学期 2 回開催し、主治医・指導医の指導のもと、保護者の理解も得ながら医療的ケアを行うことで、児童生徒の症状は安定し、保護者の負担も軽減されました。また、対象児童生徒の年度途中の増加に対しても対応できるよう、看護師の一定の増員も可能としました。		
	課題	今後も、関係機関等と連携し、新たな対象児童生徒の有無やその実態等を把握していく必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	児童生徒数の推計では、今後数年は同程度で推移すると予想されますが、常に関係機関との連携を図りながら、児童生徒の実態把握に努めていきます。		

16	事業名	教育相談事業	決算額	—
	事業の実施状況	市教育研究所教育相談室に、教育相談員を 2 人、ひきこもり児童生徒訪問指導員を 3 人、スクールソーシャルワーカー（SSW）を 3 人配置しました。加えて、県派遣の SSW を 1 中学校区に 1 人配置しました。SSW の増により、学校や保護者からの相談への早期対応が進みました。教育相談員、訪問指導員、SSW の 3 者による連携を図り、児童生徒、保護者等への面談、学校・家庭訪問等を実施し、問題の解決に取り組んだことで、多くが解決又は好転に向かいました。		
	課題	今後も、複雑化・深刻化する前の段階での早期発見・早期対応の充実を図る必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	教育相談室、学校、子ども家庭課等の関係機関と、問題発生時の早い段階での情報共有に努め、問題への早期対応、早期解決に努めていきます。		

17	事業名	学校再編整備推進事業	決算額	100
	事業の実施状況	市立学校適正規模・適正配置計画の中間見直しに当たり、答申内容や答申後の地域説明会等で出された意見・要望等も踏まえ、7月に第2期実施計画(案)を策定し、その後、計画(案)に対する意見・要望を幅広く聴取するため、7～10月に地域説明会等を開催しました。さらに、8～9月に実施したパブリックコメントの意見等を参考に、適正規模・適正配置の観点に加え、中心市街地活性化や都市機能の誘導などの観点にも留意し、11月に第2期実施計画を策定しました。計画の主な内容は、中学校再編は現計画の白光・歴木・橘中学校に加え、松原中学校を活用することや、再編時期を2段階に分けて再編することなどです。策定後、計画の内容を周知するため、12～2月に保護者や地域への説明会等を実施し、丁寧な説明と意見聴取に努めました。 上内小学校の小規模特認校制度については、H24年度から制度を導入したことにより、H24・25年度に生じた複式学級編制はH26年度以降解消しています。また、R元年度は、全校児童61人中25人が本制度により校区外から通学し、引き続き複式学級が解消されるとともに特色ある教育活動が展開されました。		
	課題	学校再編の実施にあたっては、保護者や地域等に対し、定期的に計画の周知を行う必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	R元年度に引き続き、実施計画の内容を保護者や地域等に説明するなど周知を行い、R5年度の学校再編協議会の設置に向け、課題の整理を行っていく予定です。 また、学校再編の実施にあたっては、保護者や地域等の理解・協力を得ることが重要であるため、丁寧な説明に努め計画の推進に取り組めます。 上内小学校については、小規模特認校制度の導入による複式学級解消の成果が上がっており、検証結果や適正配置の観点などを踏まえ、今後も引き続き小規模特認校制度を継続していくこととしますが、小規模特認校制度を運用しても、なお複式学級が生じる状況となった場合は、吉野小学校との再編について改めて検討を進めていくこととします。		

18	事業名	学校空調設備設置事業	決算額	63,219
	事業の実施状況	近年の気温の上昇やPM2.5等の影響等を踏まえ、児童生徒の健康管理と学習環境向上の観点から、H28・29年度に行った小中学校の普通教室への空調設備の設置に続き、小中特別支援学校の特別教室1室に空調設備を設置しました。		
	課題	児童生徒の健康管理と学習環境向上という基本的な考え方のもと、設置効果やライフサイクルコストの検証等を行い、今後の事業の必要性について判断する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	各学校において、空調設備を整備した教室を効率的・効果的に使用するとともに、使用状況の確認と検証を行いながら、事業の必要性の有無を検討します。		

19	事業名	学校施設長寿命化改修事業	決算額	94,409
	事業の実施状況	大牟田市学校施設長寿命化改修計画に基づき、学校施設実態評価により早期に改修が必要な施設の課題整理等を行いながら長寿命化改修を行うこととしています。R元年度は、手鎌小学校校舎(鉄筋コンクリート造4階建3,265㎡)の外壁等の改修を行いました。また、R2年度に実施予定の羽山台小学校校舎(鉄筋コンクリート造4階建4,279㎡)の外壁等改修に係る設計を行いました。		
	課題	学校施設の整備については、長寿命化改修以外にも、多くの事業を実施していく必要がありますが、改修時期等を延伸することで施設の老朽化が一層進行し改修費用が更に増加することがないよう、学校施設長寿命化改修計画に示す基本方針を踏まえ、計画的に学校施設の長寿命化を進める必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	総合計画の財政計画との整合を図るとともに、国等の有利な財源も活用しながら、計画的に学校施設の長寿命化を進めます。		

20	事業名	「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業【再掲：同編同章 視点2参照】		
----	-----	--	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

21	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	決算額	7,815
	事業の実施状況	教育相談室にスクールソーシャルワーカー（SSW）を3人配置し、さらに、県から派遣されたSSWを1中学校区に1人配置しました。SSWが有する社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて、児童生徒や保護者の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用したりして、問題を抱える児童生徒及びその家族の支援を行い、児童生徒の問題行動等の解決に努めました。		
	課題	相談件数は年々増加し、相談内容も多様化・複雑化しており、よりきめ細かな対応ができる相談体制の整備を図る必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	SSWと関係機関との更なる連携を図るとともに、拠点校型や派遣型等、状況に応じたきめ細かな対応ができる相談体制をとるようにしていきます。		

22	事業名	就学援助事業	決算額	—
	事業の実施状況	学校教育法等の関係法令及び大牟田市就学援助要綱に基づき、経済的理由によって就学困難な1,384人（小学校948人、中学校436人）の児童生徒の保護者に対し、就学援助として学用品費、学校給食費、医療費等を支給しました。また、心身的な理由により普通教室での就学が困難な児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費補助を支給しました。		
	課題	今後も就学援助の制度周知や申請手続面の充実に努めていくとともに、就学援助の内容についても検討していく必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	子どもの貧困対策の推進に関する法律などの関係法令の趣旨を踏まえ、今後も引き続き、援助が必要な児童生徒等の保護者に対し、「広報おおむた」や学校等を通じて就学援助制度の周知を図るとともに、申請手続面の負担軽減も図りながら、必要な援助を適切な時期に実施できるよう努めていきます。また、新型コロナウイルス感染症の影響への対応等にも取り組みながら、よりよい事業の在り方について検討していきます。		

23	事業名	ユネスコスクールの体制に関する研究	決算額	—
	事業の実施状況	ユネスコスクールの支援体制強化を目指す「大牟田版コミュニティ・スクール構想」の実現に向けて、他市のコミュニティ・スクールを参考にしながら、本市の実情を踏まえた「学校運営推進委員会」（仮称）の研究を進めました。R元年度は、小学校1校をモデル校として、学校評議員、学校関係者評価委員及び地区公民館長等で構成する「学校運営推進委員会」（仮称）を設置し、地域と学校が連携・協働したユネスコスクールの体制の充実に図りました。		
	課題	今後は、小学校のモデル校において、地域全体で子どもたちの成長を支えていく体制である「地域学校協働本部」の設置を目指すとともに、中学校のモデル校の選定と「学校運営推進委員会」の試行体制の整備を行う必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	小学校のモデル校の地域における「地域学校協働本部」の設置に向け、庁内の関係課との協議を行っていきます。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		おおむた・みらい・ESD 推進事業						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠		
ESD を通した地域や世界への貢献の意識	目標値 (%)	87	88	89	90	地域や世界のために頑張りたいと答えた小学 5 年生と中学 2 年生の割合 (H27 年度実績・86%) を、90%を目指して年に1ポイントずつ向上させます。		
	実績値 (%)	87.4	88.3	89.7	91.7			
	達成度 (%)	100.5	100.3	100.8	101.9			
事業の実施状況								
・児童生徒による ESD の学習成果の発表と交流の場「ユネスコスクール・SDGs/ESD 子どもサミット」を 1 月に開催し、市内小学校 6 校・中学校 2 校、市内高校 1 校、気仙沼市立鹿折小学校が発表しました。 ・各学校に指導主事を派遣して SDGs/ESD の教育活動を支援しました。また、児童生徒対象の ESD 体験講座「ネイチャースクール」を 6 月と 10 月に開催しました（合計 25 人参加）。 ・全国レベルで持続可能な ESD 推進体制の構築に向け、8 月に、ESD 先進市町等との協議の場「ユネスコスクール・SDGs/ESD 教育委員会サミット」と全国規模の教職員研修会「ユネスコスクール・SDGs/ESD 実践交流会 in おおむた」を開催しました。また、全国各地で ESD の中核となる指導的教員「ESD マスターティーチャー」の養成や、市内企業、団体等との協働を進めました。 ・国連大学との連携を進めるとともに、国連大学が認定する ESD 推進拠点「RCE」への加盟認定を受け、2 月に記念式典と記念講演を開催しました。 ・市内企業、団体等への SDGs/ESD の啓発を進めたほか、市職員対象の研修等を実施しました。 ・本市の SDGs/ ESD の取組について、「広報おおむた」や HP 等様々な媒体等を通して紹介・啓発を行いました。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		5,791 千円		3,440				2,351
(次年度への繰越		千円)						
課 題								
・各学校の ESD をリードしていく教員を今後も養成するとともに、市民団体や地元企業等との連携を図り、各学校が重点とする SDGs の達成を目指した ESD の充実を図っていく必要があります。								
今後の方向性(具体策)								
・「ESD マスターティーチャー」の実践講座を引き続き開催するとともに、各学校の目指す SDGs を重点化して、さらなる ESD の充実を図り、その取組を「SDGs／ESD 全国実践交流会」や「ユネスコスクール・SDGs／ESD 子どもサミット」を通して全国に発信します。								

事業名		人と海と未来をつなぐ海洋教育推進事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠	
三池港や有明海に対する興味・関心	目標値 (%)	-	70	75	80	三池港や有明海のことをもっと知りたいと答えた市推進拠点校の小学 5 年生の割合を、80%を目指して年に 5 ポイントずつ向上させます。	
	実績値 (%)	-	70.5	85.2	87.1		
	達成度 (%)	-	100.7	113.6	108.9		
事業の実施状況							
・東京大学と連携し、本市の海洋教育推進拠点校と九州・沖縄の海洋教育推進拠点の研究の交流を支援しました。 ・市推進拠点校の公開授業に指導主事を派遣したり、学習交流会に講師を招へいする等の支援を行いました。 ・市推進拠点校の公開授業や研究成果の発信・交流の支援や、推進拠点校と九州・沖縄の海洋教育推進拠点の学校の児童生徒との学習成果の発表と交流「海洋教育子どもサミット 2020 in おおむた」を開催しました。 ・市推進拠点校が行う校外学習にゲストティーチャーを紹介する等、関係機関との連携を支援しました。 ・「ユネスコスクール・SDGs/ESD 実践交流会 in おおむた」に海洋教育の分科会を設定し交流しました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		300 千円					300
(次年度への繰越		千円)					
課 題							
・市推進拠点校の実践を市内の各学校へ発信するとともに、市外の海洋教育推進校との実践の交流を通して、更なる広がりや深まりのある海洋教育を推進する必要があります。							
今後の方向性(具体策)							
・市推進拠点校が実施する学習交流会等の研修会や「海洋教育子どもサミット」等への市内学校の参加、ESD 研修会での実践発表、実践事例集の配布等を通して、海洋教育についての理解の促進を図ります。							

事業名		大牟田英語教育ステップアップ推進事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠	
英語の授業の理解度	目標値 (%)	82	83	84	85	外国語活動、英語科の授業はよく分かると答えた小学 5 年生と中学 2 年生の割合 (H27 年度実績・81.7%) を、85%を目指して毎年1ポイントずつ向上させます。	
	実績値 (%)	82.9	83.2	84.2	85.3		
	達成度 (%)	101.1	100.2	100.2	100.4		
事業の実施状況							
・全小学校が夏季休業中に 5 日間実施した「イングリッシュ・サマースクール」に、指導のサポートを行う「イングリッシュ・アドバイザー」を派遣するなどして、学習の充実を支援しました。 ・小学 6 年生用「イングリッシュ・ノート」を活用し各小学校が行った外国語活動の学習の充実を支援しました。 ・中学生の英語の実践力向上を図る「イングリッシュセミナー」を 20 回開催し、延べ 80 人が参加しました。 ・小中学校の英語教育の発表の場「オオムタ・E1 グランプリ」を 11 月に開催し、16 グループが参加しました。 ・新学習指導要領を踏まえた英語学習「ジョイフル・イングリッシュ・タイム」を 8 月に開催し、小学生 54 人・中学生 24 人が参加しました。 ・市研究指定校の明治小学校の研究発表会 (11 月)・人型ロボットを活用した公開学習 (2 月) を支援しました。 ・明治小と動物園の連携による、児童の興味関心を活かした教育 (英語で動物を説明等) を支援しました (11 月)。 ・小学生の英検 5 級受験者 194 人と中学 2・3 年生の同 3 級受験者 114 人に検定料の一部を補助しました。 ・本市の英語教育の取組について、「広報おおむた」や HP 等様々な媒体等を通して紹介・啓発を行いました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		1,094	千円				1,094
(次年度への繰越			千円)				
課 題							
・新学習指導要領の全面实施 (小学校: R2 年度、中学校: R3 年度) に伴った学習活動の充実が必要です。また、英検検定料の一部補助の継続を含め、児童生徒の興味・関心に応じた学習機会の提供が必要です。							
今後の方向性 (具体策)							
・新学習指導要領の全面实施と合わせ、小学校段階での英語を「読む」「書く」の学習が充実するよう、学習展開の充実を図ります。また、「イングリッシュセミナー」と「オオムタ・E1 グランプリ」の開催 (内容や方法の変更)、英検検定料の一部補助について取組を継続します。							

事業名		大牟田学力ブラッシュアップ推進事業						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠		
標準学力検査結果	目標値(-)	50	50	50	50	小学 5 年生と中学 2 年生を対象に実施する標準学力検査の結果を毎年度 50(全国平均値)以上とすることを目標とします。		
	実績値(-)	50.3	50.2	50.0	50.1			
	達成度(%)	100.6	100.4	100	100.2			
事業の実施状況								
・小中学校の夏季休業中の強化学習や放課後等の補充学習に学習サポーターを派遣し学習の充実を支援しました。 ・難問や応用問題等に挑戦する「チャレンジスクール」を 8 月に開催し、小学校高学年(国語)22 人・(算数)40 人、中学生(数学)35 人が参加しました。12 月の「学習チャレンジ大会」にも多くの小中学生が参加しました。 ・理科や社会の自由研究の大会「学びのグランプリ」を 10 月に開催し、研究成果の発表と交流を行いました。 ・毎月 11 日を「家庭学習の日」と定め、各中学校区で小中学校が連携し、家庭学習習慣の定着に取り組みました。 ・各中学校区での小・中連携の研修会の開催(8 月)、各学校の校内研修等への指導主事の派遣と指導、学力向上実践報告会の開催(2 月)など、小・中学校が連携して学力向上を図るための取組を進めました。 ・本市の学力向上の取組について、HP や SNS 等で随時紹介するなど、保護者や市民への情報発信を行いました。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		1,246 千円		369				877
(次年度への繰越		千円)						
課 題								
・児童生徒一人ひとりの学力の実態に応じたきめ細かな学習指導の充実や、新学習指導要領の全面实施(小学校：R2 年度、中学校：R3 年度)の趣旨を生かした主体的・対話的で深い学びを推進する学習指導を実現するための教師の指導力向上が課題です。								
今後の方向性(具体策)								
・「強化学習」や「補充学習」への学習サポーター派遣を継続し、個に応じたきめ細かな指導を行います。また、児童生徒の学習への興味関心を高めるとともに、学ぶ意欲を育むため、「チャレンジスクール」、「学びのグランプリ」を引き続き実施します。								

事業名		「思いやり・親切」応援隊子どもプロジェクト事業						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠		
友だちを大切にすること意識	目標値 (-)	3.7	3.7	3.7	3.7	H27 年度に実施した学校生活アンケート(1～4の4段階で評価)での「友だち関係」の項目の平均値約3.6ポイント(小学5年生と中学2年生が対象)を毎年度上回ることを目標とします。		
	実績値 (-)	3.72	3.73	3.70	3.71			
	達成度 (%)	100.5	100.8	100	100.2			
事業の実施状況								
・各中学校区単位(1回目:7～8月)と全学校一同で(2回目:12月)の「児童会・生徒会リーダーミーティング」を開催し、代表児童生徒が「思いやり・親切」に係る取組の成果と課題等について交流しました。 ・6月に児童会・生徒会担当者会を開催し、「思いやり・親切」に係る各学校の取組の情報の共有を行うなどして、各学校での児童生徒主体の取組の充実を図りました。 ・6月と10月を「思いやり・親切」に係る重点月間とし、以下の取組を行いました。 (1)6月に各学校の児童会・生徒会で「思いやり・親切」のある楽しい学校づくりの具体的な取組を定め、以後取り組みました。また、各学校に対し「思いやり・親切」に係るポスターと標語を募集しました。 (2)10月に各学校で上記の取組の振り返りを行うとともに、特に友だちへの関わり方の良かった児童生徒(個人やグループ等)を学校代表の「友だち応援隊」として選びました。 (3)各学校で募集が行われた標語とポスターの審査を10月に行い、優れた作品を表彰しました。各学校の「友だち応援隊」の取組の内容は、1月の大牟田地域教育力向上推進大会で紹介しました。 ・各学校の児童会・生徒会が「思いやり・親切」に関するチラシやポスターの配布等の啓発活動を行いました。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		100 千円						100
(次年度への繰越		千円)						
課 題								
・中学校区ごとに実施する1回目の児童会・生徒会リーダーミーティングを経て、市全体で開催する2回目のリーダーミーティングにおいて市全体の共通実践を採択する仕組みを整えることができました。今後は、採択した共通実践の継続的な取組と、その成果と課題を共有する工夫が必要です。								
今後の方向性(具体策)								
・中学校区ごとの取組と各学校の取組とを市全体で共有するとともに、市全体で採択した共通実践を、各学校でさらに具体化し、取組の充実を図っていきます。また、各学校が保護者や地域に向けて積極的に情報発信するよう支援を継続していきます。								

事業名		子ども大牟田体力検定推進事業						
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠		
児童生徒の体力向上の取組み実績	目標値 (%)	90	90	90	90	H27 年度に実施した子ども大牟田体力検定に参加した児童生徒の割合 89.8%を毎年度上回ることを目標とします。		
	実績値 (%)	93.5	94.6	90.5	92.3			
	達成度 (%)	103.9	105.1	100.6	102.6			
事業の実施状況								
・6月に「体力向上チャレンジカード」と「検定カード」を全児童生徒に配布し、各学校では、1日5分以上の運動習慣の定着や、体育の授業や昼休み等での個人や集団での縄跳びの指導を通して体力の向上を図りました。 ・全学校で年2回の子ども大牟田体力検定を実施し、到達度合いに応じた体力認定証を配布しました。 ・小・中学校体育科研究会と連携し、児童生徒の体力実態を踏まえた体力検定の行い方等について検討しました。								
決 算		国		県		起債	その他	一般財源
決算額		110 千円						110
(次年度への繰越		千円)						
課 題								
・小・中学校において、子ども体力検定に係る取組を通して、運動の喜びや楽しさを味わわせ、さらなる運動の習慣化を図る必要があります。また、中学校においては、各学校の実態に応じた取組の工夫を継続していく必要があります。								
今後の方向性(具体策)								
・小学校においては、運動の習慣化に重点化し、運動の喜びや楽しさを味わわせるため、「体力検定チャレンジカード」の活用の充実を図ります。中学校においては、各学校の体力に係る実態に応じて、学校独自の取組を重点化し、目標達成に向けた取組を継続していきます。								

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(第1編第4章) 専門的な教育の機会が確保されているまち
-----	---------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の身近なところで専門的な教育を受けることができる環境が整備され、より高度な教育の機会が確保されているまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
高等教育機関等との連携事業数	目標値 (事業)	24	26	28	30	年間2事業の増加を目標とします。[現状値: 19 事業(H26年度実績)]
	実績値 (事業)	38	32	33	31	
	達成度 (%)	158.3	123.1	117.9	103.3	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 本市と高等教育機関等との連携や学生等の参画については、新たに「勝立地区アンビシャス広場デイキャンプ」などの連携を実施したことに加え、継続事業とあわせ、31 事業となり、目標値を上回りました。
- 年度当初に連携を予定していた事業のうち、「第 31 回花と緑の文化祭」は新型コロナウイルスの影響でイベントが中止となりました。また、「大牟田市ほっとあんしんネットワーク模擬訓練」は台風の影響により規模を縮小して実施したため、学生の参画はありませんでした。
- 実施された連携事業においては、学生が地域の小中学生に知識や勉強の楽しさを伝えるものや、教職員による市民講座が開講され、市民が身近なところで専門的な知識に触れる機会となりました。
- 令和元年 11 月には、産業振興、人材育成、保健福祉、文化・学術等の分野で相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的に、新たに久留米大学と包括連携協定を締結しました。連携の対象となる高等教育機関等の選択肢を広げ、更なる連携を進めていきます。
- このほか、九州大学大学院医学研究院と、レセプトデータ等を用いた本市の保健福祉事業の評価研究を実施するなど、新たな連携事業にも取り組み始めています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 高等教育機関等の存在は、本市において教育を受ける機会の多様化に寄与しています。教育水準の向上はもとより、高度な専門教育による優秀な人材の輩出、大学が存在することによる都市イメージの向上、多くの若い人たちが大牟田に集まることによりもたらされるまちのにぎわいなど地域の活性化が期待されます。
- 引き続き、今後のまちづくりを担う人材を育成するとともに、地域課題の解決を図るため、学生等のまちづくりへの参加を促進します。
- これまで市内の高等教育機関である医療系の帝京大学、理系の有明高専などを中心に連携を進めてきました。こうした連携は継続しながら、久留米大学をはじめとした様々な市外の高等教育機関等の持つ知見をまちづくりに活用します。

(企画総務部長 岡田 和彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 高等教育機関等の充実促進							
1	高等教育機関等充実促進事業	総合政策課	高等教育機関との意見 交換	校	2 2	順調	継続
[視点 2] 学生等のまちづくりへの参加促進							
2	学生等のまちづくり参加促進事業	総合政策課	市主催事業等への参加 者数	人	600 694	順調	継続
[視点 3] 高等教育機関等との連携							
3	高等教育機関等との連携事業	総合政策課	連携事業数	件	30 31	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	高等教育機関等充実促進事業	決算額	-
	事業の実施状況	・市内の高等教育機関等の充実促進を図るため、さまざまな機会をとらえ、帝京大学福岡キャンパス、有明工業高等専門学校との意見交換を行いました。		
	課題	・さらなる教育水準の向上はもとより、専門的で高度な教育を受けることができる環境が整備され、より優秀な人材の輩出や地域の活性化等につなげる必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、市内外の高等教育機関等と協議を進め、地域において更なる高等教育機関等の充実に向けて取り組みます。		

2	事業名	学生等のまちづくり参加促進事業	決算額	-
	事業の実施状況	・各種イベントやスポーツ大会、児童・生徒への学習支援などにおいて、市内高等教育機関等との連携を行いました。高等教育機関等からは、目標を上回る、延べ694人の参加がありました。こうした連携を通じ、主体的な活動などに結びつくような人づくりを進めました。		
	課題	・本市が実施している事業のうち、学生等の参加が可能なものについては、連携の可能性を検討していく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、各部局における取組みへの学生等の参加を促します。		

3	事業名	高等教育機関等との連携事業	決算額	-
	事業の実施状況	・高等教育機関等が持つ教育資源の有効活用や人材・情報の交流を推進するとともに、市民がより高度な知識や情報を得ることができることなどを目指し、31の連携事業に取り組みました。連携を予定していた事業においては、新型コロナウイルスの影響により、実施できなかった事業もあります。また、新たに久留米大学と包括連携協定を締結しました。		
	課題	・高等教育機関等の持つ知見をまちづくりに活用していくため、新たに連携協定を締結した久留米大学など市外の高等教育機関等ともこれまで以上に連携を図っていく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、各部局による連携事業の実施を促します。また、今後も市内外の高等教育機関等との連携を図ります。特に、市外の高等教育機関等との連携を進めていくため、学生等へ活動費の支援を実施します。		

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】市民協働部

施策名	(第1編第5章) 生涯学習が盛んで、その成果が活かされるまち
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

いつでも、どこでも、誰でも、日常生活をはじめ家庭や職場などのあらゆる場面で楽しく学ぶことができ、その学んだ成果を適切に活かすことができるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
1 年間に、何らかの学習活動を行った市民の割合	目標値 (%)	50.0	53.0	56.0	60.0	内閣府の調査結果(H24_57.1%)を基に目標値を設定 [現状値: 43.8%(H26 年度実績)]
	実績値 (%)	44.4	46.2	47.9	50.7	
	達成度 (%)	88.8	87.2	85.5	84.5	
学んだ成果を活かすことができたと回答した市民の割合	目標値 (%)	-	-	80.0	85.0	大牟田市社会教育・生涯学習まちづくり基礎調査結果を基に目標値を設定 [現状値: 74.2%(H23 年度調査)]
	実績値 (%)	-	-	71.2	70.9	
	達成度 (%)	-	-	89.0	83.4	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・生涯学習ボランティア登録派遣事業については、事業の利活用とボランティア活動の機会をさらに広げるため、道の駅「おおむた」花ぶらす館と連携したイベントを実施しました。また、地域の会議等で事業の周知を図るとともに、SNS への投稿や学習情報誌「まなびのカatalog」等で活動の様子を紹介するなど、情報発信を充実させました。その結果、ボランティア登録者の活動機会の創出につながり、「学んだ成果を活かす」という指標の目標達成に向けて貢献したと考えられます。
- ・企業出前講座については、企業の参画や講座のメニュー数を拡充し、新たな分野の学習機会を提供することができました。また、メニューいろいろまちづくり出前講座では、様々な媒体を活用し学習情報を提供したことで、市民の学習機会の充実に貢献しており、「学習活動を行った」という指標の実績値向上に寄与したと考えられます。
- ・地域学習機会提供事業、人材育成・地域活動促進事業などを実施し、地域課題の把握や解決に向けた取り組みを行ったことで、市民の幅広い学習機会の提供を行うとともに、学習活動の必要や地域づくりに対する意識の醸成が図られました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、年度終盤に行われる予定だった学習活動や事業が中止をせざるを得なかったこともあり、最終的に目標値には到達することはできませんでしたが、これらの様々な取り組みを通して市民へ幅広く学習活動の場や機会を提供することができ、学習活動を行った市民の割合は徐々に向上しており、約 7 割が学んだ成果を活かすことにつながられています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・企業出前講座の充実、生涯学習ボランティアの派遣などを通して、学習機会を提供し、本市における生涯学習によるまちづくりを推進することができました。今後もこれらの活動を継続する一方で、いつでも、どこでも、誰でも学ぶことができるよう、インターネットを活用した市役所職員出前講座の動画配信(e ラーニング)に取り組み、学習機会の提供を進めます。
- ・地域での学習活動の支援については、地域課題の解決に向けた学習の機会を地区公民館はもとより市民により身近な場所で提供します。また、学校や地域など関係機関との連絡調整を密にしながら、課題やニーズを的確に捉え、事業の組立や運営に反映させます。特に、今まで事業を実施してこなかった高校生向けの事業を推進していきます。
- ・R 元年度に取りまとめた「大牟田市社会教育・生涯学習基礎調査研究報告書」を踏まえて「大牟田市社会教育振興プラン 2020~2023」を策定しました。本プランに基づき、人口減少の中にあっても「持続可能な社会の構築」を支える人づくりに取り組むとともに、誰もが生涯にわたり必要な学習を行い、その成果を個人の生活や地域での活動に活かすことができる生涯学習社会の実現を目指します。
(市民協働部長 中島 敏信)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
〔視点 1〕学習機会の充実							
1	【重点】多様な学習機会提供事業	生涯学習課	企業出前講座に参画する民間企業数	社	15 14	順調	継続
2	学習情報提供事業	生涯学習課	学習情報紙「まなびのカタログ」の発行回数	回	6 6	順調	継続
3	地域学習機会提供事業	地域コミュニティ推進課	講座内容の満足度	%	100 92.6	順調	継続
〔視点 2〕学習成果を活かす仕組みづくり							
4	【重点】生涯学習ボランティア登録派遣事業	生涯学習課	生涯学習ボランティア登録者の意欲の高まり	%	100 100	順調	継続
			生涯学習ボランティア利用者の満足度	%	100 100	順調	継続
5	学習成果活用事業	地域コミュニティ推進課	事業参加後に生涯学習ボランティアを始めた人の割合	%	50.0 44.6	順調	継続
〔視点 3〕地域での学習活動の支援							
6	【重点】人材育成・地域活動促進事業	地域コミュニティ推進課	講座に参加した人の地域活動に対する関心の割合	%	90.0 90.2	順調	継続
7	地区公民館整備事業	地域コミュニティ推進課	当該年度に予定していた施設修繕の実施率	%	100 100	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】多様な学習機会提供事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------

	事業名	学習情報提供事業	決算額	—
2	事業の実施状況	・年間を通して情報誌やリーフレット、ホームページ、愛情ねっと、FM たんとなどの多様な媒体を活用し、様々な学習情報を提供しました。また、SNS や YouTube 等の媒体を活用し情報提供を行うことで、日頃学習活動を行っていない若い世代の学習意欲を喚起し、学習活動に参加してもらうためのきっかけづくりを行いました。 ①学習情報誌「まなびのカatalog」の発行（奇数月に年6回発行 2,000部/回） ②生涯学習ボランティア登録者名簿「まなばんかん利用案内」の発行（冊子2,000部） ③企業出前講座「がんばる地場企業」のメニュー表の発行（リーフレット1,000部） ④メニューいろいろまちづくり出前講座メニュー表の発行（冊子1,000部） ⑤「広報おおむた」による学習情報及び生涯学習の啓発（全3回） ⑥その他：ホームページ、SNS、愛情ねっと、FM たんと、YouTube を活用した情報発信		
	課題	・市民がいつでも気軽に学習活動が行えるよう、情報発信の強化を図り、必要な学習情報がすぐに得られるようにすることや、様々な学習情報を提供することで、日頃学習活動を行っていない人の学習意欲を喚起し、学習活動に参加してもらうことが必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・学習活動を行っていない人やあらゆる世代に学習情報が届くよう、紙面だけでなく、インターネットやラジオなど、多様な媒体を活用して様々な学習に関する情報を提供していきます。特に若い世代においては、学習情報をホームページや SNS で得ている割合が高いことから、これらを活用した情報発信に取り組みます。		

	事業名	地域学習機会提供事業	決算額	—
3	事業の実施状況	・市民の多様なニーズに対応し、あらゆる層の市民が参加できる学習機会の提供のため、地区公民館において、家庭教育支援事業（家庭教育講座）5講座、子ども体験活動事業10講座、地域の歴史や文化等をテーマにした一般成人向け講座10講座を実施しました。高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図るとともに、介護予防の取組みを推進する高齢者生きがいづくり社会参加促進事業（ボランティア塾を除く）を11講座実施しました。		
	課題	・各世代に応じた学習機会を提供し、郷土愛の醸成やまちづくりへの参画の意欲の醸成が必要です。 ・ESD の視点を踏まえた事業の実施により、新たな参加者を獲得し、人づくり、地域づくりにつなげていくことが必要となります。		
	今後の方向性（具体策）	・社会教育・生涯学習基礎調査研究を踏まえて策定した社会教育振興プランに基づいて、地区公民館は、地域住民に最も身近な社会教育施設として、また、地域活動の拠点施設として、担当校区の校区まちづくり協議会や PTA といった関係団体などと連携を図りながら、学習・活動を行う場・機会を創出していきます。特に、高校生やアクティブシニア向けの事業メニューの充実を図ります。 ・今後も参加者が学びたいことと学んでもらいたいことのバランスを考慮しながら、事業を企画し、新たな参加者の獲得に取り組むとともに、人づくりからつながりづくり・地域づくりにつながるよう ESD の視点を取り入れた講座を検討・企画していきます。		

4	事業名	【重点】生涯学習ボランティア登録派遣事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	----------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	学習成果活用事業	決算額	—
	事業の実施状況	・多くの人が、生きがいを持って楽しくボランティア活動ができるように、場や機会の拡大を図るため、高齢者生きがいづくり社会参加促進事業（生涯青春まなびの扉）における「ボランティア塾」4講座を実施しました。 ・「視聴覚ボランティア支援事業」「子育てふれあい広場」を運営するボランティア団体を支援しました。 ・7地区公民館でサークルの自主的活動を支援し、サークル活動の発展と地域還元を図ることを目指して実施しました。		
	課題	・多様なボランティア活動に対するニーズに応える養成講座を実施することが必要です。 ・学んだ成果を活かすことができる場・機会を充実させることが必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・個人の学びをボランティア活動につなげるよう公民館利用者等に働きかけることで、「知（学び）の循環」の仕組みの構築を進めます。 ・公民館が更なるボランティアの実践やボランティアの意義を学習する場を提供し、「まなばんかん」への登録を促していきます。		

6	事業名	【重点】人材育成・地域活動促進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	---------------------------------	--	--

7	事業名	地区公民館整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	・7地区公民館のうち6館は既に建築から20年以上経過し老朽化が進んでいるため、来館者が安心・安全に施設を利用できるように、必要に応じた施設整備を行いました。		
	課題	・計画的な改修など予防保全に努めることが必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・地区公民館の利用の安全を維持するため、適切な施設整備を進めます。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		多様な学習機会提供事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
「企業出前講座」に参画する民間企業数	目標値(社)	-	5	10	15	多様な学習機会が提供できる社会になっているかを参画する企業数でみます。
	実績値(社)	-	8	11	14	
	達成度(%)	-	160.0	110.0	93.3	
事業の実施状況						
・生涯学習ボランティアの派遣や企業出前講座など、市民や企業が主体となり実施する学習機会の充実を図るとともに、様々な媒体を通じて各事業のプロモーションを行うことで、市民の自主的な学習活動の促進につながりました。 <生涯学習まちづくり推進本部> ・企業出前講座「がんばる地場企業」【企業】：14社 31メニュー／33回／受講者 延 827人 ・生涯学習ボランティア登録派遣事業【市民】：派遣回数 延 876回（[参考]新型コロナウイルスの影響で開催を中止した回数：39回）／参加者 延 57,334人 ・市民大学講座【高等教育機関との連携】：4回（帝京大学・有明高専）／受講者 延 80人 <生涯学習まちづくり推進会議> ・メニューいろいろまちづくり出前講座【行政】：113メニュー／派遣回数 158回（[参考]新型コロナウイルスの影響で開催を中止した回数：8回）／受講者 延 5,242人 <その他> 社会教育・生涯学習行政が果たすべき役割やその在り方を考え、施策・事業の再構築を図ることを目的に社会教育・生涯学習基礎調査研究に取り組みました。その結果、人口減少の中にあっても「持続可能な社会の構築」を支える人づくりを課題とし、将来のまちづくりの担い手となる子どもたちを地域や社会全体で育てることを今後の施策の中心に据えることとしました。						
その他		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,162 千円					1,162
(次年度への繰越	千円)					
課 題						
・社会教育・生涯学習基礎調査研究の際に実施した市民意識調査では、インターネットを利用した学習機会を求める市民の声が多かったことから、このような学習ニーズを事業に反映させていくことが必要です。 ・また、調査結果において、日頃学習を行ってない人（行えない人）が行政に対して求めることは、「講座・催し物に関する詳しい情報の提供」と回答した割合が最も高かったことから、学習機会やメニューの充実と併せて、情報提供の強化を図ることが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・出前講座等の学習機会の利用を広げるため、SNS等を活用した情報発信に努めるとともに、いつでも、どこでも、誰でも学習できる環境を整備するため、インターネットを利用した学習機会として、市役所職員出前講座の動画（学習コンテンツ）配信を行っていきます。 ・学習機会の提供にあわせた情報発信のあり方の検討を行い、生涯学習に取り組もうとする人が、必要な情報をすぐに得ることができるようにします。						

事業名		生涯学習ボランティア登録派遣事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
生涯学習ボランティア登録者の意欲の高まり	目標値 (%)	－	100	100	100	学習の成果を人づくりやまちづくりに役立てたいと回答した割合
	実績値 (%)	－	94.8	98.9	100	
	達成度 (%)	－	94.8	98.9	100	
生涯学習ボランティア利用者の満足度	目標値 (%)	100	100	100	100	次回も活用したいと回答した割合
	実績値 (%)	99.7	99.8	99.8	100	
	達成度 (%)	99.7	99.8	99.8	100	
事業の実施状況						
・地域行事等への派遣充実の取組みとして地域の会議で事業の説明を行ったり、不特定多数の人が集まる場所で発表・展示を行うことにより、幅広い年齢層に生涯学習ボランティアの活動を知ってもらい、事業の利用促進や登録者の増加を図りました。また、ボランティアの活動機会の創出を図ることで、登録者に「学びを活かすことの喜び」を実感してもらい、学んだ成果を活かすことにつながりました。 <生涯学習まちづくり推進本部> ・R1 年度生涯学習ボランティア登録者名簿「まなばんかん利用案内」（冊子）：2,000 部発行 ・生涯学習ボランティア 延登録者数： 1,569 人 ・派遣回数：延 876 回（参加者数 延 57,334 人） ・利用者説明会（5 月）／登録者説明会・交流会（6 月）／表彰式・発表会（2 月） ・道の駅「おおむた」花ぶらす館と連携したステージ発表・ワークショップ等のイベントの実施（8 月、11 月） ・地域の会議等での事業の紹介：7 回／延参加者 154 人 ・SNS への投稿や学習情報誌「まなびのカタログ」等でボランティア活動の様子を紹介し、活動機会を広げるための周知・PR を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		617 千円				617
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・生涯学習ボランティア登録者の高齢化とともに、メンバーの確保や後継者の育成等が困難な状況にある団体が増えていることから、登録者を確保するための取組みが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・R2 年度は、地域で活躍する人が持つ豊かな知識や経験を、次の世代に伝え、地域の人材育成に結びつけるよう、後継者育成・ノウハウ伝承のための取組みを企画・実施し、生涯学習ボランティア登録者の増加を図ります。また、地区公民館サークル等への働きかけ等、地域人材の掘り起こしを行います。						

事業名		人材育成・地域活動促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
講座に参加した人の地域活動に対する関心の割合	目標値 (%)	－	－	90.0	90.0	講座に参加した人の 9 割以上が地域活動に関心を持つことを目標に設定
	実績値 (%)	－	－	90.6	90.2	
	達成度 (%)	－	－	100.7	100.2	
事業の実施状況						
・ 地域の関係団体との意見交換を行いながら、地域の実情や課題を把握し、「地域コミュニティの形成と活性化」や「地域の人材育成」を図るため、各地区公民館で次のとおり実施しました。 ・ 全 20 事業（うち 1 事業は新型コロナウイルス感染拡大防止で中止）の内訳は、「防災」や「まちづくり」をテーマとした講習会や防災訓練などを実施し、地域ネットワークの形成を支援するものが 13 事業、地域イベントのスタッフ育成や広報力アップ講座など人材育成を図るものが 4 事業、地域の歴史を探り魅力を継承するものを 2 事業実施しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		206 千円				206
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・ 公民館・地域担当職員が担当校区の地域課題やニーズを分析・把握し、学習機会を提供することが必要です。 ・ 住民自らが直面する地域課題を発見・共有し、解決していこうとする機運の醸成が必要です。 ・ 今後の地域活動を担う人材発掘・人材育成が必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・ 地区公民館・地域担当職員が地域と協議し、地域課題やニーズの把握を進めます。 ・ 地域住民の主体的な学びや活動の機会を提供するにあたり、ESD の視点や SDGs を念頭に取組みを展開し、人材育成の取組みを進めます。 ・ 人材発掘・人材育成につながる取組みなどを校区コミュニティセンター等の身近な地域で行います。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】市民協働部

施策名	(第1編第6章) スポーツを通して生きがいに満ち、活気にあふれるまち
-----	---------------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

誰もが、ライフステージに応じてスポーツに親しみ、楽しむことで、生涯にわたり心身ともに健康で、活気にあふれた生きがいある生活を営むことができるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
1年間のうち、週1回以上の運動・スポーツの実施率	目標値(%)	30.0	35.0	40.0	45.0	本市スポーツ振興計画に掲げる目標値(H32_50.0%)を基に目標値を設定 [現状値: 25.3%(H26 年度実績)]
	実績値(%)	25.5	24.9	41.6	46.3	
	達成度(%)	85.0	71.1	104.0	102.9	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本市のスポーツ振興計画では、「誰もがどこでも気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり」、「活気あるスポーツ活動を支える仕組みづくり」、「スポーツがしやすい環境づくり」の3つの基本施策のもと、各種事業を実施しています。
- ・事業実施に当っては、スポーツ都市宣言推進協議会、体育協会、スポーツ推進委員協議会等と連携し、スポーツに楽しめる教室や地域スポーツ行事など、地域や年齢層に応じ多様なスポーツ活動の機会を提供しました。
- ・成果指標については、46.3%と、前年度と比較して4.7ポイント増となっており、本市のスポーツ振興計画に掲げる目標値を達成することができました。
- ・引き続き目標達成に向けて、日頃からスポーツや運動をやっていない人への情報提供や実施に向けたアプローチが必要と考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・スポーツ・運動を普段していない人に向けて、スポーツ・運動の持つ効果を発信することにより、関心を持ってもらい、スポーツに気軽に参加できるような機会づくりに努めます。
- ・市民の誰もがどこでも生涯にわたり、スポーツに親しみ健康で明るい生活を送るためには、さまざまな市民団体等との連携が必要であり、また、幅広い市民の方がスポーツに触れることができるよう、さまざまな機会を捉え、各種事業のタイムリーな情報提供を行い、参加者の増を図ります。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックが一年延期になったことを受け、引き続き、ホストタウン・交流事業や聖火リレーを通して、市民にスポーツの魅力を発信し、スポーツ振興、地域活性化に向けた諸事業を推進していきます。
- ・体育館の施設整備計画及び事業手法等を定めた「(仮称)大牟田市総合体育館整備基本計画」に基づき、R2年度は基本設計を行い、R3年度～R5年度は実施設計と工事施工を一括発注するデザインビルド方式にて進めていきます。

(市民協働部長 中島 敏信)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 気軽に親しめるスポーツ活動の機会づくり							
1	市民スポーツ推進事業	スポーツ推進室	人口に占める市民スポーツ教室・大会等への参加率	%	3.80 3.04	やや遅れ	継続
2	【重点】地域スポーツ活動推進事業	スポーツ推進室	スポーツ推進委員が企画・運営等支援する地域スポーツ行事数	件	76 78	順調	継続
3	【重点】(再掲)子どもの体力向上事業	スポーツ推進室	半年後に運動・スポーツを週 1 回以上継続して実施している子どもの割合	%	100 100	順調	継続
[視点 2] スポーツ活動を支える仕組みづくり							
4	地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ推進室	総合型地域スポーツクラブ総設置数	箇所	2 1	やや遅れ	継続
5	スポーツ団体との連携によるスポーツ活動支援事業	スポーツ推進室	チャレンジデー参加率70%以上	%	70.0 69.8	順調	継続
6	競技スポーツ振興・支援事業	スポーツ推進室	県民体育大会(秋季大会)5 位以内入賞	位	5 7	やや遅れ	継続
7	表彰・奨励事業	スポーツ推進室	おおむたっ子ががんばれ奨励金授与数(スポーツ分)	件	140 147	順調	継続
[視点 3] スポーツがしやすい環境づくり							
8	スポーツ施設整備事業	スポーツ推進室	当該年度の施設改修等予定実施率	%	100 100	順調	継続
9	【重点】(仮称)総合体育館整備事業	スポーツ推進室	進捗管理	段階	3 3	順調	継続
10	指導者育成事業	スポーツ推進室	研修会への参加者数	人	235 190	やや遅れ	継続
11	スポーツ情報提供事業	スポーツ推進室	スポーツカレンダー配布数	冊	17,000 17,000	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	市民スポーツ推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	・初心者を対象としたスポーツ教室や、市民マラソン大会等のスポーツ大会を開催し、運動・スポーツ実施の機会を提供しました。(参加者数 3,478 人)		
	課題	・参加者数がここ数年、微減傾向にあります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、指定管理者と連携して、スポーツの魅力や効果などを積極的に情報発信していき、スポーツに親しみ、楽しむ機会を提供していきます。		

2	事業名	【重点】地域スポーツ活動推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	--------------------------------	--	--

3	事業名	【重点】子どもの体力向上事業<<再掲：同編第2章 視点3 参照>>		
---	-----	-----------------------------------	--	--

4	事業名	地域スポーツクラブ育成・支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	・本市唯一の総合型地域スポーツクラブ「右京ふれあい健康クラブ」にオブザーバーとしてイベントや会議に参加しました。同クラブは卓球・バドミントン等毎週の活動をはじめ、ふれあい体育祭など地域に密着した事業を行いました。		
	課題	・総合型地域スポーツクラブを、右京以外での地域・校区でも広げていくことが課題です。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、右京ふれあい健康クラブのオブザーバーとして運営支援を行っていき、他の地域・校区でも意識の醸成が図れるよう情報提供等を行います。		

5	事業名	スポーツ団体との連携によるスポーツ活動支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	・スポーツ都市宣言推進協議会と連携し、スポーツ市民の祭典の実施やチャレンジデーに企画しました。		
	課題	・スポーツ都市宣言推進協議会の構成団体・関係者が多数に及ぶため、行事運営に係る意思疎通や、市民からの要望等の情報共有も十分に図っていく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続きスポーツ都市宣言推進協議会と連携し、活動を支援していきます。 ・円滑な行事運営に向けて、構成団体内及び団体間での情報共有、意思疎通の徹底を働きかけていきます。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

6	事業名	競技スポーツ振興・支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・全九州都市対抗陸上競技大会（4月）及び広域スポーツ大会（通年）への支援を行いました。 ・福岡県民体育大会（夏季、秋季、冬季）へ選手団を派遣しました。		
	課題	・県民体育大会（秋季）については、総合順位の5位以内を目標としていましたが、結果は7位でした。選手層の充実と発掘が今後の課題です。		
	今後の方向性（具体策）	・全九州都市対抗陸上競技大会及び広域スポーツ大会は、市外から広く参加があり、スポーツ振興とともに地域活性化にもつながることから継続して支援します。 ・県民体育大会（秋季）は5位以内を目標に選手層の充実と発掘に努めます。		

7	事業名	表彰・奨励事業	決算額	—
	事業の実施状況	・全国大会で優秀な成績を収めた者及びスポーツの発展に寄与した者に対し、「大牟田市スポーツ功労者表彰」により表彰しました。（R元年度：功労賞5名、記録賞〈最優秀賞1人、優秀賞6名2団体、奨励賞4人、特別賞1団体〉） ・全国レベルの大会等に出場した者に「おおむたっ子がんばれ奨励金」を交付しました。（R元年度：147名）		
	課題	・奨励金の原資である青少年健全育成基金の財源確保に努める必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	・同事業はスポーツ選手、スポーツ支援者の励みとなるもので、継続して実施していきます。		

8	事業名	スポーツ施設整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	・R元年度の主な整備は、延命球場におけるラバーフェンスの老朽化に伴う補修工事を行いました。		
	課題	・総じて施設が老朽化しており、計画的な維持補修に加え、緊急に補修を要する事案が増加傾向にあり、配分された予算だけでは対応が困難となっています。		
	今後の方向性（具体策）	・安全に使用してもらうため、また各種大会運営に支障が出ないよう、適切な補修・整備を行っていく必要があり、スポーツ振興くじ助成等の財源も活用しながら進めていきます。		

9	事業名	【重点】（仮称）総合体育館整備事業≪6. 重点事業 参照≫		
---	-----	-------------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

10	事業名	指導者育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	・スポーツ推進委員の資質向上を図るため、県等が行う研修会に本市委員を派遣しました。(参加:延べ85人) ・スポーツ少年団の指導者等を対象に医科学研修会を実施しました。(参加:105名)		
	課題	・新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた全ての事業を行うことはできませんでした。		
	今後の方向性(具体策)	・指導者の資質向上は、青少年の育成や市のスポーツ振興に寄与することから、継続して取り組みます。		

11	事業名	スポーツ情報提供事業	決算額	—
	事業の実施状況	・広報おおむた、愛情ねっと、FMたんとう等を活用して情報発信を行いました。 ・本市のスポーツ団体や年間のスポーツ大会の情報を掲載したスポーツカレンダーを17,000部作成し、広く配布しました。		
	課題	・スポーツカレンダーは、例年、スポーツ振興くじ助成金を活用して作成しており、継続して財源を確保する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・スポーツカレンダーは市民にも好評であり、今後も構成や内容を検証しながら継続して作成します。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		地域スポーツ活動推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
スポーツ推進委員が企画・運営等支援する地域スポーツ行事数	目標値(件)	80	80	76	76	各校区 4 件の地域スポーツ行事を目標値として80件と設定。H30年度から 19 校区となったため、76 件に設定。
	実績値(件)	88	84	77	78	
	達成度(%)	110.0	105.0	101.3	102.6	
事業の実施状況						
・ 地域におけるスポーツ行事等では、各校区のスポーツ推進委員が主体となり、各校区で企画・運営等を行いました。 ・ 地域元気アップスポーツ事業を実施しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		4,092 千円				4,092
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・ 地域役員の高齢化に伴うスポーツ行事の減少が懸念されます。 ・ スポーツ推進委員も高齢化しており、若返り・世代交代が必要であるとともに、定数を満たしていません。						
今後の方向性(具体策)						
・ スポーツ推進委員が主体となったスポーツ行事等の運営支援に取り組みます。 ・ 子どもから高齢者まで気軽に楽しめるニュースポーツの用具の充実を図り、地域での活用を促します。 ・ スポーツ推進委員は定数に満たしていないため、委員の補充に取り組みます。						

事業名		(仮称)総合体育館整備事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
進捗管理 1 段階：交通量調査 2 段階：PFI 等導入可能性調査 3 段階：基本計画策定 4 段階：基本設計策定等、実施設計等 5 段階：建設工事 6 段階：既存施設解体工事	目標値(-)	1 段階	2 段階	3 段階	3 段階	総合体育館建設着工を目指して必要な事務作業を実施します。 (事業進捗に合わせ、R 元年度に指標の一部を変更)
	実績値(-)	1 段階	-	-	3 段階	
	達成度(%)	100	-	-	100	
事業の実施状況						
・ (仮称)大牟田市総合体育館整備基本計画を策定し、備える機能や規模等を定めると共に事業手法については設計と建築工事を一括して発注する「デザインビルド方式」を採用することに決定しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		8,865 千円				8,865
(次年度への繰越		6,135 千円)				(6,135)
課 題						
・ 都市構造再編集集中支援事業(社会資本整備総合交付金)を活用するため、R2 年度内に都市再生整備計画を策定することが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・ R3 年度にデザインビルド事業者を選定するため、R2 年度内に基本設計及び発注仕様書である要求水準書を作成します。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】市民協働部、企画総務部、産業経済部

施策名	(第1編第7章) 文化芸術に親しみ、心豊かに生活できるまち
-----	----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

郷土の歴史や遺産を大切に継承・活用し、郷土を愛する気持ちと誇りをはぐくむとともに、市民が文化芸術を通して心豊かで充実した生活を送ることができる文化の薫るまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
1年間のうち、何らかの文化芸術活動(テレビやインターネット等での鑑賞は除く)への参加率	目標値(%)	30.0	33.0	36.0	40.0	文化庁「文化芸術の振興に関する基本的な方針」の成果指標(H32_40.0%)を参考に目標値を設定 [現状値: 23.8%(H26 年度実績)]
	実績値(%)	25.7	27.1	26.2	20.9	
	達成度(%)	85.7	82.1	72.8	52.3	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・市民文化のつどいとして年間で19の事業を実施し、活動発表の場と鑑賞の場を設けるとともに、公募事業や賛助出演により新規参加の受入れを行い、多様な文化芸術活動の推進に努めました。
- ・市民参加を促進するため、広報おおたやホームページ、愛情ねっと等を活用するとともに、チラシやポスターを公共施設に配布するなどし、幅広く文化事業の開催等の周知を行いました。また、若者の文化芸術活動への参加を促進するため、R元年度もダンスによる若者育成事業に取り組みしました。さらには、本市の特色を生かした文化芸術事業として、カルタ・歴史資料館の企画展に併せ、本市出身の漫画家にスポットを当てたイベントを実施し、本市の魅力を市内外へ発信しました。
- ・文化芸術を通じたコミュニケーション能力アップ事業は、社会の変化に対応したまちづくりや支え合い、認め合う地域づくりをともに進めていく土壌づくりに繋げていきたいと考え、平田オリザ氏による講演会やワークショップを実施しました。
- ・文化芸術に直接ふれることができる機会の充実とそのきっかけをつくる取組みが必要です。
- ・新型コロナウイルスの影響で各種イベント等が中止・延期となり、文化芸術活動への参加の機会が減少したことが、指標の実績値に影響した可能性があります。
- ・『新大牟田市史』の発行や、文化財に関する各種講座の実施、近代化遺産一斉公開(炭鉱の祭典)などのイベントの開催など、郷土の歴史への興味関心を高める事業を数多く実施したことで、郷土を愛する気持ちと誇りを育みました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・R元年度からの新しい「大牟田市文化芸術振興プラン」に基づき、「文化芸術に親しみ心豊かに生活できるまち」を大きな目標としてさまざまな施策に取り組みます。特に本計画期間にあっては、次世代を担う人づくりに力を入れ、文化芸術を通じた子どもや若者の育成を図る施策を推進します。
- ・文化芸術団体や大牟田市文化振興財団等と連携し、市民が文化芸術に直接ふれる機会の充実を図ります。

(市民協働部長 中島 敏信)

- ・世界遺産をはじめとする近代化遺産や文化財の保存・活用および、市史の作成・普及啓発を進め、多くの市民がまちの歴史や文化に対する理解を深め、それがまちへの愛着と誇りにつながるよう取り組みます。

(企画総務部長 岡田 和彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R元目標 R元実績	結果検証・分析	今後の方向性
[視点1] まちの歴史や文化を知る・学ぶ							
1	【重点】市史編さん事業	市史編さん室	執筆進捗率	%	100 78.1	遅れ	改善
2	【重点】近代化産業遺産活用事業	世界遺産・文化財室、総合政策課	市民理解度	%	96.0 89.2	やや遅れ	改善
3	文化財保護事業	世界遺産・文化財室	文化財テーマの講座等への参加者数	人	530 1,294	順調	継続
4	三川坑跡保存活用事業	総合政策課	三川坑跡の認知度	%	59.0 54.4	やや遅れ	改善
[視点2] 文化芸術事業の充実							
5	多様な文化芸術提供事業	生涯学習課	大牟田市文化のつどい参加者数	人	14,000 12,135	やや遅れ	充実
6	(再掲)子どもの文化芸術体験事業	生涯学習課	アウトリーチ事業の実施件数	件	44 62	順調	継続
7	若者の関心に合わせた文化芸術事業	生涯学習課	事業参画者満足度	%	90.0 97.1	順調	継続
8	本市の特色を活かした文化芸術事業	生涯学習課	本市の特色を活かした文化芸術事業数	件	6 6	順調	継続
9	広域連携による文化芸術事業	生涯学習課	定住圏域内市町による連携事業数	回	1 1	順調	継続
[視点3] 文化芸術活動への参加機会の充実							
10	文化芸術活動参加促進事業	生涯学習課	文化のつどい公募採択事業数	件	2 1	順調	継続
11	文化団体等育成・支援事業	生涯学習課	文化団体等への補助等の件数	件	2 2	順調	継続
[視点4] 文化芸術の環境づくり							
12	街かどのにぎわい創出事業	生涯学習課、産業振興課	文化会館以外での文化芸術活動への支援(共催・後援数)	件	35 34	順調	継続
13	郷土伝統芸能保存継承事業	生涯学習課、世界遺産・文化財室	伝統芸能保存継承活動への補助件数	件	1 1	順調	継続
14	文化施設整備事業	生涯学習課	当該年度に予定していた施設修繕の実施率	%	100 100	順調	継続
15	【重点】(再掲)文化芸術を通じたコミュニケーション能力アップ事業	生涯学習課	「コミュニケーション力向上の必要性を理解した」参加者の割合	%	90.0 98.0	順調	継続

※「文化芸術振興プラン改訂事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】市史編さん事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------

2	事業名	【重点】近代化産業遺産活用事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------

3	事業名	文化財保護事業	決算額	—
	事業の実施状況	・萩ノ尾古墳や早鐘眼鏡橋など市内各所に所在する文化財について、適切な保護・管理を行い、保全に努めました。また、文化財講演会や出前講座の実施、カルタ歴史資料館と連携した啓発事業に取り組むことで、郷土の歴史に対する興味関心を高め、理解促進に努めました。		
	課題	・市内の様々な文化財を点検する中で、文化財の管理が必ずしも十分ではないものも散見されます。 ・出前講座等は世界遺産や三池炭鉱に関する講座の人气が高く、弥生時代から近世までの幅広い郷土の歴史についても興味関心を高める必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、文化財を適切に管理するとともに、所有者や管理者と共によりよい保存・活用について検討していく必要があります。 ・文化財ウォーキングなどを開催することで、地域ごとの特色ある文化財を分かりやすく説明し、地元の方々の興味関心を高め、文化財の保護と活用への意識を醸成します。		

4	事業名	三川坑跡保存活用事業	決算額	28,937
	事業の実施状況	・保存に関して、管理棟の改修(2期)を完了しました。 ・活用に関して、地域の NPO 法人や他部局などとの協働により、市民参加型の DIY イベントなどを毎月1回以上開催しました。 ・認知度は 54.4%(前年 56.0%)となり、目標達成には至りませんでした。年間来場者数は 13,234 人(港まつり来場者数除く。前年 16,931 人、前年比 78.2%)で公開日1日当たり来場者数は 109 人(146 人、75.6%)でした。		
	課題	・メディア露出は、79 回(前年 64 回)と増えていますが、認知度や来場者数が減っていることから、引き続き情報発信を行うとともに、展示内容を充実させ三川坑跡の魅力向上を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・保存活用計画に沿って、構内施設の保存改修工事を進めます。 ・協働によるイベントに引き続き取り組みます。 ・引き続き積極的な情報発信を行い、市内外への認知向上を図ります。 ・新たに完成した展示室の内容充実を図り、新規来場者の獲得に繋がります。		

5	事業名	多様な文化芸術提供事業	決算額	—
	事業の実施状況	・大牟田市民文化のつどいをR元年度は19事業実施し、12,135人の参加がありました。新型コロナウイルスの影響で1事業延期している状況です。H30年度と比較すると1事業の減となっています。		
	課題	・高齢化や会員減少に悩む文化芸術団体の活動の継承の支援が必要です。 ・市民の参加を促進するためには、文化芸術情報を入手しやすくなるよう情報発信の工夫が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・文化芸術団体等と連携し、次世代を担う子どもの文化芸術活動や市民の文化芸術活動の裾野の拡大に取り組みます。 ・さまざまな世代に対応した情報発信に取り組みます。		

6	事業名	子どもの文化芸術体験事業【再掲：同編第2章 視点3参照】		
---	-----	------------------------------	--	--

7	事業名	若者の関心に合わせた文化芸術事業	決算額	—
	事業の実施状況	・わくわくシティ基金を活用し、ダンスによる若者育成事業「ダンスチャレンジおおむた」を開催しました。ダンスワークショップでは高校生9人、小中学生18人が参加したほか、市内の高校4校のダンス部により発表や市内外の小学生から高校生までを対象としたダンス大会を行いました。		
	課題	・子どもや若者が文化芸術活動に触れることができる機会の創出が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・子どもや若者が文化芸術活動への参加を促進するため、文化芸術団体や文化振興財団と連携して事業に取り組みます。		

8	事業名	本市の特色を活かした文化芸術事業	決算額	—
	事業の実施状況	・三池カルタ・歴史資料館の秋の企画展「なつかしのまんがカルタまつり」にあわせ、本市出身の漫画家や炭都時代の漫画文化を含め、本市の歴史や文化を紹介しました。また、映画『いのちスケッチ』は、瀬木監督が大牟田出身の漫画家・三隅健さんの作品にインスパイアされて製作されたこともあり、今回の企画展に映画や三隅健さんを紹介する展示を設けました。		
	課題	・本市が有する特色ある文化芸術(かるた・押し花・漫画・絵本等)を多くの市民が触れることができる機会の充実を図るとともに、継続的に本市の魅力を広く発信していくことが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・文化芸術団体や民間の活動団体、指定管理者が行っている継続的な取組みを支援します。 ・本市ならではの事業に取り組み、市民に身近な場所で本市の魅力にふれることができる機会の充実を図ります。		

	事業名	広域連携による文化芸術事業	決算額	—
9	事業の実施状況	・有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、従前より実施している「有明美術展」を開催したほか、圏域内の自治体4市2町の文化事業を写真で紹介する巡回展を実施しました。		
	課題	・交流人口を増やすためには圏域内の各自治体の文化事業の情報を圏域内だけではなく、圏域外に広げていくことも必要です。 ・圏域内の協力体制を強化し、新たな共同文化事業の取組みを検討する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・文化芸術を通し圏域内の交流を促進するため、圏域で協力して新たな共生ビジョン期間内における共同文化事業を検討します。		

	事業名	文化芸術活動参加促進事業	決算額	—
10	事業の実施状況	・大牟田市民文化のつどいの公募事業については、市民の参加を促進するため、広報おおむたやホームページなどで広く公募を行いました。R元年度は1団体が「フルスコンサート」を実施しました。そのほか、単独で実施できない文化芸術団体については、既存の事業の中で「賛助出演」として出演し、文化芸術活動の活性化につながっています。		
	課題	・活動団体単体では事業実施が難しいことから、発表機会確保への支援が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・市民や市民団体の自主的に行う文化芸術に関する事業やイベントに対し、後援等による支援を行います。 ・文化芸術団体等と連携し、文化芸術活動の機会の充実を図ります。		

	事業名	文化団体等育成・支援事業	決算額	—
11	事業の実施状況	・本市の文化芸術団体の連合体である大牟田文化連合会に対し、運営費補助を行いました。 ・福岡県中学校文化連盟に対し、負担金を交付しました。 ・文化芸術の振興に資する事業に対し、後援等(80件)を実施しました。		
	課題	・文化芸術団体の高齢化や会員減少に対応するため、後進育成等の支援が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・文化芸術団体の文化芸術活動の継承を支援します。 ・後援等を実施し、文化芸術団体等の活動を支援します。		

	事業名	街かどのにぎわい創出事業	決算額	—
12	事業の実施状況	・幅広い文化芸術活動に対して、後援等を実施し、広報おおむたへの掲載や、チラシ・ポスターの配布を支援しました。		
	課題	・文化芸術による「街かど」のにぎわいを創出するためには、後援等による文化芸術活動への積極的な支援が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・今後もさまざまな場所で行われる文化芸術活動への支援を積極的に行います。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

13	事業名	郷土伝統芸能保存継承事業	決算額	—
	事業の実施状況	・毎年、市指定無形文化財「岡天満宮祭礼行事」の担い手であるぜんでこ踊り保存会に対して、保存活動事業に要する経費について補助金を交付しており、R元年度についても実施しました。その他民俗芸能団体へ、各種民俗芸能事業参加への情報提供等伝統芸能の保存継承について働きかけを行いました。		
	課題	・郷土伝統芸能の保存については、少子高齢化により後継者問題等が課題です。		
	今後の方向性(具体策)	・当該事業を通じて、市内の郷土芸能の保存を促すとともに、後継者問題等の解決への支援をします。		

14	事業名	文化施設整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	・大牟田文化会館及びカルタックスおおむた両施設とも老朽化が進んでいることから維持補修に取り組みました。 カルタックス：エレベーター更新工事など 文化会館：館内照明更新工事など		
	課題	・施設の長寿命化を図るためには、今後も計画的な予防保全が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・大牟田文化会館内の舞台設備等の特殊な設備について、中長期的な更新計画を作成します。 ・今後も両施設の適切な維持管理に取り組みます。		

15	事業名	【重点】文化芸術を通じたコミュニケーション能力アップ事業 【再掲：同編第2章 視点1参照】		
----	-----	--	--	--

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		市史編さん事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
執筆進捗率	目標値 (%)	15.0	50.0	75.0	100	新大牟田市史の内容構成に関する原稿執筆の進捗率を指標とします。
	実績値 (%)	2.2	26.6	60.7	78.1	
	達成度 (%)	14.6	53.2	80.9	78.1	
事業の実施状況						
・R 元年 10 月の市史編さん委員会において、R 元年度中の原稿完成が困難な状況が確認され、R2 年度に事業を繰り越すことが決定されました。「三池炭鉱近現代史編」の作成において、戦後の三池炭鉱に関する資料の収集の困難性と、「現代史編」の全体構成の協議に期間を要しているのが要因です。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,021 千円				481	3,540
(次年度への繰越	18,353 千円)					
課 題						
・R2 年度に事業を繰り越すため、R2 年度中に完成する必要があります。そのため、「三池炭鉱近現代史編」は資料の制約に応じた執筆方針の確立、「現代史編」では全体構成を早期に決定します。併せて、市史編さん室の解散に向け、収集資料及び関連業務の整理、引継ぎを行う必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・市史編さん委員の指導を仰ぎながら、R2 年度内の『新大牟田市史』の完成を進めます。また、収集資料及び関連業務が円滑に引き継げるよう、関係部局との協議を進めます。						

事業名		近代化産業遺産活用事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市民理解度	目標値 (%)	87.0	90.0	93.0	96.0	近代化遺産一斉公開のアンケートで、施設の保存・継承に係る理解度を測る。(H27 年度 84%から毎年 3%アップ)
	実績値 (%)	82.4	93.7	91.2	89.2	
	達成度 (%)	94.7	104.1	98.1	92.2	
事業の実施状況						
・市内の全小学校 19 校の 6 年生 (880 人) を対象に近代化産業遺産のバス見学会を実施し理解促進を図りました。 ・「三池炭鉱へようこそ」事業を実施し、宮原坑のガイドウォークや発掘現場説明会、旧長崎税関でのクラシックコンサート、ジャズコンサートを開催し世界遺産を身近に感じてもらう様々な取り組みを行いました。 ・昨年度に引き続き、近代化産業遺産ホームページへの施設の公開情報やイベント案内等の掲載、来訪者への「三池炭鉱ナビ」による施設案内など、資産の理解促進に資する取り組みを行いました。 ・資産への関心の高まりや愛着を深めるため、宮原坑や三川坑において、地域の人たちと花植えを行うなど、協働による環境美化活動を行いました。 ・「三池炭鉱跡の保存・公開・活用に関する計画」に基づき、宮原坑や専用鉄道敷跡で調査等を実施しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	30,711 千円	6,056	1,755	0	14	22,886
(次年度への繰越	千円)					
課 題						
「炭鉱の祭典」では宮原坑の地元小学校、中学校や高校が主体的に参加するなど、地域の力で事業を実施することができましたが、理解度や来場者数は伸び悩んでおりこれまでと違った新たな取り組みが求められています。						
今後の方向性(具体策)						
・旧長崎税関のジャズコンサートなどは、近代化遺産の建物の雰囲気を活かした文化芸術動を行うことができました。このように郷土の歴史的価値を発信するのみならず、文化財の特色を活かした事業展開が必要です。 ・「三池炭鉱跡の保存・公開・活用に関する計画」に基づき、着実に整備等を進めます。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】市民協働部、教育委員会

施策名	(第1編第8章) 一人ひとりの人権が尊重され、男女が生き生きと暮らすまち
-----	---

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民一人ひとりの人権が尊重され、互いに認め合える、あらゆる差別のない、男女が生き生きと暮らすことができるまちの実現を目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
人権が尊重されていると思う市民の割合	目標値 (%)	37.0	38.0	39.0	62.5	現状値から5ポイント程度(年1ポイント)の向上を目指します。 [現状値: 61.5%(H30 年度実績)]
	実績値 (%)	33.9	32.2	61.5	61.0	
	達成度 (%)	91.6	84.7	157.7	97.6	
性別による固定的な役割分担意識に同感しない市民の割合	目標値 (%)	58.0	60.0	65.0	65.0	市第3次男女共同参画プランに掲げる目標値(H29_60.0%)を基に設定 [現状値: 54.1%(H26 年度実績)]
	実績値 (%)	57.2	58.0	60.1	68.5	
	達成度 (%)	98.6	96.7	92.5	105.4	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・人権が尊重されていると思う市民の割合は昨年とほぼ同じ61.0%となりました。(昨年より市民アンケートの回答選択肢を変更しています。)人権・同和問題啓発推進事業では、人権フェスティバルをはじめとする各種啓発事業の実施により、また人権擁護推進事業では、人権擁護委員が行う人権相談及び啓発活動への支援などにより、指標の実績値に影響していると考えます。
- ・性別による固定的な役割分担意識に同感しない市民の割合は、68.5%と昨年から8.4ポイント上昇しており、男女共同参画社会の形成に向けては、一定の効果が上がっているものと考えられますが、一方では、まだまだ根深く残っているものもあり、今後とも意識啓発を進めていく必要があります。
- ・近年は、人権侵害や男女共同参画に関する話題がマスコミ等を通じて注目を受けることもあります。このことは市民の意識に大きく影響し、指標達成にも一定の影響を及ぼすおそれがある一方で、これらの問題を考えていくことを通じて市民のさらなる意識向上にもつながっていくものと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・人権・同和問題啓発推進事業や人権擁護推進事業においては、これまで継続的な事業実施により指標達成に努めています。H28年度施行された人権3法の周知・啓発に努めるとともに、R元年12月に改正施行した「大牟田市部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」に基づき、あらゆる差別の解消をめざすため、市民一人ひとりの人権が大切にされる人権尊重のまちづくりをさらに進めます。また、新型コロナウイルスに関連した不当な差別、偏見、いじめ及び誹謗中傷など新たに生じた課題の解決に向けた啓発に努めます。
- ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(H27年制定)及び「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律」(H26年改正)を反映した第3次おおむね男女共同参画プランを推進していくことにより、周知・啓発等に取り組みます。

(市民協働部長 中島 敏信)

- ・人権・同和教育推進事業及び人権・同和教育連携事業においては、大牟田市人権・同和教育研究協議会(市同研)等の関係団体と連携を図りながら、人権問題に対する理解と認識を深める取組みを進めました。今後とも人権・同和教育諸事業を推進します。

(教育委員会事務局長 中村 珠美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
〔視点 1〕人権に関する教育・啓発の推進							
1	【重点】人権・同和問題啓発推進事業	人権・同和・男女共同参画課	人権イベントにおいて初めて参加した人の割合	%	42.0 20.8	やや遅れ	継続
2	【重点】人権・同和教育推進事業	人権・同和教育課	人権尊重意識の醸成度	%	100 94.6	順調	継続
3	人権・同和教育連携事業	人権・同和教育課	市同研参加者の人権意識が向上した割合	%	100 94.6	順調	継続
〔視点 2〕人権擁護の推進							
4	人権擁護推進事業	人権・同和・男女共同参画課	差別や偏見がないと思う市民の割合	%	40.0 37.7	順調	継続
〔視点 3〕男女がともに生きる社会への意識づくり							
5	【重点】男女共同参画に関する意識啓発事業	人権・同和・男女共同参画課	社会全体の中で「男女の地位が平等である」と回答した市民の割合	%	40.0 16.2	やや遅れ	継続
6	女性に対する暴力防止及び被害者支援事業	人権・同和・男女共同参画課	DV 相談件数	件	43 49	順調	継続
〔視点 4〕男女がともに参画する機会の確保							
7	【重点】女性参画促進事業	人権・同和・男女共同参画課	審議会等委員への女性の登用率	%	42.0 32.8	やや遅れ	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】人権・同和問題啓発推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

2	事業名	【重点】人権・同和教育推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------

3	事業名	人権・同和教育連携事業	決算額	-
	事業の実施状況	・人権・同和教育研究実践交流会、課題別委員会「子ども就学支援」及び人権連続講座を実施しました。		
	課題	・事業を開催するにあたり、開催テーマに対する理解や認識を深めてもらうためには、初めて参加する人の割合を増やすことが重要となりますが、人権連続講座における初参加者の割合は17.3%となり昨年よりも3.6ポイント減少し、参加者が固定化している状況です。		
	今後の方向性(具体策)	・事業を開催する際には、幅広い市民の参加が得られるように周知することが重要となります。このため、周知方法については「FM たんと」や SNS 等を活用するほか、小・中・特別支援学校の校長会や民生委員・児童委員協議会等の各種団体に直接働きかけを行うなど、広く周知・啓発します。		

4	事業名	人権擁護推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	・人権擁護委員や県の関係機関と連携し、7月の同和問題啓発強調月間及び12月の人権週間に、街頭啓発活動を実施しました。 ・人権擁護委員が実施する「人権なんでも相談」、「人権の花運動」及び「エコ風船飛ばし」の開催を支援しました。		
	課題	・この事業の指標として、まちづくり市民アンケートにおいて、「差別や偏見がないと思う市民の割合」がH30年度の39.0%から37.7%と1.3ポイント減少しました。 ・「なんでも相談」での人権相談件数は減少傾向にあります。		
	今後の方向性(具体策)	・今後とも、柳川人権擁護委員協議会や久留米人権啓発活動ネットワーク協議会、県の機関等とさらなる連携を図りながら、「なんでも相談」の開催を広く周知するなど、人権擁護の取組みを推進し、差別や偏見のない社会を目指します。		

5	事業名	【重点】男女共同参画に関する意識啓発事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------------

6	事業名	女性に対する暴力防止及び被害者支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	・「女性に対する暴力をなくす運動」期間にあわせて11月「DV防止講演会」を実施しました。 ・相談窓口や支援機関等について、広報おおむた、ホームページへの掲載、商業施設及び公共施設にDV情報カードやDV情報ポスターを設置するなど周知・啓発を行いました。 ・女性相談員の資質向上のため各種研修会へ派遣しました。		
	課題	・DV相談者の相談は、子どもや高齢女性を含む複雑な事案が増えており、県、市などの関係機関との連携を充実させる必要があります。R元年度のDV相談件数は、49件でした。		
	今後の方向性(具体策)	・女性の人権について理解を深めるため、広報おおむた、ホームページなどへの女性に対する暴力防止に関する記事の掲載、商業施設や公共施設などへ相談窓口のポスター・カードを設置するなど継続して周知・啓発に取り組みます。 ・関係機関等と連携し、相談窓口の周知を行うとともに、相談機能の充実を図り、被害者の態様に応じた適切な支援や自立に向けた情報等の提供を行います。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…一

7	事業名	【重点】女性参画促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		人権・同和問題啓発推進事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠	
人権イベントにおいて初めて参加した人の割合	目標値（％）	42.0	42.0	42.0	42.0	人権フェスティバル初参加者の割合を、過去 5 年間の平均（42.0％）より、常に上回るようにします。	
	実績値（％）	58.6	43.1	46.5	20.8		
	達成度（％）	139.5	102.6	110.7	49.5		
事業の実施状況							
・大牟田市人権・同和問題啓発推進協議会等との連携により、12 月の人権週間に合わせて人権フェスティバルを開催し、全国 ICT カウンセラー協会代表理事である安川雅史さんによる「インターネットと人権」～今、ネットで何が起きているのか～と題した講演会を開催しました。参加者は 200 人、初参加者の割合は 20.8％に留まり、目標値の 42.0％を下回りました。 ・人権擁護委員や市内にある県の機関と連携し、7 月の福岡県同和問題啓発強調月間や 12 月の人権週間において街頭啓発を行い、人権・同和問題等に関する啓発活動に取り組みました。 ・12 月に「部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例」を改正施行し、あらゆる差別の解消をめざし、人権尊重のまちづくりを進めました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		801 千円		321			480
(次年度への繰越		千円)					
課 題							
・人権フェスティバルは、メインとなる講演者及び講演テーマにより参加者層・数に大きな変動が生じますが、残念ながら今回は初めて参加した人の割合は 20.8％と低くなりました。市民の人権・同和問題に対する理解と認識を深めるためのきっかけ作りとなるよう、新たに興味を持って初めて参加する方を増やす必要があります。							
今後の方向性（具体策）							
・今後も市民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権フェスティバルの開催日、開催時間、プログラム内容等に工夫を加え、取り組んでいきます。 ・今後も人権擁護委員や関係機関等と連携し、人権・同和問題に関する啓発活動に取り組みます。							

事業名		人権・同和教育推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
人権尊重意識の醸成度	目標値 (%)	100	100	100	100	諸事業の参加者アンケートで、開催テーマに対する理解及び認識が「深まった」「概ね深まった」と全ての人に回答していただくことを目指します。
	実績値 (%)	96.0	94.9	96.5	94.6	
	達成度 (%)	96.0	94.9	96.5	94.6	
事業の実施状況						
・福岡県同和問題啓発強調月間にあわせて、人権・同和教育講演会を開催しました。100 人の参加があり、人権尊重意識の醸成度は 98.7%でした。 ・10 月～11 月にかけて、市内 4 会場において、人権学習会を開催しました。合わせて 154 人の参加があり、人権尊重意識の醸成度は 95.1%でした。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	341 千円		118			223
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・人権・同和問題に対する理解と認識を深めるためには、初めて参加する人の割合を増やすことが重要となりますが、講演会等のアンケート結果において、初めて参加した人の割合は低く、参加者が固定化している状況が見られます。						
今後の方向性(具体策)						
・諸事業を開催するには、広く市民を対象として開催することも重要であるため、周知方法についても、「FMたん」とや SNS 等を活用するほか、小・中・特別支援学校の校長会や民生委員・児童委員協議会等の各種団体に直接働きかけを行うなど、広く周知・啓発します。						

事業名		男女共同参画に関する意識啓発事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
社会全体の中で「男女の地位が平等である」と回答した市民の割合	目標値（％）	40.0	40.0	40.0	40.0	第2次及び3次男女共同参画プラン目標値(H29年度40.0％、H34年度40.0％)、を基に設定します。 [現状値 :14.4％(H26年度実績)]
	実績値（％）	21.8	15.8	18.5	16.2	
	達成度（％）	54.5	39.5	46.2	40.5	
事業の実施状況						
・国の男女共同参画週間に合わせて「男性料理教室」、福岡県「男女共同参画の日」に合わせて市内の各団体と連携し「DV 防止講演会」を開催し、男女共同参画に関する意識啓発を図りました。 ・男女共同参画センター情報誌（3 月発行）に、事業報告や男女共同参画に関する記事を掲載しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		623 千円				623
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・男性料理教室の参加者数は 20 名で、初参加者 100%、DV 防止講演会の参加者数は、45 名で、初参加者 63.4%でした。今後も初参加者の割合が増えるよう周知・啓発が必要です。 ・指標実績値 16.2%で H30 年度 18.5%から 2.3 ポイント減少しました。まだまだ目標値に届いていないため、事業の推進状況を把握し、全庁的な調整を図るなどして、プランに掲げる施策の計画的な実施が求められます。						
今後の方向性(具体策)						
・広報おおむた、ホームページへの掲載、公共施設等へのポスター・チラシの設置、SNS を活用するなど積極的に啓発を行います。 ・男女共同参画に関する知識や理解を深めるため、第 3 次プランに基づき、学習機会を提供します。						

事業名		女性参画促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
審議会等委員への女性の登用率	目標値（％）	40.0	40.0	42.0	42.0	第2次、第3次男女共同参画プランに掲げる目標値（H29年度：40.0％、H30年度：42.0）を基に設定します。[現状値：36.5％（H26年度実績）]
	実績値（％）	36.2	35.8	37.1	32.8	
	達成度（％）	90.5	89.5	88.3	78.1	
事業の実施状況						
・女性の社会参画やワーク・ライフ・バランス等について、広報おおむたやホームページ、センター情報誌への掲載、公共施設等へのポスター・チラシの設置、SNSを活用するなど意識啓発を行いました。 ・女性のエンパワーメント（力をつけること）のため、県等の開催する研修会への派遣や、各種講演会等学習機会の情報提供を行いました。 ・市民に「女性人材リスト」への登録募集を行うとともに、女性団体等へ人材の推薦を働きかけました。 ・各所管課の審議会等委員選任の際には、要綱に定めた登用条件の緩和など柔軟な運用をとおして、登用率向上に努めました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 336 千円						336
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・女性人材リスト登録者は、前年度の40名から43名となり、その登録者から延27名の方が審議会委員へと登用されました。審議会登用については、同じ委員が複数の審議会委員を併任する状況が見られ、リスト登録者の新たな審議会委員へ選任につながるよう各所管課へのリスト活用のさらなる働きかけが必要です。						
今後の方向性（具体策）						
・女性人材リストへの登録者募集については、広報おおむた、ホームページへの掲載、公共施設へのポスター等の設置を行い、女性団体等へ人材の推薦を働きかけるなどあらゆる機会を捉え募集・啓発を行います。 ・各所管課の審議会等委員選任の際に「女性人材リスト」の活用及び団体へのさらなる女性推薦を依頼するよう働きかけます。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(第1編第9章) 多文化共生が実現するまち
-----	--------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民が異文化を理解し、国籍にとらわれず互いに認め合い、誰もが住みやすく訪れやすいまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
英語弁論大会参加者数	目標値 (人)	9	11	-	-	過去5年間の参加者数平均の2倍の参加者数を目標とします。[現状値: 7.5人(過去5年間の平均)]
	実績値 (人)	0	0	-	-	
	達成度 (%)	0	0	-	-	
異文化を理解することが大切と思う市民の割合	目標値 (%)	-	-	65.0	90.0	R元年度までにまちづくり市民アンケートでの割合90%の到達を目指します。[現状値: -]
	実績値 (%)	-	-	87.5	84.8	
	達成度 (%)	-	-	134.6	94.2	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・異文化を理解することが大切と思う市民の割合は、目標値に達しなかったものの84.8%となり、異文化を理解することが大切と思う意識の醸成は一定進んでいるものと考えられます。これは、本市の長年にわたる国際交流の実施や近年取り組んでいる多文化共生のまちづくり推進事業、異文化理解促進事業に加え、H31年4月に出入国管理及び難民認定法が改正され、これまで以上に海外の人が日本で働く機会が増える状況となったこと、またラグビーワールドカップ2019日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会なども背景として考えられます。
- ・多文化共生のまちづくり推進事業については、民間団体が行うイベントへの後援やPRの協力など、異文化理解の広がりに必要な支援を行いました。
- ・中国大同市との都市交流は、自治体国際化協会(CLAIR)の事業等を活用しながら事業を推進しました。7月には大同市へ大牟田市から水処理専門家を派遣し、汚水処理技術に関する講演や意見交換を行いました。また9月には環境教育、11月には環境技術の研修員を受け入れ、それぞれの分野において知見を深めるとともに、さまざまな交流を図りました。そのうち、環境教育の分野では、大同市第18小学校と友好校である平原小学校・児童と研修員の交流を実施し、広報おおむたや新聞報道でもその様子が掲載されるなど、市民や子供たちの国際交流、異文化への理解の促進の一助となったものと思われます。
- ・異文化理解促進事業については、事業参加者(児童生徒をはじめ学校の先生、保護者含む)の異文化に対する理解度が前年度を上回る状況となっています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・多文化共生の実現においては、外国人雇用・教育・人権等幅広い分野に及んでおり、それぞれにおいて適切に対応していく必要があります。このため、第6次総合計画まちづくり総合プランの策定にあたり、具体的な取り組みについては、それぞれの分野で対応していきます。
- ・中国大同市との交流については、友好都市の協定に基づき、継続していきます。

(企画総務部長 岡田 和彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

1. 施策推進の視点と目標成果							
No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 国際感覚を持った人づくり							
1	多文化共生のまちづくり推進事業	総合政策課	民間団体に対する活動支援件数	件	2 2	順調	終了
2	異文化理解促進事業	総合政策課	異文化を理解することが大切と思う割合	%	90.0 84.8	順調	終了
[視点 2] 友好・姉妹都市交流の推進							
3	中国大同市との友好都市交流事業	総合政策課	友好都市との交流回数	回	2 3	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	多文化共生のまちづくり推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	・ワールドキャンパス大牟田市実行委員会が行う街なかでの国際交流イベントの後援、大牟田フルス協会が主管するフルスコンサートの開催支援など、民間団体が行う国際交流、文化交流の活動の側面的支援をしました。		
	課題	・多文化共生のまちづくりを進めるためには、行政の取り組みだけではなく、より多くの民間団体による国際交流事業等の開催を促進する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・第6次総合計画まちづくり総合プランの施策の見直しを踏まえ、令和元年度をもって本事業は終了しますが、民間団体が行う国際交流事業の後援等による側面的支援については、引き続き実施し、異文化理解の促進を図っていきます。		

2	事業名	異文化理解促進事業	決算額	-
	事業の実施状況	・国際協力機構(JICA)の事業を活用し、中学校1校(田隈)と小学校2校(倉永・大牟田中央)で、青年海外協力隊等の講話やワークショップを実施しました(参加者数453人(児童生徒440人、保護者・教職員13人))。アンケートでは、参加者の76.4%が「多文化の存在が良く分かった」、94.3%が「多文化がある中で互いに認め合うことが大切」と回答しました。		
	課題	・本事業は、希望する小中学校(H29:6校、H30:3校)において2年間にわたり実施しました。効果は一定あったものの、既存の国際理解教育等の取り組みもあることから、本事業を継続して実施するかどうかを見極める必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・2年間の事業期間を通じ、希望の学校に対し事業を実施できたことや第6次総合計画まちづくり総合プランの施策の見直しを踏まえ、令和元年度をもって本事業を終了します。		

3	事業名	中国大同市との友好都市交流事業	決算額	-
	事業の実施状況	・自治体国際化協会の「自治体国際促進事業」を活用し、大同市への職員派遣(1名)や、大同市からの研修員受け入れ(5名)を実施しました。そのうち、環境教育の分野では、研修員と児童との交流等を通じ、異文化理解の促進を図ることができました。		
	課題	・大同市との交流事業については、自治体国際化協会の事業を活用し、実施していくことが必要です。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航を伴う人的な交流は困難な状況ですが、これまで培った友好関係を維持していくことが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、友好都市の協定に基づく交流を継続していきます。また、当面の間、文書やメール等での交流を続けるとともに、新型コロナウイルス感染症が収束した後の交流に向け、大同市と意見交換を行っていくこととします。		

(3) 第2編 にぎわい

第1章 企業の活力があふれ成長するまち	104
第2章 新しい企業・産業が生まれ、はぐくまれるまち	110
第3章 人とものが行き交い、にぎわうまち	114
第4章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち	122
第5章 誰もが生き生きと働くことができるまち	130
第6章 地域の魅力を積極的に発信するまち	136

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第1章) 企業の活力があふれ成長するまち
-----	-----------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化などに対応して、自発的・持続的な成長を続ける魅力豊かな企業にあふれたまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
新規取引件数	目標値 (件)	20	20	20	20	現状値を基に、年間 20 件を 目標とします。 [現状値：年 16 件(H26 年度 実績)]
	実績値 (件)	21	10	20	17	
	達成度 (%)	105.0	50.0	100	85.0	

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ R 元年度に大牟田市地域活性化センター及び福岡県中小企業振興センターに寄せられた取引に関する相談は 64 件、新規取引に至った件数は 17 件となりました。
- ・ 地域活性化センターのアドバイザー等による取引相談、技術相談や産学連携等に関する企業訪問・相談件数については、R 元年度は 474 件となりました。
- ・ 新規取引に至らなかった主な理由としては、「技術的条件」、「価格」、「機械設備」が適合しないことをあげられており、引き続き、企業間マッチングを広げるための技術力向上や取引区域の拡大などのフォローアップが必要です。
- ・ 新規取引に至っていないものの継続案件が 5 件あり、新規取引の成立に向けたフォローが必要です。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ 引き続き、地域活性化センターのアドバイザー等による相談支援やフォローアップ活動を通じ、取引拡大等を支援します。
- ・ 市内企業の技術力や生産性向上、販売力強化に向けて、国・県の事業の活用をはじめ、研究開発支援事業などによる支援を行うとともに、地域活性化センターと連携しながらフォローアップ活動を通じ、市内企業を支援します。
- ・ 国においては、H30 年 6 月に「生産性向上特別措置法」が施行され、H30 年度から R2 年度までの 3 年間で集中投資期間とし、中小企業の設備投資に係る固定資産税特例が創設されました。
この特例を中小企業が利用するためには、企業が策定する「先端設備等導入計画」を市が認定する必要があります。市は 3 年間で認定目標を 60 件と設定し、H30 年度 19 件、R 元年度 15 件の認定を行いました。引き続き、この支援策を周知することで市内中小企業の設備投資を促し、生産性の向上を支援します。
- ・ 進出企業や三池港利用を通じた新規取引の拡大を図るため、企業誘致や創業に当たっての環境整備支援、三池港利用促進ポートセールス事業に取り組みます。

(産業経済部長 湯村 宏祐)

4. 施策推進の視点と各構成事業

1. 施策推進の状況と目標達成率							
No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 企業の競争力強化							
1	【重点】地域企業支援強化事業	産業振興課	企業訪問・相談から支援に繋がった件数	件	190 186	順調	継続
2	研究開発支援事業	産業振興課	支援件数	件	3 3	順調	継続
3	(再掲) 地域企業魅力発信支援事業	産業振興課	動画情報発信	—	実施 実施	順調	終了
4	新商品開発・販売力強化支援事業	産業振興課	支援件数	件	9 8	順調	休止
[視点 2] 新規事業・創業の促進							
5	(再掲) 研究開発支援事業	産業振興課	支援件数	件	3 3	順調	継続
6	(再掲) 中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	17 25	大変 順調	継続
[視点 3] 物流機能の強化							
7	【重点】三池港利用促進ポートセー ルス事業	三池港・みなと振興 室	国際コンテナ取扱量	TEU	20,000 18,644	順調	継続
8	三池港整備促進事業	三池港・みなと振興 室	内港北防砂堤改良工事 進捗率	%	70.0 86.7	順調	継続
9	貿易振興支援事業	三池港・みなと振興 室	国際コンテナ航路利用 企業	社	126 99	遅れ	改善

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】地域企業支援強化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

2	事業名	研究開発支援事業	決算額	3,395
	事業の実施状況	・より多くの事業者の活用を促すため、H29 年度に要綱改正を行い、「研究開発」に加えて「製造工程又は品質の改善等」を新たに助成対象にするとともに、原則リースとしていた機械装置の購入を可能とし、地域企業に対する支援を行いました。 ・これにより、助成対象者も従来の製造業に加えて、建設業や小売販売業など幅広い業種で活用されるようになりました。		
	課題	・企業の競争力強化に向け、中小企業における研究開発への取組みを促進していく必要があります。 ・研究開発事業の一層の活性化を促すため、助成率等の見直しを図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・研究開発への取組みの促進を図るため、要綱の一部改正により、助成率や上限額の見直しを行います。		

3	事業名	地域企業魅力発信支援事業【再掲：同編第5章 視点1 参照】
---	-----	-------------------------------

4	事業名	新商品開発・販売力強化支援事業	決算額	582
	事業の実施状況	・中小企業者等が行う新商品・新サービスの開発や展示商談会への出展等による販路拡大や販売力強化に関する事業に対し、補助対象経費の2分の1以内(上限10万円)の補助を行っています。R元年度は、新商品開発2件、販売力強化6件の合計8件に対し支援を行いました。		
	課題	・H30年度の事業採択者に対するフォローアップ調査では、10件中8件の事業者が取引先や客数の増加につながったと回答されており、一定の成果が見られます。R元年度の採択事業は、レトルト商品の開発や商談会への出展など意欲的な取組みがあるものの、期間内に事業が完了しないことから補助を取り下げられるなど運用面での課題が見えてきました。		
	今後の方向性(具体策)	・中小事業者が抱える売上増加や販路拡大に対するニーズや課題を把握し、事業内容の再検討を行います。		

5	事業名	研究開発支援事業【再掲：同編同章 視点1 参照】
---	-----	--------------------------

6	事業名	中小企業新規創業促進事業【再掲：同編第3章 視点5 参照】
---	-----	-------------------------------

7	事業名	【重点】三池港利用促進ポートセールス事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------------

8	事業名	三池港整備促進事業	決算額	25,800
	事業の実施状況	- 本市では内港北防砂堤改良工事に対して県工事負担金を支出しています。R元年9月に接近した台風により、既設被覆石背後が吸出され早急な改良が必要となり、緊急的な補修を行いました。当初予算から補正して増額したことにより、R元年度の整備工事の進捗率は86.7%（事業費ベース）と目標を上回る結果となっています。 - 今後も計画的な事業進捗のため、事業費の確保が必要です。		
	課題	- 港湾整備については地元漁業関係者との交渉、協議が不可欠です。 - 三池港は「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の構成資産のひとつでもあり、航路の維持補修に向けた調整が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	工事の円滑な事業推進に向け、国・県に対して、確実な予算確保を要望します。		

9	事業名	貿易振興支援事業	決算額	8,000
	事業の実施状況	- 大牟田有明地域の貿易の振興を図るため、経済セミナーや貿易実務講座を開催しました。 - 三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対して、本市が一定の負担を行うことで、荷役に係る荷主の負担を他港と同等に設定することができました。 - 同一定期航路港湾担当者会議を開催し、遅延に係る各港の取り組みをはじめとした意見交換を行いました。		
	課題	- 参加企業・団体等の業績向上・育成につながるよう、企業等が望むニーズの把握を行い、開催案内等についても様々な手法の検討が必要です。 - 三池港背後圏の荷主企業や船社等に関する情報収集活動を通じ、貿易実績の向上や競争力の強化、貿易の振興を図ることが必要です。		
	今後の方向性（具体策）	- 荷主企業の負担軽減を図り、国際コンテナの取扱を促進するため、三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対する負担を一定期間継続します。 - マイポートみいけ利用促進協議会の助成制度の継続・拡充を図り、ポートセールス活動に取り組みます。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		地域企業支援強化事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
企業訪問・相談から支援に繋がった件数	目標値(件)	190	190	190	190	H24～H27 年の支援件数や H28 年の取引拡大アドバイザーの増員に伴う支援件数を踏まえて設定。
	実績値(件)	192	253	174	186	
	達成度(%)	101.1	133.2	91.6	97.9	
事業の実施状況						
・大牟田市地域活性化センターの技術アドバイザー等が企業を訪問し（延べ 474 社）、技術開発等の各種専門的アドバイスや学術研究機関等とのコーディネート活動を実施しました。 ・技術開発等に係る国・県・市の補助金事業の紹介や補助金申請に向けた助言等支援を実施しました。 （補助採択実績）①国 7 件：38,150 千円、②県 2 件：2,000 千円、③市 3 件：4,000 千円 ④大牟田市地域活性化センター1 件：1,000 千円 計 13 件：45,150 千円						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		12,351	千円			12,351
（次年度への繰越			千円）			
課 題						
・今後も、引続き積極的な企業訪問を通じた相談支援対応を行うとともに、相談実績のない地元企業の掘り起こしが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・これまで相談実績のない企業については、引続き、各種業界団体組織等を通じて大牟田市地域活性化センター関連パンフレットの配布を行うなど、同センターの周知を図ります。 ・有明工業高等専門学校、行政、大牟田商工会議所や会員企業のネットワークを活用した産学官連携による情報の共有化に取り組みます。						

事業名		三池港利用促進ポートセールス事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
国際コンテナ取扱量	目標値 (TEU)	18,000	18,000	19,000	20,000	H28 年の目標値 18,000TEU をベースとし、コンテナヤードが拡張される H30 年以降は毎年 1,000TEU の増加を目指します。
	実績値 (TEU)	16,391	17,365	18,153	18,644	
	達成度 (%)	91.1	96.5	95.5	93.2	
事業の実施状況						
・三池港背後圏荷主企業・団体等へのポートセールスを年間 438 件実施しました。 ・三池港の利便性向上を PR したポートセミナーを開催しました。 ・船社（港費助成）や荷主（荷主助成）へ助成事業を実施しました。 ・ホームページやチラシ等の様々な媒体を通じて、三池港の利用促進の PR に取り組みました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	13,156 千円					13,156
（次年度への繰越	千円）					
課 題						
・実入りベースの国際コンテナ貨物量は、家具類を中心に約 9 割が輸入貨物であり、輸出貨物を増やす取組みが課題となります。						
今後の方向性（具体策）						
・船社、荷主の安定利用と新規荷主の獲得、更には輸出貨物の拡大を図るため、ポートセールス活動の強化に取り組めます。 ・各種助成制度の継続とともに、制度拡充に係る検討を行います。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第2章) 新しい企業・産業が生まれ、はぐくまれるまち
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市のポテンシャルが活かされ、社会や地域のニーズを捉えた、新しい企業・産業が創出・育成され、活力あるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
企業の新規立地 (増設含む)	目標値 (社)	4	4	4	4	現状値を基に、年間4社を目標とします。 [現状値：年3社(26年度実績)]
	実績値 (社)	9	10	8	5	
	達成度 (%)	225.0	250.0	200.0	125.0	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・近年、国内における企業立地動向は、安定した景気の中で顕著に推移してきました。
- ・本市では、大牟田市企業誘致推進協議会を中心に、国・県等の関係機関と連携しながら、企業立地アンケート調査や企業訪問活動を行い、企業の新規立地5社(増設4社含む)、35名の雇用創出(計画含む)となりました。
- ・企業立地の受け皿や商業・サービス機能の充実を図る新たな拠点として、新大牟田駅南側産業団地(約8ha)の整備に向け、基本測量、用地測量や建物等損失補償調査等の各種業務を委託し、基本設計を策定しました。また、地権者説明会を実施するとともに、福岡県等の関係機関と協議を行い、土地利用計画を策定しました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・若者の市外流出抑制やUIJターンによる定住人口の増加を図ることは喫緊の課題であり、そのためには多様な雇用の場を創出していくことが必要です。
- ・本市の充実した産業基盤や交通アクセス、自然災害が少ないという地理的特性をPRしながら、大牟田エコタウンやみなと産業団地など工場適地への企業誘致を推進します。
- ・また、新型コロナウイルス感染防止に向け、多くの企業では、オンライン会議やテレワークなどICTツールの活用が進んでいます。首都圏に立地するIT・AIなど情報関連企業についても、今後、リスク分散の観点から、地方へのオフィス進出の転機となる可能性も考えられます。
- ・IT・AIなど情報関連企業などの企業誘致に向け、企業動向の把握に努めるとともに、企業ニーズに応じた優遇制度を創設します。
- ・更に、交流人口の増加、来訪者の飲食などの消費拡大による地域活性化に繋げるため、宿泊施設の誘致に取り組みます。
- ・新大牟田駅南側産業団地の整備については、農村産業法に基づく特例措置(農地転用等への配慮)の活用に向け、引き続き、福岡県等の関係機関との協議を進めながら、各種法手続きを行います。また、用地の取得を進めるとともに、来年度以降の工事に向けた実施設計の策定に取り組みます。

(産業経済部長 湯村 宏祐)

4. 施策推進の視点と各構成事業

1. 施策推進の状況と目標達成率							
No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 企業誘致の推進							
1	【重点】企業誘致推進事業	産業振興課	企業の新規立地 (増設含む)	社	4 5	順調	継続
2	【重点】(仮称)新大牟田駅南側産業 団地整備事業	新産業団地整備推 進室	産業団地整備事業の進 捗段階	-	第 1 段階 第 1 段階	順調	継続
3	企業立地促進費補助事業	産業振興課	奨励金交付件数	件	4 5	順調	継続
[視点 2] 成長産業分野の振興							
4	成長産業創出にかかる可能性の検 討	産業振興課	成長分野に関するセミ ナー等の開催	回	1 1	順調	継続
5	環境リサイクル産業推進事業	産業振興課	産業支援センターへの 環境リサイクル関連企 業の新規入居件数	件	1 1	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】企業誘致推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	--------------------------

2	事業名	【重点】(仮称)新大牟田駅南側産業団地整備事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------------

3	事業名	企業立地促進費補助事業	決算額	28,640
	事業の実施状況	- 進出企業や市内企業による設備投資や市民雇用に対する奨励措置として、立地奨励金を4社、雇用奨励金を1社に交付しました。 (立地奨励金) 有明技研(株)、(株)アルテック九州、室町ケミカル(株)、日本イットリウム(株) (雇用奨励金) (株)アスカインデックス		
	課題	情報関連企業や宿泊施設を誘致するため、新たな優遇制度の創設が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	- 本市の優遇制度である立地奨励金や雇用奨励金等を活用し、産業団地など工場適地への企業進出や地域企業の設備投資を促進します。 - 情報関連企業や宿泊施設を誘致するため、新たな優遇制度の創設を検討します。		

4	事業名	成長産業創出にかかる可能性の検討	決算額	-
	事業の実施状況	地域企業を対象に、おおむた産学官連環交流会実行委員会主催により開催した「第17回 おおむた産学官連環交流会」において、有限責任監査法人トーマツの開放特許事業担当者を招き、大企業等が公開している特許(開放特許)を活用した、中小企業における新商品開発等の事業化実例の紹介等を行っていただきました。		
	課題	中小企業における新商品開発等の課題と活用可能な特許のマッチングについては、今後、企業訪問等を通じた支援が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	今後も成長が期待される分野について、「きっかけ作り」となるようセミナー等の開催を検討します。		

5	事業名	環境リサイクル産業推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	ホームページでの入居募集案内のほか、産業振興課で実施する企業立地アンケートの結果に基づいて入居促進に取り組んだ結果、1社(コールセンター業)の入居につながりました。		
	課題	- 新たに1社の入居がありましたが、入居状況は11室中7社に留まっており、低い状況にあります。 - リサイクル関係法令の整備や社会情勢の変化に伴い、環境リサイクルに関連する企業の入居促進は厳しい状況にあります。		
	今後の方向性(具体策)	県主催の企業立地セミナー等への参加を通じて、入居促進に取り組みます。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		企業誘致推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
企業の新規立地（増設含む）	目標値（社）	4	4	4	4	大牟田市まちづくり総合プランに掲げた成果指標「企業の新規立地（増設含む）の目標値、年 4 社」
	実績値（社）	9	10	8	5	
	達成度（%）	225.0	250.0	200.0	125.0	
事業の実施状況						
・大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と連携しながら企業誘致に取り組みました。企業の新規立地 5 社（増設 4 社含む）、35 名の雇用創出（計画含む）となりました。 【企業の進出 1 社（18 名）】（株）グッドクロス（18 名） 【市内企業の増設 4 社（17 名）】北星産業（株）（3 名）、文田建設（株）（5 名）、山口機工（株）（5 名）、三井金属鉱業（株）薄膜材料事業部三池ターゲット工場（4 名）						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	8,754 千円					8,754
（次年度への繰越	千円）					
課 題						
・大牟田エコタウンやみなと産業団地など工場適地への企業誘致に加え、若者の流出抑制や交流人口の拡大に向けた新たな産業の誘致に向けた取組みが必要です。						
今後の方向性（具体策）						
・大牟田エコタウンやみなと産業団地など工場適地への企業誘致を推進するとともに、若者をはじめとする新たな雇用の場の創出に向けた情報関連企業の誘致、更には、交流人口の拡大や来訪者の増加による地域消費の拡大に向けた宿泊施設の誘致に取り組みます。						

事業名	（仮称）新大牟田駅南側産業団地整備事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
産業団地整備事業の進捗段階	目標値（-）	-	-	-	第 1 段階	第 1 段階：基本設計
	実績値（-）	-	-	-	第 1 段階	第 2 段階：関係法令手続
	達成度（%）	-	-	-	100	第 3 段階：用地買収 第 4 段階：造成工事
事業の実施状況						
・基本測量、用地測量、不動産鑑定評価、建物等損失補償調査、交差点交通処理検討、地区計画変更図書作成の各種業務を委託し、基本設計を策定しました。 ・上記の業務内容や今後のスケジュールを周知するために、5 月と 7 月に地権者説明会を開催しました。 ・新幹線高架下の道路横断については JR 九州や鉄道建設運輸施設整備支援機構、区域内の道路や交差点については福岡県警本部や道路管理者と協議を行い、土地利用計画を策定しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	68,295 千円				55,000	13,295
（次年度への繰越	千円）					
課 題						
・事業を進めていくためには、用地買収を行うとともに、事業用地が市街化調整区域、農業振興地域であるため、農村産業法や都市計画法、農業振興法、農地法など関係法令の手続きが必要となります。						
今後の方向性（具体策）						
・地権者等に対しては、引き続き、丁寧な説明を行い、関係法令の手続きに関しては庁内関係課との更なる連携を図り、用地買収や関係法令の手続きに取り組みます。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第3章) 人とものが行き交い、にぎわうまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市の地域資源が観光や商業面で活かされ、そのことで人とものが行き交い、にぎわうまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
主要観光(動物園、石炭産業科学館、観光プラザ)の利用者数	目標値(千人)	260	265	270	325	H30 年度までは H26 年度実績を基準とし年間 2%の伸びを目標としていましたが、R 元年度は H29 年度の利用者数実績を基準とし、年間 2%の伸びを目標とします。
	実績値(千人)	316	312	308	290	
	達成度(%)	121.5	117.7	114.1	89.2	
歩行者通行量(中心市街地 7 地点の平均値)	目標値(人)	-	5,248	5,382	5,516	中心市街地活性化基本計画に掲げる目標値(R3 年度 5,784 人※新栄町駅前再開発事業による増加見込み分を除く)を基に設定。[現状値:4,945 人(H28 年度実績)]
	実績値(人)	-	4,336	5,741	5,308	
	達成度(%)	-	82.6	106.7	96.2	

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 動物園の入園者は、R 元年度は約 21 万 7 千人となりました。映画「いのちスケッチ」公開後は増加しましたが、その他の時期の悪天候等の影響により、H30 年度に比べ減少しています。
- 石炭産業科学館は、H30 年 12 月から H31 年 3 月までの更新工事が終了し、来館者が回復したため、新型コロナウイルスの影響はあったものの、約 2 千人増の 1 万 8 千人となりました。今後、更なる世界遺産ガイダンス機能の充実を図ることが必要です。
- 観光プラザの入館者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、3 月の利用者数が大きく落ち込んだことから、R 元年度は 5 万 5 千人となり H30 年度より 1 千人の減となりました。
- 歩行者通行量は目標値に届きませんでしたが、複数年の推移としては増加傾向となっています。計測地点の中では、空き店舗の解消が進んでいる銀座通りで増加しており、タウンマネージャーの活動や、街なかストリートデザイン事業、まちづくり基金事業、大牟田商工会議所と実施している創業塾などの取組みが好影響を与えていると考えます。一方、再開発事業の遅れや新型コロナウイルス感染症の流行による歩行者通行量への影響が懸念されます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- R2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い観光業への影響が懸念されます。施設における感染拡大防止対策を推進し、観光振興を進めていきます。また、オンラインによる情報発信などに取り組み、国や県の動向も見ながら事態終息後における観光振興の回復を目指します。
- 動物園では、飼育動物の展示計画など今後の方向性について動物園職員との協議を行っているところです。R2 年度には、休憩室等の機能を備えた「ともだちや絵本美術館」を整備することで、動物園の魅力を向上し、更なる来園者の増加につなげます。
- 世界文化遺産や動物園、おおむた「大蛇山」まつりなど、本市への集客力の高い施設や催し等を活用し、効果的な情報発信により、交流人口の増加につなげます。
- R2 年度から観光基本計画を策定し、本市の観光ビジョンを描いていきます。
- 中心市街地の活性化に向けて、引き続き、大牟田商工会議所、タウンマネージャー、商店街組織等と連携し、空き店舗の解消やイベント等の開催支援、低・未利用地の改善等に取り組みます。また、中心市街地活性化基本計画の計画期間が R3 年度末で終了するため、R4 年度以降の中心市街地活性化の進め方について検討を進めます。
- まちづくり基金による空き店舗改修補助については、更なる事業の周知を図り、空き店舗の解消と昼間の時間帯の来街者の増加を図ります。
- 新規創業者による出店は年々増加しているものの、既存店舗等の廃業もあることから、今後も継続して経営支援に取り組みます。

(産業経済部長 湯村 宏祐)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証・分析	今後の方向性
[視点 1] 地域固有の資源を活かした観光の推進							
1	観光資源活用事業	観光おもてなし課	情報誌等への掲載数	回	66 139	順調	継続
2	広域連携による観光推進事業	観光おもてなし課	定住自立圏広域観光振興部内における協議回数	回	5 8	順調	継続
3	世界遺産ガイダンス機能整備事業	観光おもてなし課	世界遺産ガイダンス施設の整備内容検討	－	検討 実施	順調	継続
4	【重点】動物園機能強化事業	観光おもてなし課	動物園各整備に係る取組等の実施	－	実施 実施	順調	継続
[視点 2] 観光客の受け入れ体制づくり							
5	観光プロモーション事業	観光おもてなし課	各種プロモーション回数	回	8 10	順調	継続
6	観光おもてなし事業	観光おもてなし課	ボランティアガイド新規登録者数	人	3 6	順調	継続
[視点 3] 地域特産品のブランド化の推進							
7	【重点】観光商品開発事業	観光おもてなし課	観光商品開発件数	件	3 1	やや遅れ	終了
8	(再掲)新商品開発・販売力強化支援事業	産業振興課	支援件数	件	9 8	順調	休止
[視点 4] 魅力的な商店街、個店作り							
9	【重点】中心市街地賑わい創出事業	産業振興課	歩行者通行量	人	5,516 5,308	順調	継続
10	中心市街地活性化施設整備費補助事業	産業振興課	新規立地件数	件	1 0	遅れ	継続
11	タウンマネージャー設置事業	産業振興課	中心市街地の空き店舗への出店数	店	4 6	順調	継続
12	【重点】まちづくり基金事業	産業振興課	実施事業数	件	39 15	遅れ	継続
[視点 5] 新規創業のための支援強化							
13	【重点】中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	17 25	大変 順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	観光資源活用事業	決算額	-
	事業の実施状況	・H30年度にリニューアルした「観光パンフレット」の英語版を作成し、外国からの観光客に向けた取組みを行いました。 ・おおむた「大蛇山」まつりに関しては、まつり当日に動画配信を行ったり、熊本の復興支援に向け「祭りアイランド九州」に出展しました。 ・本市動物園を舞台とした映画「いのちスケッチ」と連携した動物園のPRや、三池港の夕日を捉えた光の航路など、世界遺産に関連した観光資源のPRを行いました。 ・このほか、本市の持つ観光資源について、ラジオや雑誌、TVなどのメディア利用した広報活動を行うことで多くの人への広報活動を行いました。		
	課題	・市外や海外観光客の世界遺産関連施設や、映画の舞台となった動物園など、本市の観光資源に向けられた関心を一時的なものにしないための継続的な取組みが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・海外からの観光客に備え、英語版パンフレットに加え、台湾語・中国語・韓国語に訳したものを作成します。 ・新型コロナウイルスの影響により、イベント等が実施できない時期があったため、オンラインでの動物園訪問など、新たな生活様式を踏まえた観光資源の活用を実施します。		

2	事業名	広域連携による観光推進事業	決算額	721
	事業の実施状況	・有明圏域定住自立圏推進協議会広域観光振興部会において、圏域の魅力を発信し、圏域内の回遊及び消費拡大を目指し、有明圏域物産館めぐり(スタンプラリー)を実施しました。 ・荒尾玉名・大牟田観光推進協議会では、関西、中・四国地方への営業活動等を行いました。 ・三池エリアおもてなし推進協議会においては、各構成市の世界遺産部局を追加し、世界遺産関連行事や市外でのイベント等にて、三池エリアや構成市の相互PR活動を行いました。		
	課題	・有明圏域定住自立圏推進協議会では、第3次共生ビジョンの策定が進められており、広域観光振興部会においてもアクションプランの策定が求められます。 ・荒尾玉名・大牟田観光推進協議会は、R元年度で退会しましたが、構成自治体とは引き続き連携が求められます。 ・三池エリアおもてなし推進協議会は負担金がないため、予算をかけない取組が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・有明圏域定住自立圏推進協議会広域観光振興部会においては、第3次アクションプランの策定を行い、戦略的な広域観光の振興を進めていきます。 ・荒尾玉名・大牟田観光推進協議会の構成自治体との連携については、有明圏域定住自立圏推進協議会の枠組みの中で連携していきます。 ・三池エリアおもてなし推進協議会については、引き続き、構成資産同士の連携を図っていきます。		

3	事業名	世界遺産ガイダンス機能整備事業	決算額	-
	事業の実施状況	・H29・30年度に「世界遺産」ガイダンス展示基本計画を策定しました。その中で示された整備内容を整理し、緊急性の高い内容から順次整備を進めていきます。 ・世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産価値を統一的に示すいわゆる「共通展示」について、国、関係自治体とも協議・連携し、展示項目を整理した「共通仕様」の作成を進めました。		
	課題	・今後世界遺産ガイダンス機能整備を進めることが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・石炭産業科学館において、世界遺産ガイダンス施設の整備を進めます。		

4	事業名	【重点】動物園機能強化事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-----------------------------	--	--

5	事業名	観光プロモーション事業	決算額	3,073
	事業の実施状況	・観光客の誘致に向け、九州観光推進機構が主催する旅行会社向けの観光素材説明会に参加し、本市のプロモーション活動を行いました。R元年度は大阪、福岡で実施しました。この他、西鉄観光活性化協議会と連携し、福岡市、太宰府市、久留米市での共同PR、JRちくご観光連絡会と連携し、熊本駅、鹿児島中央駅でのサンプリング活動等を実施しました。 ・11月には大牟田市動物園を主な舞台とした映画「いのちスケッチ」が全国公開され、映画効果による動物園の来園者増加もみられました。 ・新たな観光素材として、刀剣関連は旅行会社から高い評価を受けています。また西鉄観光列車がH31年3月から運行開始し、これにあわせ大牟田駅西口に路面電車204号を設置しました。市外からの観光客だけでなく、かつて市内を走っていたという懐かしさも加わり市内においても、新たな観光資源の一つとして注目を浴びています。		
	課題	・R2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、イベントの中止や規模縮小が予想されます。		
	今後の方向性(具体策)	・R2年度はイベント等における積極的なプロモーション活動が難しいと予想されるため、オンラインなどを通じた情報発信を実施し、観光プロモーションに取り組みます。		

6	事業名	観光おもてなし事業	決算額	15,414
	事業の実施状況	・世界文化遺産施設等への来訪者に向けて、三池炭鉱の歴史や施設の価値を深く理解してもらうための常設ガイドを配置しています。また、一般社団法人大牟田観光協会と連携し、観光ボランティアガイドの育成・確保に取り組んでいます。 - また、シルバー人材センター、観光ボランティアガイド、石炭産業科学館でそれぞれ養成講座等を実施し、ガイドの確保及びガイド技術の向上を図っています。		
	課題	・観光ボランティアガイドの人材確保、およびガイドの意識レベル、技術の向上が必要です。 ・R2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大人数での研修等が難しいと予想されます。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、ガイドの確保や育成に取り組むとともに、ガイド研修を通じ、来訪者へのおもてなしの向上につなげます。また、ガイドが個々に抱える課題などを共有し、少人数でのワークショップ形式の勉強会を実施し、技術の向上を目指します。		

7	事業名	【重点】観光商品開発事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

8	事業名	新商品開発・販売力強化支援事業【再掲：同編第1章 視点1参照】
---	-----	---------------------------------

9	事業名	【重点】中心市街地賑わい創出事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	中心市街地活性化施設整備費補助事業	決算額	—
10	事業の実施状況	・大型店跡などの低・未利用地に中心市街地の活性化につながる施設の立地を呼び込むため、施設整備に対する補助制度の創設に向けた検討を行いました。補助対象施設や補助要件等の検討を進めましたが、R元年度中には制度創設に至りませんでした。		
	課題	・松屋跡地が隣接する銀座通りでは、空き店舗への出店が進んでおり、歩行者通行量も増加しています。しかし、残る空き店舗は活用が難しい物件が多いため、更なる賑わい創出のためには、低・未利用地の改善が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・補助制度の創設に向けて、関係者との協議等を行いながら検討を進めます。また、補助制度の創設後は、中心市街地の活性化につながる施設の立地誘導に向けて、制度の周知・PRを行います。		

	事業名	タウンマネージャー設置事業	決算額	830
11	事業の実施状況	・大牟田商工会議所が実施するタウンマネージャー設置事業に補助金を交付し、空き店舗活用アドバイザー1名が配置されました。空き店舗活用アドバイザーは、まちづくり基金事業や街なかストリートデザイン事業、大牟田商工会議所で実施されている創業塾などの事業と連携しながら、中心市街地の空き店舗の解消に取り組まれました。また、将来の本市の商業を担う若手事業者の育成及び交流を目的として発足した「おおむた商人塾」の支援や、「街なかさわやかフェスタ」、「おおむたまちゼミ」、「100円玉笑店街」などの商店街が取り組むイベント等の開催支援に取り組まれました。		
	課題	・空き店舗活用アドバイザーの活動により、街なかへの新規出店が促進され、空き店舗の解消につながっています。一方で、活用困難な空き店舗が残ってきているため、これまで以上に物件や所有者の状況を丁寧に把握しながら、空き店舗の解消に取り組む必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続きタウンマネージャーの配置を支援し、街なかストリートデザイン事業やまちづくり基金事業などとの相乗効果により、中心市街地の空き店舗の解消を更に進めます。また、これまでタウンマネージャーの関わりによりスタートしたイベント等については、自立・自走による持続的な実施に向けて、引き続き支援します。		

12	事業名	【重点】まちづくり基金事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-----------------------------

13	事業名	【重点】中小企業新規創業促進事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	--------------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		動物園機能強化事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
当該年度の各整備に係る取組等の実施	目標値(-)	-	-	実施	実施	H30 年度は駐車場(校舎解体)、トイレの整備を行います。
	実績値(-)	-	-	実施	実施	H31 年度は駐車場(舗装)整備、絵本ギャラリーの実施設計を行います。
	達成度(%)	-	-	100	100	
事業の実施状況						
・ 駐車場不足の解消のため、旧延命中学校に第 1 駐車場(275 台)を整備し、R 元年 11 月に供用開始しました。これで、第 2 駐車場(普通 60 台、大型 13 台)と合わせて 348 台の駐車スペースを確保することができました。 ・ ともだちや絵本美術館の新築工事を行うため、基本方針を含む実施設計を行いました。 ・ 旧老人福祉センターの解体については、R2 年 6 月下旬を工期末として繰り越し工事としました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	145,686 千円	814		144,200	598	74
(次年度への繰越	30,706 千円)					
課 題						
・ ともだちや絵本美術館の展示計画や年次計画、管理運営面について策定に至っていないため、早期に策定する必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・ ともだちや絵本美術館の新築工事については、R2 年 6 月下旬の旧老人福祉センターの解体完了に引き続き、工事進捗に遅れが出ないように進めていきます。 ・ 展示計画等を含む、ともだちや絵本美術館の管理運営については、関係者との協議の場を定期的に設け、動物園との連携を図りながら、R3 年 4 月のオープンに向けて準備を進めていきます。						

事業名		観光商品開発事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
観光商品開発件数	目標値(件)	1	3	3	3	協議会単独で、もしくは他団体と協力し、地域資源を活用した観光商品開発を行います。
	実績値(件)	0	1	1	1	
	達成度(%)	0	33.3	33.3	33.3	
事業の実施状況						
・R元年度は、市内をはじめ、北九州市のイベント出展や雑誌掲載などで本市観光のPRを行ったほか、刀剣イベント、体験プログラム、鉄道事業者と連携したおもてなしイベントを実施しました。また、これまでの大牟田たんよんとかこ協議会の活動を踏まえた本市観光振興に関する要望書及び活動報告書を作成し、市への提出を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	5,000 千円					5,000
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・継続実施している刀剣関連のイベントや、鉄道事業者と連携した事業について、協議会の活動終了に伴う顧客離れが懸念されるため、継続した取組みが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・今後策定を予定している観光基本計画の中で位置づけを行う新たな観光推進組織の設立までの間、これまでの協議会の事業を継承する組織を立ち上げ、継続した取組みを行います。						

事業名		中心市街地賑わい創出事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
歩行者通行量 (中心市街地 7 地点の平均値)	目標値(人)	-	5,248	5,382	5,516	中心市街地活性化基本計画に掲げる目標値(R3 年度 5,784 人※新栄町駅前再開発事業による増加見込み分を除く)を基に設定。 [現状値: 4,945 人(H28 年度実績)]
	実績値(人)	-	4,336	5,741	5,308	
	達成度(%)	-	82.6	106.7	96.2	

事業の実施状況

- ・空き店舗見学会や空き店舗所有者向けの勉強会により出店希望者と空き店舗所有者を発掘し、出店希望者と空き店舗所有者のマッチングを支援しました。また、地域に必要とされる業種や機能の把握のため、地域住民による意見交換会や商店主向けのアンケート調査を実施しました。
- ・えるる周辺で開催される「おおむたまちなかマーケット」及び「街なかさわやかフェスタ」を支援しました。

決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	3,300 千円	1,650				1,650
(次年度への繰越	千円)					

課 題

- ・街なかストリートデザイン事業でモデル地区に設定した銀座通りでは、空き店舗への出店が続いており、歩行者通行量も増加している一方、老朽化が進んだ空き店舗や、所有者が自身の年齢や相続者の不在などの理由で処分（譲渡や売却）を望んでいる空き店舗など、活用困難な空き店舗が残っています。こうした空き店舗については、物件や所有者の状況を丁寧に把握し、取扱いや方向性を一つ一つ整理していく必要があります。
- ・イベントの開催支援に当たっては、イベントが持続的に続いていくための仕組みづくりが重要です。

今後の方向性(具体策)

- ・街なかストリートデザイン事業では、これまでのマッチングに加え、空き店舗所有者へのアプローチを強化し、ニーズや課題の把握を丁寧に行うことで、より効果的・効率的に空き店舗の解消を進めます。
- ・引き続きタウンマネージャーと連携し、イベントの持続的な開催に向けて支援します。

事業名		まちづくり基金事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
実施事業数	目標値(件)	2	23	39	39	H29 年 6 月の店舗改修事業の新設に伴い、H29 年度は既存のハード事業 1 件・ソフト事業 1 件に店舗改修事業 21 件を加え、H30・R 元年度は新築店舗整備事業の新設等により 37 件を加えた数値に目標値を見直します。
	実績値(件)	3	11	25	15	
	達成度(%)	150.0	47.8	64.1	38.5	

事業の実施状況

- ・R 元年度は、ハード事業 1 件（事業承継）、市内全域を対象とした既存店舗改修事業 10 件、中心市街地を対象とした空き店舗改修事業 4 件の合計 15 件の事業を認定しました。決算額は、R 元年度の 7,018 千円に、前年度繰越分の 3 件 5,804 千円を加え、12,822 千円となりました。

決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	12,822 千円				12,822	
(次年度への繰越	千円)					

課 題

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ソフト事業では、3 つの密を避ける実施方法の検討が必要となります。また、新規出店予定者は、事業計画の見直しや延期、既存事業者は、売上減少による資金繰り悪化や先行きの不透明感から店舗改修等の意欲減退が見られます。

今後の方向性(具体策)

- ・新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら、イベントの実施や事業者においては営業を行うことが重要となっています。このため、新しい生活様式への行動変容に向けた取組みや、個店の魅力向上とともに感染拡大防止対策を講ずる店舗改修等への積極的な基金の活用に向けて、さらなる事業の周知に取り組めます。

事業名		中小企業新規創業促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
新規創業件数	目標値(件)	15	15	17	17	創業支援事業計画に掲げる新規創業件数 15 件(H30 年度より 17 件)(市及び会議所支援)
	実績値(件)	14	19	25	25	
	達成度(%)	93.3	126.7	147.1	147.1	
事業の実施状況						
・創業支援事業計画に掲げる事業について、以下のとおり実施しました。 ① 談窓口：161 件、②起業家支援事業費補助金：7 件、③新規創業融資資金：10 件、④フォローアップ相談：5 件、⑤創業塾（2 回）：29 名、⑥女性のための創業セミナー：7 名、⑦中小企業診断士による定例相談：27 名 ・創業支援等事業計画の計画期間等の変更申請を行い、R 元年 12 月に国の認定を受けました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,041 千円	469				3,572
(次年度への繰越	千円)					
課 題						
・大牟田商工会議所と連携して創業塾や相談窓口などの新規創業を支援する取組みを実施した結果、新規創業件数は 25 件となりました。新規創業の支援としては、創業前、創業時の支援だけでなく、フォローアップ相談による経営状況や課題の把握など、創業後も経営を安定させるための継続した支援が重要です。						
今後の方向性(具体策)						
・新規創業者の初期費用の負担を軽減するために、起業家支援事業費補助のほか、まちづくり基金店舗改修補助や有利な融資制度の利用促進を図ります。 ・国の認定を受けた計画に基づいて、創業塾や定例相談等を継続して実施するとともに、中小企業診断士の派遣や、地域活性化センターのアドバイザーなど専門家による創業後のフォローアップの充実を図ります。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第4章) 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

豊かな自然の中で、農産物・水産物を安定して生産できる、魅力と競争力ある農業・漁業のあるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
新規就農者数	目標値 (人)	5	5	5	5	過去5年間の就農者数の平均を基に目標値を設定 [現状値: 3.6人(過去5年間の平均)]
	実績値 (人)	2	5	4	2	
	達成度 (%)	40.0	100	80.0	40.0	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ R 元年度の就農相談件数は、延べ 14 回(7 人)の就農相談となっており、前年度より減少傾向にあります。
- ・ 国の「農業次世代人材投資制度」に加え、本市独自の「中高年就農給付金制度」を H28 年度に創設し、所得が不安定な就農初期の新規就農者を支援してきました。
- ・ 新規就農希望者は、大きく「新規参入」「親元就農」「雇用就農」に分けられますが、経営基盤(農地・資金・資本等の有形経営資源、営農技術・信用力・地縁等の無形経営資源)、生活基盤(住宅などの生活資源、地域の人間関係)などに差があり、これらが就農及び定着に影響を与えています。
- ・ 高齢化による離農等により荒廃した耕作放棄地については、3 件、0.3ha が既存農家による規模拡大で解消されました。就農希望者が求める農地は好条件であることが多く、新規就農者への農地提供による解消にはつながりませんでした。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ 新規就農者の経営基盤や生活基盤の状況が異なるため、JA・農業委員会・普及指導センター等関係機関で連携しながら、実態に応じた指導・助言を行います。また、就農初期から地域農業を守っていくという意識を高めるためのネットワークづくりに取り組みます。
- ・ 漁業者の労力の軽減や安全確保、ノリの品質向上や安定生産を図るため、引き続き漁業生産基盤の整備に対する支援を行います。
- ・ ほ場整備事業は、農業生産性の向上、担い手の育成・確保、水田の効率的な土地利用、耕作放棄地の拡大抑制を図る事業のため、引き続き着実な取組みを推進します。
- ・ 未整備及び老朽化した水路、農道、ため池等の農業用施設の改良を行い、維持管理の軽減及び生産性の向上を図ることで就農しやすい環境づくりを推進します。
- ・ 有害鳥獣による農林産物の被害は営農上の重要な課題となっているため、有害鳥獣駆除の実施や農業者が設置する防護柵等への補助を行い、被害軽減の取組みを推進します。

(産業経済部長 湯村 宏祐)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証・分析	今後の方向性
[視点 1] 担い手の育成・確保							
1	【重点】担い手育成・確保事業	農林水産課	新規就農者数	人	5 2	やや遅れ	改善
[視点 2] 魅力ある農業・漁業の創造							
2	地産地消推進事業	農林水産課	栽培指導員による栽培指導件数	件	800 400	やや遅れ	継続
3	園芸農業振興事業	農林水産課	園芸施設・果樹苗木導入面積	m ²	11,700 17,212	順調	継続
4	荒廃森林再生事業	農林水産課	荒廃森林再生事業に取組む森林面積	ha	2.0 0.47	やや遅れ	継続
5	農用地土壌汚染対策事業	農林水産課	県営公害防除特別土地改良事業の進捗	ha	8.7 8.7	順調	継続
6	森林・山村多面的機能支払交付金事業	農林水産課	里山林の整備に取組む活動団体数	団体	2 2	順調	継続
7	多面的機能支払交付金事業	農林水産課	活動要件達成地区数	地区	8 8	順調	継続
8	漁業経営安定化事業	農林水産課	ノリ養殖漁業の経営体数	件	30 30	順調	継続
[視点 3] 生産基盤整備の推進							
9	水田農業振興事業	農林水産課	水田面積(表作・裏作)に占める耕作面積の割合	%	60.0 57.7	順調	継続
10	耕作放棄地解消事業	農林水産課	遊休農地の再生面積	a	50 33	やや遅れ	継続
11	漁業生産基盤整備事業	農林水産課	生産性向上に向けた施設整備実施件数	件	2 1	順調	継続
12	【重点】ほ場整備推進事業	農林水産課	ほ場整備事業参加の同意取得農地面積	ha	53 45	やや遅れ	改善
13	農業用施設改良事業	農林水産課	農業用施設の整備	箇所	14 14	順調	継続
[視点 4] 有害鳥獣による被害軽減							
14	有害鳥獣被害防止対策事業	農林水産課	有害鳥獣駆除頭羽数	頭羽数	猪 156 鳥類 384 猪 191 鳥類 334	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】担い手育成・確保事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

2	事業名	地産地消推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・地産地消に取り組む農産物直売所などに対し、直売所の目玉となる農産物の生産に必要な経費の支援、栽培技術指導や研修会、各種イベントへの出店案内等の情報提供を行いました。		
	課題	・農産物直売所の会員の高齢化が進み、直売所運営の継続が難しくなっています。 ・直売所間競争の高まりの中で、各直売所は「旬の」「新鮮で」「安全な」農産物の販売に加え、生産者ならではの知恵を活かした自慢の加工品の開発など、集客力を高めるための独自性を打ち出す取組みが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・地域農業の活性化を図るため、農産物直売所などへの出荷者等に対し、補助事業の実施、栽培技術及び直売所運営指導、各種法令(栽培履歴管理・食品表示等)の研修会の実施を継続します。		

3	事業名	園芸農業振興事業	決算額	—
	事業の実施状況	・収益性の高い園芸農業の振興と持続的な発展を図るため、園芸施設や果樹苗木の導入に対し補助を行いました。		
	課題	・本市の園芸農業は露地栽培が中心であり、天候や病害虫の影響を受けやすい状況となっています。		
	今後の方向性(具体策)	・露地栽培が主体の本市園芸農業に対し、施設等の導入を支援することによって、より高収益が見込める園芸農業の育成を図ります。		

4	事業名	荒廃森林再生事業	決算額	—
	事業の実施状況	・荒廃森林の所有者と市で協定を締結し、市が事業主体となって県の荒廃森林再生事業により間伐等を行い0.47haの荒廃森林を再生しました。		
	課題	・荒廃森林の所有者及び境界が未確定の箇所が多く、事業を推進する上で大きな課題となっています。		
	今後の方向性(具体策)	・国土調査の完了による境界確定は早期に見込める状況ではありませんが、引き続き、森林所有者や地元公民館などに情報提供を行い、事業に取り組む森林所有者の確保を図ります。		

5	事業名	農用地土壌汚染対策事業	決算額	3,547
	事業の実施状況	・カドミウムによる農地の汚染を除去し、汚染米阻止と農家の生産に対する不安解消や農業生産性の向上を図るため、昭和開北部第二地区（29ha）において県営公害防除特別土地改良事業を実施しました。R元年度は、8.7haの客土工事が完了しました。		
	課題	・R2年度で昭和開地区の恒久対策が完了予定ですが、その他の未実施地区における早急な対策が課題となっています。		
	今後の方向性（具体策）	・R2年度で、計画されていた客土工事が終了しますが、未実施地区もあることから、県等関係機関と連携し、当事業によりカドミウム発生抑制に向けた取組みを行います。また、事業実施主体である福岡県やJA等関係機関と連携を図りながら、対策計画の策定に向けた取組みを行います。		

6	事業名	森林・山村多面的機能支払交付金事業	決算額	417
	事業の実施状況	・里山林景観の維持活動、侵入竹の除去・竹林整備活動等に取り組む活動団体を支援するため、地域協議会を通じて2団体に補助を行いました。		
	課題	・地域のコミュニティの希薄等により、地域住民及び森林所有者の3名以上必要な活動団体の新規応募が見込めず、併せて活動組織は、補助を受ける3年間の計画書の作成が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・里山林の保全には、地域住民、森林所有者等が協力して取り組むことが必要なため、引き続き活動を支援します。 ・様々な媒体等を用いて制度説明などを行います。		

7	事業名	多面的機能支払交付金事業	決算額	26,508
	事業の実施状況	・農用地や農業用施設（水路・農道等）の地域資源の保全管理等に取り組む活動組織に交付金を支払い、共同活動を支援しました。		
	課題	・農村地域の過疎化・高齢化等による共同活動の困難化に伴い、地域資源の保全管理に対する農業者の負担の増加が懸念されます。		
	今後の方向性（具体策）	・農業の生産性向上と農村地域の環境改善を図るため、多面的機能支払交付金事業を継続するとともに、活動組織の事業計画の達成に向けて指導・支援に取り組みます。		

8	事業名	漁業経営安定化事業	決算額	—
	事業の実施状況	・ノリ養殖の安定生産を図るため、採苗時期に種貝及びノリ網の顕微鏡検査を実施しました。 ・有明海の漁業資源の回復を図るため、福岡有明海漁連が実施する種苗放流事業に対し補助を行いました。		
	課題	・安定生産の取組みを実施していますが、厳しい労働環境や経済情勢等によりノリ養殖漁業の後継者確保は非常に難しく、後継者育成が課題となっています。		
	今後の方向性（具体策）	・これまで整備したノリ共同加工施設の活用による労働環境の改善を図り、後継者が就業しやすい環境づくりに取り組むとともに、ノリ養殖の安定生産を図るため、採苗時期における顕微鏡検査を引き続き実施します。 ・有明海再生は沿岸自治体にとって重要なことから、県、関係市、福岡有明海漁連と連携し漁業資源の回復を図るため、継続した補助を行います。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	水田農業振興事業	決算額	—
	事業の実施状況	・水田農業を主とする農業者の経営安定は、米の需給バランスの安定が必要であることから、みやま市や JA 等と連携し、国の経営所得安定対策等の交付金を活用しながら、戦略作物（麦・大豆・飼料用米等）の生産を推進し、農業者の経営安定に向けた支援を行いました。		
	課題	・農産物の価格が低迷する中、消費者ニーズに対応した農産物を生産し、経営の安定を図るためには、効率化を目指し生産コストの削減を行うことが必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・農業者の経営の安定を実現するため、引き続き、みやま市や JA 等と連携し、戦略作物の生産を推奨します。また、各種補助事業を活用しながら、スマート農業機械導入など、生産性向上・省力化のための機械化を支援します		

10	事業名	耕作放棄地解消事業	決算額	—
	事業の実施状況	・農地を借受ける農業者の復元費用の一部を補助し、耕作放棄地の有効利用を促進しました。		
	課題	・中山間地を中心とした担い手のいない地域や農業用機械が入れられない等の作業条件が不利な農地では、解消の進展が見られない状況です。		
	今後の方向性（具体策）	・引き続き制度の周知を図りながら、耕作農地規模拡大や新規就農時の相談を活用した耕作放棄地解消を目指します。		

11	事業名	漁業生産基盤整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	・ノリ養殖は秋芽網生産と冷凍網生産に分けられ、冷凍網生産では冷凍施設での保存状態がその後の生産を左右します。安定したノリ養殖を行うため、老朽化した冷凍施設の整備を行う漁業協同組合（1 漁協）に対し補助を行いました。		
	課題	・漁業従事者の減少と高齢化が進む中、機械の高度化や大型化など整備に際しては多額の資金を要するため、漁業者の負担が大きくなっています。		
	今後の方向性（具体策）	・漁労作業の軽減や作業能率の向上、漁労意欲の高揚を図るためには、漁業生産基盤の充実が必要です。計画的に国、県の補助事業を活用できるよう、漁協と協議を行います。		

12	事業名	【重点】ほ場整備推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
----	-----	----------------------------	--	--

13	事業名	農業用施設改良事業	決算額	120,373
	事業の実施状況	・農業用施設（水路・農道・ため池）等は、農繁期の工事施工が困難であり、限られた期間の施工となりますが、農業従事者の理解のもと計画的に事業を実施しました。		
	課題	・予算内での効果的な実施に取り組み、農家から農業用施設の整備要望に対し、優先箇所から対応していますが、対応件数に限りがあります。		
	今後の方向性（具体策）	・農業用施設は、未整備及び老朽化施設が多く、施設整備の要望が多いことから、緊急性、効果、周囲の管理状況等を勘案し、優先度が高いところから本事業を進めます。		

14	事業名	有害鳥獣被害防止対策事業	決算額	457
	事業の実施状況	・イノシシ、カラス等の有害鳥獣による農作物への被害の防止・軽減を図るため、農業者が設置する電気柵等の資材費に対する補助（13件）を行いました。 ・猟友会に委託し有害鳥獣の駆除を実施しました。		
	課題	・電気柵等が未設置の農地では、有害鳥獣による農作物への被害が発生しています。 ・農業被害だけでなく、住宅地など、市街地へのイノシシ出没や、小動物、鳥類の生活被害の問い合わせ等が増加しています。 ・猟友会の会員の減少と高齢化により狩猟者の確保が難しくなっています。		
	今後の方向性（具体策）	・電気柵等の設置を促進するため、引き続き資材費に対する補助を行います。 ・被害防止方法の調査等を行い、関係部局と連絡を密にし、情報共有に取り組みます。 ・狩猟者の確保や効率的な駆除を、猟友会と連携し実施します。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		担い手育成・確保事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
新規就農者数	目標値(人)	5	5	5	5	過去 5 年間の就農者数の平均 3.6 人を基に年間 5 人を目標とする。(計 20 人)
	実績値(人)	2	5	4	2	
	達成度(%)	40.0	100	80.0	40.0	
事業の実施状況						
・新規就農者確保に向けた取組みとして、県普及指導センターや JA 等と連携し、毎月 1 回程度の就農相談会を開催しました。(R 元年度実績…延べ 14 回 (7 人)) ・本市独自の制度である「中高年就農給付金制度 (H28～)」や国の「農業次世代人材投資制度」について、農業大学校での説明会や、U・I ターン者向け就農面談会において、対面での周知を図りました。また、広報おおむた・ホームページなどを通じ、市内外に広く情報発信を行いました。 R 元年度就農実績：2 人 (中高年就農給付金…1 人、就農給付金対象外…1 名)、農業次世代人材投資資金…0 人 ・JA、県普及指導センター等と連携しながら、栽培技術指導などの支援を行い、新規就農者の就農後の営農活動へのバックアップ体制をとりました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		13,750 千円	11,250			2,500
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・新規就農者は大きく「新規参入」「親元就農」「雇用就農」に分けられますが、「経営実態」「農地の権利」「地域との縁」等に差があります。						
今後の方向性(具体策)						
・新規就農者の実態に応じた、きめ細かな支援を行います。 ・これまで行ってきた資金面・技術面での支援に加え、地域や新規就農者同士の連携を深める機会を設けながら、新規就農者の定着を図ります。						

事業名		ほ場整備推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
ほ場整備事業参加の同意取得農地面積	目標値 (ha)	25	30	60	53	H30 年度までは、指標名を「ほ場整備推進仮同意面積」とし、目標値を設定していましたが、事業区域がほぼ決定したことから、指標名及び目標値の変更を行います。
	実績値 (ha)	51	52	44	45	
	達成度 (%)	204. 0	173. 3	73. 3	84. 9	
事業の実施状況						
・ 上内地区、三池地区、玉川地区の地権者や相続権利者に事業の説明を行い、事業参加の同意取得に取り組みました。その中でも、上内の釈迦堂地区においては、事業採択要件を満たしたことから、福岡県と協議を行い、R2 年度の事業実施に向けた土地改良法に伴う手続き等を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		170 千円				170
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・ 事業の対象地区には、相続登記未了の農地が多く、相続の整理が出来ない農地については事業区域に取込めないため、事業区域の見直しや相続権利者等からの事業参加の同意取得が必要です。						
・ 本事業は費用対効果の基準を満たすため、地区内で高収益作物に取組む必要がありますが、今まで経験したことのない作物に取組むことへの不安感もあり、栽培し易い高収益作物の検討が必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・ 上内の釈迦堂地区については、R2 年度の事業実施に向け引き続き土地改良法に伴う手続き等を進めます。						
・ 他地区については、地元役員と連携しながら更なる同意取得に取り組みます。また、県普及指導センターや JA 等と連携し、費用対効果の向上につながる高収益作物の推進に取り組みます。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】産業経済部・保健福祉部

施策名	(第2編第5章) 誰もが生き生きと働くことができるまち
-----	--------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

あらゆる世代が、自らの能力を十分に発揮し、地元で安定して生き生きと働くことができるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市内高等学校、高等教育機関の新卒者のうち、就職者の市内就職率	目標値 (%)	20.0	21.0	22.0	23.0	現状値から5ポイント程度(年1ポイント)の向上を目指します。 [現状値: 18.3%(H26年度実績)]
	実績値 (%)	17.5	19.9	18.0	13.8	
	達成度 (%)	87.5	94.8	81.8	60.0	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ 県外就職率が増、大牟田市を除く県内就職率が横ばいとなり、県外に加え、県内の就職希望者についても、大牟田市内への就職という選択にはつながらず、構成事業は好影響を与えることができませんでした。
- ・ R2年3月現在、ハローワーク大牟田管内の有効求人倍率は、69か月連続して1倍台を超えているものの前年同月を下回っています。(1.41→1.38) また、全国の有効求人倍率は、前年同月を大きく下回っています。(1.63→1.39)
- ・ 市内企業情報の発信等に努めたところではありますが、前年と比較し市内事業所への就職者数は減少し(145人→113人)、市外事業所への就職者数は増加(661人→704人)しているため、若者の求める仕事が、市内よりも市外(県外含む)に多くあることが伺えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ 市内の企業情報が十分に伝わらないまま、市外に就職していることが考えられることから、生徒・学生はもとより、就職先の決定に大きな影響を与える学校や保護者などに対しても、市内企業の魅力を伝えるため、引き続き、企業情報の発信に取り組みます。その一方策として、企業紹介冊子の作成に向け、協議を進めます。
- ・ 市内事業所への就業や市内への定住の動機づけとなるよう、H30年4月から開始した奨学金返還を支援する「おおむた100 若者未来応援事業」について、引き続き、広報活動を積極的に行います。
(産業経済部長 湯村 宏祐)
- ・ 労働関係情報提供事業については、市内就職率の増には繋がっていないため、若者がより情報を得やすいように SNS の活用などの工夫を図りながら、引き続き情報提供に取り組みます。
- ・ 今後、新型コロナウイルスの影響により雇用環境は更に悪化することが見込まれることから、関係機関と連携を図りながら、引き続き各種相談会やセミナーに取り組みます。
(保健福祉部長 岩成 寿美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証・分析	今後の方向性
〔視点 1〕 市内事業所への就業促進							
1	【重点】市内事業所への就業促進事業	産業振興課	企業合同面談会における内定者数	人	10 17	順調	継続
2	地域企業魅力発信支援事業	産業振興課	動画情報発信	-	実施 実施	順調	終了
3	UIJ ターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者 (UIJ ターン若者) の新規登録人数	人	8 8	順調	継続
4	【重点】おおむた 100 若者未来応援事業	産業振興課	補助対象者の新規登録人数	人	30 18	やや遅れ	継続
〔視点 2〕 就業能力の向上							
5	労働関係情報提供事業	福祉課 障害福祉担当	広報おおむた等への掲載回数	回	50 135	順調	継続
6	(再掲) シルバー人材センター支援事業	福祉課 総務企画担当	シルバー人材センター会員数	人	670 595	やや遅れ	継続
7	(再掲) 障害者就労支援事業	福祉課 障害福祉担当	福祉施設利用者の一般就労移行者数	人	24 23	順調	継続
〔視点 3〕 労働環境の向上							
8	労働相談・啓発等事業	福祉課 障害福祉担当	関係機関との共催によるセミナー等の参加者数	人	25 37	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】市内事業所への就業促進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------

2	事業名	地域企業魅力発信支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・ H29 年度及び H30 年度に制作を支援した計 31 社の動画をホームページで発信しました。		
	課題	・ 高校生を対象とした就職ガイダンスで放映予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により就職ガイダンスが中止となり、また、市庁舎モニターの利用が R 元年 6 月末まで終了となるなど、ホームページ以外での発信の機会が確保できませんでした。		
	今後の方向性(具体策)	・ ホームページでの掲載期間が、H29 年度制作分は R3 年 3 月末、H30 年度制作分は R4 年 3 月末までとなっているため、掲載期間満了に合わせて本事業は終了します。		

3	事業名	UIJ ターン若者就職奨励事業	決算額	960
	事業の実施状況	・ 交付対象者 8 人の登録を行い、H29 年度及び H30 年度の登録者 8 人に奨励金を交付しました。 ・ ホームページや広報おおむた、各種団体や協議会への説明などにより、市民や市内の事業所への周知を図りました。また、市外に向けては、ふくおかよかとこ移住相談センター等と連携して情報発信を行うとともに、他の事業と連携して大学、短大等へチラシを送付するなど、積極的に広報活動を行いました。		
	課題	・ 制度の更なる活用促進を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・ 市内事業所への就業や市内への定住の動機づけとなるよう、引き続き、市内外への広報活動を積極的に行います。広報活動を行うに当たっては、同様に市内事業所への就業や市内への定住を目的としているおおむた 100 若者未来応援事業と一体的に行います。		

4	事業名	【重点】おおむた 100 若者未来応援事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------------

5	事業名	労働関係情報提供事業	決算額	—
	事業の実施状況	・ 労働関係情報は、ハローワークの求人情報掲示や働き方改革などのポスター・チラシの設置はもとより、「広報おおむた」へ 19 回、ホームページには 114 回掲載しました。また、Facebook にも 2 回掲載し、情報提供を行いました。		
	課題	・ ホームページの記事の中で、市内の企業等の情報を“企業情報「ポマト」”として掲載し(23 社)、アクセスが総数 41,300 件ありました。R 元年度の掲載企業等が前年度より 1 社増えましたが、企業等の掲載件数が減少傾向にあり、更なる周知が必要です。 (H28~29 年度) 24 社、(H30 年度) 22 社		
	今後の方向性(具体策)	・ 「広報おおむた」やホームページ等への掲載については、今後も引き続き取り組んでいきますが、関係機関からの求めに応じて全て掲載するのではなく、必要な情報を絞って掲載するとともに、若者が情報を得やすいように SNS の活用を強化していきます。また、ポマトへ掲載する企業等が増加するよう工夫して広報し周知を行います。		

6	事業名	シルバー人材センター支援事業【再掲：第3編第3章 視点3参照】
---	-----	---------------------------------

7	事業名	障害者就労支援事業【再掲：第3編第4章 視点2参照】
---	-----	----------------------------

8	事業名	労働相談・啓発等事業	決算額	—
	事業の実施状況	・労働相談・啓発等事業は、福岡県子育て女性就職支援センターと連携し、毎月第2木曜日に労働福祉会館において子育て女性等就業相談を行いました。(13人、うち8人が就職) ・また、福岡県及びみやま市との共催で大牟田・みやま地区みんなの労働相談会を11月に労働福祉会館において開催しました。(3人) ・更には、福岡県との共催で就職活動実践セミナーを11月に大牟田高等技術専門校の協力を得て同校において実施しました。(21人、うち20人が就職)		
	課題	・労働相談会の参加者が、H28年度は7件、H29年度5件、H30年度3件、R元年度3件と推移しており、更なる周知が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・今後も実施時期や広報の仕方等を工夫しながら、関係機関と連携し、各労働相談会、就職活動実践セミナーに取り組めます。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		市内事業所への就業促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
企業合同面談会における内定者数	目標値(人)	10	10	10	10	H23年度～27年度の実績(平均)8人をもとに、業種の拡大等を踏まえ、10人を目指します。
	実績値(人)	30	13	17	17	
	達成度(%)	300.0	130.0	170.0	170.0	
事業の実施状況						
・R元年7月「進路指導担当者と求人企業との懇談会」実施 ・R元年8月「大牟田市合同会社説明会」実施 ・R元年11月「大牟田地域企業見学会」実施 ・R2年1月「大牟田地域企業合同面談会」実施 ・R2年3月「高校生のための就職ガイダンス」 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,600 千円					1,600
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・有効求人倍率が高水準で続く中、合同面談会の求職者の参加人数を H30 年度に比べ 50%増させることができませんでしたが、内定者数は横ばいとなりました。特定の事業所ブースに求職者が集中してしまったため、他の事業所ブースの訪問につながるよう、待ち時間の有効活用や事業所紹介など、運営の改善が必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・広報課と連携し移住・定住イベントでの PR など、市内外に向けて更なる広報活動を行い、周知を図ります。 ・併せて、市内中小企業等に就職した場合の支援制度についての周知を図ります。						

事業名		おおむた 100 若者未来応援事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
補助対象者の新規登録人数	目標値(人)	-	-	30	30	他都市の類似制度等を勘案し、目標値を設定していましたが、R 元年度は H30 年度新規登録人数(見込を含む)を基に設定します。
	実績値(人)	-	-	31	18	
	達成度(%)	-	-	103.3	60.0	
事業の実施状況						
・補助対象者 18 人の登録を行い、H30 年度の登録者 26 人に補助金を交付しました。 ・ホームページや広報おおむた、各種団体や協議会への説明などにより、市民や市内の事業所への周知を図りました。また、市外に向けては、(独)日本学生支援機構のホームページ等を活用して情報発信を行うとともに、他の事業と連携して大学、短大等へチラシを送付するなど、積極的に広報活動を行い、周知を図りました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,498 千円				2,498	
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・事業開始初年度の H30 年度に比べ、補助対象者の登録数が減少しました。制度上、登録申請期間を定めていますが、経過後の問合せが複数件あったことから、事業の周知をさらに図っていく必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・市内事業所への就業や市内への定住の動機づけとなるよう、引き続き、市内外への広報活動を積極的に行います。広報活動を行うに当たっては、同様に市内事業所への就業や市内への定住を目的としている UIJ ターン若者就職奨励事業と一体的に行います。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(第2編第6章) 地域の魅力を積極的に発信するまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

地域の魅力を市内外に積極的に発信することにより、市内の人には住みたい、市外の人には住みたい、訪れたいと思ってもらえるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
本市がテレビや雑誌で紹介された件数	目標値 (回)	12	24	36	50	週1回程度の紹介を目標とします。 [現状値: -]
	実績値 (回)	16	35	49	53	
	達成度 (%)	133.3	145.8	136.1	106.0	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・「おおむたの魅力発信事業」「メディアを活用した情報発信事業」においては、映画「いのちスケッチ」のPR活動を積極的に行った結果、メディアに取り上げられる機会が増え、指標の目標達成に大いに貢献することができました。
- ・メディアに取り上げられた素材は、映画や動物園、大蛇山まつり、世界遺産のほか、地元高校生の活躍、認知症への取り組み、飲食店の紹介など幅広い分野にわたりました。このことは、「おおむたの魅力創出事業」において本市の魅力となる情報を収集し、メディアに取り上げられやすいように工夫をして発信した成果でもあると考えます。
- ・福岡県内の市町村を紹介するテレビ局の取り組みにより、本市の魅力を紹介できたことも本市の知名度を向上させることに繋がりました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・「メディアを活用した情報発信事業」「おおむたの魅力発信事業」においては、全庁的組織である「プロモーション活動推進委員会」を活性化させ、各部署からの積極的な情報発信を促します。そのためにもプロモーション活動に必要なスキルの向上を図り、職員の意識啓発及び研修を実施します。
- ・「ジャー坊」を活用するとともにSNSやメディア等様々な媒体を活用することで市内外へ広く情報発信することにより、地域住民の愛着の醸成はもとより、本市の知名度とイメージの向上に努めます。
- ・「移住定住促進事業」においては、社会の変化に伴い地方への移住に関心を持つ若者が増えつつあることから、SNS等を活用し、市外の方へ本市の「暮らしやすさ」を広くアピールしていきます。

(企画総務部長 岡田 和彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

1. 施策推進の視点と目標成果							
No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] おおむたの魅力づくり							
1	おおむたの魅力創出事業	広報課	魅力の掘り起こし件数	件	24 30	順調	継続
[視点 2] シティプロモーションの推進							
2	【重点】 おおむたの魅力発信事業	広報課	大牟田PRパンフレット等の配布数	部	25,000 26,158	順調	充実
3	【重点】 移住定住促進事業	広報課	移住相談件数	件	50 90	順調	継続
4	メディアを活用した情報発信事業	広報課	コミュニティ放送局に行政情報を提供した課・室の数	課	67 61	やや遅れ	改善

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	おおむたの魅力創出事業	決算額	—
1	事業の実施状況	・ シティプロモーション活動に活かすことができる「まちの魅力」について、市民、市職員などから募集した情報や日常の取材等から得た情報等、それまであまり認識されることがなかったまちの情報、地域で活動する人の情報を収集しました。その後それらの情報を TV 取材の素材として紹介するほか、広報おおむた等に掲載し広く情報を発信しました。		
	課題	・ 大牟田の魅力に関する情報を集めていることを広く周知し、幅広い情報を収集する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・ 市内外の人々へ本市の魅力を知っていただくための情報を、多くの人が気軽に提供できるよう広報おおむたや SNS 等の媒体を活用して周知を図ります。		

2	事業名	【重点】おおむたの魅力発信事業<6. 重点事業 参照>		
---	-----	-----------------------------	--	--

3	事業名	【重点】移住・定住促進事業<6. 重点事業 参照>		
---	-----	---------------------------	--	--

	事業名	メディアを活用した情報発信事業	決算額	14,036
4	事業の実施状況	・ 庁内 67 課室中 61 の課室が、「FMたん」とを情報発信に活用しました。 ・ KBC 九州朝日放送「ふるさと Wish」で、本市の魅力を計 47 回（テレビ 26 回、ラジオ 21 回）放送しました。また、映画「いのちスケッチ」のテレビ CM を 62 回放送しました。 ・ 記者クラブに対して随時情報提供を行い、テレビ局や新聞社と連携した情報発信を行いました。		
	課題	・ 本市の知名度・イメージアップを図るため、影響力が高いメディアの利活用を推進する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・ FM たんとは、プロモーション活動推進委員会を活用して全庁的に利活用を促進します。また、みやま市・荒尾市と連携して、より魅力的な番組編成となるよう見直しを行います。 ・ 記者クラブに対して積極的に情報提供を行います。 ・ 在福メディアへの積極的な情報発信など、パブリシティ活動をより強化します。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		おおむたの魅力発信事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
大牟田 PR パンフレット等の配布数	目標値(部)	10,000	15,000	20,000	25,000	本市の魅力を紹介した「大牟田暮らし」等を配布し、見てもらうことで本市のイメージと知名度向上につながると考えます。
	実績値(部)	8,763	6,573	9,740	26,158	
	達成度(%)	87.6	43.8	48.7	104.6	
事業の実施状況						
- 映画「いのちスケッチ」の公開に合わせて、フリーペーパー、「いのちスケッチ学習帳」を作成し、市内外で幅広く配布しました。 - 市の公式キャラクター「ジャー坊」を活用して、本市の魅力を PR しました。 - プロモーション活動推進委員会を開催し、庁内のプロモーション活動を推進するとともに情報共有を図りました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越		8,620 千円 千円)	4,175			4,445
課 題						
- 各課における情報発信の頻度・内容に差が見られたことから、全庁的に自主的・積極的な情報発信が必要です。 - 官民共同で映画の PR 活動を積極的に行ったことで、市民のまちへの愛着・誇りなどが醸成されるきっかけとなり、市外にも本市の魅力を伝えることができました。一方で、本市が持つ魅力をさらに発掘・発信することが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
- プロモーション活動推進委員会を効果的に活用し、庁内全体のプロモーション活動の推進を図るとともに、各部の取組状況やイベント情報等の共有も行います。併せて、職員研修の充実も図ります。 - ジャー坊や SNS、PR パンフレットをさらに活用し、本市の魅力等を市内外に積極的に発信します。						

事業名		移住定住促進事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠	
移住相談件数	目標値(件)	50	50	50	50	市及び移住定住フェアで受けた相談件数	
	実績値(件)	46	72	61	90		
	達成度(%)	92.0	144.0	122.0	180.0		
事業の実施状況							
・H30 年度に移住生活ガイドブック「おおむたライフ」をリニューアル（10,000 部）。移住相談窓口への設置、各種イベントでの配布などを行いました。 ・国、県等ホームページへの情報掲載、移住定住イベントへの参加等、移住希望者への相談に対応しました。 ・ちくごインターンシップを通じて若年層へ本市の魅力を発信しました（計 12 社が 7 人の学生を受入れ）。 ・おおむた移住定住サポート会議において、魅力的な景色や移住に活用できる制度などを SNS で紹介しました。お試し居住では 40 組が利用し、うち 7 組 24 人（累計）が本市へ移住を決定しました。 ・市内 7 つの高校の代表生徒で構成する「高校魅力化プロジェクトチーム」において、若者目線で本市の魅力を発信する情報発信サイトの運営、地域で頑張る人や企業を知る地域協働型体験プログラム等を実施しました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		2,950 千円		673	0	0	2,277
(次年度への繰越		0 千円)					
課 題							
・移住希望者のニーズとして高い、住まい・仕事に関する情報発信を充実させる必要があります。 ・インターンシップについては、対象学生への周知方法について検討が必要です。							
今後の方向性(具体策)							
・県と連携し、都市圏の移住フェア参加や移住希望者の相談対応、住まいや仕事に関する情報発信を行います。 ・お試し居住を実施し、子育て世帯等の移住促進を図ります。またイベントを企画運営し、移住促進を PR します。 ・筑後田園都市推進評議会でのインターンシップを引き続き実施し、学生に市内企業、本市の魅力を PR します。							

(4) 第3編 やさしさ

第1章	地域の中でみんなで見守り支え合う、やさしさのあふれるまち ……	1 4 2
第2章	生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち ……………	1 4 6
第3章	高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち …	1 5 2
第4章	障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち ……………	1 6 0
第5章	将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち ……………	1 6 6

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第1章) 地域の中でみんなで見守り支え合う、やさしさのあふれるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民一人ひとりの努力(自助)、住民同士の相互扶助(共助)、公的な制度(公助)の連携によって、地域の中でみんなで見守り支え合うまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
隣近所とのつながりの深さ	目標値 (%)	44.0	46.0	48.0	50.0	全体の半数を目指します。 (年2ポイントアップ) [現状 値: 41.6% (H26年度実績)]
	実績値 (%)	42.4	41.8	44.9	37.8	
	達成度 (%)	96.4	90.9	93.5	75.6	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・つながりをはぐくむ人づくり事業では、日常生活の支援等を行うボランティアの養成やボランティアと活動の場をつなぐ取組み、交流会の開催による活動支援等を実施し、事業目標は達成しました。
- ・みんなで支え合う地域づくり事業では、「地域リーダー合同研修会」やふれあいサロン活動の活性化、民生委員・児童委員の活動支援等を実施し、住民同士のつながりづくりに一定寄与したと考えられますが、活動を行っていない人への周知等が行き届いていないため地域活動や行事等への参加促進には至らなかったと考えられます。
- ・生活課題の解決に向けた包括的な仕組みづくり事業では、高齢者・障害者・生活困窮者の就労支援を行っている関係者が集まり、企業の情報や支援方法等について情報交換等を行うネットワークの構築などの社会資源の創出等に取り組んだことで、事業目標は達成しました。
- ・上記のような取組みを行ったものの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出や交流を控える傾向があり、アンケート回答に影響があったと考えられます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・近年の自然災害等による防災意識の高まりから、隣近所や地域住民同士の支え合いや助け合いの重要性について、市民の意識も高まりつつあります。一方で、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から接触を控えるために外出や交流活動を控える人もいることから、「新しい生活様式」に沿った活動方法を検討する必要があります。これらを踏まえ、今後も民生委員・児童委員協議会や校区まちづくり協議会等の地縁組織、関係部局や専門機関と協働・連携し、地域住民が抱える生活課題の発見・解決に向けた包括的な仕組みづくりを推進します。
- ・地域にある多様な主体が、生活課題の解決に取り組むことができるよう、身近にある問題の周知を図るとともに、参加できる「場」や「機会」をつくる取組みを推進します。
- ・民生委員・児童委員協議会や校区社会福祉協議会等の関係団体のPRを行い、現在活動を行っていない人等の活動を促します。

(保健福祉部長 岩成 寿美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] つながりを育む人づくり							
1	つながりをはぐくむ人づくり事業	福祉課 総合相談担当	生活支援ボランティア 等の登録者数	人	70 77	順調	継続
[視点 2] 地域福祉活動の充実							
2	みんなで支え合う地域づくり事業	福祉課 総務企画担当	地域活動や行事への参 加割合	%	30.0 22.2	やや遅れ	継続
[視点 3] みんなで支え合うための仕組みづくり							
3	生活課題の解決に向けた包括的な 仕組みづくり事業	福祉課 総合相談担当	新たな社会資源の創出 (新たな取組み数)	件	3 4	順調	継続

※「(仮称)健康福祉総合事業策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	つながりをはぐくむ人づくり事業	決算額	—
1	事業の実施状況 ・社会福祉協議会との共催により「大牟田市地域福祉大会～地域支え合い“絆”セミナー」を開催し、ひきこもり支援や「8050 問題」について、地域福祉活動を実践している人が集まり問題意識を共有しました。 ・社会福祉協議会で行っているキャロットサービスの協力会員や生活支援員等を養成するために「市民サポーター養成講座」を行いました。また、協力会員交流会やボランティアセンターの機能充実による、市民ボランティアの支援を行いました。 課題 ・担い手の高齢化も進んでいく中で、これまで福祉活動に関わりが少なかった人の掘り起こしを行い、担い手になってもらえるようつなげていくことが必要です。 今後の方向性(具体策) ・今後も災害ボランティアなどを含め様々な切り口から講座の内容を検討しながら、多くの市民が興味を持ち、参加しやすい講座を実施します。		

事業名	みんなで支え合う地域づくり事業	決算額	—
2	事業の実施状況 ・社会福祉協議会主催による「これからの地域のあり方を考える」をテーマとした「地域リーダー合同研修会」や、社会福祉協議会のふれあいサロン活動の活性化に向けた支援の一環としてサロン連絡会を開催しました。ふれあいサロン活動が地域の「集まり場」として定着してきており、新たに9か所の立ち上げ支援を行っています。(ふれあいサロン登録数134か所) ・民生委員・児童委員の3年に1回の一斉改選を、関係者の協力を得ながら行い、R2年4月1日現在285人(定員295人、充足率96.6%)が委嘱されました。 課題 ・民生委員・児童委員の担い手が不足しているため、地域福祉を推進するうえで大きな役割を担っている人員確保や負担軽減のための支援を充実させる必要があります。 今後の方向性(具体策) ・社会福祉協議会と協力し、地域組織の活動者同士が連携し、地域課題や生活課題の解決に主体的に取り組むことができるよう支援するとともに、民生委員・児童委員の負担軽減や活動の充実を図ります。		

事業名	生活課題の解決に向けた包括的な仕組みづくり事業	決算額	—
3	事業の実施状況 ・高齢者、障害者、生活困窮者の制度の枠を超えて連携して就労支援を行うことができるように就労支援ネットワークを立ち上げました。 ・商業施設(千代町)を利用した「みんなの居場所」等の資源を創出しました。 課題 ・依存症や刑余者など制度の狭間にあり対応の困難なケースは数多くあり、それらの課題に対応できるよう支援機関のネットワークを充実させていくことが必要です。 今後の方向性(具体策) ・今後も引き続き、制度の狭間等のケースに対応できるように制度の枠を超えて様々な支援機関との連携の中からネットワークの構築を図ります。また、よろず相談員が交代したため、前任者と協働しながら支援のネットワークを構築します。		

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第2章) 生涯にわたって健康で元気に暮らせるまち
-----	---------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民が生涯にわたって健康で元気に暮らせるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
健康づくりに関心を持っている市民の割合	目標値 (%)	84.3	85.3	86.2	87.2	市健康増進計画に掲げる目標値(R4:90.0%)を基に設定。 [現状値:79.6%(H26 年度実績)]
	実績値 (%)	76.3	81.3	78.8	78.9	
	達成度 (%)	90.4	95.3	91.1	90.5	

2. 実行(Do)→構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・市民の健康づくりに関しては、次のように分析しています。
 - ① 健康づくりに無関心な人や、関心はあるが継続して実践できていない人が一定の割合いる。
 - ② 日常生活における健康づくり活動の優先度が低い人が一定の割合いることや、地域社会全体で健康づくり活動を後押しする環境が十分でないことが推察される。
 - ③ がん検診の受診率が低いこと、高血圧や糖尿病等の有病者の割合が横ばいであること、全国、県の平均より飲酒量の多い人や喫煙者の割合が高いこと等、生活習慣の改善を必要とする人が多い。
- ・がん検診事業については、健康づくりへの関心を高め、市民の健康づくり活動を促すことに一定の効果があったと考えられます。
- ・市民の健康寿命の延伸を図るためには、重点事業を中心に市民の健康増進に関する取組みをより一層推進することで、健康づくりに関心を持つ市民を増やし、市民が主体的に健康づくりに取り組む意識を向上してもらうことが重要です。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・今後、次の3つの視点による取組みの充実を図ります。
 - ① 健康に関する情報の「周知・啓発の充実」
 - ② 各基本目標の課題解決を図るための「ポピュレーションアプローチ(民間団体等の協力による健康講座)とハイリスクアプローチ(データ活用による健康指導事業)」
 - ③ 民間団体や企業等と連携した「健康づくりを推進する環境の整備」
- ・このような視点を踏まえ、健康づくりに無関心な人や関心はあっても実践できていない人が、健康づくり活動へ一歩踏み出せるように、ウォーキングアプリ「おおむた+Walking」の改修やR2年度より福岡県で開始された「ふくおか健康ポイントアプリ」へ健康マイレージ事業を移行します。
また、「おおむた+Walking」を通じたウォーキングイベント等を実施して、若者や壮年世代を中心にアプリの新規登録者を増やします。さらに、生命保険会社との「健康増進に関する連携協定」による各種検診への受診勧奨等を通して市民の健康意識の向上を目指します。
- ・コロナ禍におけるフレイルを初めとした、健康情報のPRも重要と考え、推進します。
(保健福祉部長 岩成 寿美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 健康づくりの推進							
1	【重点】健康への新たな一歩応援事業	福祉課 健康対策担当	健康づくりに関心を持っている市民の割合	%	87.2 78.9	やや遅れ	改善
2	【重点】健康づくり地域活動推進事業	福祉課 健康対策担当	健康づくり活動に取り組む校区の割合	%	100 78.9	遅れ	改善
3	公害健康被害保健福祉事業	保健衛生課	インフルエンザ予防接種費用助成率	%	50 47.3	順調	継続
[視点 2] 疾病の予防、早期発見、早期治療の推進							
4	【重点】がん検診事業	福祉課 健康対策担当	定期的にがん検診を受診している40歳以上の市民の割合	%	44.0 28.9	遅れ	改善
5	かかりつけ医・かかりつけ薬局等普及啓発事業	保健衛生課	かかりつけ医・かかりつけ薬局の定着度	%	90.0 83.4	順調	継続
[視点 3] 食育の推進							
6	健やか住みよか食育推進事業	福祉課 健康対策担当	食育に関心を持っている市民の割合	%	90.0 75.4	やや遅れ	改善
[視点 4] 感染症の発生やまん延の防止							
7	結核・感染症対策事業	保健衛生課	高齢者インフルエンザワクチン接種率	%	60.0 55.3	順調	終了

※「食育推進計画策定事業」、「(仮称)健康福祉総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】健康への新たな一歩応援事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------

2	事業名	【重点】健康づくり地域活動推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------

3	事業名	公害健康被害保健福祉事業	決算額	—
	事業の実施状況	・ 法律及び条令に基づく公害保健福祉事業の一環として、被認定者がインフルエンザの予防接種を受けた際に自己負担となる費用を助成しました。被認定者 601 人の予防接種の接種率は 47.3%でした。		
	課題	・ 65 歳以上の接種率は 58.1%ですが、65 歳未満の接種率が 35.3%と低いため、65 歳未満の年齢層への啓発が課題です。		
	今後の方向性(具体策)	・ 法律及び条令に基づき、継続して事業を実施します。 ・ 事業の周知徹底を図るとともに、予防接種未接種者に対しては、来庁時や家庭療養指導の際に、効果や必要性等を説明して予防接種を勧奨し、接種率の向上を図ります。		

4	事業名	【重点】がん検診事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	------------------------

5	事業名	かかりつけ医・かかりつけ薬局等普及啓発事業	決算額	—
	事業の実施状況	・ かかりつけ医やかかりつけ薬局の定着に向けて、「広報おおむた」やホームページへの記事の掲載、健康展でのチラシ配布など、機会あるごとに、市民への周知・啓発を図りました。		
	課題	・ かかりつけ医やかかりつけ薬局を持つ意義を、わかりやすく周知・啓発する必要があるとともに、かかりつけ医を持たない年代に対する啓発が課題です。		
	今後の方向性(具体策)	・ 今後、重要視される在宅医療において、かかりつけ医やかかりつけ薬局が担う役割は大きくなります。その役割や意義を市民へわかりやすく周知・啓発するために、「広報おおむた」やホームページへの記事の掲載やチラシの配布などに取り組みます。		

6	事業名	健やか住みよか食育推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・ 健康展と同時開催の食育フェアでは、例年同様の参加でしたが、「食育」について多くの市民への啓発ができました。また、出前講座や地域健康力アップ推進事業、食育ボランティア養成講座やボランティアに対する研修会など、年間 42 回の食育講座を実施しました。1 歳 6 ヶ月児・3 歳児歯科検診や離乳食教室などにおいて、主に若い世代の保護者に対し、年間 86 回の講話を行いました。		
	課題	・ 主食・主菜・副菜をそろえて食べる市民の割合が県や国と比べて低いという状況があります。バランスの良い食事をする市民を増やすための啓発等、働きかけを行っていく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・ 主食・主菜・副菜をそろえて食べる市民の割合を増やしていくために、食に関するイベントやさまざまな食育講座等でバランスの良い食事の大切さについて、周知・啓発していくとともに、SNS 等の新たな手法も検討します。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

7	事業名	結核・感染症対策事業	決算額	—
	事業の実施状況	・ 出前講座などで手洗いの重要性や予防接種の効果・必要性などの周知を図るとともに、市民への注意喚起を促すため、流行状況を毎週ホームページに掲載しました。接種対象者数 41,466 人のうち、接種者数 22,934 人、接種率 55.3%となりました。		
	課題	・ インフルエンザは毎年冬季に流行を繰り返し、高齢者の死亡や入所施設における集団感染が問題となります。高齢者はインフルエンザのハイリスク者であり、年齢を重ねるごとに体力や免疫力が低下しインフルエンザにかかりやすくなることから、接種率向上のための取組が必要です。		
	今後の方向性 (具体策)	・ R2 年 4 月の保健所設置主体の変更に伴い、結核・感染症対策事業にかかる業務は、福岡県が担いますが、予防接種事業は、引き続き大牟田市が実施します。 ・ ホームページによる流行状況の掲載や「広報おおむた」による予防接種の案内、出前講座による予防接種の必要性の周知啓発などを行い、接種率の向上を図ります。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		健康への新たな一歩応援事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
健康づくりに関心を持って いる市民の割合	目標値 (%)	84.3	85.3	86.2	87.2	第 2 次健康増進計画の最終目標 (R4：90.0%)をもとに目標値を設定。 [現状値：79.6%(H26 年度実績)]
	実績値 (%)	76.3	81.3	78.8	78.9	
	達成度 (%)	90.4	95.3	91.4	90.5	
事業の実施状況						
- 健康マイレージ事業はポイント対象期間を 12 月 27 日までとしました。R 元年 12 月 27 日の累計で 18,607 枚の健康マイレージカードを発行しました。(実交付者数約 4,300 人) - ポイント対象事業は、121 事業の登録がありました。 - 協力店は、R 元年 12 月末時点で 44 事業所 51 店舗が登録されました。抽選会 1 回、いきいき健康ウォーキング 2 回実施しました。 - ウォーキングアプリ「おおむた+Walking」の普及促進のため、イベント等を開催し、若者や壮年世代を中心に利用を促しています。(R2 年 3 月末現在登録者数 1,283 人。イオンモール大牟田とコラボイベント 1 回、AR 体験会 2 回、炭鉱の祭典へ出展、ギフト券プレゼントキャンペーン 1 回)						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		4,842 千円				
(次年度への繰越		1,525	291		1,282	1,744
千円)						
課 題						
- H28 年 10 月から取り組んできた健康マイレージ事業は、一部の参加者には健康づくりに取り組むきっかけにはなったものの参加者層や参加ポイント対象事業に偏ってしまいました。 - 健康づくり活動をより広く普及させるためには、健康無関心層、関心があっても行動できない人、若者・壮年世代へ働きかける取組が必要です。						
今後の方向性(具体策)						
- 健康マイレージ事業は、参加者やポイント対象事業の偏り及び協力店への経済的メリットも限定的となったため廃止し、効果的な健康づくりの取組を検討します。 - R2 年度より福岡県が開始した「ふくおか健康ポイントアプリ」の周知を行い、参加者及び協力店登録の拡大を図り推進します。 - 健康無関心層や関心はあっても行動できていない層並びに若者から壮年世代に焦点を合わせて、ウォーキングアプリ「おおむた+Walking」を改修し、取組を強化します。						

事業名		健康づくり地域活動推進事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠	
健康づくり活動に取り組む 校区の割合	目標値 (%)	84.5	100	100	100	第 2 次健康増進計画における中 間目標値 (H29 年度) 100% をもと に設定。	
	実績値 (%)	75.0	75.0	84.2	78.9		
	達成度 (%)	88.7	75.0	84.2	78.9		
事業の実施状況							
・地域健康力アップ推進事業の継続校区の補助を見直し、地域健診(検診)推進事業として行いました。地域健康力アップ推進事業の校区と合わせ 15 校区で実施しました。(新型コロナウイルス感染予防のため 2 校区中止) ・未実施校区のまちづくり協議会役員等に対し、取組みの説明を行いました。 ・地域健康力アップ推進事業及び地域健診(検診)推進事業の説明会を開催した際に、校区毎のがん検診受診率の情報提供を行うことで、校区団体役員と健康づくりに関する情報共有を図りました。 ・大牟田地域健康推進協議会の主催による健康づくり市民大会(9/7)と、みんなの健康展(9/8)は、健康づくりに関する象徴的な事業となっており、延べ約 3,100 人の参加者がありました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		1,190 千円					1,190
(次年度への繰越		千円)					
課 題							
・各校区の事業が、より一層健康課題解決につながるものとなるように、改めて関係者と課題の共有を図る必要があります。							
今後の方向性(具体策)							
・健康づくり活動が主体的・積極的に展開されるよう、現状や課題について校区団体役員等と情報を共有し、問題解決に向けた取組みを一緒に検討します。 ・健康づくり市民大会、みんなの健康展を市内の各種団体と協働で開催します。							

事業名		がん検診事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠	
「定期的ながん検診を受診している」と回答した 40 歳以上の市民の割合	目標値 (%)	38.0	40.0	42.0	44.0	国の目標受診率 (50.0%) を、市健康増進計画の目標年度 (R4) の目標値として設定し、年 2 ポイント上昇させます。	
	実績値 (%)	29.2	29.5	31.8	28.9		
	達成度 (%)	76.8	73.7	75.7	65.7		
事業の実施状況							
・ 集団がん検診を 30 回 (保健所 14 回、各校区 15 回、文化会館 1 回) 実施し、延べ 6,339 人が受診しました。(胃がん 1,087 人、大腸がん 1,703 人、肺がん 1,322 人、子宮頸がん 1,023 人、乳がん 1,204 人)。新型コロナウイルス感染症の影響により集団検診 3 回を中止しました。 ・ 各医療機関において個別のがん検診を実施し、延べ 4,467 人が受診しました (胃がん 575 人、大腸がん 1,903 人、肺がん 404 人、子宮頸がん 1,083 人、乳がん 502 人)。 ・ 「広報おおむた」やチラシに受診申込が簡単にできる QR コードを掲載し、電子申請を促しました。 ・ 子宮頸がん (20 歳)、乳がん (40 歳) 検診の無料クーポン券を発行し、受診を促しました。 ・ 大腸がん検診のダイレクトメールを 64 歳、66 歳、胃がん検診のダイレクトメール 51 歳 (年度末) を対象に送付し、受診を促しました。 ・ 大腸がん検診未精検者に対し、受診勧奨チラシを送付しました。 ・ 胃内視鏡検診に関する広報・啓発活動を行いました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		48,413 千円		405	756		47,252
(次年度への繰越		千円)					
課 題							
・ 集団がん検診及び医療機関におけるがん検診の実施により、がんの早期発見・早期治療へと繋がるきっかけをつくることができました。しかし、受診率が目標を達成していないことや精密検査受診率が高くないことなどから、受診しやすい環境づくりや個別の受診勧奨、啓発活動の充実等を図る必要があります。							
今後の方向性 (具体策)							
・ 校区まちづくり協議会等の校区団体との連携により、がん検診全体の広報・啓発活動を充実します。 ・ 効果的なダイレクトメールの使用による個別の受診勧奨を行います。 ・ 精密検査未受診者への訪問活動による受診勧奨を行います。							

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第3章) 高齢になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どのような状態になることを狙っているのか)

すべての高齢者が、住み慣れた地域で、誇りと生きがいを持ち、安心して生き生きと暮らすことができるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
高齢になっても、安心して暮らし続けることができると思う市民の割合	目標値(%)	48.0	52.0	56.0	60.0	全体の6割を目指す(年間約4ポイントアップ) [現状値: 41.8%(H26年度実績)]
	実績値(%)	46.7	47.5	49.8	47.6	
	達成度(%)	97.3	91.3	88.9	79.3	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・地域包括支援センター事業につきましては、社会福祉士などの専門職によるワンストップ相談により、制度横断的な「総合相談支援」を行いました。前年度を上回る相談を受け、地域住民や関係機関と連携し対応しました。
- ・生活支援コーディネーターや地域共創サポーターが包括に所属しサロン等の地域活動に入ることによって、より身近に地域包括支援センターへ相談しやすくなりました。
- ・認知症ケアコミュニティ推進事業では、模擬訓練やサポーターの養成等を通じて認知症の啓発に取り組み、地域の中で認知症の人を支える意識の醸成が図れたという面で指標には好影響を与えたと考えられます。一方、「認知症」=「支えられる存在」という意識は認知症の人が自立をしにくい環境になりかねないという点は悪影響も考えられます。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業については、サービス提供事業者との意見交換を通し事業の周知を行うと共に基準緩和型訪問サービス従事者の養成を行い、多様な担い手による多様なサービスの提供体制構築に取り組みました。
- ・上記のような取り組みを進めてきましたが、施策の成果指標の実績値は前年度よりダウンしました。市民アンケートの結果として、「そう思う」は増加していますが、「どちらかというと思う」の割合が減少しているため、様々な機会をとらえて取り組みをPRしていくことが重要です。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・今後も「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり」という基本理念を踏まえて、取り組みを充実させていき、必要な人が適切な介護・医療のサービス等の必要な支援を受けられる体制を整備し、地域包括ケアシステムの深化、推進を図ります。
- ・できるだけ要支援・要介護状態にならないように、フレイル予防に向けた取り組みの充実を図るとともに、認知症については進行度や本人の状態に合わせたステージアプローチの取り組みの推進を検討します。
- ・地域の中での様々な社会資源との連携を深めながら、様々な困りごとに対して支援できる総合相談体制を構築し、高齢者をはじめ市民が地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進します。

(保健福祉部長 岩成 寿美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 安心して暮らすことのできる生活環境づくり							
1	【重点】地域包括支援センター事業	福祉課 総合相談担当	地域包括支援センターに寄せられる相談件数	件	23,000 24,971	順調	継続
2	地域力強化推進事業	福祉課 総合相談担当	実施主体となる小学校校区数	校区	12 19	順調	継続
3	【重点】地域認知症ケアコミュニティ推進事業	福祉課 総合相談担当	認知症サポーター養成人数	人	21,500 20,985	順調	継続
[視点 2] 在宅生活継続のための生活支援サービスの充実							
4	生活支援体制整備事業	福祉課 総合相談担当	校区地域資源マップ作成数	校区	12 12	順調	継続
5	高齢者見守り事業	福祉課 健康対策担当	緊急通報システム及びあんしん見守り事業における救急車出動件数	件	30 18	順調	継続
[視点 3] 生きがい・健康づくりと介護予防の推進							
6	【重点】介護予防・日常生活支援総合事業	福祉課 総合相談担当	介護予防事業等の延べ参加者数	人	97,240 78,326	やや遅れ	継続
7	シルバー人材センター支援事業	福祉課 総務企画担当	シルバー人材センター会員数	人	670 595	やや遅れ	継続
8	(再掲)健康への新たな一歩応援事業	福祉課 健康対策担当	健康づくりに関心を持っている市民の割合	%	87.2 78.9	順調	継続
[視点 4] 在宅医療・介護連携の推進							
9	【重点】在宅医療・介護連携推進事業	福祉課 総合相談担当	アクションを構成する24の事業の着手件数	事業	10 17	順調	継続
[視点 5] 介護サービスの充実と持続可能な制度運営							
10	介護保険円滑運営事業	福祉課 介護保険担当	保険料収納率	%	98.50 98.88	順調	継続
11	介護給付費適正化事業	福祉課 介護保険担当	実地指導・集団指導の実施回数	件	63 63	順調	継続
12	地域密着型サービス拠点整備支援事業	福祉課 介護保険担当	地域密着型施設整備数	施設	6 1	やや遅れ	継続

※「(仮称)健康福祉総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】地域包括支援センター事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	------------------------------

2	事業名	地域力強化推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・各地域包括支援センターに「地域共創サポーター」を配置し、地域のサロン活動や会議に参加しながら、校区の地縁組織、民生委員・児童委員、校区社会福祉協議会、法人、商店等の様々な地域の関係者と協力し、住民の主体的な取組みの支援を行いました。		
	課題	・地域の中のサロン等の主体的な事業の中に入り、一緒に活動を行いながら支援を行っていますが、高齢分野の比重が大きく、多世代への相談対応能力等が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、地域包括支援センターに「地域共創サポーター」を配置し、地域のサロン等の社会資源に参加・支援をしながら様々な関係者との協力を深め、地域の共助力の強化を図ります。また、相談対応の中で様々な支援機関と連携し相談対応能力を向上させます。		

3	事業名	【重点】地域認知症ケアコミュニティ推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------------

4	事業名	生活支援体制整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	・「生活支援コーディネーター」を配置し、会議や地域活動に参加する中で住民ニーズや地域資源の把握等を行いました。また、把握した地域の支援ニーズやつなぐ必要のある高齢者と地域資源とのマッチングに取り組みました。		
	課題	・地域の中で既存の資源の把握を行っているが、地域アセスメントとそれによる地域ニーズの把握が不足している部分があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、校区ごとの地域資源マップの作成と更新を行いながら、第1層・第2層と協働して地域アセスメントを行い不足している地域資源の把握を行います。第1層を中心に第2層の持つ地域資源の情報を全体で共有できる仕組みの検討を行います。		

5	事業名	高齢者見守り事業	決算額	—
	事業の実施状況	・見守りが必要な一人暮らし等の高齢者宅に緊急通報やあんしん見守りのための機器を貸与しています。近年、携帯電話の普及や ICT 機器の発達、民間サービスの充実などで新規申請者数は減少傾向であり、設置台数は減少しています。一方、民間サービスの利用が困難と思われる世帯等からの一定のニーズがあります。		
	課題	・貸与機器の老朽化や民間サービスの充実も進んでいることから、廃止を含めた見直しの検討が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・両事業とも総括を行い、見直しを検討します。なお、あんしん見守り事業については、貸与機器が老朽化していることから、新規受付を H30 年 5 月から一時的に休止しています。		

6	事業名	【重点】介護予防・日常生活支援総合事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	---------------------------------

7	事業名	シルバー人材センター支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・高齢者の技能や経験等を生かした就労等による生きがいづくりの促進のため、運営費及び事業費の補助を行っています。 ・新たに介護予防・日常生活支援総合事業の指定事業所となり、基準緩和型訪問サービスを行っています。 ・少子高齢化が進行する中で人手不足が深刻化しており、定年延長や高齢者求人など高齢者の就業機会が増加しています。一方、年度末から新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受託事業等が減少しています。		
	課題	・シルバー人材センターの会員数は、前年度と比較すると減少しており、高齢者が安心して働くことができて、入会する魅力のある環境づくりが求められています。 ・新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、安全で適正な活動を行うことが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・今後も継続して趣味を活かす等の楽しみのあるセンターづくりを進めるとともに、全戸配布フリーペーパーを活用した広報活動や、既会員の声かけなどによる入会促進に取り組みます。 ・基準緩和型訪問サービスや労働者派遣事業、安全講習会等の事業を着実に実施します。		

8	事業名	健康への新たな一歩応援事業【再掲：同編第2章 視点1参照】
---	-----	-------------------------------

9	事業名	【重点】在宅医療・介護連携推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------

10	事業名	介護保険円滑運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	・介護保険制度周知のために、チラシの送付を継続して行いました。特に、年金からの特別徴収が開始される65歳になっても、すぐに特別徴収にはならないが、納付書等での納付はしなくていいという思い込みから滞納状態となることがあります。R元年度も、普通徴収の滞納者に対し、11月に特別催告という形で滞納明細書と納付書を送付し納付勧奨を行いました。		
	課題	・未納者は年度毎に違うため毎年継続して、特別催告を行う必要があります。 ・保険料が未納のまま介護認定申請をされるケースがあり、結果、給付制限がかかり、経済的な理由で必要な介護サービスが受けられないことがあります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、現年度未納分の特別催告通知を発送し納付協議を行います。 ・介護保険料が未納のため、介護サービス利用の際に給付制限等の不利益を受けるということにならないよう制度周知を図り、納付指導に取り組みます。		

11	事業名	介護給付費適正化事業	決算額	—
	事業の実施状況	・国の介護給付適正化計画に関する指針に掲げられている「要介護認定の適正化」「ケアプランの点検」「住宅改修等の点検」「医療情報との突合・縦覧点検」「介護給付費通知」の主要5事業を柱とした介護給付費適正化に向けた取組みを行いました。また、「ケアプランの点検」を効率的・効果的に実施するため、県のケアプランチェック研修及びケアプランチェックアドバイザー派遣事業を活用し、職員のスキルアップに取り組みました。		
	課題	・ケアプランの点検については、職員がケアマネジメントに係る研修等に参加するなどし、スキルアップを図っているものの、知識の継承が難しい状況です。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、職員がケアマネジメント研修等に参加しスキルアップに努め、主要5事業を柱とした介護給付の適正化に取り組みます。 ・なお、ケアプランの点検については、点検項目のチェックリストを活用するなどスキルの平準化に努めます。		

12	事業名	地域密着型サービス拠点整備支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	第7期介護保険事業計画の地域密着型サービスの整備目標に基づき、施設整備法人向けにサービス提供事業者の公募を行い、看護小規模多機能型居宅介護サービス1事業者を決定しました。また、前年度に選定した小規模多機能型居宅介護サービス1事業所の整備を行いました(R2年4月1日事業開始)。		
	課題	現在、介護事業所等においては、慢性的に介護人材が不足していることから、新たに介護サービスを開始することは、多くの事業所等においては難しい状況です。		
	今後の方向性(具体策)	- 第7期介護保険事業計画の期間では、小規模多機能型居宅介護1事業所、看護小規模多機能型居宅介護1事業所の決定しかできませんでした。今後も引き続き、介護を必要とされる方が、できる限り住み慣れた地域で在宅生活が継続できるよう、第8期介護保険事業計画の策定において、必要なサービス数の検討を行います。 - なお、必要な地域密着型サービスを検討するうえで参考としている、特別養護老人ホームの入所待機者の数については、第7期介護保険事業計画を検討・策定していた時期と比較すると、年々減少しているところです。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		地域包括支援センター事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
地域包括支援センターへの相談対応件数	目標値(件)	16,200	17,400	22,000	23,000	地域住民や関係機関と連携を図り地域の様々な相談に対応します。(第7期事業計画策定に伴い目標値を修正。)
	実績値(件)	19,670	20,705	22,573	24,833	
	達成度(%)	121.4	119.0	102.6	107.9	
事業の実施状況						
・地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、「介護予防ケアマネジメント」「総合相談支援」「権利擁護」「包括的・継続的ケアマネジメント」の4業務からなる『包括的支援事業』を地域において一体的に展開しています。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		151,000 千円				
(次年度への繰越		75,435	37,718		129	37,718
千円)						
課 題						
・独居高齢者や高齢者のみの世帯が増え、後期高齢者人口は今後も増加していくことが想定されている中、相談対応件数は年々増加しています。また相談内容が複雑化し、継続した対応が求められる案件が増加しています。						
今後の方向性(具体策)						
・高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう、住まい、生活支援、予防、医療、介護等の支援が高齢者のニーズや状態の変化に応じて、切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの中核を担う機関として、高齢者やその家族を支援していきます。						

事業名		地域認知症ケアコミュニティ推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
認知症サポーター養成人数	目標値(人)	-	-	20,000	21,500	H29 年度実績(18,500 人)をもとに、年 1,500 人の受講者増を目指す。(※第 7 期計画策定に伴う変更)
	実績値(人)	-	-	19,537	20,985	
	達成度(%)	-	-	97.7	97.6	
事業の実施状況						
・認知症サポーター養成講座(37 回)、絵本教室(11 回)などにより市民への認知症の啓発を図りました。 ・模擬訓練は台風により延期したため、訓練当日は 4 校区が参加しました。 ・認知症コーディネーター養成研修により、認知症ケアを推進する人材育成を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		7,499 千円				
(次年度への繰越		2,879	1,439		1,742	1,439
千円)						
課 題						
・認知症に関する普及啓発を行ってきた結果、認知症への理解は広まりましたが、「認知症」=「支えられるべき存在」という認識も生まれ、当事者の生きづらさを感じさせることもあるという気づきが出ており、さらに議論を深めていくことが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・軽度の認知症の人の社会参加促進など、認知症をひとくくりにしないで、進行度や本人に合わせた支援を行っていくステージアプローチを推進するための検討を進めます。						

事業名		介護予防・日常生活支援総合事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
地域交流施設における介護予防事業等の延べ参加者数	目標値(人)	84,000	88,200	92,610	97,240	H27年度実績から毎年5%ずつの伸びを見込む。(H24～27年度伸び率は年4%)
	実績値(人)	86,127	81,407	78,374	78,326	
	達成度(%)	102.5	92.3	84.6	80.5	
事業の実施状況						
・基準緩和型サービスの利用数は 6,877 件と伸びています。訪問型・通所型サービス事業の推進・拡充のため、個別に事業所を訪問し基準緩和型サービスの説明と申請要請を行い、通所は 20 事業所、訪問は 35 事業所と増えています。また、基準緩和型訪問サービス従事者養成研修を開催し、13 名を養成しました。 ・地域介護予防活動支援事業(6 校区)の実施や、地域交流施設でよかば〜い体操等の介護予防事業を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		512,680 千円	150,841	64,085	233,669	64,085
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・基準緩和型サービスの登録事業所数は増えてきていますが、通所事業所を拡充する必要があります。 ・地域介護予防活動支援事業は事業期間が終了するため、地域での継続実施体制を確立する必要があります。 ・コロナウイルスの影響により交流施設等での活動を控える人が出る可能性があります。						
今後の方向性(具体策)						
・基準緩和型サービスについて、引き続き事業者との意見交換等を行いながら、実施事業所の更なる拡充を図ると共に、基準緩和型訪問サービス従事者の養成研修を開催します。 ・「新しい生活様式」に沿った介護予防活動の実施方法について検討を行います。						

事業名		在宅医療・介護連携推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
アクションを構成する 24 の事業の着手事業数	目標値(事業)	-	-	4	14	R2 年度までに全事業実施を目指 します(※第7期計画策定に伴う 変更)
	実績値(事業)	-	-	9	17	
	達成度(%)	-	-	225.0	121.4	
事業の実施状況						
・在宅医療介護連携ワーキンググループ会議を 4 回開催し、認知症ケアパスの作成、フレイル予防推進に向けての検討、意思決定支援等について協議を行いました。また、医療・介護従事者の合同研修会を開催し、連携に向けての事例検討を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,762 千円					
(次年度への繰越	千円)	1,833	917		1,095	917
課 題						
・各団体やワーキンググループで取組みに着手はできはじめていますが、できたツール等を利用して更なるブラッシュアップをしていく必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・引き続き各団体、ワーキンググループ等でビジョンに沿って各事業の推進を行います。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第3編第4章) 障害があっても、みんなと一緒に自分らしく暮らせるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の障害に対する理解が進み、障害のある人が地域の中で自立した生活を送ることができるように、社会のあらゆる場面に参加できるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
障害についての理解度	目標値 (%)	64.0	66.0	68.0	70.0	現状値から 10 ポイント程度 (年2ポイント)の向上を目指 します。[現状値：58.3%(H26 年度実績)]
	実績値 (%)	57.2	59.1	61.8	67.9	
	達成度 (%)	89.4	89.5	90.9	97.0	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本施策の成果指標については、年度末の新型コロナウイルス感染拡大により利用者数や参加者数に影響が生じた構成事業がありましたが、概ね計画どおりに進めることができ、ほぼ達成することができました。
- ・障害者差別解消に向けた広報啓発事業では、引き続きボランティア団体と協働して、世界自閉症啓発デー(4/2)・発達障害啓発週間(4/2～4/8)に合わせた市庁舎のブルーライトアップを行うとともに、庁舎の窓口への青い絵が描かれた光る瓶の設置や、窓口職員は名札にブルーリボンを付けるなど、職員の意識啓発にもつながるよう取り組みました。また、エコサンクセンターで自閉症・発達障害の当事者が大人も子どもも楽しめる余暇活動を行うイベント(5/26)も開催しました。さらに、次年度の発達障害啓発週間へとつながる日程(3/28)で、自閉症を主なテーマとした合理的配慮普及セミナーを開催すべく準備を進めていましたが、感染症拡大により、中止しました。
- ・障害者情報・意思疎通支援事業では、聴覚に障害がある人からの手話通訳者等の派遣依頼にすべて対応しましたが、利用対象者の減少と高齢化に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、庁舎窓口への相談等の利用件数が大幅に減少しています。
また、障害者スポーツ・文化芸術活動振興事業では、だれもが一緒に参加できるアダプテッドスポーツを中心に大会や教室を実施し、スポーツを通して障害のある人となない人の交流を図りました。このような配慮を継続的に実施するとともに、障害のある人もない人も一緒に参加できるイベント等で身近に接する機会を増やすことで、障害への理解がさらに進んでいくものと考えます。
- ・障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業では、障害児の幼稚園・保育園・学校教育での課題を抽出し、その解決を目指す常設の部会として「子ども支援部会」を設置しました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・市民の障害に対する理解を進めていくためには、「広報おおむた」や、各種団体の研修会や出前講座等での周知啓発を基本としながら、生活支援、就労のためのサービス提供や関係機関による支援等を通して、障害のある人の自立と社会参加につなげていく取組みを粘り強く継続していくことが必要です。このため、引き続きこうした取組みを推進するとともに、市民に関心を持ってもらえるような取組みを検討・実施します。
- ・国連の「世界自閉症啓発デー」や「発達障害啓発週間」など、世界的なイベントは、市民への発信力が強いものと考えられることから、引き続きボランティア団体と協働してより効果的なものとなるよう取り組みます。
- ・引き続き障害のある人が参加しやすい種目であるアダプテッドスポーツを中心に組み立てを行い、各種スポーツ・レクリエーション教室等への参加者増加に向けた検討を行います。

(保健福祉部長 岩成 寿美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証・分析	今後の方向性
[視点 1] 障害のある人への理解促進							
1	【重点】障害者差別解消に向けた広報啓発事業	福祉課 障害福祉担当	障害についての理解度	%	70.0 67.9	順調	継続
[視点 2] 障害のある人の生活支援							
2	【重点】障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業	福祉課 障害福祉担当	地域課題の改善に向けた新たな組織を作った数	件	1 1	順調	継続
3	障害福祉サービス等給付事業	福祉課 障害福祉担当	グループホームの利用者数	人	141 139	順調	継続
4	障害者就労支援事業	福祉課 障害福祉担当	福祉施設利用者の一般就労移行者数	人	24 23	順調	継続
5	精神保健福祉事業	福祉課 総合相談担当	普及啓発の回数	回	6 6	順調	継続
[視点 3] 障害のある人の社会参加の促進							
6	障害者情報・意思疎通支援事業	福祉課 障害福祉担当	手話奉仕員等の総利用件数	件	943 447	やや遅れ	継続
7	障害者スポーツ・文化芸術活動振興事業	福祉課 障害福祉担当	スポーツ教室等の利用者数	人	900 889	順調	継続

※「(仮称)健康福祉総合計画策定事業」、は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】障害者差別解消に向けた広報啓発事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------------

2	事業名	【重点】障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	---

3	事業名	障害福祉サービス等給付事業	決算額	—
	事業の実施状況	・障害のある人が、本人の希望する場所で日常生活又は社会生活を営むために、障害福祉サービス等の給付を行いました。障害福祉サービスの利用支援を中心とする相談支援や、訪問系サービス、日中活動系サービス等の利用を促進しました。		
	課題	・障害者入所施設等から地域への移行は、障害のある人の高齢化や生活の困難さのため、なかなか進まない状況です。		
	今後の方向性(具体策)	・今後も引き続き必要な障害福祉サービスを給付します。		

4	事業名	障害者就労支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・就労継続支援事業所は、事業所の増加に伴い、利用者数も増加しています。精神障害者の利用増が顕著です。 ・就労継続支援事業所5か所へ県と共同で実地指導を行い、給付管理状況等の実態把握に努めました。		
	課題	・コロナウイルス感染症の影響で、在宅就労も実施されており、事業所の支援内容について継続的に把握していく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・障害のある人のニーズに応じたサービスの提供ができるよう、関係機関と連携し、就労に向けた支援を進めます。		

5	事業名	精神保健福祉事業	決算額	—
	事業の実施状況	・ストレス解消法や感情のコントロール方法の習得を図ることを目的に、「こころリラックス講座」を市民向けに4回開催しました。また、自殺対策研修を職員向けに1回、専門職向けに1回実施しました。		
	課題	・自殺の危険を示すサインに気づいて声かけや傾聴、必要に応じて専門家につなぎ見守ることができる、自殺対策に係る人材育成を推進する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、こころの健康づくりの支援や精神保健福祉に関する正しい知識の普及を推進するとともに、自殺対策を支える人材の育成に取り組みます。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

6	事業名	障害者情報・意思疎通支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・ H29年度から手話通訳者を2名配置して、庁内窓口等での相談対応や手続におけるコミュニケーション支援の充実を図っています。 ・ 派遣の依頼を受けた案件は、すべて対応しています。		
	課題	・ 利用対象者の減少と高齢化に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、庁舎窓口への相談等の利用件数が大幅に減少しています。		
	今後の方向性(具体策)	・ 手話通訳者の感染症予防対策を徹底するとともに、関係団体等との協議・協力のもと、可能な限り利用者の状況やニーズに対応しながら取り組みます。 ・ 手話通訳者設置・派遣案内パンフレットを作成し、さらなる周知啓発に取り組みます。		

7	事業名	障害者スポーツ・文化芸術活動振興事業	決算額	—
	事業の実施状況	・ 障害のある人の社会参加を促進する取組みとして、また、障害のない人との交流を進めるため、だれもが参加できるアダプテッドスポーツを中心に、各種スポーツ・レクリエーション教室を開催しました。		
	課題	・ さらに多くの方々に事業に参加していただけるよう、改善を図りながら取り組んでいくことが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・ 「広報おおむた」やその他の媒体を活用した事業の周知を進めます。 ・ 引き続き、利用者の声などをもとに、関係機関とメニューの内容等を検討しながら事業の改善と充実に取り組みます。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		障害者差別解消に向けた広報啓発事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
障害についての理解度	目標値 (%)	64.0	66.0	68.0	70.0	現状値から10ポイント程度の向上を目指す(年間約2ポイントアップ)
	実績値 (%)	57.2	59.1	61.8	67.9	
	達成度 (%)	89.4	89.5	90.9	97.0	
事業の実施状況						
・新規採用職員等を対象に、障害者差別解消法に関する研修を実施しました。 ・国連の世界自閉症啓発デー(4/2)・発達障害啓発週間(4/2～4/8)に合わせた市庁舎のブルーライトアップや自閉症の人の作品展示を、ボランティア団体との共催事業として実施しています。同期間中は、子どもたちが青色で絵を描いた光る瓶を庁舎窓口に設置するとともに、窓口職員が名札にブルーリボンを付けるなどして、職員の意識啓発にもつながるよう取り組みました。また、エコサルクセンターで自閉症・発達障害の当事者が大人も子どもも楽しめる余暇活動を行うイベント(5/26)も開催しました。 ・障害者の理解啓発のため、電動車椅子サッカーのドキュメンタリー映画「蹴る」の上映会をボランティア団体との共催事業で実施しました。 ・FMたんと、「広報おおむた」、ホームページ等による啓発のほか、成人式や人権フェスティバルなどの機会や、商工会議所の会員などに対し、合理的配慮のパンフレットを積極的に配付しました。また、市内の団体等の研修会や出前講座に積極的に出向き、障害者の特性や配慮の必要性などの理解啓発を実施しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	358 千円	179	89.5			89.5
(次年度への繰越	千円)					
課 題						
・障害理解のための周知啓発は、時間をかけて繰り返し実施していく必要があります。 ・障害理解のための研修会の開催等、さらなる周知啓発が必要であり、関心の薄い市民に関心を持ってもらえるようなテーマや、手法による講演会等の取組みが必要です。 ・障害者雇用に向けた民間事業者への働きかけとして、県やハローワーク、商工会議所等と連携した取組みが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・障害者福祉のしおりや広報おおむた、ホームページ等を活用した広報活動を引き続き実施するとともに、市民がなじみやすいテーマの出前講座や説明会等の機会の創出、及び商工会議所等と連携した取組みを実施するなど、広報・啓発活動に取り組みます。						

事業名		障害者自立支援・差別解消支援協議会活動推進事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠	
地域課題解決に向けた新たな組織を作った数	目標値(件)	－	－	1	1	地域課題解決に向け情報共有を図る。	
	実績値(件)	－	－	1	1		
	達成度(%)	－	－	100	100		
事業の実施状況							
・ 障害児の幼稚園・保育園・学校教育での課題の抽出と解決を目指すための常設の部会として「子ども支援部会」を設置しました。R 元年度は、子どものサポートに関するアンケート調査を行うとともに、保護者、保育所、学校による障害児の育児支援への活用を目的に、障害児が利用可能なサービスを掲載した「子ども支援マップ」を作成し、保育所や学校、事業所等に配付しました。 ・ 障害児者の生活を地域全体で支えるサービスの提供体制を構築するため、引き続き「地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議」を設置して本市における地域生活支援拠点等整備を整理し、結論を得ました。 ・ 就労支援部会では、障害者の雇用促進等への企業ニーズ等を把握するため、アンケート調査を実施しました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		13 千円					13
(次年度への繰越		千円)					
課 題							
・ 「子ども支援部会」では、アンケート結果などをもとに、まずは現状の課題分析を徹底的に行うとともに、現状でできる取組みを検討していくことが必要です。 ・ 「就労支援部会」では、アンケート結果を踏まえ、各関係機関による障害者の雇用促進、工賃向上に向けた取組み等につなげていくことが必要です。 ・ 「地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議」では、本市の地域生活支援拠点等整備のさらなる充実に向けて、官民協働で継続的な検討を行っていくことが必要です。							
今後の方向性(具体策)							
・ 「就労支援部会」では、アンケート結果を踏まえ、企業に対するアプローチ方法等を協議し、各関係機関による具体的な取組みに生かしていけるよう取り組みます。 ・ 「地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議」では、現状で不足している課題等を一つ一つ検証しながら、その解消に向けて取り組みます。 ・ 「子ども支援部会」では、まずは現状における課題分析を十分に行い、現状でできる取組みを積極的に実施していきます。また、障害児の幼稚園・保育園・学校教育における、より効果的・効率的な支援体制のあり方について検討を行い、その実現に向けて取り組みます。							

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】市民部、保健福祉部

施策名	(第3編第5章) 将来にわたり誰もが安定した生活を送ることができるまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

将来にわたり誰もが健康で安定した生活を送ることができるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
国民健康保険の特定健康診査受診率	目標値(%)	55.0	60.0	35.0	40.0	第2・3期特定健診等実施計画に掲げる目標値を基に設定。(R5_60.0%) [現状値: 30.3% (H26 年度実績)]
	実績値(%)	29.9	30.2	30.3	32.8	
	達成度(%)	54.4	50.3	86.6	82.0	
国民健康保険一人当たり医療費の対前年度伸び率	目標値(%)	-	-	2.4	2.4	過去3年間(H25~27年度)の県内市町村の対前年度伸び率の平均(2.5%)を下回る値を目標とします。[現状値: 2.6% (H25~27年度平均)]
	実績値(%)	-	-	1.3	3.1	
	達成度(%)	-	-	184.6	77.4	
就労収入増による保護廃止件数	目標値(件)	60	60	60	60	現状値を基に年間60件の維持を目標とする。 [現状値: 56件 (H26年度実績)]
	実績値(件)	43	48	42	33	
	達成度(%)	71.7	80.0	70.0	55.0	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ 特定健康診査の受診率向上のため、医療機関向けに説明会を開催するとともに、新たに、医療機関の健診センターを活用した集団健診に取り組みました。また、健診の受診者には、生活習慣病のひとつである「高血圧」の予防につながる「減塩しょうゆ」や「減塩だし」を配付しました。このような取り組みにより、昨年度を上回る受診率となりました。
- ・ 医療費適正化のため、福岡県や薬剤師会と連携し、「お薬手帳・お薬手帳ホルダー」や「お薬相談バッグ」の配付を行い、調剤の適正利用に取り組むとともに、第三者行為求償事務強化のため、医療機関や整骨院を訪問し、傷病届の提出依頼を行いました。しかしながら、R元年度の国保一人当たりの医療費は70歳以上の高齢者の増加等により、H30年度と比較して3.1%増となりました。
- ・ 被保護者数に比例して生活保護受給者の就労支援者数(その他の世帯)も前年度と比較し減少しており、就労収入の増加による自立にまではつながっていません。これは、就労を開始しても低収入であったり、就労が続かず経済的自立までには至っていないことが背景にあると考えられます。
- ・ 生活困窮に陥った場合にすぐに生活保護へつなぐのではなく、自立相談支援や家計相談等の伴走型支援を行う生活困窮者自立支援事業を通して自立への支援を行うことにより、世帯の状況に応じた支援につながっていると考えられます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ H30年度から県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに、国民健康保険を担うこととなりました。市町村の保険給付費等に必要な費用は県から交付され、市町村は、その財源となる事業費納付金を県に納付することとなりましたが、この事業費納付金は、市町村ごとの医療費の状況が大きく影響します。こうしたことから、県内でも上位である医療費の適正化は本市の重要な課題です。このため、特定健診の受診促進、医療費の4分の1以上を占める生活習慣病(特に糖尿病と高血圧)の早期発見・重症化予防に取り組めます。

(市民部長 吉田 尚幸)

- ・ 就労可能な生活保護受給者への就労支援について、個々の状況に合ったきめ細かな支援を、ハローワーク等との連携を密にしながら段階的、継続的に行うことで経済的な自立を促進します。
- ・ また、ジェネリック医薬品の使用促進による医療扶助の適正化等に継続して取り組みます。
- ・ 生活困窮者に対して、伴走型支援を通し健康で安定した生活を送ることができるように支援している生活困窮者自立支援事業と連携することで、切れ目のない支援を継続します。

(保健福祉部長 岩成 寿美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証・分析	今後の方向性
[視点 1] 国民健康保険制度の適正な運営							
1	【重点】国民健康保険の安定運営事業	保険年金課	ジェネリック医薬品使用率	%	80.0 75.2	やや遅れ	改善
2	【重点】国民健康保険保健事業	保険年金課	特定健康診査受診率	%	40.0 32.8	やや遅れ	改善
[視点 2] 高齢者医療制度の適正な運営							
3	後期高齢者医療制度実施事業	保険年金課	保険料収納率	%	99.4 99.5	順調	継続
[視点 3] 国民年金制度の周知							
4	国民年金制度周知事業	保険年金課	広報おおむたへの制度の掲載	回	5 5	順調	継続
[視点 4] 生活困窮者の自立支援							
5	【重点】生活困窮者自立支援事業	福祉課 地域支援担当	生活困窮者の相談窓口を知っている人の割合	%	50.0 33.7	やや遅れ	継続
[視点 5] 生活保護の適正実施							
6	生活保護適正実施推進事業	保護課	ジェネリック医薬品の数量シェア(6 月審査分)	%	80.0 80.0	順調	継続
7	自立支援事業	保護課	就労を支援すべき世帯の減少(前年度比)	%	95.0 97.6	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】国民健康保険の安定運営事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

2	事業名	【重点】国民健康保険保健事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

3	事業名	後期高齢者医療制度実施事業	決算額	—
	事業の実施状況	- 保険料軽減特例の見直し内容について、保険証送付時にパンフレットを同封するとともに、広報おおむたなどにより、周知・啓発を行いました。 - 保険料の滞納者に対し、電話等による定期的な納付勧奨を行いました。 - R2 年度から郵便局やコンビニエンスストアでの納付ができるよう準備を進めました。		
	課題	- 保険料の収納率向上にあたっては、後期高齢者医療制度の理解が必要です。 - 保険料納付の利便性向上のため、R2 年度から郵便局やコンビニエンスストアでの納付が可能となりましたが、その周知・啓発が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	- 後期高齢者医療制度の周知・啓発に取り組むとともに、保険料納付に係る口座振替の推進を図ります。 - 新たに、郵便局やコンビニエンスストアでの保険料納付が可能となったことについて、広報おおむたやホームページ等で周知します。		

4	事業名	国民年金制度周知事業	決算額	—
	事業の実施状況	広報おおむたで、国民年金保険料の納付方法や免除・納付猶予制度、R 元年 10 月 1 日から開始された年金生活者支援給付金制度などについて周知しました。		
	課題	届出等が必要な時期にあわせ、わかりやすい周知を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	制度の周知は、日本年金機構との協力・連携事務に位置付けられています。申請や制度改正等必要な情報を、広報おおむた等で周知します。		

5	事業名	【重点】生活困窮者自立支援事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------

6	事業名	生活保護適正実施推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	- 専任の面接相談員の配置や国や県が行う研修会を受講し資質の向上に努めることにより、生活保護事務の適正な運営に努めました。 - 警察 0B を配置し警察機関との連携することで、不正受給の防止に努めました。 - 医療扶助適正化のための専門員を配置し、医療レセプト点検、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進、頻回受診の防止といった医療扶助の適正化に努めました。		
	課題	- 経済状況の動向により、セーフティーネットである生活保護制度の相談、申請件数が変動することが予想されるため、必要な面接相談員数等の体制の検討を適時行う必要があります。 - R3 年 1 月から必須化される被保護者健康管理事業を活用し、特定診査の受診勧奨等を通して予防医療を進める等により医療扶助の適正化を進めます。		
	今後の方向性(具体策)	- 生活保護の適正実施に必要な体制を適時構築します。 - ジェネリック医薬品の使用促進等の各事業を継続することで医療扶助適正化を推進します。		

7	事業名	自立支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	・専任の就労支援員を配置し、ハローワークと連携しながら就職に向けた求職、面接、技能習得といった個々の状況に応じた段階的な支援を行いました。 ・また、一般雇用につなぐことが困難な生活保護受給者に対して、介護施設、障害者就労継続支援事業所、及び農作業による就労体験を実施し、生活リズムの改善や就労意欲を喚起させるよう促しました。		
	課題	・生活保護受給者の中には、就労意欲はあっても自分自身の力だけでは就職に結びつきにくい場合や、就労経験が少なく離職が繰り返されることにより社会との関わりに不安を抱えることで就労意欲に乏しいといった、様々な理由により社会生活に適応できずにいる人が多く存在しているため、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を行う必要があります。		
	今後の方向性 (具体策)	・ハローワークと連携し、個々の状況に応じたきめ細やかな支援を段階的、継続的に行うことで、経済的な自立を促進します。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		国民健康保険の安定運営事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠	
ジェネリック医薬品使用率	目標値 (%)	69.0	73.0	77.0	80.0	国が示す目標値と本市の現状を参考に目標値を設定します。 (1 月診療分=年度末)	
	実績値 (%)	69.3	71.9	74.7	75.2		
	達成度 (%)	100.4	98.5	97.0	94.0		
事業の実施状況							
・ジェネリック医薬品の使用促進を図るため、保険証の更新時や特定健診受診時などに、「ジェネリック医薬品希望カード」の配付を行いました。R 元年度の効果額(先発品置換額との差)は約 411,000 千円となっています。 ・調剤の適正利用を図るため、薬剤師会と連携した「お薬相談バッグ」の配付や福岡県と連携した「お薬手帳・お薬手帳ホルダー」の配付を行いました。また、毎月、ジェネリック医薬品との差額通知を送付しました。 ・第三者行為求償事務強化のため、医療機関や整骨院を訪問し、傷病届の提出依頼などを行いました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		20,992 千円		10,784			10,208
(次年度への繰越		千円)					
課 題							
・ジェネリック医薬品使用率は、H30 年度に比べ上昇しましたが、目標値には届いていません。 ・医療費適正化のため、医療機関の重複受診や薬剤の重複服薬をしている人への保健指導が必要です。							
今後の方向性(具体策)							
・調剤薬局をはじめとした医療機関等との連携により、さらなるジェネリック医薬品の使用促進を図ります。 ・福岡県国保連合会と連携し、医療機関の重複受診や薬剤の重複服薬をしている人への保健指導に取り組みます。							

事業名		国民健康保険保健事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
特定健康診査受診率	目標値 (%)	55.0	60.0	35.0	40.0	第 2・3 期特定健診等実施計画に掲げる目標値を基に設定。(R5 年度_60.0%) [現状値:30.3%(H26 年度実績)]
	実績値 (%)	29.9	30.2	30.3	32.8	
	達成度 (%)	54.4	50.3	86.6	82.0	
事業の実施状況						
・特定健診の集団健診を、19 回実施 (H30 年度 17 回) しました。 ・R 元年度は、新たに医療機関向けに説明会を実施するとともに、医療機関の健診センターを活用した集団健診を行いました。また、これまでの電話・ハガキ・戸別訪問による受診勧奨に加え、新たに、サークル活動団体への受診勧奨や、「減塩しょうゆ」や「減塩だし」を配付し、特定健診の受診促進に取り組みました。 ・生活習慣改善の支援が必要な人への特定保健指導、糖尿病性腎症等の重症化予防の保健指導を実施しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		108,461 千円		39,299	47,470	21,692
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・医療機関を受診している人の約 45%が特定健診の未受診者です。今後、こうした人が、特定健診を受診して頂けるよう、電話・戸別訪問などにより説明・指導することによる受診促進に取り組みます。 ・この他、引き続き、受診率アップのための、効果的な取組みを協議・検討しますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の影響で、本年度は「受診控え」が懸念されます。						
今後の方向性(具体策)						
・R2 年度は、新たに「校区まちづくり協議会」と連携し、電話・訪問等による更なる受診勧奨に取り組み、受診率の向上を図ります。 ・生活習慣病の重症化予防のため、対象者を絞り込んだ上で、重点的な保健指導に取り組みます。						

事業名		生活困窮者自立支援事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
生活困窮者の相談窓口を知っている人の割合	目標値 (%)	35.0	40.0	45.0	50.0	全体の半数を目指します。 (年 5 ポイントアップ)
	実績値 (%)	30.2	35.3	34.5	33.7	
	達成度 (%)	86.3	88.3	76.7	67.4	
事業の実施状況						
・大牟田市社会福祉協議会に委託し、自立相談支援の新規相談件数452件(H30:321件)と相談数は増加しています。 ・若年層が相談しやすくなるようメールでの相談受付や「FMたんと」でのPRを行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	33,645 千円	23,465				10,180
(次年度への繰越	千円)					
課 題						
・新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者の増加が3月から現れ始めており、対応が必要です。また、新型コロナ後の引きこもりや就労支援なども必要となります。						
今後の方向性(具体策)						
・引き続き、必要な人が相談につながれるように、事業や相談窓口についての周知啓発活動を促進します。 ・関係機関との連携を強化し、コロナウイルスを含む様々なケースへの対応を行います。						

(5) 第4編 くらし

第1章　魅力ある都市空間が形成されたまち	174
第2章　交通ネットワークが整ったまち	180
第3章　人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち	186
第4章　地球や自然を大切にするまち	192
第5章　生活環境に配慮したまち	198
第6章　ごみのないきれいなまち	206
第7章　資源が循環する環境にやさしいまち	210

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】都市整備部・産業経済部・環境部

施策名	(第4編第1章) 魅力ある都市空間が形成されたまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

環境負荷が少なく、多様な世代が快適で魅力ある都市生活を身近なまちなかで送ることができる「コンパクトな都市づくり」を目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
現在の景観を満足と思う市民の割合	目標値 (%)	67.0	74.0	75.0	76.0	全体の7割強を目指す。 [現状値：66%(H27 年度実績)]
	実績値 (%)	73.7	74.0	75.8	82.2	
	達成度 (%)	110.0	100	101.1	108.2	
魅力ある都市空間が形成され住みやすいと思う市民の割合	目標値 (%)	-	-	62.0	70.0	「大牟田市都市計画マスタープラン・立地適正化計画」策定に係る市民アンケート調査結果を基に目標値を設定 [現状値：57.8%(H28 年調査)]
	実績値 (%)	-	-	71.4	73.7	
	達成度 (%)	-	-	115.2	105.3	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本施策の成果指標については、景観形成推進事業における熱気球係留体験や景観発見ツアー、さらには、緑化推進事業や新たな公園ボランティア活性化事業などの各構成事業の取組みが着実に進められたことにより、都市空間の魅力が向上し、目標値が達成できました。しかし、コンパクトな都市づくりの核となる新栄町駅前地区市街地再開発事業において、スケジュールに遅れが生じています。
- ・中心市街地では、タウンマネージャーの活動や、街なかストリートデザイン事業、まちづくり基金事業、大牟田商工会議所と実施している創業塾などの取組みにより空き店舗への新規出店が進んでおり、中心市街地の魅力向上につながっていると考えます。
- ・「大牟田市空き地及び空家等の適正管理に関する条例」に基づき空き地の適正管理を推進し、R元年度の苦情解決率は87.8%とH30年度(83.7%)より高くなりました。
要因としては、空き地等の除草・剪定の助言や依頼と併せて条例に関するチラシの配布や広報おおむた等による周知、啓発を行った効果によるものと考えられます。一方で、依然として所有者等の管理意識の不足等により、毎年同じ場所の苦情がある状況も続いています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・景観形成推進事業や緑化推進事業については、成果指標における達成状況を踏まえ、実施事業の検証及び見直しを行いながら継続的に取り組むことが、魅力ある都市空間の形成につながると考えます。
- ・新栄町駅前地区市街地再開発事業については、現時点において、民間事業者からの事業参画の意向が示されていないことから、事業スケジュールに遅れが生じましたが、本市の中心市街地活性化に寄与する重要な事業であることから、今後も引き続き支援を行います。
(都市整備部長 鷲海 博)
- ・魅力ある中心市街地の形成に向けて、引き続き、大牟田商工会議所、タウンマネージャー、商店街組織等と連携し、空き店舗の解消やイベント開催による街なかのにぎわい創出に取り組めます。
(産業経済部長 湯村 宏祐)
- ・空き地等の適正管理を推進していくことが、周辺環境と調和した良好な景観の形成につながることから、所有者等に対する周知・啓発や意識の醸成の向上に今後も継続して取り組みます。
(環境部長 黒田 省二)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 土地利用の計画的な誘導と利用促進							
1	地籍調査事業	国土調査室	調査面積(事業進捗率)	km ²	4.37(15.2%) 4.38(15.4%)	順調	継続
[視点 2] 良好な都市景観の形成							
2	景観形成推進事業	都市計画・公園課	現在の景観を満足と思 う市民の割合	%	76.0 82.2	順調	継続
3	【重点】空き地の適正管理推進事業	環境保全課	苦情解決率	%	100 87.8	やや遅れ	改善
[視点 3] 良好な市街地の形成							
4	中心市街地環境整備事業	産業振興課	商店街の空き店舗数	店	76 79	やや遅れ	終了
5	(再掲)中心市街地賑わい創出事業	産業振興課	歩行者通行量	人	5,516 5,308	順調	継続
6	(再掲)タウンマネージャー設置事 業	産業振興課	中心市街地の空き店舗 への出店数	店	4 6	順調	継続
7	(再掲)まちづくり基金事業	産業振興課	実施事業数	件	39 15	遅れ	継続
8	【重点】新栄町駅前地区市街地再開 発事業	市街地整備課	市街地再開発事業の進 捗段階	段階	2段階 2段階	遅れ	改善
[視点 4] 緑豊かで快適な都市環境の創出							
9	【重点】公園ボランティア活性化事 業	都市計画・公園課	公園ボランティア新規 加入・登録数	件	10 16	順調	継続
10	緑化推進事業	都市計画・公園課	緑化意識向上率	%	80.0 88.9	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	地籍調査事業	決算額	65,001
	事業の実施状況	・新開町、西新町、岬町、健老町、北磯町、大字手鎌の一部において、4.38 ㎢の調査を実施しました。 ①一筆地調査（境界確認）に必要な図面作成 2.58 ㎢（1 年目工程） ②一筆地調査・一筆地測量 1.41 ㎢（2 年目工程） ③地積測定・地籍図及び地籍簿の作成 0.39 ㎢（3 年目工程）		
	課題	・R 元年度は、地籍調査事業負担金（国、県からの補助金）の交付率が増加したため、予定どおり事業を実施することができました。今後、負担金の交付率が減少することが考えられることから、財源の確保が必要です。 ・円滑に事業を実施するには、市民の理解と協力が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・地籍調査事業は、多くの費用や労力と時間がかかる事業です。今後も、「大牟田市国土調査基本計画」に基づき計画的に調査を進めるとともに、国・県に対する負担金の要望、市の事業費の確保を行いながら事業に取り組みます。なお、R2 年度の国の国土調査事業十箇年計画の改定に伴い、本市の計画を見直します。 ・広報おおむたやホームページを活用した地籍調査に関する情報発信を行い、市民周知を進めます。		

2	事業名	景観形成推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・景観計画に基づき、景観資源について知り、学び体験できる取組みの一つとして、熱気球係留体験や景観発見ツアーを実施し、募集人員を越える応募がありました。 ・景観はがき絵については、300 点を超える応募があり、応募作品の展示や投票を行い、優秀作品の中から景観カレンダーや小学生用の下敷きを作成し、配布しました。		
	課題	・景観啓発事業の応募者数は前年度に比べ増加したものの、若い世代の応募が少ないため、より市民の関心を引くような事業の内容や市民周知の手法の検討が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・良好な景観形成を支える市民意識の醸成を図るため、実施事業の検証及び見直しを行いながら、継続して実施します。 ・若い世代の応募を増やすため、現在行っている広報おおむたやホームページへの掲載に加え、SNS を活用した周知を行います。		

3	事業名	【重点】空き地の適正管理推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	--------------------------------	--	--

4	事業名	中心市街地環境整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	・大牟田商工会議所に配置されたタウンマネージャーの活動や、街なかストリートデザイン事業、まちづくり基金事業の店舗改修補助等により、一体的に空き店舗の解消に取り組みしました。こうした取組みにより、R 元年度は中心市街地の空き店舗に 12 店舗が新規出店しました。指標としている 3 商店街（新栄町商店街、銀座通商店街、築町商店街）の空き店舗数については、出店等による減少が 5 件、閉店による増加が 4 件であったため、結果として空き店舗数は前年度から 1 減の 79 店舗となり、目標値には届きませんでした。		
	課題	・空き店舗への出店は進んでいますが、老朽化が進んだ空き店舗や、所有者が自身の年齢や相続者の不在などの理由で処分（譲渡や売却）を望んでいる空き店舗など、活用困難な空き店舗が残っています。このため、物件や所有者の状況を丁寧に把握し、取扱いや方向性を一つ一つ整理していく必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	・中心市街地環境整備事業は、魅力ある中心市街地の形成に向けて中心市街地の空き店舗の解消に取り組む事業であり、中心市街地賑わい創出事業、タウンマネージャー設置事業、まちづくり基金事業等を統合的にまとめたものとして位置付けていました。しかし、個別の事業もそれぞれアクションプログラムに位置付けているため、評価・検証を効率的に行う観点から、R2 年度からの第 6 次総合計画では、個別の事業のみアクションプログラムに掲載することとし、中心市街地環境整備事業については、R 元年度で終了することとしました。		

5	事業名	中心市街地賑わい創出事業【再掲：第2編第3章 視点4参照】
---	-----	-------------------------------

6	事業名	タウンマネージャー設置事業【再掲：第2編第3章 視点4参照】
---	-----	--------------------------------

7	事業名	まちづくり基金事業【再掲：第2編第3章 視点4参照】
---	-----	----------------------------

8	事業名	【重点】新栄町駅前地区市街地再開発事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	---------------------------------

9	事業名	【重点】公園ボランティア活性化事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------

10	事業名	緑化推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・春の緑化推進運動や秋の都市緑化月間等、様々な緑化啓発イベントを開催しました。 ・イベント参加者のアンケート結果からも、イベントを通じた緑化啓発によって、市民の意識向上に繋がっているものと考えます。		
	課題	・幅広い世代を対象に緑化推進に係る啓発を行う必要がありますが、若い世代の参加が少ない状況です。		
	今後の方向性(具体策)	・若い世代の参加を増やすため、現在行っている広報おおむたやホームページへの掲載に加え、SNSを活用した周知を行います。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		空き地の適正管理推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
苦情解決率	目標値 (%)	100	100	100	100	広報等により所有者等の空き地の適正管理に関する意識を高めるとともに、所有者等に対し粘り強く働きかけ、全件解決に努めます。
	実績値 (%)	94.4	88.4	83.7	87.8	
	達成度 (%)	94.4	88.4	83.7	87.8	

事業の実施状況

- ・ 空き地等の雑草・立木の苦情・相談に対しては、現地調査を行った後に、必要に応じて所有者等に除草や枝等の剪定の助言・依頼（372 件）を行うとともに、条例に関するチラシを配布しました。
- ・ 空き地等の適正管理のために、草刈機の無料貸出（262 件）や剪定業者の紹介を行いました。

決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	300 千円					300
(次年度への繰越	千円)					

課 題

- ・ 土地所有者等の管理意識の希薄化や高齢化、新たな相続者の条例内容の認識不足等が考えられます。
- ・ 苦情解決率向上には、土地所有者等に土地の適正管理に対する意識醸成をどのように図っていくか、また、所有者等の連絡先不明の件数をいかに減らしていくかが課題です。

今後の方向性(具体策)

- ・ 前年度の未対応者に対して、継続的な助言・依頼と適正管理の周知徹底を図ります。
- ・ 助言・依頼時に、文書と併せて条例に関するチラシの配布を継続し、周知・啓発を図ります。
- ・ 市外居住の所有者等へ適正管理に関するリーフレットを送付し、意識醸成を図ります。

事業名		新栄町駅前地区市街地再開発事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市街地再開発事業の進捗段階	目標値(段階)	2 段階	3 段階	4 段階	2 段階	1 段階:実現性等確認、方向性決定 2 段階:推進計画策定、都市計画決定、地区再生計画策定(R 元)
	実績値(段階)	2 段階	3 段階	—	2 段階	3 段階:事業計画策定、組合設立認可 4 段階:権利変換計画策定・同計画認可 5 段階:建築工事(概ね3 カ年度)
	達成度 (%)	100	80	—	50	6 段階:組合解散・清算手続 (R 元年度から設定根拠に項目追加)

事業の実施状況

- ・ R 元年度は、H31 年 2 月に建設業務代行者 1 社との基本協定が解除されたため、事業スケジュールの見直しを行ったことから 2 段階の新たな目標値として、地区再生計画の策定を設定しました。
- ・ 地区再生計画策定業務では、民間事業者へのアンケートやヒアリングにより、地区の課題や施設需要の把握に努め、施設計画等の検討を行っています。しかし、民間事業者の事業参画を促すために必要な施設のテーマ設定等に時間を要したため、引き続き再開発準備組合等と協議を行い、R2 年度に計画策定を行います。

決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	316 千円					316
(次年度への繰越	14,200 千円)					

課 題

- ・ 事業の推進には民間事業者の事業参画が必要不可欠ですが、現時点では参画の意向が示されていないことから、全体的にスケジュールの遅れが生じています。このため、民間事業者が参画しやすい建物用途を検討するなど、事業再構築の取組みが必要です。

今後の方向性(具体策)

- ・ 本事業は、施行主体の再開発準備組合が事業実施に向け取り組まれていること、また中心市街地の活性化に寄与する重要な事業であることから、引き続き事業への支援と併せ、準備組合に対する指導・助言を行います。
- ・ R2 年度以降については、事業再構築のスケジュールに合わせ、目標値の変更を行います。

事業名		公園ボランティア活性化事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
公園ボランティア新規加入・登録数	目標値(件)	－	－	－	10	2 つ取組みに対し、年間計 10 以上の公園ボランティア新規加入・登録を達成する。
	実績値(件)	－	－	－	16	
	達成度(%)	－	－	－	160.0	
事業の実施状況						
・ R 元年度に創設したみんなの公園サポーター制度には、10 団体の加入があり、公園愛護会への新規加入 6 団体と合わせ、目標を上回る 16 団体の加入がありました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		3,793 千円				3,793
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・ 公園ボランティア団体の新規加入がある一方で、高齢化等の理由により退会される団体もあり、団体数の維持・確保が課題です。						
今後の方向性(具体策)						
・ まちづくり協議会や、企業、民間団体に対し、公園ボランティア制度の周知・啓発を行い、公園ボランティア団体数の維持に取り組みます。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】都市整備部

施策名	(第4編第2章) 交通ネットワークが整ったまち
-----	----------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

安全で快適な道路環境を確保するとともに、鉄道、バス、旅客船等を活かした利便性の高い交通ネットワークが整ったまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
有明海沿岸道路整備による佐賀空港までの移動時間	目標値(分)	50	45	45	45	有明海沿岸道路の整備進捗(徳益 I.C~柳川西 I.C 間約 4.5 km)に伴う移動時間の短縮を目標とする。 [現状値: 50 分(H26 年度実績)]
	実績値(分)	50	45	-	-	
	達成度(%)	100	100	-	-	
橋梁長寿命化修繕計画における整備進捗率	目標値(%)	-	-	33.0	38.0	修繕が完了した橋梁数により進捗率を算定する。 [現状値: 10.0%(H28 年度実績)]
	実績値(%)	-	-	33.0	39.0	
	達成度(%)	-	-	100	102.6	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・広域道路網の充実に向け、地元協議や関係機関との調整を行い、国及び県による道路事業の促進を図りました。
- ・安全で安心な道路空間の確保に向け、橋梁等について計画的な点検や整備を行い、道路の安全性確保に取り組みました。
- ・大牟田市地域公共交通網形成計画に基づき、路線バス等の公共交通網を維持するため、赤字となっているバス路線3路線に対し、補助を行いました。
- ・利用促進の一環として、小学校低学年を対象に、路線バスへの興味を深めてもらうためのバス教室を実施しました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・今後も国及び県による道路事業の計画的な整備に向け、国及び県に対して要望を行うとともに、快適性や利便性向上のため、国及び県と連携して交通ネットワークの充実に取り組みます。
- ・H30 年度までに実施した橋梁点検の結果を踏まえ見直した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、より効果的な修繕を行い、今後も道路の安全性確保を図ります。
- ・地域公共交通網形成計画に基づき、路線バス等の公共交通の利用促進を図り、公共交通網の維持・確保に取り組みます。

(都市整備部長 鴛海 博)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 地域活力を向上させる広域道路網の充実							
1	【重点】有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業	国県道路対策室	南関大牟田北線の整備	段階	3 段階 2 段階	やや遅れ	継続
[視点 2] 安全で安心な道路空間の確保							
2	道路新設改良事業	土木建設課	工事延長	m	1,500 3,116	順調	継続
3	【重点】橋梁長寿命化事業	土木建設課	橋梁長寿命化修繕計画における整備率	%	38 39	順調	継続
4	【重点】大牟田駅連絡橋改修事業	土木建設課	連絡橋改修事業の進捗段階	段階	3 段階 3 段階	遅れ	継続
5	道路施設定期点検	土木管理課	橋梁等点検率	%	100(82 施設) 100(82 施設)	順調	継続
[視点 3] 多様な交通手段の確保							
6	【重点】路線バス運行対策事業	国県道路対策室	バス教室の参加人数	人	210 202	順調	継続
7	生活交通支援事業	国県道路対策室	平均乗車密度	人/便	3.5 人以上 4.2	順調	継続
8	新大牟田駅駐車場対策事業	国県道路対策室	民間活力も含めた駐車場の確保	－	民間事業者との連携による駐車場の維持 民間事業者との連携による駐車場の維持	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------------

2	事業名	道路新設改良事業	決算額	207,690
	事業の実施状況	・R元年度の道路改良工事は、天領町2丁目諏訪町3丁目線外5路線、側溝改良工事は下方貝ノ上線外12路線、舗装改良工事は浅牟田町浜田町線外9路線の合計29路線の整備を行いました。		
	課題	・目標値は上回ったものの限られた予算の中で対応していることから、市民の要望を受けてから整備までに期間を要する状況です。		
	今後の方向性(具体策)	・限られた予算の中で市民からの整備要望に応じていくため、今後も引続き緊急性・必要性を考慮した優先順位の検討を行うとともに、コストの縮減を図ります。		

3	事業名	【重点】橋梁長寿命化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

4	事業名	【重点】大牟田駅連絡橋改修事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------

5	事業名	道路施設定期点検	決算額	-
	事業の実施状況	・道路法施行規則第4条の5の6の規定に基づき道路施設の定期点検を実施しています。R元年度からR5年度までの5ヶ年で481施設の点検をする計画としており、R元年度は82施設の点検を実施しました。		
	課題	・点検事業に必要な予算は、社会資本整備総合交付金事業を活用しておりますが、今後、交付率の減少も考えられることから、財源確保が課題です。		
	今後の方向性(具体策)	・今後も有利な財源を活用しながら、継続して点検を行い、道路施設の安全性確保に取り組めます。		

6	事業名	【重点】路線バス運行対策事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

7	事業名	生活交通支援事業	決算額	1,361
	事業の実施状況	・生活交通支援として、倉永地区のバス運行支援を行いました。		
	課題	・公共交通空白地域における新たな生活交通支援が必要です。		
	今後の方向性 (具体策)	・今後も引き続き、倉永地区の運行支援を行い、住民の利便性確保に取り組めます。 ・公共交通空白地域の解消に向けた実証実験を実施します。		

8	事業名	新大牟田駅駐車場対策事業	決算額	1,351
	事業の実施状況	・駐車容量の確保のため、民間事業者と連携し、駐車場を維持しました。		
	課題	・適正な駐車容量を確保するため、定期的に利用状況を確認する必要があります。		
	今後の方向性 (具体策)	・利用状況に応じた駐車場容量確保のため、民間事業者と連携し、駐車場の維持を行い、駅利用者の利便性向上に取り組めます。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
南関大牟田北線の整備	目標値(段階)	1 段階	2 段階	2 段階	3 段階	1 段階：整備手法の決定
	実績値(段階)	1 段階	2 段階	2 段階	2 段階	2 段階：測量設計(2 年間)
	達成度(%)	100	100	70	70	3 段階：用地取得等
事業の実施状況						
・南関大牟田北線（岩本交差点から四箇地区）の整備に向けて、道路詳細設計や地質調査等を行いました。 ・大牟田高田線（茶屋の原工区）の整備に関して、県との調整を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		600 千円				600
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・南関大牟田北線（岩本交差点から四箇地区）のトンネル設計業務等に伴う地元調整に時間を要している状況です。 ・大牟田高田線（茶屋の原工区）の整備に関して、地元合意に至っていないのが課題です。						
今後の方向性(具体策)						
・南関大牟田北線（岩本交差点から四箇地区）の用地測量に係る地元説明会の開催に向けて、調整を図ります。 ・大牟田高田線（茶屋の原工区）の整備に関し、地元合意に向けて、県と地元の調整を図ります。						

事業名		橋梁長寿命化事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
橋梁長寿命化修繕計画における整備率	目標値 (%)	11	20	33	38	修繕が完了した橋梁数により進捗率を算定します。
	実績値 (%)	10	16	33	39	
	達成度 (%)	90.9	80.0	100	102.6	
事業の実施状況						
・ H30 年度からの繰越で実施していた栄橋と、諏訪橋外 5 橋の修繕が完了しました。 ・ 諏訪南 2 号橋外 5 橋の補修設計を行いました。 ・ 橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	126,822 千円	67,915		54,200		4,707
(次年度への繰越	27,544 千円)					
課 題						
・ 河川や水路に架かる橋梁は出水期（6 月～9 月）に工事ができず、施工時期が 10 月～5 月に限られるため、修繕規模によっては年度内に適正な工期が確保できない場合があります。 ・ 予防保全型の管理を行うことで費用の平準化を図り、継続的に橋梁の安全性を維持していく必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・ 適正な工期を確保するため一部の橋梁で繰越しを行い、確実な修繕の実施を図ります。 ・ H30 年度までに実施した橋梁点検の結果を踏まえて見直した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適切な時期に効果的な修繕を行い、今後も道路の安全性確保を図ります。						

事業名		大牟田駅連絡橋改修事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
連絡橋改修事業の進捗段階	目標値(段階)	1 段階	2 段階	3 段階	3 段階	1 段階(計画協議)
	実績値(段階)	1 段階	2 段階	3 段階	3 段階	2 段階(測量・設計)
	達成度(%)	100	80	30	8	3 段階(工事)
事業の実施状況						
・工事材料（高力ボルト）が全国的に需給ひっ迫した影響により、本体工事の着手が遅れていましたが、材料の納入の見通しがたったことから、JR 九州と締結している工事の基本協定について期間を 1 年延長し、R 元年 10 月に準備工や塗装工、R2 年 2 月に本体工事に着手しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	39,351 千円	21,571		16,500		1,280
(次年度への繰越	446,089 千円)					
課 題						
・工事材料の入手困難により着手が遅れたため、R 元年度は目標値を大きく下回りましたが、JR 九州との工事の基本協定の期間を R2 年度まで延長し、工期の確保を図りました。今後は、工事の本格化に向け、市民や連絡橋利用者へ理解を得ながら、安全確保を図る必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・工事の委託先である JR 九州と協議・連携し、R2 年度内の工事完成に向け取り組みます。						
・工事の本格化に向け、事前に市民や利用者に案内を行い、工事中の安全確保を図ります。						

事業名		路線バス運行対策事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
バス教室の参加人数	目標値(人)	－	－	－	210	H27、28 年度の平均値
	実績値(人)	－	－	－	202	
	達成度(%)	－	－	－	96.2	
事業の実施状況						
・ 路線バスの運行において、利用者の減少により赤字となっている 3 路線に対し、補助を行いました。 ・ 公共交通マップを作成し、市民が多く利用される施設に配布しました。 ・ 路線バスの利用促進のため、小学校 5 校においてバス教室を実施しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	24,257 千円	250				24,007
(次年度への繰越	千円)					
課 題						
・ 利用者の減少と燃料費の高騰による運行経費の増加により、補助額が増加していることが課題です。 ・ 利用者の増加につながる利用促進の取り組みが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・ 地域公共交通網形成計画に基づき、バス事業者と連携し、今後も引き続き、路線バスの利用促進を図るとともに、将来の公共交通網を総合的に判断し、より良い公共交通体系の構築に取り組みます。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】都市整備部

施策名	(第4編第3章) 人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

誰もがずっと住みたいと思える、人にやさしい住まい・住環境が形成されたまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市営住宅における住民同士の見守り活動実施団地数	目標値 (件)	2	3	4	5	計画期間中に4件増を目標とする。[現状値:1件(H27年度までの実績)]
	実績値 (件)	2	3	4	5	
	達成度 (%)	100	100	100	100	
老朽危険家屋等除却促進事業による除却件数	目標値 (件)	82	104	126	148	計画期間中に88件増を目標とする。[現状値:60件(H27年度までの実績)]
	実績値 (件)	81	105	136	158	
	達成度 (%)	98.8	100.9	107.9	106.8	

2. 実行(Do)→構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・本施策の成果指標については、構成事業の一部で目標を下回る事業がありましたが、指標となる目標値は達成することができました。
- ・市営住宅における住民同士の見守り活動実施団地数は、建替事業が進んでいる団地のコミュニティ再生に向けて取り組んだことで、R元年度も新たな自治会が発足しました。
- ・老朽危険家屋等除却促進事業による除却件数は、目標148件に対し実績値158件と、目標を達成することができました。空家特措法及び適正管理条例に基づく措置、所有者等へのきめ細やかな相談対応を実施したことが要因です。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・人にやさしい住まい・住環境の形成には、ソフト面とハード面の事業を関係機関と協働して推進していくことが重要です。
- ・ソフト面では、住宅確保要配慮者に対する住宅セーフティネット構築に取り組みます。市営住宅の適正管理、入居者及び周辺住民のコミュニティの活性化等のほか、新たな仕組みづくりに取り組みながら「住みよかネット」の登録件数及びマッチング件数の増加を目指します。
- ・ハード面では、市営住宅の計画的な建替えや改善工事を行い、良質なストック形成と長寿命化に取り組めます。
- ・空家対策には、予防、利活用及び適正管理に関する取組みが重要です。
- ・予防では、現在住んでいる住宅や実家などが空家になる前に、所有者等が自ら行動するための意識啓発として、市民向けセミナーや地域住民を対象とした座談会を開催します。
- ・利活用では、空家の流通を支援する取組みや住宅ストック改善など、空家等が積極的に利活用される仕組みづくりを行います。
- ・適正管理では、法及び条例による措置に加え、老朽危険家屋等除却事業により所有者等への支援を行います。

(都市整備部長 鷺海 博)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 住宅セーフティネットの充実							
1	【重点】高齢者等の円滑な居住確保 促進事業	建築住宅課	居住支援協議会におけ る契約件数	件	4 1	遅れ	改善
2	市営住宅コミュニティ活性化支援 事業	建築住宅課	リーダー育成講習会延 べ参加者数	人	25 49	順調	継続
[視点 2] 空家対策							
3	【重点】空家等対策推進事業	建築住宅課	老朽危険家屋等除却促 進事業による除却件数	件	148 158	順調	継続
[視点 3] 市営住宅の適正な管理と良質なストック形成							
4	【重点】東部地区市営住宅建替事業	建築住宅課	2 期本体工事の進捗率 (事業費ベース)	%	100 100	順調	継続
5	既設公営住宅・改良住宅改善事業	建築住宅課	住環境を改善した団地 数	団地	1 1	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】高齢者等の円滑な居住確保促進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	----------------------------------

2	事業名	市営住宅コミュニティ活性化支援事業	決算額	496
	事業の実施状況	・自治会によるコミュニティが継続できる組織づくりには、団地内のリーダーの育成が必要であることから、自治会長等を対象とした自治会・管理人研修会を開催しました。 ・25団地の内、9団地で定期的なサロン活動が行われています。		
	課題	・サロン活動実施団地の増加と住民主体による継続したサロン運営が課題です。		
	今後の方向性(具体策)	・R元年度は関係機関の協力もあり、スムーズなサロン運営ができました。住民主体で意欲的な活動も見られましたが、サロン活動を継続するには、運営やリーダー育成などの支援が必要であるため、R2年度も引続き関係機関との連携及びリーダー育成に取り組みます。		

3	事業名	【重点】空家等対策推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	---------------------------

4	事業名	【重点】東部地区市営住宅建替事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	------------------------------

5	事業名	既設公営住宅・改良住宅改善事業	決算額	61,238
	事業の実施状況	・市営住宅の長寿命化及び良質なストック形成のため改善工事を行っており、令和元年度は市営吉野さくら住宅の外壁等の改善工事を行いました。		
	課題	・入居者の居住性向上や施設の長寿命化等を目的に実施していますが、入居者にとっては、家賃の増加による負担等も発生することから、入居者の理解と協力が不可欠です。		
	今後の方向性(具体策)	・今後も入居者の理解や協力を得ながら、大牟田市市営住宅長寿命化計画に基づき計画的に市営住宅の改善工事を進め、市営住宅の長寿命化及び良質なストック形成を図ります。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		高齢者等の円滑な居住確保促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
居住支援協議会における契約件数	目標値(件)	－	－	4	4	契約件数については、3ヶ月ごとに1件を目標とします。 ※H30年度より指標を変更
	実績値(件)	－	－	2	1	
	達成度(%)	－	－	50.0	25.0	
事業の実施状況						
・住宅情報システム「住みよかネット」への登録：4件 ・住宅確保要配慮者からの相談対応：87件 ・住宅確保要配慮者向けの入居支援（住宅情報システムの掲載物件との契約）：1件 ・無料相談会や市民向けセミナーの開催						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		千円				
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・空家を提供する側の条件と借り手側のニーズに隔たりが見受けられることから、現行制度の検証が必要です。 ・住宅確保要配慮者は、住まいを含めた生活に関する不安や課題が多岐にわたることから、課題解決に向けた支援体制の充実と継続した入居支援が必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・住宅確保要配慮者に戸建ての空家を提供する現行制度の課題を分析するとともに、不動産事業者等と連携して、住宅確保要配慮者が入居可能な借家（アパートや施設の空き室）の提供など、新たな仕組みの構築に着手します。 ・住宅確保要配慮者への住まいに関する支援について、関係機関との連携を強化し継続した支援を行います。						

事業名		空家等対策推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
老朽危険家屋等除却促進事業による除却件数	目標値(件)	82	104	126	148	H27 年度末までに 60 件の除却実績があり、計画期間中は毎年 22 件ずつ除却を促進するため、R 元年度末の目標値を 148 件と設定します。
	実績値(件)	81	105	136	158	
	達成度(%)	98.8	100.9	107.9	106.8	
事業の実施状況						
・補助金の活用による老朽危険家屋等の除却件数（22 件） ・空家特措法及び適正管理条例に基づく措置（指導及び緊急安全措置）の実施（9 件） ・地域及び民間団体との連携による空家等対策の推進（羽山台空家対策プロジェクト、相談窓口）						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		10,777 千円				
(次年度への繰越		千円)	4,712			6,065
課 題						
・空家問題の解決にあたっては、所有者等の当事者意識の醸成が必要です。 ・資金不足により解体が進まない物件があるため、補助金の活用による除却の促進が必要です。 ・適切に管理されていない空家が増加しているため、問題解決への支援や適切な相談先の情報提供が必要です。						
今後の方向性（具体策）						
・所有者等自らが空家等の問題を認識してもらうため、市民向けセミナーや空家座談会等を開催します。 ・老朽危険家屋等除却促進事業の周知を図り、老朽化した空家等の除却を促進します。 ・適正管理については、法及び条例に基づいた措置に加え、民間団体との連携による相談対応の充実を図ります。						

事業名		東部地区市営住宅建替事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
本体工事の進捗率 (事業費ベース) ※2 期工事	目標値 (%)	－	－	10	100	工事については出来高達成率の 確保を目標とする。 (事業費ベース)
	実績値 (%)	－	－	15	100	
	達成度 (%)	－	－	150.0	100	
事業の実施状況						
・高泉市営住宅（2 期）新築工事は、H30～R 元年度の継続事業です。 ・R2 年 3 月に 2 期工事が完了しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,308,747 千円	394,182		911,700		2,865
(次年度への繰越	0 千円)					
課 題						
・躯体の劣化が著しく進行しており、バリアフリー化やエレベーターがない等、安全面と居住水準の向上が求められています。 ・R2 年度から 3 期工事の実施設計に着手しますが、R5 年度の移転に向けた入居者の合意、入居者の高齢化に伴う引越し作業の支援、新しい自治会の発足とコミュニティの再生が課題です。						
今後の方向性(具体策)						
・老朽化した高泉市営住宅の計画的な建替えを推進し、地区の住環境の改善と居住水準の向上、並びに市営住宅の良質なストック形成を図ります。 ・入居者の移転に対する理解や協力を得ながら建替事業を進め、市営住宅管理センターや有明高専等と連携を図りながら、コミュニティの活性化を支援します。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】環境部・保健福祉部

施策名	(第4編第4章) 地球や自然を大切にすまち
-----	--------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

豊かな自然を守るとともに、将来にわたって持続可能な環境を残していくために、環境への負荷を少なくし、地球や自然を大切にすまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市民のエコ行動の実施率	目標値(%)	75.0	78.0	81.0	84.0	現状値から 15 ポイント程度(年3ポイント)の向上を目指します。 [現状値: 68.5%(H26 年度実績)]
	実績値(%)	60.7	70.4	74.2	72.1	
	達成度(%)	80.9	90.3	91.6	85.8	
事業所のエコ行動の実施率	目標値(%)	76.0	79.0	82.0	85.0	現状値から 15 ポイント程度(年3ポイント)の向上を目指します。 [現状値 69.3%(H26 年度実績)]
	実績値(%)	76.0	79.3	82.9	85.2	
	達成度(%)	100	100.4	101.1	100.2	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

【市民のエコ行動】

- ・幅広い世代を対象に体験・実感できるような環境イベント等に取り組みましたが、目標値を達成できませんでした。
- ・エコ行動の実施率の向上を図るためには、「エコ行動をたまに行っている」23.9%の市民を継続した行動へと促し、「エコ行動を行っていない」1.6%の市民に環境への関心を持たせるような取り組みが必要です。

【事業所のエコ行動】

- ・事業所については、省エネをはじめとするエコ行動が自らのコスト削減や企業イメージにつながることから、積極的に取り組む傾向があるため、目標値を達成できています。特に、省エネ節電の取り組みに関しては、すでに取り組んでいる事業所も多く、一定の定着が図られているものと考えます。

※エコ行動: 電気のこまめな消灯などの省エネ行動、地域の清掃活動などの自然環境に配慮する行動、ごみ減量やリサイクルなどの3R推進行動などの環境に配慮した行動。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・市民のエコ行動を促すためには、市民一人ひとりが、「できることから実施する」ことが重要です。自らを取り巻く環境の現状の把握と将来の姿を想像し、何ができるかを考え、自ら取り組んでもらうことが、継続的なエコ行動につながるものであるため、体験し実感できる取り組みを継続します。
- ・エコ行動に関する意識の向上、定着には時間を要することから、大牟田の現状や取り組みに関する「エコライフ読本」「エコライフのすすめ」やホームページ、SNS等を活用し情報発信に工夫しながら継続的な啓発にあわせて取り組みます。
- ・事業所については、更なるエコ行動へのきっかけとなるような情報提供を行います。

(環境部長 黒田 省二)

- ・動物の愛護及び適正飼養の推進に向け、動物愛護週間の行事や家庭犬のしつけ方教室の実施、各種普及啓発資料の配布等により、終生飼養の責務や不妊去勢措置の推進について広報活動を行います。

(保健福祉部長 岩成 寿美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証・分析	今後の方向性
[視点 1] 自然環境への配慮							
1	自然環境保全事業	環境保全課	市内で確認できる絶滅危惧種の種数	種	20 26	大変順調	継続
[視点 2] 温暖化の軽減							
2	【重点】省エネ行動促進事業	環境保全課	環境イベント等の参加人数	人	890 1,113	大変順調	継続
[視点 3] 環境に関する学習・啓発の推進							
3	【重点】環境学習・啓発推進事業	環境保全課	環境学習講座等の参加人数	人	5,824 4,396	遅れ	改善
4	(再掲)省エネ行動促進事業	環境保全課	環境イベント等の参加人数	人	890 1,113	大変順調	継続
[視点 4] 動物の愛護及び適正飼養の推進							
5	動物愛護啓発事業	保健衛生課	啓発事業実施数	回	5 5	順調	継続
6	野良猫不妊・去勢手術費補助事業	保健衛生課	事業費予算の執行率	%	100 90.7	順調	継続
7	狂犬病予防対策事業	保健衛生課	狂犬病予防注射の接種率	%	73.0 68.5	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	自然環境保全事業	決算額	—
	事業の実施状況	・毎年、自然環境調査研究専門委員により、区域を決めて絶滅危惧種を含む動植物の生息調査を実施し、結果をホームページで公表しています。 ・R元年度は、片平山地区（延命公園）の自然環境調査で15種類の絶滅危惧種の生息を確認しました。また、岬町地区の塩生湿地で11種類の絶滅危惧種の生息を確認しました。		
	課題	・地域に生息・生育する動植物の継続した把握が必要です。 ・地域の動植物について、市民・事業者等への啓発が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・市民、事業者等が自ら自然環境へ配慮する行動を促進するために、広報・啓発等の充実を図ります。		

2	事業名	【重点】省エネ行動促進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-----------------------------	--	--

3	事業名	【重点】環境学習・啓発推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-------------------------------	--	--

4	事業名	省エネ行動促進事業【再掲：同編同章 視点2参照】		
---	-----	--------------------------	--	--

5	事業名	動物愛護啓発事業	決算額	—
	事業の実施状況	・近年、犬や猫などの動物を家族の一員として飼育する家庭が増えるなど、動物は人々の生活の中で重要な存在となっています。一方で、動物の安易な飼養や放棄、虐待などの問題も生じていることから、動物飼育のマナーアップ啓発（2回）や家庭犬のしつけ方教室、動物慰霊祭などを実施しました。さらに、動物取扱責任者研修会等においても動物愛護意識の啓発を図りました。		
	課題	・今後も動物飼育のマナーアップや動物愛護に向けた意識の啓発が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・動物飼育のマナーアップ啓発や家庭犬のしつけ方教室の実施などを通して、今後も継続的に動物愛護に対する意識向上を図り、動物の適正飼養を推進します。		

6	事業名	野良猫不妊・去勢手術費補助事業	決算額	—
	事業の実施状況	・野良猫の減少を図り、猫を原因とする被害を防止して生活環境の保全並びに市民生活の安全保持を図るため、モデル地域を選定し H27 年度から野良猫不妊・去勢手術費補助事業を実施しています。H30 年度 24 匹、R 元年度 20 匹の手術費補助を行いモデル地域においては、野良猫が着実に減少しています。		
	課題	・モデル地域においては、野良猫が着実に減少していますが、市全体では、依然として、野良猫（特に子猫）に関する苦情が多く寄せられています。		
	今後の方向性（具体策）	・猫を原因とする被害を防止し、市民の生活環境の保全を図るため、R2 年度も引き続き事業を継続します。		

7	事業名	狂犬病予防対策事業	決算額	—
	事業の実施状況	・狂犬病予防法により、毎年 1 回の狂犬病予防注射が義務づけられています。そのため、獣医師会の協力のもと、毎年 4 月から 5 月にかけて市内各地で狂犬病予防の集合注射を実施しています。		
	課題	・狂犬病予防注射の接種率は、H28 年度 72.2%、H29 年度 73.2%、H30 年度 71.6%、R 元年度 68.5% となっており、接種率の向上が課題です。		
	今後の方向性（具体策）	・広報おおむた等を活用した啓発活動を行うとともに、未接種犬の飼い主に対して電話での接種呼びかけ等の取組みを進め、狂犬病予防注射の接種率の向上を目指します。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		省エネ行動促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
環境イベント等の参加人数	目標値(人)	668	735	809	890	環境に対する、市民意識の向上を図るため毎年 1 割増の環境イベント等の参加者を得る。(H26年度実績 551 人)
	実績値(人)	683	797	846	1, 113	
	達成度(%)	102. 2	108. 4	104. 6	125. 1	
事業の実施状況						
・ 市内 4 小学校で ESD 環境教育の支援として座学や野外学習を実施しました。 ・ エコドライブシミュレーター体験会を、イベント会場 6 か所と 6 事業者等を対象に延べ 18 回実施しました。 ・ エコタウンフェアでは環境啓発ブースで 400 名の市民に対し意識啓発を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 265 千円						265
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・ 環境イベント等の参加者が、環境問題を自らの問題として捉え、環境に配慮したライフスタイルを実践してもらい、自らできるエコ行動を家庭や地域での取り組みへつなげていくことが課題です。						
今後の方向性(具体策)						
・ ESD 環境教育を行う小学校において、大牟田市の身近な事例を題材とした ESD 環境学習を支援します。 ・ 継続して幅広い世代を対象とした体験・実感型の環境イベント等を実施します。						

事業名		環境学習・啓発推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
環境学習講座等の参加人数	目標値(人)	4,347	4,812	5,294	5,824	環境に対する、市民意識の向上を図るため毎年１割増の環境学習等の参加者を得る。(H26年度実績3,614人)
	実績値(人)	3,755	3,959	4,035	4,396	
	達成度(%)	85.8	82.3	76.2	75.5	
事業の実施状況						
・環境部各課において3R、温暖化、自然共生等の環境学習講座等を101回開催し、幅広い世代に対し啓発を行いました。 ・新規事業として親子ごみ処理施設見学会を2回実施し、ごみ処理の現状を説明し分別の徹底を促しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	587 千円					587
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・環境部各課においては、他部局イベント等との連携や新規事業により情報発信や意識啓発の機会を増やし、昨年の実績を上回りましたが、目標値の達成までには至りませんでした。 ・環境学習講座等の参加者が、環境問題を自らの問題として捉え、環境に配慮したライフスタイルを実践してもらい、自らできるエコ行動を家庭や地域での取り組みへつなげていくことが課題です。						
今後の方向性(具体策)						
・本市における3R、温暖化、自然共生などを盛り込んだ「エコライフ読本」「エコライフのすすめ」等の環境学習講座での活用やホームページやSNSでの環境情報の発信など、環境問題を身近な問題として市民に関心が持ってもらえるような取り組みを進めます。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】環境部・企業局

施策名	(第4編第5章) 生活環境に配慮したまち
-----	-------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民が衛生的で快適に暮らせる生活環境に配慮したまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
生活排水の污水处理人口普及率	目標値 (%)	75.6	77.8	80.0	82.1	市污水处理構想アクションプランに掲げる目標(R11_100%)を基に目標値を設定。 [現状値: 71.3% (H26 年度実績)]
	実績値 (%)	75.7	78.2	78.6	80.1	
	達成度 (%)	100.1	100.5	98.3	97.6	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・浄化槽及び公共下水道による生活排水の污水处理人口普及率は、H30 年度より 1.5 ポイントの増(78.6%から 80.1%)にとどまり、目標値 82.1%を達成することができませんでした。
- ・生活排水の水洗化(公共下水道・合併浄化槽)促進については、くみ取りの全世帯へチラシ配布を行いました。また、重点事業の一つである浄化槽設置整備事業については、単独浄化槽又はくみ取りの上乗せ補助対象世帯への戸別訪問による合併浄化槽の設置促進を行いました。
- ・戸別訪問等を行うことで、生活排水対策への意識は高まったと考えますが、住宅施設への投資意欲の低下、下水道整備への期待、浄化槽設置に係る付帯工事の自己負担が多いなどが課題となり、設置促進につながっていません。
- ・重点事業の公共下水道污水管渠整備事業では、公共下水道処理人口普及率が H30 年度に比べ 2.6 ポイント増(65.3%から 67.9%)となり、目標である前年度比 2 ポイント以上の向上となったことで、達成度は 100.6% (目標値 67.5%に対し 実績値 67.9%)となりました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・持続可能な污水处理システムを構築するため、公共下水道と浄化槽との役割分担のもと、生活排水対策の推進を行います。
- ・浄化槽本体工事の上乗せ補助制度や単独浄化槽・くみ取り便槽の撤去費及び宅地内の配管費への補助制度の周知及び充実を図り、浄化槽の更なる普及促進を行います。
- ・し尿収集世帯のデータベースを活用し、多量排出世帯などを抽出し、環境部内や企業局と連携を図り、効率的・計画的に水洗化の普及促進を行います。

(環境部長 黒田 省二)

- ・本市では全国的にも早い時期(S32 年)に公共下水道事業に着手しましたが、雨水と污水の両方を処理する合流式での整備を進めてきており、多額の事業費を要したことから、分流式での污水整備は他都市に比べ遅れることとなりました。S50 年代後半からは、污水のみを処理する分流式の整備を進め、近年は、公共下水道処理人口普及率の年間 2 ポイント以上の向上を目指し、污水整備に重点的に取り組み、今後も老朽化施設の改築更新等とともに計画的に整備を進めます。また、下水道の役割についての広報啓発活動を行い市民理解の向上を図りつつ、下水道接続のための経済的支援も行いつつ水洗化促進を進め、下水道整備の効果を早期に発現できるようにします。

(企業局調整監 弘島 和則)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証・分析	今後の方向性
[視点 1] 生活排水対策の推進							
1	【重点】浄化槽設置整備事業	環境業務課	浄化槽設置基数(上乗せ補助基数)	基	100 44	遅れ	改善
2	【重点】生活排水対策啓発事業	環境保全課	市内河川の BOD 濃度	mg/L	2.3 2.6	やや遅れ	継続
3	【重点】公共下水道汚水管渠整備事業	下水道建設課	公共下水道処理人口普及率	%	67.5 67.9	順調	継続
4	【重点】水洗化普及促進事業	下水道建設課	水洗化戸数	戸	1,200 976	やや遅れ	継続
[視点 2] 快適で衛生的な暮らしを支える安定した下水道サービスの継続							
5	【重点】下水道施設(管路)長寿命化対策事業	下水道建設課	第 2 期長寿命化対策進捗率	%	60.0 21.6	遅れ	改善
6	【重点】下水道施設(電気・機械設備)長寿命化対策事業(汚水)	施設課	浜田町、明治ポンプ場改築工事の進捗率	%	95 116	順調	継続
7	下水道管渠維持管理事業	下水道建設課	陥没等に伴う事故件数	件	0 0	順調	継続
8	下水処理場等維持管理(汚水)事業	施設課	施設機能の重点確認の実施	回	3 3	順調	継続
9	下水道水質管理事業	水質管理課	処理場放流水の基準遵守率	%	100 100	順調	継続
10	特定事業場等排水対策事業	水質管理課	事業場延べ立入検査件数	件	70 68	順調	継続
[視点 3]] し尿の適正処理							
11	一般廃棄物(し尿)収集運搬事業	環境業務課	年間収集計画に基づくし尿収集運搬の実施率	%	100 100	順調	継続
12	東部環境センター管理運営事業	環境施設課	有償肥料頒布率(頒布量÷製造量)	%	98.0 87.8	やや遅れ	継続
[視点 4] 公害の防止							
13	公害防止事業	環境保全課	大気の環境基準達成率	%	95.5 81.8	やや遅れ	継続

※「持続可能な下水道事業運営のための計画策定」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】浄化槽設置整備事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	---------------------------

2	事業名	【重点】生活排水対策啓発事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	----------------------------

3	事業名	【重点】公共下水道污水管渠整備事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------

4	事業名	【重点】水洗化普及促進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	---------------------------

5	事業名	【重点】下水道施設(管路)長寿命化対策事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------------

6	事業名	【重点】下水道施設(電気・機械設備)長寿命化対策事業(污水)<6. 重点事業 参照>
---	-----	--

7	事業名	下水道管渠維持管理事業	決算額	-
	事業の実施状況	・維持管理運用基準に基づき、計画的に下水道管渠の浚渫、マンホール等の点検を実施し、適正な維持管理を行いました。		
	課題	・公共下水道の普及を進めていることから年々ストック量が増加するとともに施設の老朽化も進んでいます。		
	今後の方向性(具体策)	・計画的かつ適正な維持管理を行います。		

8	事業名	下水処理場等維持管理(污水)事業	決算額	-
	事業の実施状況	・下水処理場及び污水中継ポンプ場の設備が、健全な状態で稼働しているかどうかを確認する施設機能の重点確認点検を、維持管理業務受託者とともに3回実施し、適切に維持管理されていることを確認しました。		
	課題	・施設の老朽化が進んでいるため、施設故障により処理に影響が出ないよう適切な維持管理を行う必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・適切な点検により設備の状態を的確に把握し、計画的な改築更新、長寿命化工事を実施し、ストックマネジメント計画に基づき効率的な施設の維持管理を行います。		

	事業名	下水道水質管理事業	決算額	—
9	事業の実施状況	・公共用水域の水質保全のため、処理場への流入水から水処理工程、公共水域への放流まで一貫した水質管理をおこない、目標値である水質汚濁防止法及び下水道法が定める基準の遵守率は100%となりました。		
	課題	・雨天等、流入水の水質変動時にも安定した水処理を行うことが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・処理場における安定した水処理のため、効率的な維持管理を行います。		

	事業名	特定事業場等排水対策事業	決算額	—
10	事業の実施状況	・管渠を含む下水処理施設の機能保全のため、特定事業場等(下水道へ排水する工場等)に対し立入調査を行い、下水道への排水規制基準を超過している事業場に対しは改善指導を行いました。		
	課題	・下水道への排水規制基準を超過している事業場をなくす必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・下水道への排水規制基準を超過している事業場に対し、改善指導を行うとともに、事後の調査を行い、基準超過事業場が出ないようにします。		

	事業名	一般廃棄物(し尿)収集運搬事業	決算額	—
11	事業の実施状況	・家庭及び事業所から排出されるし尿を、直営と委託業者により21日周期で収集しました。また、不定期の依頼(欠陥便槽や故障、転居等による緊急汲み取り)も全て収集しました。 ・R1年度のし尿収集量は58,204klで、前年度に比べ2,027kl(3.4%)減少しました。		
	課題	・くみ取り世帯は、下水道の整備や浄化槽への切り替えなどにより減少し、市の郊外や下水道供用開始区域に散在しており、収集効率は年々低下しています。 ・欠陥便槽の世帯では、雨水の流入によりし尿収集量の大幅な増加がみられ、苦情等の原因となっています。		
	今後の方向性(具体策)	・欠陥便槽世帯に対し改善依頼を行うとともに散在しているし尿くみ取り世帯に対し下水道及び浄化槽への切り替えを推進します。 ・収集量や収集地域に合わせ収集体制等を見直し、効率的かつ安定的にし尿の収集・運搬を行います。		

	事業名	東部環境センター管理運営事業	決算額	—
12	事業の実施状況	・市内で収集したし尿・浄化槽汚泥を85,262KL適正に処理しました。 ・処理過程から発生する汚泥を肥料化し、検査機関の分析など品質管理を行いながら、有償頒布による資源化を実施しています。(堆肥製造量:146t、堆肥頒布量:128t)		
	課題	・処理施設は、供用開始から17年が経過し、機器の老朽化が進行していることから、効率的かつ安定的に適正処理を継続するため、的確な機器の更新を図る必要があります。 ・し尿等の搬入量の減少に伴い、肥料の生産量は減少していますが、春や秋に需要の高まりにより在庫が減少することがあるため、年間を通した安定頒布に取り組む必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・長期的かつ安定的な適正処理を継続させるため、R2年度に「長寿命化総合計画」を策定し、重要な設備や機器の更新整備などの延命化対策を計画的に行い、安定的な稼働を行います。		

13	事業名	公害防止事業	決算額	—
	事業の実施状況	・事業場に対する監視・指導により、大気・水質の環境基準は概ね達成していますが、光化学オキシダントについては、環境基準を達成できませんでした。 ・PM2.5はH30年度まで環境基準を超過していましたがR1には基準値を達成しました。 ・排水基準を超過した事業場がありましたが、県と連携し指導を行いました。		
	課題	・大気環境基準は概ね達成していますが、光化学オキシダントについては九州の広範囲において高い数値が出ることから大陸（東アジア）からの移流による影響と考えられ、環境基準を達成できませんでした。		
	今後の方向性 (具体策)	・光化学オキシダントやPM2.5については、注意報等の発令も考えられるため、今後も緊急時対策のマニュアルに基づき、関係各課と連携して対応します。 ・基準を超過した事業場等には県と連携し指導を行います。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		浄化槽設置整備事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
浄化槽設置基数（上乘せ補助基数）	目標値（基）	70	80	80	100	本市循環型社会形成推進地域計画に掲げる目標値を設定
	実績値（基）	40	27	41	44	
	達成度（%）	57.1	33.8	51.3	44.0	
事業の実施状況						
・浄化槽設置の補助事業により 89 基（単独転換 4 基、くみ取り転換 40 基を含む）の浄化槽が設置されました。 ・ホームページ、広報おおむた（3 回）、広告モニター（延 2 ヶ月間）、FM たんと「大牟田市役所からこんにちは」（1 回）「行政インフォメーション」（延 29 回）において補助制度の周知を行いました。 ・よみがえる水と緑の環境フェアやおおむたエコタウンフェア及び年 2 回のクリーンキャンペーンの参加者へ浄化槽の優位性や補助制度等の周知を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 59,564 千円		15,343	15,692	19,700		8,829
（次年度への繰越 千円）						
課 題						
・高齢世帯においては、将来の生活実態を見通し、住宅施設への投資意欲が低下しています。 ・下水道整備への期待や付帯工事の自己負担額が多く、設置を見送る世帯があります。						
今後の方向性（具体策）						
・国が示す 10 年概成や本市の污水处理構想を踏まえ、環境部内や企業局と連携し水洗化促進の取組みの強化を図ります。 ・浄化槽への切り替えにつながる補助制度の充実を図ります。また、し尿収集世帯のデータベースを活用し、効率的・計画的な普及促進を行います。						

事業名		生活排水対策啓発事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市内河川の BOD 濃度 (BOD とは生物化学的酸素 要求量の事で、汚れの度合 いを示すものです。数値が 低いほど良い状態を示す。)	目標値 (mg/L)	2. 6	2. 5	2. 4	2. 3	H23-27 年度の 5 年 平 均 (2. 7mg/L) を基準に毎年0. 1 の減 少を目標値とします。
	実績値 (mg/L)	2. 5	3. 2	2. 5	2. 6	
	達成度 (%)	104. 0	78. 1	96. 0	88. 5	
事業の実施状況						
・ 市内河川 9 地点の水質調査を年間計 54 回実施し、河川状況の把握を行いました。 ・ 出前講座による啓発（10 回 ESD 含む）や事業者（飲食店関係 3 回）への啓発を実施しました。 ・ 関川・諏訪川流域会議主催（荒尾市・南関町・大牟田市）による生物教室（25 人参加）を実施しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	156 千円					156
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・ 市内河川は自然流量が少なく潮止堰等で水が停滞し、富栄養化による藻類の発生がみられるなど水質が悪化する こともあり、BOD 濃度は目標値を達成しませんでした。						
今後の方向性(具体策)						
・ 今後も定期的な水質調査を行い、河川状況を把握します。 ・ 学校における ESD の取組みの一環として、生活排水対策の啓発に取り組んでいきます。また、FM たんとや広報 おおむた等、様々な機会を促えて市民啓発を行います。						

事業名		公共下水道汚水管渠整備事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
公共下水道処理人口普及率	目標値 (%)	59.6	61.6	63.6	67.5	大牟田市公共下水道事業経営戦略プラン ※H29 実績値を基に、R 元目標値を上方修正
	実績値 (%)	60.3	63.5	65.3	67.9	
	達成度 (%)	101.2	103.1	102.7	100.6	
事業の実施状況						
・吉野、三池処理系統などにおいて、下水道管の幹線及び枝線の埋設工事を実施し、面整備を行いました。また、次年度以降整備予定地域の実施設計委託を行いました。 ・整備面積は、43.25ha(累計 1,800.12ha)です。 ・吉野、三池、勝立処理系統の実施設計業務委託を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,300,466 千円	598,000		633,190	69,276	
(次年度への繰越	803,398 千円)					
課 題						
・工法の検討や生活道路の通行を確保するために工事間の調整に時間を要したことから繰越工事が増加しました。						
今後の方向性(具体策)						
・計画的な発注及び工事間の調整を適切に行い、繰越工事の減少に取り組めます。 ・投資効果を考慮した適切な下水道整備計画区域の検証を行い、未整備区域の早期完成に向け、計画的な事業推進に取り組めます。						

事業名		水洗化普及促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
水洗化戸数	目標値(戸)	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	新たに処理区域となる家屋を1, 500 戸/年としたとき、水洗化率の向上が期待できる水洗化戸数/年
	実績値(戸)	1, 138	1, 336	1, 599	976	
	達成度(%)	94. 8	111. 3	133. 3	81. 3	
事業の実施状況						
・ 未水洗化家屋の戸別訪問を延べ 3, 489 戸実施し、経済的な支援制度の周知、水洗化のアドバイスを行いました。 ・ 新たに処理区域となる家屋数は、整備の進捗やその区域によって毎年度増減があることから、R 元年度の水洗化戸数は目標値を下回る結果となりましたが、H28 年度からの 4 年間の平均水洗化戸数は約 1, 262 戸と目標値を上回る結果となっています。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	84, 004 千円	42, 000			24, 504	17, 500
(次年度への繰越	千円)					
課 題						
・ 水洗化できない理由として、経済的な理由のほかに、空家や賃貸問題など、将来的な使用の目途が立たないために水洗化されないケースも増えています。						
今後の方向性(具体策)						
・ 継続して未水洗化家屋の戸別訪問を計画的に実施し、水洗化の障害となっている理由を聴き取り、これに沿った適切なアドバイスをし、水洗化の普及促進に取り組めます。空家等についても、定期的に調査を行い、今後の使用予定を注視します。						

事業名		下水道施設(管路)長寿命化対策事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
第 2 期長寿命化対策進捗率	目標値 (%)	－	－	20.0	60.0	第 2 期長寿命化計画(計画期間：H30～R2 年度) 進捗率:延長ベース及び個数ベースの平均
	実績値 (%)	－	－	0	21.6	
	達成度 (%)	－	－	0	36.0	
事業の実施状況						
・ 公共下水道長寿命化計画に基づき、下水道施設（管路）の改築更新工事を実施しました。 ・ 改築更新工事（管渠延長 3,824m の内 651m マンホール蓋 61 個の内 16 個）を実施しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	74,950 千円	15,929		58,454	396	171
（次年度への繰越	180,404 千円）					
課 題						
・ 近年、改築更新工事は、他工事との調整に時間を要したことや入札不調により、適正工期の確保が困難となり、繰越となっていることから、今後、早期発注に取り組むとともに繰越工事の減少が必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・ 他工事との調整を適切に行い、繰越工事の減少に取り組めます。 ・ 現在実施している長寿命化対策事業は、国の制度変更に伴い、R2 年度から下水道ストックマネジメント支援制度を活用したものに移行しますので、今後は新たな計画のもと、計画的かつ効率的な下水道施設（管路）の更新工事を実施します。						

事業名		下水道施設（電気・機械設備）長寿命化対策事業（汚水）				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
浜田町、明治ポンプ場改築工事の進捗率	目標値（％）	48	73	91	95	R2年度までの全体事業費を100％と設定し、各年度での累積事業費を割合として設定します。
	実績値（％）	48	66	81	116	
	達成度（％）	100	90.4	89.0	122.1	
事業の実施状況						
・公共下水道長寿命化計画に基づき、一部前年度からの繰越工事を含め事業を実施しました。 明治ポンプ場電気設備改築工事（前年度からの繰越工事含む）を実施しました。 ・点検の結果、繰越の明治ポンプ場電気設備改築工事では、計画策定時の想定以上に老朽化が進んでいたため、長寿命化対策の対象範囲を拡大する必要があったことから、計画事業費以上の工事内容となり金額ベースでの達成度は116％となりました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	83,760 千円	41,880		41,873	7	
（次年度への繰越	29,500 千円）					
課 題						
・改築工事は計画的に実施していますが、耐用年数を超えた設備も多くあることから今後も適切な維持管理を行っていく必要があります。						
今後の方向性（具体策）						
・現在実施している長寿命化対策事業は、国の制度変更に伴い、R2 年度から下水道ストックマネジメント支援制度を活用したものに移行しますので、今後は新たな計画のもと、計画的かつ効率的な下水道施設（電気・機械設備）の更新工事を実施します。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】環境部

施策名	(第4編第6章) ごみのないきれいなまち
-----	-------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

ごみのポイ捨てや不法投棄のない、快適に暮らせるきれいなまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市内の不法投棄件数	目標値 (件)	44	39	34	30	過去4年間の平均減少率(13%)を毎年の削減目標とします。 [現状値: 52件(H26年度実績)]
	実績値 (件)	44	50	59	35	
	達成度 (%)	100	78.0	57.6	85.7	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ 出前講座や環境学習の実施、クリーンキャンペーンの開催による環境美化に関する啓発等や、地域住民等による活発な清掃活動が実施されることにより、地域の環境保全や環境美化が図られていますが、モラルのない一部の市民等による、不法投棄が発生しています。
- ・ 不法投棄対策業務として、不法投棄が顕著な箇所については、平日や休日夜間の監視パトロール、監視カメラ(24基)や警告看板(270枚)などにより、継続的に抑止対策を行っていますが、監視カメラを設置していない新たな場所への不法投棄が依然として発生しています。
- ・ 不法投棄の件数は減少しています。その内容としては、引越しや片付けによるものと思われる家庭系廃棄物の不法投棄がほとんどであり、産業廃棄物の大規模な事案は発生していない状況です。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ 不法投棄の多くは家庭系の廃棄物であるとともに、不法投棄とまでは言えないポイ捨て等が依然としてなくなるのが現状です。
- ・ ごみのポイ捨てや不法投棄のない、快適に暮らせるきれいなまちにしていくためには、市民や事業者の意識の向上が不可欠です。このため、今後も継続して出前講座やイベント時など様々な機会における啓発活動の実施や地域清掃活動の促進を図るとともに、監視カメラ設置による抑止策等を進め、ポイ捨てや不法投棄の発生しない環境づくりを進めます。

(環境部長 黒田 省二)

4. 施策推進の視点と各構成事業

1. 施策推進の状況と目標達成率							
No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] ごみの散乱防止							
1	【重点】ごみ散乱防止事業	環境業務課	地域環境美化活動実施 団体による活動件数	件	1,800 1,811	順調	継続
[視点 2] 不法投棄等対策の推進							
2	【重点】ごみ不適正処理対策推進事業	環境業務課	市内の不法投棄件数	件	30 35	順調	充実

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】ごみ散乱防止事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

2	事業名	【重点】ごみ不適正処理対策推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		ごみ散乱防止事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
地域環境美化活動実施団体による活動件数	目標値(件)	1,800	1,800	1,800	1,800	環境美化活動の活性化を促し、延べ実施団体数を維持します。目標値は収集依頼件数を根拠とします。(H27 年度 1,795 件)
	実績値(件)	1,757	1,863	1,844	1,811	
	達成度(%)	97.6	103.5	102.4	100.6	
事業の実施状況						
・10月にクリーンキャンペーンを開催し、清掃及びごみ散乱防止の啓発活動に併せ、功労者を1名表彰しました。 ・ボランティア清掃活動を支援するために、ボランティア清掃袋 113,600 枚を配布しました。 ・広報おおむたや出前講座等により啓発活動を行うと共に地域等の要請による小型啓発看板を設置しています。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	882 千円					882
(次年度への繰越	千円)					
課 題						
・市民や地域等の環境美化への意識は高まっており、清掃活動が定着している一方で、ポイ捨てやレジ袋などによる少量の家庭系ごみの投棄はなくなっていないため、引き続き対策が必要です。 ・小動物のごみの食い荒らし対策について、市民からの意見や要望が多くなってきています。						
今後の方向性(具体策)						
・計画的に各地域を開催場所として選定しながら、地域や団体と連携したクリーンキャンペーンを実施します。 ・出前講座やイベント等への参加など各種機会を通した啓発活動を実施します。 ・ごみの食い荒らし防止対策の啓発や戸別訪問での協力依頼を行います。 ・ボランティア清掃袋を無料配布し地域清掃を支援します。						

事業名		ごみ不適正処理対策推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市内の不法投棄件数	目標値(件)	44	39	34	30	過去4年間の平均減少率(13%)を毎年度の削減目標としました。
	実績値(件)	44	50	59	35	
	達成度(%)	100	78.0	57.6	85.7	
事業の実施状況						
・福岡県と合同で、産業廃棄物の排出事業者、処理業者に対して講習会を開催しました。また、産業廃棄物処理業者に対する立入調査を行いました。 ・民間警備会社へ委託し、休日夜間パトロールを117日行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	7,432 千円		7,432			
(次年度への繰越	千円)					
課 題						
・監視カメラの設置されていない山間部や海岸部などにおいて不法投棄が発生しており対策が必要です。 ・政令市の指定解除により、不法投棄の休日夜間パトロール業務は福岡県が実施することとなります。本市としても効果的な監視体制を整備することが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・不法投棄の多い場所への監視カメラ(ダミー含む)の増設、また、移動式監視カメラを効果的な場所へ移設し、監視体制を強化します。 ・不法投棄がされていた場合、郵便局や環境部関係委託業者等の協力による通報システムを拡充します。 ・広報おおむたやイベント時のパネル展示等による啓発を引き続き行います。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】環境部

施策名	(第4編第7章) 資源が循環する環境にやさしいまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

資源の大量消費を抑制するとともにごみの減量化・資源化により、資源が循環することで、環境負荷の少ないまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市民一人当たりのごみ排出量	目標値 (g/日)	906	901	896	891	市民一人一日当たりのごみ排出量を、毎年 5g ずつ削減することを目指します。 [現状値：916g(H26 年度実績)]
	実績値 (g/日)	900	893	899	912	
	達成度 (%)	100.7	100.9	99.7	97.7	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・これまで 3R(リデュース・リユース・リサイクル)を基本とした施策に取り組むとともに、様々な機会を通して、水切りをはじめとする生ごみの減量、食品ロス削減に関する周知啓発や「その他の紙類」の分別の徹底について情報を発信するなど、ごみの減量化・資源化に取り組んできました。
- ・民間事業者による店頭回収の活性化により、資源物回収量が 169 t 減少していますが、燃えるごみが 199 t 増加したことなどから、ごみ総量としては、86 t 増加しました。
- ・燃えるごみについては、処理施設へ直接搬入された量が、前年度と比較して 102 t 増加し、週 2 回収集された量も 97 t 増加しています。
- ・このようなことから、構成事業の「ごみ減量化推進事業」の指標である燃えるごみの市民一人一日あたりの排出量の実績値が目標値を大きく上回ったため、施策の目標値を達成することができませんでした。
- ・今後は、燃えるごみを減らすための新たな取組みやさらなる分別の徹底が必要です。

※リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用

参考：全国平均 918 g、福岡県平均 946 g(公表されている最新のデータである H30 年度実績)

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ごみの減量化・資源化については、ごみの発生抑制の取組みが重要であることから、3Rのうち、環境負荷の少ない 2R(リデュース・リユース)に取り組むとともに、分別ルールに基づいた排出段階における分別を徹底するなど、資源化を図ります。
- ・特に燃えるごみの減量化については、次期ごみ処理施設の建設規模に影響する重要な課題と考えていることから、新たな「大牟田市ごみ処理基本計画」に基づき、「食品ロスの削減」や「生ごみの減量」などの 2R の取組みの強化を図ります。
- ・プラスチック製容器包装分別収集、食品ロスをはじめとする生ごみの減量や「その他の紙類」の分別の徹底による燃えるごみの減量化・資源化を促進するため、有料指定ごみ袋のサイズ及び料金(手数料)を見直し、現在使用している袋よりワンサイズ小さい有料指定ごみ袋への切り替えを促す「ごみダイエットの推進」に取り組めます。

(環境部長 黒田 省二)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
〔視点 1〕 ごみの減量化・資源化							
1	【重点】ごみ減量化推進事業	環境業務課	市民一人一日当たりの燃えるごみ排出量	g	734 770	遅れ	充実
2	【重点】地域資源物分別回収事業	環境業務課	資源物の資源化率	%	94 94.6	順調	継続
3	【重点】一般廃棄物(ごみ)排出指導及び啓発事業	環境業務課	ごみの排出方法を理解している市民の割合	%	95 92.8	遅れ	充実
〔視点 2〕 ごみの適正かつ効率的な収集運搬							
4	一般廃棄物(ごみ)収集運搬事業	環境業務課	年間収集計画に基づくごみ収集運搬の実施率	%	100 100	順調	継続
5	【重点】一般廃棄物(ごみ)排出支援事業	環境業務課	福祉収集の登録件数	件	240 208	順調	継続
〔視点 3〕 ごみ処理施設の適切な管理運営							
6	リサイクルプラザ管理運営事業	環境施設課	資源化率(資源化量÷搬入ごみ量)	%	70.0 65.1	順調	継続
7	一般廃棄物最終処分場維持管理事業	環境施設課	年間埋立量(覆土含)	m ³	2,000 1,960	順調	継続

※「ごみ処理基本計画の策定」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】ごみ減量化推進事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	---------------------------

2	事業名	【重点】地域資源物分別回収事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-----------------------------

3	事業名	【重点】一般廃棄物(ごみ)排出指導及び啓発事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------------------

4	事業名	一般廃棄物(ごみ)収集運搬事業	決算額	-
	事業の実施状況	・家庭及び対象事業所の燃えるごみを週に2回、燃えないごみ、有害ごみ及び資源物を2週間に1回の周期で収集するとともに、家庭から申し込まれた大型ごみを収集しました。また、市民周知・啓発を図るため、年間の収集計画に基づき作成した「ごみ・リサイクルカレンダー」を配付し、祝日を含め計画的に収集しました。		
	課題	・祝日のごみ収集は基本的に休みとしていますが、ハッピーマンデーや振替休日により月曜日の休みが多くなることから、祝日のごみ収集の要望も多くなっています。 ・分別の徹底によりごみ量が減少するため、収集台数やコースの見直しが必要になります。		
	今後の方向性(具体策)	・年間の祝日等を基に収集計画を作成し、曜日ごとにおける収集回数の均衡化を図ります。 ・収集量や収集地域の実状に合わせ収集体制の見直しを行いつつ、効率的かつ安定的にごみの収集を行います。		

5	事業名	【重点】一般廃棄物(ごみ)排出支援事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	---------------------------------

6	事業名	リサイクルプラザ管理運営事業	決算額	-
	事業の実施状況	・市内で排出された燃えないごみ、不燃性大型ごみ及び資源物の中間処理を行い、資源を回収しました。(搬入ごみ量 2,900t、資源化量 1,887t) ・日常の適切な運転管理と計画的な施設整備などの維持管理を実施することにより、施設の効率的かつ安定的な運営を行っています。		
	課題	・大型ごみや燃えないごみには、可燃物や陶磁器類など資源化できないものが多く含まれているため、3Rを基本とした、更なるごみの減量化・資源化の推進が不可欠です。 ・当該施設は、供用開始から17年が経過し、機器の老朽化が進行していることから、効率的かつ安定的に適正処理を継続するため、的確な機器の更新を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・廃棄物の適正処理を継続的に実施するとともに、リサイクル事業の推進に取り組みます。 ・長期的かつ安定的な適正処理を継続させるため、R2年度に「長寿命化総合計画」を策定し、重要な設備や機器の更新整備などの延命化対策を計画的に行い、安定的な稼働を行います。		

7	事業名	一般廃棄物最終処分場維持管理事業	決算額	—
	事業の実施状況	・廃棄物の埋立処分量 1,510 m³に対し、覆土（不陸の整形、遮水シート保護土、中間覆土等）は 450 m³で、年間の埋立処分量は 1,960 m³となっています。 ・劣化した遮水シートの補修工事（全 4 工区のうち 3 工区）を実施しました。		
	課題	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令に従い、適切な維持管理により、環境保全と延命化を図る必要があります。 ・埋立量の減少に伴い、当初の埋立計画期間を延長して使用していることから、適正処理を継続するため、遮水工の補修や堰堤の築造等の施設整備を行う必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	・最終処分場の安定化・延命化を図るため、計画的に整備を行うとともに、点検・補修等の適切な維持管理を行います。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		ごみ減量化推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市民一人一日当たりの燃えるごみ排出量	目標値 (g)	749	744	739	734	市民一人一日当たりの燃えるごみ排出量を、毎年 5g ずつ削減することを目指します。 (H26 実績 759g)
	実績値 (g)	745	746	756	770	
	達成度 (g)	100.5	99.7	97.8	95.3	
事業の実施状況						
・生ごみ堆肥化講習会を 11 回実施（114 人参加）するとともに、24 世帯に対して生ごみ堆肥化機材等購入費の一部を補助（168,100 円）しました。また、今年度は、新たに、食品ロスに関するチラシと併せ、食品ロス削減に効果的なグッズをイベントや講座などで 650 人に配布するなど食品ロス削減に関する周知・啓発を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,133 千円					1,133
(次年度への繰越						
千円)						
課 題						
・燃えるごみには、生ごみをはじめとする食品廃棄物が混入しているため、生ごみの水切りの周知徹底、食品ロス発生抑制の取組みや生ごみの堆肥化に取り組む市民の拡大が必要です。今後は、効果的な啓発を継続しながら、市民や事業者のごみの減量化・資源化に対する関心を高める必要があります。						
今後の方向性（具体策）						
・新たな「大牟田市ごみ処理基本計画」に基づき、生ごみ堆肥化講習会の充実、食品ロス削減運動やマイはし運動を推進するとともに、レジ袋の有料化を契機にさらなるマイバッグの利用促進を図ります。						
・施設搬入時の指導強化や市民の自発的な行動を促す「ごみ減量サポーター」などの啓発事業に取り組み、市民や事業者のごみに対する関心を高めます。						

事業名		地域資源物分別回収事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
資源物の資源化率	目標値 (%)	88.0	90.0	92.0	94.0	缶・ビン・ペット・トレイの搬入量のうち、資源化した量の割合。H27 年度実績を基に年 2 ポイント増加させ、94%を最終目標値とした。
	実績値 (%)	88.1	91.3	94.6	94.6	
	達成度 (%)	100.1	101.4	102.8	100.6	
事業の実施状況						
・ 地域資源分別回収では、市内約 1,100 箇所のリサイクル集積所から 3,410 t（うち缶・ビン・ペット・トレイは 1,335 t）の資源物を回収し、3,339 t（うち缶・ビン・ペット・トレイは 1,263 t）を資源化しました。市民の分別排出の徹底を図るため、校区リサイクル推進委員会での情報発信や集積所における周知徹底を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 110,507 千円					19,620	90,887
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・ 目標値は達成したものの、リサイクル集積所には、燃えないごみや布団などのリサイクルの対象でない品目が排出されていることがあります。また、資源物の中には、不適物の混入もあることから、市民や事業者の資源化意識を高めるため、さらなる啓発等の取組みが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・ リサイクルについては、市民や事業者による排出段階における分別協力が不可欠であるため、今後も継続して分別排出に関する周知啓発や排出指導を実施するとともに、休日資源回収の充実を図ります。また、燃えるごみとして収集しているプラスチック製容器包装の分別収集に新たに取り組み、資源化を促進します。						

事業名		一般廃棄物(ごみ)排出指導及び啓発事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
ごみの排出方法を理解している市民の割合	目標値(%)	92.0	93.0	94.0	95.0	まちづくり市民アンケートの調査結果で、「知っている」「どちらか」と知っている」と回答した割合
	実績値(%)	92.3	92.0	96.4	92.8	
	達成度(%)	100.3	98.9	102.6	97.7	
事業の実施状況						
・ごみの不適正排出については、収集時における訪問や啓発シール等を活用し、収集担当者による直接的な指導・啓発を行いながら、状況に応じ啓発指導員による指導・啓発を行いました。 ・ごみの分別や減量の意識を高めるため、地域集会への参加や出前講座を行いました。 ・ごみや資源の出し方を広報おおむたやホームページに掲載するとともに、収集日をお知らせするリサイクルカレンダーやごみ出し読本を配布することで市民周知を図りました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	205 千円					205
(次年度への繰越	千円)					
課 題						
・ごみの排出ルールが守られていない場合は、収集せずに啓発シールを貼付し一定期間置くことにより排出者に対する啓発を行っていますが、現在も多くのルール違反ごみが見受けられるので、継続した啓発が必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・ごみや資源の排出者である市民や事業者への意識啓発が必要であるため、「出前講座の充実」「収集時の分別排出の指導啓発」等により様々な機会を通して、幅広い世代への指導・啓発を進めます。 ・多量排出事業所を訪問し、ごみの減量や分別について指導・啓発を強化します。						

事業名		一般廃棄物(ごみ)排出支援事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
福祉収集の登録件数	目標値(件)	240	240	240	240	自助・共助を促し、登録件数を一定に保ちます。 H27 年度末 236 世帯
	実績値(件)	244	228	211	208	
	達成度(%)	98.4	105.3	113.7	115.4	
事業の実施状況						
・福祉収集登録世帯から排出されるごみを玄関先で収集しました。また、相談があった大型ごみを持ち出し、収集しました。 ・R 元年度に申請があった世帯について訪問・面接等の現地調査を行い、基準に基づき認定審査を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越	千円)					
課 題						
・核家族化や生活スタイルの多様化、プライバシーの保護や地域コミュニティの希薄化により、共助が求めにくい状況から、福祉収集の需要は高い状況にあります。 ・リサイクル集積所が遠いため、資源物だけの支援の相談も多くなっています。						
今後の方向性(具体策)						
・福祉収集や大型ごみの持ち出し収集について、「自助・共助・公助」の考えに基づき対応を求めつつ、自助・共助のあり方について関係部署との連携を図りながら、公助が必要な高齢者に対し実施します。 ・福祉収集における安否確認は、継続して実施します。						

(6) 第5編 あんしん

第1章 事故や犯罪のないまち……………	2 1 8
第2章 災害に強いまち……………	2 2 2
第3章 消防・救急・救助体制の充実したまち……………	2 3 0
第4章 必要なときに必要な医療が受けられるまち……………	2 3 8
第5章 安心安全な水があるまち……………	2 4 2
第6章 消費者及び利用者が安心して暮らせるまち……………	2 4 8

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】市民協働部、都市整備部

施策名	(第5編第1章) 事故や犯罪のないまち
-----	------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

地域と一体となって、交通事故や犯罪などの未然防止に努めるとともに、暴力団排除の全体的な取組みを推進し、市民が安心安全に暮らすことができる地域社会の実現を目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市内の交通事故発生件数 (年末実績)	目標値 (件)	671	624	580	539	過去5年間の平均減少率(7%) を毎年の削減目標とします。 [現状値: 722 件(H27 年実績)]
	実績値 (件)	734	647	618	497	
	達成度 (%)	91.4	96.4	93.6	108.5	
市内の刑法犯認知件数 (警察において発生を認知した件数)	目標値 (件)	1,211	1,175	1,140	1,106	過去5年間の平均減少率(3%) を毎年の削減目標とします。 [現状値: 1,248 件(H27 年実績)]
	実績値 (件)	1,000	953	741	672	
	達成度 (%)	121.1	123.3	153.8	164.6	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・交通事故発生件数については、全国・県においても年々減少傾向であり、本市においても、事故件数は減少しています。これは、市、警察や地域の連携による小中高生、高齢者への交通安全教室や高齢者運転免許証自主返納支援事業への取組み、及び近年の安全運転サポート車の普及等の技術的な進歩も要因のひとつと考えます。
- ・刑法犯認知件数の減少要因としては、主に窃盗事案としてのオートバイ盗や車上ねらいなどが大幅に減少しています。車上ねらいなどの減少については、警察の取締りの強化が要因のひとつと考えられます。全国でも今まで増加傾向にあった特殊詐欺については、H30年に減少しR元年は若干落ちています。本市においても出前講座回数の増加やメディアでの周知効果もあり減少しています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・交通事故発生件数の削減については、引き続き、高齢歩行者対策として、地域における交通安全教室の充実や夜間の交通事故防止に対応した反射材を配布します。また、高齢運転者対策として、国・県が推進する高齢者の免許証自主返納制度に則った自主返納支援事業などを継続的に実施し、高齢者への交通事故防止の意識啓発を更に推進します。また、高齢者以外の事故防止では、学校、警察、道路管理者等と協力し効果的な取組みを検討・実施します。
- ・刑法犯認知件数の削減については、窃盗や詐欺などを防止する必要があることから、安心安全まちづくり推進事業を取り組む中で、地域での出前講座などを中心に啓発を進めるとともに、関係機関・団体や地域と連携し、防犯の周知・啓発に取り組めます。
- ・R元年の暴力団追放市民決起大会は、例年以上の参加者となりました。今後も暴力団排除に係る対策については、暴力団排除条例の適正な実施と暴力団追放機運の醸成に取り組めます。
(市民協働部長 中島 敏信)
- ・交通安全施設整備事業においては、交通事故の軽減に向け、今後も危険性の高い箇所から順次整備を行います。
(都市整備部長 鷺海 博)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 交通安全対策の推進							
1	交通安全啓発・対策事業	生活安全推進室	交通安全教室等実施回数	件	50 49	順調	継続
2	交通安全施設整備事業	土木建設課	交通安全施設整備箇所数	箇所	130 143	順調	継続
3	高齢者運転免許証自主返納支援事業	生活安全推進室	70 歳以上の高齢者が免許証を自主返納した件数	件	500 638	順調	継続
[視点 2] 防犯活動の充実							
4	安心安全まちづくり推進事業	生活安全推進室	出前講座等実施回数	件	10 6	順調	継続
[視点 3] 暴力団排除の推進							
5	暴力団排除意識啓発推進事業	生活安全推進室	暴力団追放市民総決起大会への参加人員	人	1,200 1,000	順調	継続
6	公共事業等からの暴力団排除対策事業	生活安全推進室	暴力団排除照会後の暴力団関与確認数	件	0 0	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

	事業名	交通安全啓発・対策事業	決算額	-
1	事業の実施状況	・全小学校及び依頼を受けた幼稚園、高齢者団体などに対し交通安全教室を実施しました。 ・春、夏、秋、年度末の交通安全県民運動、(死亡事故)ゼロの日、飲酒運転撲滅運動等にあわせ、商業施設等でキャンペーンを実施しました。		
	課題	・R元年全国の交通事故死者数は、過去最少になりましたが、高齢者の事故比率は、55.4%となっています。本市でも、前年より減少したものの4件の死亡事故が発生しています。うち3件は、高齢者が係る死亡事故となっています。		
	今後の方向性(具体策)	・高齢者の死亡事故は、歩行中が最も多く58.2%を占めていることから、「信号を守る」「横断歩道をわたる」、「夜間は、明るい服装」「反射材の装着」などの啓発活動が重要です。継続的に啓発事業を実施していきます。		

	事業名	交通安全施設整備事業	決算額	-
2	事業の実施状況	・カーブミラー・防護柵・区画線等の交通安全施設を143箇所整備しました。		
	課題	・市内には、整備が必要な箇所が数多く残っています。		
	今後の方向性(具体策)	・小中学校・警察・地元公民館等からの要望箇所を全て調査し、危険性の高い箇所から順次整備を進めます。		

	事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	決算額	2,848
3	事業の実施状況	・年度当初に高齢者運転者の重大事故が発生したため、予算を増額補正し638件の高齢者運転免許証自主返納支援を行いました。		
	課題	・今後も返納者の増加が予想されることから、事業継続の検討が必要です。 ・免許返納による日常生活での移動支援についての検討が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・R3年度までは、県の補助が継続するため、免許返納支援についての取組みを継続します。		

	事業名	安心安全まちづくり推進事業	決算額	2,230
4	事業の実施状況	・高齢者等に「ニセ電話詐欺などの特殊詐欺の防止」等の出前講座等7件実施しました。 ・年金支給日に商業施設等のATMコーナーで、「特殊詐欺防止」のチラシ配布等のキャンペーン啓発活動を実施しました。		
	課題	・本市は、高齢者が多く、今後も新たな種類の特殊詐欺の増加が予想されることから、より一層の啓発強化が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・安心安全まちづくり推進協議会や警察署など関係機関・団体との連携を強化し、より効果的な周知・啓発を実施します。特に、地域への周知・啓発については、出前講座を含め実施体制の充実を図ります。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	暴力団排除意識啓発推進事業	決算額	274
	事業の実施状況	・大牟田市安心安全まちづくり推進協議会など関係機関・団体との共催によりおよそ 1000 人を集め暴力団追放市民総決起大会を開催しました。		
	課題	・現在も指定暴力団が存在し活動が続いていることから、引き続き関係機関・団体と協力し、暴力団排除に向けた啓発等を実施する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・暴力団追放市民総決起大会を引き続き実施することで、市民の暴力団追放の機運高揚を図ります。		

6	事業名	公共事業等からの暴力団排除対策事業	決算額	—
	事業の実施状況	・公共事業等において暴力団の関与を確実に無くすため、R 元年度は、警察に対し、事業所などの照会を年間 322 件実施しています。また、H29 年度からは、2 億円以上の公共事業などから下請事業者を含めた暴力団排除を目指し、「公共工事からの暴力団等排除連携会議」を設置し、R 元年度は、2 回開催しました。		
	課題	・暴力団は、事業者等へ様々な方法で介入してくることから、市が実施する公共事業から暴力団を確実に排除するために民間事業者に対し、暴力団等に対する基本的対応要領など予防方法等の啓発を行う必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、暴力団排除条例の適正な運用を図り、市と警察が一体となった啓発及び排除に係る取組みを実施します。特に、「公共工事からの暴力団等排除連携会議」を引き続き開催することで、公共工事からの暴力団排除を徹底します。		

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】都市整備部・企業局

施策名	(第5編第2章) 災害に強いまち
-----	---------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

災害を予防し、また被害を最小限にとどめるため、防災・減災の考え方に基づく災害に強いまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
災害に対し何らかの備えをしている市民の割合	目標値(%)	27.0	28.0	36.0	38.0	R5年度に50%達成を目指します。[現状値:24.3%(H26年度実績)]
	実績値(%)	33.9	35.3	43.6	40.3	
	達成度(%)	125.6	126.1	121.1	106.1	

2. 実行(Do)→構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ 地域や団体等の防災訓練、防災研修をR元年度は44回(新型コロナウイルス感染症の影響で3月は中止)実施し、多くの地域住民が参加しました。参加した地域住民には、備蓄や非常用持出袋の準備などの家庭での備え、地域の危険箇所の把握や避難場所の確認など、「自助」「共助」の意識啓発ができ、こうしたことが指標を達成した要因です。
また、近年頻発する大規模な自然災害により、市民の災害に対する関心が高くなったことが、地域の主体的な防災・減災への取組みにつながったと考えます。
- ・ 手鎌南川河川改良事業や木造戸建て住宅耐震改修促進事業、公共下水道白川排水区整備事業(第1期)により、市民の安全確保とともに、災害への備えに対する意識啓発にもつながったと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ 災害に強いまちの実現には、「自助」「共助」が基本となることから、防災士と連携を図り、地域での自主的な防災活動が継続して取り組めるよう支援を行うとともに、防災訓練等には、地域住民のみならず学校や施設、事業所などにも参加を呼びかけ、地域全体で災害に備えます。さらに、今まで防災訓練等に比較的参加が少なかった若い世代が、防災に関心がもてるよう意識啓発に取り組めます。
- ・ 浸水対策は、多くの予算を要することから、国・県に対し財源の確保を要望します。また、手鎌南川河川改良工事については、R2年度が事業の最終年度となりますので、完了後の効果検証のために事後評価を実施します。

(都市整備部長 鴛海 博)

- ・ 公共下水道白川排水区整備事業(第1期)は、当該地区の浸水被害の未然防止や浸水緩和に重要な施設であることから、今後の工事工程の見直しや工事間の調整を図りながら、進捗管理を徹底し着実に事業を進めます。また、その他の雨水排水施設も適切な管理を行いながら、予防保全の観点から長寿命化、改築更新工事に取り組み、防災・減災機能の維持を図ります。

(企業局調整監 弘島 和則)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
〔視点 1〕 地域の防災力の向上							
1	地域防災推進事業	防災対策室	自主防災組織等における防災士資格取得人数	人	10 7	やや遅れ	休止
2	【重点】地域防災力強化事業	防災対策室	地域における訓練参加人数	人	2,300 3,527	大変順調	継続
〔視点 2〕 防災対策の充実							
3	【重点】防災・減災推進事業	防災対策室	市職員(臨時職員・嘱託員除く)の防災訓練参加者数	人	900 1,384	大変順調	継続
4	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業	防災対策室	再整備事業進捗率	%	100 100	順調	終了
5	情報伝達機能強化事業	防災対策室	災害情報電話	－	導入 導入	順調	終了
〔視点 3〕 防災基盤の強化							
6	【重点】手鎌南川河川改良事業	土木建設課	手鎌南川整備の進捗率	%	100 91	やや遅れ	継続
7	都市下水路改良事業	土木建設課	都市下水路の整備延長	m	250 291	順調	継続
8	【重点】公共下水道白川排水区整備事業(第1期)	白川ポンプ場建設推進室	整備進捗率	%	74 52	やや遅れ	改善
9	【重点】下水道施設(電気・機械設備)長寿命化対策事業(雨水)	施設課	浜田町、明治、三川ポンプ場改築工事の進捗率	%	89 88	順調	継続
10	下水道処理場等維持管理事業(雨水)	施設課	施設機能の重点確認の実施	回	3 3	順調	継続
〔視点 4〕 建築物の耐震化の促進							
11	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	住宅の耐震化率	%	74.3 78.3	順調	継続
12	ブロック塀等撤去促進事業	建築住宅課	ブロック塀等撤去促進事業による撤去件数	件	20 20	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	地域防災推進事業	決算額	448
	事業の実施状況	・まちづくり協議会や安心安全まちづくり推進協議会の校区会長会議で、防災士養成講座の受講を募集しました。 ・地域の自主防災活動のリーダーとなる人材を育成するため、防災士がいない校区を中心に、資格取得の働きかけを行い、新たに7名の防災士を養成しました。		
	課題	・防災士の養成が出来ていない校区が1校区あるため、引続き資格取得の働きかけを行う必要があります。 ・防災士が、地域の防災活動の中心的な役割を担うためには、技能向上の取組みが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・全校区への防災士の配置を目指し、防災士を養成できていない校区に対しては、引き続き資格取得の働きかけを行います。 ・防災士に対する技能向上にむけたスキルアップ研修を実施します。		

2	事業名	【重点】地域防災力強化事業<6. 重点事業 参照>		
---	-----	---------------------------	--	--

3	事業名	【重点】防災・減災推進事業<6. 重点事業 参照>		
---	-----	---------------------------	--	--

4	事業名	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業	決算額	6,943
	事業の実施状況	・事業実施主体である福岡県の主導の下、計画どおり副回線（無線回線）を整備し、運用を開始しました。		
	課題	・新たに導入された機器の特色や取扱いについて習熟することが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・新たに導入された機器の特色や取扱いについて研修や訓練を重ね、災害に関する情報の収集並びに伝達能力の向上を目指します。		

5	事業名	情報伝達機能強化事業	決算額	387
	事業の実施状況	・広報車や防災行政無線の放送を確認できる災害自動音声ダイヤルや聴覚障害者等を対象とした登録制の災害情報FAXの運用を開始しました。 ・携帯電話（メール機能を有する機器）を持っていない人が、災害情報を受け取ることができる、登録制の災害情報テレホンを開始しました。		
	課題	・多くの市民が災害情報を入手可能とするために、災害自動音声ダイヤルや災害情報FAX、新たに開始した災害情報テレホンの周知が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・災害自動音声ダイヤルや災害情報FAX、災害情報テレホンについて、広報おおむたやホームページをはじめ、地域の防災訓練や研修会等で紹介し、周知を図ります。		

6	事業名	【重点】手鎌南川河川改良事業<6. 重点事業 参照>		
---	-----	----------------------------	--	--

7	事業名	都市下水路改良事業	決算額	89,522
	事業の実施状況	・R元年度は、291mの都市下水路改良工事を行いました。 ・道路陥没事故等を未然に防ぐため、道路下に埋設されている暗渠水路の点検・調査を行いました。		
	課題	・未整備箇所が数多く残っていることから、多額の整備費が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・都市下水路の整備にあたっては、限られた予算の中で危険性・緊急性の高い箇所から優先的に整備を進めます。		

8	事業名	【重点】公共下水道白川排水区整備事業(第1期)《6. 重点事業 参照》		
---	-----	-------------------------------------	--	--

9	事業名	【重点】下水道施設(電気・機械設備)長寿命化対策事業(雨水)《6. 重点事業 参照》		
---	-----	--	--	--

10	事業名	下水処理場等維持管理事業(雨水)	決算額	—
	事業の実施状況	・雨水排水ポンプ場の設備が、健全な状態で稼働しているかどうかを確認する施設機能の重点確認点検を、維持管理業務受託者とともに3回実施し、適切に維持管理されていることを確認しました。		
	課題	・施設の老朽化が進んでいるため、施設故障により処理に影響が出ないよう適切な維持管理を行う必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・適切に点検を実施し設備の状態を的確に把握し運営するとともに、ストックマネジメント計画に基づき計画的に改築、更新、長寿命化工事を実施することにより、効率的な施設の維持管理に取り組みます。		

11	事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	決算額	
	事業の実施状況	・ホームページや広報おおむた、啓発リーフレットなどの媒体により事業周知を行いました。 ・木造住宅の耐震向上セミナー、住まいづくり教室及び防災訓練時に本事業の周知、建築物の耐震化の啓発を実施しました。		
	課題	・事業周知、建築物の耐震化の啓発により3件の相談があったものの、当補助事業を活用した耐震改修はありませんでした。 ・補助実績はなかったものの、さらなる耐震化率の向上のためには、建築物の耐震化の啓発を継続する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・当初の計画どおり、耐震改修補助についてはR2年度で終了とします。 ・今後も、ホームページや広報おおむた、FMたんとう等を活用し、建築物の耐震化の啓発活動に注力します。		

12	事業名	ブロック塀等撤去促進事業	決算額	1,200
	事業の実施状況	・ホームページや広報おおむた、啓発リーフレットなどの媒体により事業周知を行いました。 ・建築物防災週間にあわせ、緊急調査を実施した全 27 校区のフォローアップ調査を実施しました。 ・補助金の活用により、危険なブロック塀を 20 件撤去しました。		
	課題	・本事業は危険なブロック塀の撤去を加速化する目的で、時限的な事業として創設しました。 ・事業に対する問合せや調査申込が 80 件を超え、所有者等に対する意識啓発の面でも一定の効果があったものと考えます。 ・個人の財産である危険なブロック塀の撤去を促進するためには、継続した啓発活動が必要です。		
	今後の方向性 (具体策)	・ブロック塀等撤去補助については、当初の計画どおり福岡県の事業廃止に合わせ、R2 年度で終了とします。 ・今後も、ホームページや広報おおむた、FM たんと等を活用し、危険なブロック塀等の撤去に向けた啓発活動に注力します。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		地域防災力強化事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
地域における訓練参加人数	目標値(人)	-	-	2,300	2,300	年間30回程度の研修や訓練を実施しており、これまでの実績を踏まえ、防災士資格取得者と連携を図りながら参加体制を充実させることで、参加者の確保を達成します。
	実績値(人)	-	-	5,244	3,527	
	達成度(%)	-	-	228.0	153.3	
事業の実施状況						
・地域住民が参加した防災研修や訓練は、年間44回実施され、3,527人が参加しました。 ・地域が主体となって開催する訓練では、市も企画段階から会議に参加し、協議を重ね地域の実情に合った訓練を実施することができました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越	千円)					
課 題						
・地域の実情に合った訓練を、地域主体となって立案し自主的に取り組めるよう、継続的な支援・育成が必要です。 ・地域防災力を強化するためには、地域の防災リーダーとなる人材の育成が必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・防災活動が活発な校区はもとより、活動が停滞している校区に対しても研修会や訓練の開催を積極的に働きかけ、自主防災組織の運営支援や地域の防災活動の要となる防災リーダーを育成します。 ・行政からの避難情報発表の前に住民の自主的な避難が、命を守ることに繋がった事例があることから、「自らの身は自分で守る」という自発的な行動ができるよう、災害に対する事前の対策として、自分たちで適切な判断や行動を考える訓練等への取組みを支援します。						

事業名		防災・減災推進事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠	
市職員(臨時職員・嘱託員除く)の防災訓練参加者数	目標値(人)	-	-	900	900	避難所運営訓練、総合防災訓練等実施し、市職員(臨時職員・嘱託員除く)全員がひとり1回は訓練に参加します。	
	実績値(人)	-	-	1,177	1,384		
	達成度(%)	-	-	130.8	153.8		
事業の実施状況							
・職員を対象に指定避難所従事者研修や総合防災訓練に多くの職員が参加しました。 ・食料、飲料水をはじめ、乳幼児や障害者に配慮した液体ミルクや多目的簡易トイレ等を備蓄しました。 ・定住自立圏内の防災協定に基づき、総合防災訓練に柳川市・みやま市・荒尾市が参加し、連携強化を図りました。 ・ヤマト運輸株式会社をはじめとした民間事業者と防災協定を締結しました。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		2,079 千円					2,079
(次年度への繰越		千円)					
課 題							
・被災地への応援や訓練の参加により、職員の防災意識は向上しましたが、大規模災害時において円滑に応急対応を実施するためには、更なる対応力の向上が必要となります。							
今後の方向性(具体策)							
・今後も積極的に職員を対象とした訓練、研修を実施します。 ・防災担当部局だけでなく、全庁的に災害対応の計画やマニュアルの作成に取り組みます。							

事業名		手鎌南川河川改良事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
手鎌南川整備の進捗率	目標値 (%)	37	52	76	100	各年度の事業費をベースに進捗率を定めます。
	実績値 (%)	22	42	64	91	
	達成度 (%)	59.5	80.8	84.2	91.0	
事業の実施状況						
・河川改修（L=195m）及び市道整備（L=295m）の工事を行いました。 ・調整池の一部（護岸、底盤、監視カメラ、モニター等）の工事を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	310,750 千円	95,558		201,400		13,792
（次年度への繰越	73,176 千円）					
課 題						
・年度末に雨天日が多かったことにより、継続的な作業ができなかったことから繰越工事となりましたが、出水期（6月～10月）前には工事の完了を目指します。						
今後の方向性（具体策）						
・国・県に対し、事業の必要性を十分に説明し、交付金の確実な交付を要望します。 ・当該事業は、国の交付金を活用して事業を行っており、R2 年度が最終年度となりますので、完了後の効果を検証するための事後評価を行います。						

事業名		公共下水道白川排水区整備事業（第1期）				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
整備進捗率	目標値（%）	6	12	32	74	R2年度までの全体事業費を100%と設定し、各年度の事業費を割合として設定します。
	実績値（%）	6	8	19	52	
	達成度（%）	100	67.7	59.4	70.3	
事業の実施状況						
・白川排水区の雨水を排除する、ポンプ場及び雨水管工事を実施しました。 ・白川ポンプ場建設工事（躯体工・機械電気設備の機器製作）を実施しました。 ・白川雨水幹線築造工事を実施しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,919,260 千円	959,630		959,630		
（次年度への繰越	1,140,834 千円）					
課 題						
・ポンプ場建設工事は、地下部（躯体工）の工事が完了し上屋工に着手しましたが、湧水や設計（鉄筋の配置）の見直しにより工事全体の進捗が遅れているため、上屋工が次年度へ繰越となりました。 ・雨水管工事は、地元住民への影響を考慮し、工法の再検討が必要となったため、次年度へ繰越となりました。						
今後の方向性（具体策）						
・白川ポンプ場及び雨水管工事の完了まで地域住民への丁寧な説明や広報を行います。 ・建設事業者と工事工程や進捗管理の連携を密に行いながら、事業が着実に進捗するよう取り組みます。						

事業名		下水道施設(電気・機械設備)長寿命化対策事業(雨水)				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
浜田町、明治、三川ポンプ場改築工事の進捗率	目標値(%)	57	66	77	89	R2年度までの全体事業費を100%と設定し、各年度での累積事業費を割合として設定します。
	実績値(%)	57	65	72	88	
	達成度(%)	100	98.5	93.5	98.9	
事業の実施状況						
・公共下水道長寿命化計画に基づき、一部前年度繰越工事を含め事業を実施しました。 ・明治ポンプ場電気設備改築工事（前年度繰越し含む。）を実施しました。 ・明治ポンプ場2号雨水ポンプ長寿命化工事を実施しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	260,932 千円	130,466		130,451	15	
(次年度への繰越	47,500 千円)					
課 題						
・改築工事は計画的に実施していますが、耐用年数を超えた設備も多くあることから、今後も適切な維持管理を行っていく必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・R2年度からは、公共下水道長寿命化計画にかわり、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の重要度、老朽度により優先順位を付けて、計画的に改築、更新、長寿命化工事を実施します。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】消防本部

施策名	(第5編第3章) 消防・救急・救助体制の充実したまち
-----	-------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の生命、身体及び財産を守るため、災害の未然防止と被害の軽減を図り、安心して安全に暮らせるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
消防団員数	目標値 (人)	670	680	690	700	条例定数 700 名の 100% 充足を目指します。 【現状値：644 人(H26 年度実績)】
	実績値 (人)	686	686	690	700	
	達成度 (%)	102.4	100.9	100	100	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・消防団員数は、「条例定数 700 名の 100% 充足」という目標を達成することができました。これは、団員が 605 名まで減少した H23 年度以降、消防本部と消防団が共に危機感をもって、処遇の改善や装備の充実、各種イベントでの加入の呼び掛けや団活動の紹介等、様々な加入促進策に取り組んだ成果だと考えます。また、地域からの推薦や自らの入団の申し出は、熊本地震や九州北部豪雨等の大規模な自然災害を目の当たりにして、市民の防災意識が高まったことによるものと考えます。
- ・火災の総数は前年比 5 件増の 39 件でしたが、市民の生命・財産に直接影響を及ぼす住宅火災は、前年比 1 件減の 12 件、死者は 0 (ゼロ) となり、「住宅火災件数及び住宅火災による死者の減少」という目標を達成することができました。これは、住宅防火対策として、この 4 年間で市内全世帯を訪問し、火災予防の啓発に取り組んだ成果だと考えます。
- ・防火対象物の安全対策については、福祉施設及び危険物施設の違反は全て改善済みです。一方でその他の防火対象物については、関係者の防火に関する意識や改修に要する経費の問題、その他の要因等から一部は正に至っていない対象物があり、引き続き粘り強く対応していく必要があります。
- ・応急手当普及啓発の取組みについては、前年度に続いて、屋外で心肺停止状態となった女性が、市民(バイスタンダー)による適切な処置の結果、無事に社会復帰されました。これは、応急手当を適切に実施できる方を増やしていくという取組みの大きな成果だと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・消防団は、地域防災力の中核として欠くことのできない存在です。特に大雨や台風、大規模な自然災害発生時には、消防団が持つ即時対応力、要員動員力、地域密着性は年々重要性が増しています。このため、消防団員数の一定の充足率を維持していくための加入促進の取組み、団員並びに分団としての能力向上や分団と地域との連携を強化するための取組み、団員や団活動を側面から応援する取組み、これらにより消防団のより一層の充実・強化を図ります。
- ・住宅の防火対策については、「住宅火災を発生させない、住宅火災による被害を軽減する」ために、引き続き火災予防の啓発と住宅用火災警報器の設置及び機器の取替えの啓発に取り組めます。
- ・防火対象物の安全対策については、福祉施設や危険物施設、その他の防火対象物への関係者に対し、講習会等を通じた災害の未然防止のための啓発、立入検査による予防保全に努め、市民が安全に安心して利用できる環境の創出に取り組めます。
- ・予防救急の推進については、誰にでも起こり得る事故や病気を未然に防ぐための注意喚起に加え、夏場の熱中症や冬場のヒートショック等「暑さや寒さから命を守る行動」の重要性についての啓発に取り組めます。
- ・応急手当の普及・啓発の取組みは、「心肺停止状態からの社会復帰」という事例に限らず、身の回りで起こった怪我や病気に対する適切な応急処置が功を奏したという事例も少なくありません。今後とも、一人でも多くの市民が応急処置を適切に実施できるよう普及啓発に取り組めます。

(消防長 馬場 邦弘)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
〔視点 1〕 火災予防対策の充実							
1	危険物施設安全対策事業	予防課	危険物災害重大事故発生件数	件	0 0	順調	継続
2	【重点】住宅防火対策事業	予防課	訪問世帯数	件	14,037 13,674	順調	継続
3	福祉施設防火対策事業	予防課	違反是正率	%	100 100	順調	継続
4	【重点】防火対象物安全対策事業	予防課	違反是正率	%	100 76.6	遅れ	改善
〔視点 2〕 災害活動体制の充実							
5	災害対応力向上事業	警防課	技術技能評価	%	100 100	順調	継続
〔視点 3〕 救急体制の充実							
6	救急隊員技術等向上事業	警防課	技術技能評価	%	100 100	順調	継続
7	【重点】応急手当普及啓発事業	警防課	心肺停止患者に対する 応急手当の実施率	%	55.0 67.0	順調	継続
〔視点 4〕 消防団の充実・強化							
8	【重点】消防団員加入促進事業	総務課	消防団員数	人	700 700	順調	継続
9	消防団・地域連携強化事業	総務課	校区防災訓練参加分団 数	分団	10 10	順調	継続
10	消防団員育成事業	総務課	学校入校及び各種研修 受講者数	人	10 3	遅れ	継続
〔視点 5〕 消防施設等の整備・充実							
11	消防車両・資機材整備・更新事業	総務課	整備・更新台数	台	3 3	順調	継続
12	耐震性防火水槽整備事業	総務課	調査・実施設計件数	件	4 3	やや遅れ	継続
13	教育訓練施設整備の検討	総務課	検討会開催数	回	4 4	順調	継続
〔視点 6〕 広域連携の推進							
14	福岡県防災・行政情報通信ネットワ ーク再整備事業	総務課	再整備事業進捗率	%	100 100	順調	終了
15	消防業務広域連携推進事業	総務課	広域連携訓練参加	回	6 6	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	危険物施設安全対策事業	決算額	-
	事業の実施状況	- 年間実施計画に基づき危険物施設の立入検査を実施し、施設等の維持管理について指導を行いました。また、危険物安全週間中には危険物施設の安全パトロールを実施しました。 - 危険物施設等の事業所を対象とした防災イベントでは、実際に消火器や屋内消火栓を使用した初期消火訓練を実施しました。		
	課題	重大事故には至らないものの小規模な漏えい事故及び火災（ぼや）は依然として発生していることから、他都市での事故事例を示しながら、保安意識を向上させる取組が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	- 今後も立入検査や安全パトロール、防災研修等を継続します。 - 危険物施設における消防担当者の明確化及び敷地内の危険物配置状況について調査を実施します。		

2	事業名	【重点】住宅防火対策事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	----------------------------	--	--

3	事業名	福祉施設防火対策事業	決算額	-
	事業の実施状況	年間実施計画に基づき、市内の福祉施設（204 施設）へ立入検査を実施し、その場での改善や継続した改善指導により、消防法令違反のない福祉施設となっています。		
	課題	年々福祉施設の数が増加していることから、立入検査の効率化及び効果的な実施について検討の必要があります。		
	今後の方向性（具体策）	- 今後も継続して立入検査を実施します。 - 施設の職員が少ない夜間や休日は、安全管理体制が手薄なことから、これらを想定した訓練を実施させることで、効果的な設備の活用や近隣住民との協力体制の必要性を認識させ、対応策を構築するよう指導します。		

4	事業名	【重点】防火対象物安全対策事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-------------------------------	--	--

5	事業名	災害対応力向上事業	決算額	-
	事業の実施状況	複雑・多様化する災害への対応能力の向上を図るため、警防技術及び消火技術等の評価訓練を行いました。定期的な反復訓練を行ったことにより全職員 B 級以上という目標を達成できました。また、大規模災害等に的確に対応ができることを目的として他機関との合同訓練に取り組みました。		
	課題	他消防本部との災害活動は、組織ごとの活動方針が異なるため、平素から協議を重ね調整が必要となります。		
	今後の方向性（具体策）	全国での災害事例を参考としながら他消防本部との連携を更に強化し、また消防活動能力の向上を目指し、合同訓練の手法や回数を見直します。		

6	事業名	救急隊員技術等向上事業	決算額	—
	事業の実施状況	- 救急救命士の新規養成や救急救命士が特定行為を行うために、必要な資格を取得するための研修及び病院実習を計画的に実施しました。 - 認定指導救命士を中心として教育訓練に基づいた、訓練、指導、評価を救急業務に携わる全ての職員に対して実施しました。		
	課題	- 訓練は当務内で実施するため、災害発生時には中断を余儀なくされることもありました。 - 指導者は救命士のみとしているために救命士の負担増となりました。		
	今後の方向性(具体策)	- 医学の進歩に伴い救急業務も高度化されることから、新たな救急資器材の導入やプロトコルが変更された場合には、速やかに教育訓練計画に取り入れ現場に反映させます。 - 教育訓練計画も3年経過し、一定程度確立したことから、指導者を救命士のみではなく消防隊、救助隊の隊長に拡大し、効率的かつ効果的な訓練を実施します。		

7	事業名	【重点】応急手当普及啓発事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

8	事業名	【重点】消防団員加入促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

9	事業名	消防団・地域連携強化事業	決算額	—
	事業の実施状況	- 地域防災啓発訓練時には、多数の地域住民に参加していただき、火災予防の啓発と消防団活動への理解を深めて頂きました。 - 女性消防団員は、地域の民生委員・児童委員と協力して高齢者宅を訪問する住宅防火診断や市内の学童保育所では、子供たちを対象に防火、防災に関する教育を行いました。		
	課題	災害時において地域住民が安心、安全な行動ができるよう、地域の各組織（校区連協、民児協、社協、まちづくり協議会）との協力体制や連携強化が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	今後も地域防災啓発訓練での地域住民への参加の呼びかけや女性消防団員による住宅防火診断を継続して行います。また、各校区や地域で開催される訓練にも積極的に参加し、災害時に地域住民との円滑な防災活動ができるよう取り組みます。		

10	事業名	消防団員育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	- 消防団員が高度な知識や技術を習得してスキルアップを図るために、毎年福岡県消防学校へ入校しており、10名の入校を予定しておりましたが、3名に留まりました。 - 運転技術の向上を目的として、新たに安全運転技能講習に1名を派遣し、フィードバック研修として全分団の機関担当員に講習会を開催しました。		
	課題	- 全国的な傾向と同様に、本市においても被雇用者団員が多く、平日の入校が難しい状況にあります。 - 新型コロナウイルス感染症対策により、福岡県消防学校での消防団員研修が中止となったことから、予定派遣人員から大幅な減員となりました。		
	今後の方向性(具体策)	- 消防学校での教育訓練に加え、他の機関が休日に開催する講習・研修会を活用し、継続した育成を行います。 - 各種防災活動要領について、総務省消防庁のeラーニングを活用するなど、効率的かつ効果的な教育を行います。		

11	事業名	消防車両・資機材整備・更新事業	決算額	—
	事業の実施状況	- 消防自動車整備計画に基づき高規格救急自動車 1 台、水槽付消防ポンプ自動車及び消防ポンプ自動車を各 1 台更新しました。 - 更新が必要な各種資機材についても、計画どおり更新しました。		
	課題	消防自動車整備計画を基本としつつ、既存車両の状態や走行距離及び財政の平準化等を総合的に勘案し、整備の前倒しや先送りの判断が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	消防自動車及び資機材については、劣化状況に応じて、災害時に機能を十分に発揮することが出来るよう、維持管理を行い計画的に更新します。		

12	事業名	耐震性防火水槽整備事業	決算額	18,604
	事業の実施状況	4 基の防火水槽整備を計画していましたが、民間所有の用地取得が困難となったため、計画を 3 基に変更し、整備に向けた設計及び地質調査を行うとともに、H30 年度事業の工期延長による繰越分 1 基の整備が完了しました。		
	課題	耐震性防火水槽の整備が必要にもかかわらず、整備可能な用地の確保ができない地域も存在しているため、何らかの対応が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	- 設計及び地質調査に基づき、R2 年度に 3 基の耐震性防火水槽を整備します。 - 整備可能な用地の確保ができない地域の対応として、R3 年度に水源車を配備します。		

13	事業名	教育訓練施設整備の検討	決算額	—
	事業の実施状況	旧延命中学校校舎の 1 棟を暫定的に消防の教育訓練に活用できるようになり、定期的に各種訓練を実施しました。		
	課題	広い敷地を必要とする、署全隊での合同訓練は可能となりました。その一方で屋内放水や火を使用しての熱や煙を体感する訓練及び木造の一般住宅や集合住宅火災を想定した訓練ができる環境を整える必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	新たな教育訓練施設を整備するために、関係部局と調整を図りながら補助制度等の財政面及び適地の確保に向けて、検討を行います。		

14	事業名	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業	決算額	5,262
	事業の実施状況	事業実施主体である福岡県の主導の下、計画どおり副回線（無線回線）を整備し、運用を開始しました。		
	課題	新たに導入された機器の特色や取り扱いについて習熟することが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	新たに導入された機器の特色や取り扱いについて研修や訓練を重ね、災害に関する情報の収集並びに伝達能力を向上させます。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

15	事業名	消防業務広域連携推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・計画のとおり、筑後地域消防指令センター及び近隣消防と連携し、水害などの自然災害や多数の傷病者が発生する大規模事故を想定した訓練を6回実施しました。		
	課題	・今後は、筑後地域消防指令センターを主体とした広域連携訓練を継続しつつ、近隣消防との連携・協力事業の手法については、検討が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・定期的に連携訓練を実施し、指令センター及び消防本部相互の災害対応能力の向上及び情報共有体制を強化します。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		住宅防火対策事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
訪問世帯数	目標値(件)	14,300	14,300	14,300	14,037	4 カ年計画で市内全世帯を消防職員が訪問し火災予防啓発を実施するとともに防火チラシを配布します。 (H31.4.1 現在 56,711 世帯)
	実績値(件)	12,844	16,096	14,097	13,674	
	達成度(%)	89.8	112.6	98.6	97.4	
事業の実施状況						
・ H28 年度から市内全世帯を訪問し防火チラシの配布を行っており、今年度が最終年度となっていました。 ・ 実績値は目標数を下回っていますが、世帯数が減少していることから、全世帯への配布は終了しています。 ・ 大型店舗等での住宅用火災警報器設置 PR 活動や市職員並びに消防団員等へのアンケート調査を実施しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		千円				
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・ 全世帯へのチラシ配布は完了したものの、住宅用火災警報器の設置率については依然としてほぼ横ばい状態であることから、設置率向上へ向けた新たな取組みが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・ 住宅火災を未然に防止するため、防火意識の啓発を行う必要があり、広報おおむたやホームページ及び FM たんとを活用した予防広報を実施します。 ・ チラシ配布事業が終了したことから、住宅用火災警報器の設置率が低い地域の未設置世帯へ設置を推進します。						

事業名		防火対象物安全対策事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
違反是正率	目標値 (%)	100	100	100	100	多くの人が利用する防火対象物の違反是正を重点的に実施します。
	実績値 (%)	79.7	79.9	77.7	76.6	
	達成度 (%)	79.7	79.9	77.7	76.6	
事業の実施状況						
・ 市内全ての防火対象物（4,205 件）及び危険物施設（665 件）のうち、年間査察計画に基づき、防火対象物 728 件、危険物施設 97 件の立入検査を実施しました。 ・ 立入検査によって判明した消防法令違反が 304 件あり、そのうち 233 件については違反是正が完了しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額						

事業名		応急手当普及啓発事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
心肺停止患者に対する応急 手当の実施率	目標値 (%)	52.0	52.5	54.0	55.0	心肺停止患者に対する応急手当 実施率の全国平均値 (H28 48.9%)
	実績値 (%)	68.0	56.9	69.9	67.0	
	達成度 (%)	130.8	108.3	129.4	121.8	
事業の実施状況						
・ 応急手当普及啓発の取組みとして、救急講習、普通救命講習、上級救命講習、応急手当普及員講習及び再講習を開催し、普及員が普通救命講習や救急講習を実施する場合の訓練人形や AED トレーナー等の貸出も行いました。総計 192 回、4958 名となりました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		1,112 千円				1,112
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・ 署内で開催する定期普通救命講習（偶数月、第 3 日曜日）の受講者数が、毎回定員 50 名枠に対し、近年 20%前後に留まっています。						
今後の方向性（具体策）						
・ 応急手当の実施率は、目標値及び全国平均値を上回っています。応急手当を適切に実施できる方を増やす取組みを継続します。定期普通救命講習の受講者を増やすために、ホームページ、マスコミ、公共電波（FM たんと等）を活用した広報活動を拡充します。						

事業名		消防団員加入促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
消防団員数	目標値(人)	670	680	690	700	条例定数の 700 名の 100%充足を目指します。
	実績値(人)	686	686	690	700	
	達成度(%)	102.4	100.9	100	100	
事業の実施状況						
・「消防団協力事業所表示制度」の取組みでは、新たに 2 事業所の登録、団員 4 名が入団され 21 事業所、団員 50 名となりました。また、「消防団応援の店」事業では、利用促進のための「家族カード」の追加発行や登録店を PR するための屋外と卓上用の幟の配布に取り組んだ結果、104 店舗から倍増の 211 店舗となりました。 ・消防団の PR 活動は、消防庁舎壁面を利用したプロジェクションマッピングや「FM たんと」への出演、「しょう太くんだより」の配布、さらには、商業施設での大規模なイベントを開催しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,232 千円	1,232				
(次年度への繰越	0 千円)					
課 題						
・団員の定年や自己都合による退団など、毎年度一定程度の退団者が見込まれることから、消防団協力事業所の拡充や各種広報活動など継続的な加入促進事業へ取り組むとともに更なる消防団の知名度、イメージアップが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・学生分団の若い世代ならではの発想力、SNS を活用した情報発信や情報収集力等を活かした新たな取組みを検討します。 ・「消防団協力事業所表示制度」や「消防団応援の店」事業を継続的に活用しながら、更なる加入促進を図ります。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第5編第4章) 必要なときに必要な医療が受けられるまち
-----	---------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民が、心身ともに安心して快適に生活ができるよう、必要なときに必要な医療が受けられるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
平日時間外・休日急患体制の維持	目標値(%)	100	100	100	100	現行の平日時間外・休日急患体制の維持を目指す。 [現状値：100%(H26 年度実績)]
	実績値(%)	100	100	100	100	
	達成度(%)	100	100	100	100	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・効率的で質の高い医療提供体制の構築や医療と介護の連携に向け、医師会や市立病院等と協議・連携を行いました。その結果、平日時間外小児急患診療や休日急患診療については、大牟田医師会・歯科医師会の協力のもと100%実施し、市民に対する初療体制を確保できました。
しかしながら、医師の高齢化による後継者不足での閉院など制度に参加する医師の減少や、市民が専門医を求める風潮は、急患診療体制維持に大きな影響を及ぼしています。体制の維持に向け、平日時間外に市立病院において協力医療機関の医師が当番医を行うセンター方式の導入や、休日急患診療の開設時間の短縮などに取り組んでいますが、急患診療体制の維持は、年々厳しいものとなっています。
- ・地方独立行政法人大牟田市立病院事業については、設立団体として、R元年度にH30年度の業務実績に関する評価を行い、健全経営に向けた指導や支援を行いました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・R元年度から市立病院での平日時間外小児急患診療日を拡充するとともに、休日急患診療の開設時間を短縮しました。平日時間外小児急患診療や休日急患診療については、大牟田・高田地区休日急患運営協議会専門委員会において、利用状況等を踏まえた協議検討を継続的に行い、体制の維持に取り組めます。
- ・急患診療体制の維持に向け、適正受診に関する意識啓発や、「かかりつけ医・かかりつけ薬局」の定着に向けた周知啓発を行います。
- ・地方独立行政法人大牟田市立病院事業については、市立病院が地域における中核病院としての役割を果たしながら安定した経営を維持継続することができるよう、第3期中期計画に基づいた適正な評価、指導並びに必要なとされる支援を行います。

(保健福祉部長 岩成 寿美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

1. 施策推進の状況と目標達成率							
No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 地域保健医療の推進							
1	(再掲) かかりつけ医・かかりつけ薬局等普及啓発事業	保健衛生課	かかりつけ医・かかりつけ薬局の定着度	%	90.0 83.4	順調	継続
2	救急医療及び平日時間外小児診療体制整備事業	保健衛生課	平日時間外・休日急患体制の維持(平日夜間・土日祝日の開設率)	%	100 100	順調	継続
[視点 2] 地域医療支援の充実							
3	地方独立行政法人大牟田市立病院事業	保健衛生課	各目標値に対して 95%以上を達成した割合	%	95.0 74.4	やや遅れ	改善
4	(再掲) 在宅医療・介護連携推進事業	福祉課 地域支援担当	アクションを構成する24の事業の着手件数	件	10 17	順調	継続
[視点 3] 健康危機管理体制の充実							
5	健康危機管理体制推進事業	保健衛生課	健康危機管理に関する研修会開催・訓練参加	回	2 2	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	かかりつけ医・かかりつけ薬局等普及啓発事業【再掲：第3編2章 視点2 参照】
---	-----	--

2	事業名	救急医療及び平日時間外小児診療体制整備事業	決算額	-
	事業の実施状況	在宅当番医制による休日急患患者への医療の確保や平日時間外小児診療体制の確保、並びに病院群輪番制による入院治療を必要とする重症救急患者に対する医療の確保により、体制を維持しました。具体的には、必要なときに必要な医療が受けられる体制が継続できるよう、医師会や市立病院など関係機関と協議・検討を行い、R元年度は、市立病院の救急外来において協力医療機関の医師が当番医を行うセンター方式の拡充や、休日急患診療の開設時間の短縮を行いました。		
	課題	- 医師の高齢化による閉院や後継者不足により、当番医の受諾も今後益々厳しくなる中、小児診療のみならず、救急医療全体の体制維持が課題です。 - 医師不足等の問題については、市単独では解決できない問題ですので、限りある医療資源で体制を維持していることを市民へ周知し、適切な利用への協力を求めることが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	「広報おおむた」やホームページへの記事掲載や啓発チラシの配布等を通じて、急患診療制度に対する患者側の理解促進と受診マナー向上に関する意識啓発を行うとともに、福岡県救急電話相談・医療機関案内「#7119」、福岡県小児救急医療電話相談「#8000」の利用促進を図ります。		

3	事業名	地方独立行政法人大牟田市立病院事業	決算額	-
	事業の実施状況	- 設立団体である市は、市立病院に対して、4年ごとに中期目標を示し、これを受けて法人は経営目標となる4年間の中期計画を策定しています。R元年度は、H30年度業務実績に関する評価を行い、「計画通りに進んでいる」と評価しました。 - 一方、R元年度の年度計画における目標数39項目の内、目標値の95%以上を達成した数は29項目で、達成割合は74.4%となり、やや遅れという結果になりました。		
	課題	第3期中期目標及び中期計画の達成に向けた事業の進捗等を適切に評価し、地域医療構想において求められる役割の発揮、「高度で専門的な医療の提供」や「がん診療」「救急医療」の充実に加え、施設・設備の長寿命化を図りながら健全経営の維持と経営基盤の強化に取り組む必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	今後も市立病院が公共性及び経済性を両輪とした健全経営を行い、地域医療支援病院として、地域医療の中核として良質で高度な医療を継続提供するため、第3期中期計画の着実な達成に向け、必要な指導や支援を行います。		

4	事業名	在宅医療・介護連携推進事業【再掲：第3編3章 視点4 参照】
---	-----	--------------------------------

5	事業名	健康危機管理体制推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・感染症、食中毒、医薬品、飲料水等により市民の生命や健康の安全を脅かす事態に対し、健康被害の発生予防、拡大防止、治療等を迅速かつ適切に行うため、保健福祉部の関係職員を対象としてeラーニング形式での研修を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応できるよう、医療職を中心として防護服の着脱訓練を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症による健康被害の発生予防と感染拡大の防止を図るため、R元年1月に調整監級職員で構成する大牟田市新型コロナウイルス肺炎対策連絡会議を設置しました。その後、感染症の拡大を受け、翌2月に市長を本部長とする大牟田市健康危機管理対策本部を立ち上げ、大牟田市健康危機管理対策本部会議を開催しました。		
	課題	・R2年4月の保健所設置主体の変更に伴い、専門的かつ技術的な業務は福岡県に移管されますが、今後は、市として取り組むべきことを継続して実施していくことが重要です。		
	今後の方向性(具体策)	・健康被害の発生予防や拡大防止等に向けて、迅速かつ適切な対応を図ります。		

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】企業局

施策名	(第5編第5章) 安心安全な水があるまち
-----	-------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民がいつでも、どんなときでも安心安全な水を飲むことができるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
水道水をそのまま飲んでいる市民の割合	目標値 (%)	38.0	39.0	47.8	50.0	H28年度実績値を踏まえ、R元年度に50.0%(市民の半数)の目標値を設定し、年2.2ポイント相当の向上を目指します。[現状値:37.0%(H27年度実績)]
	実績値 (%)	43.4	44.9	47.4	45.1	
	達成度 (%)	114.2	115.1	99.2	90.2	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・指標の実績値、達成度ともに前年度を下回る厳しい結果となりました。まちづくり市民アンケートの水道水をそのまま飲んでいない(53.3%)と回答した理由を前年度と比べると、安全性(水質)に不安があるからの割合(31.9%)は2.2ポイント減少したものの、購入した水などの方がおいしいから、おいしくないからの回答割合(32.2、26.8%)が7.9ポイント(4.8、3.1ポイント)増となっており、水道水に安全性とおいしさの両立が求められている状況です。
- ・重点事業の配水池更新事業及び老朽管更新事業は、一部の工事が翌年度への繰越しとなったことにより、進捗にやや遅れが生じている状況ですが、引き続き取組みを進めていくこととしています。
- ・水道施設設備更新事業は、一部の工事が入札不調となり、更新計画に遅れが生じています。停電時に水道水を安定的に供給するために重要な設備の工事であるため、早急な更新が必要です。
- ・本市は水源を市外に求めており、天候等の条件により水源の水質が悪化することもあります。水道の水質管理事業やありあけ浄水場運営事業では目標値100%の達成となっており、安全で良質な水道水を供給している状況にあり、水道啓発事業も目標値を上回る実績となったものの、現在の広報啓発活動の方法では、水道事業の各種取組みや水道水の安全性など、本市の水道事業に対する市民の信頼度向上に直接結びつかなかったようです。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・R元年度で11年連続の黒字決算となる見込みですが、人口減少等に伴い、今後も給水収益は減収していきます。こうした状況にあっても、水道事業は市民生活、社会経済活動にとって重要であり、安全で良質な水道水を継続して安定的に供給していくために、老朽化した水道施設の計画的かつ効率的に更新し、水道施設の適切な維持管理のための財源の確保が必要となります。こうしたことから、水道施設台帳を整備し、適切な資産管理を行うとともに、事務改善に取り組み、民間委託の拡大を図るなど、更なる経営の効率化を図り、経営基盤を強化します。また、水道水を塩素消毒することは、安全性確保のために法で定められているものですが、塩素臭が不快(おいしくない)と感ずる場合もあるため、安全性を担保しつつ、塩素濃度を低くするなど、おいしい水への取組みも引き続き進めます。今後も、水道水の安全性等に対する市民理解の向上につながる取組みを進めることで、水道水のイメージアップを図り、大牟田市新水道ビジョンの基本理念である「安心安全な水を未来へつなぐ信頼ある大牟田の水道」と「いつでも安全に飲める水道(安全)」、「どんなときでも安心して使える水道(強靱)」、「いつまでも信頼される水道(持続)」の3つの理想像の実現を目指します。

(企業局調整監 弘島 和則)

4. 施策推進の視点と各構成事業

1. 施策推進の状況と目標達成率							
No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 安全で確実な水の供給							
1	【重点】配水池更新事業	上水道建設課	延命配水池更新事業の 実施段階(新配水池詳細 設計、管布設工事)	段階	第 3 段階 第 3 段階	やや遅れ	継続
2	【重点】老朽管更新事業	上水道建設課	老朽管の更新延長	Km	2.9 2.3	やや遅れ	継続
3	【重点】水道施設設備更新事業	施設課	水道施設設備更新事業 の実施率	%	100 50	遅れ	改善
4	水道の水質管理事業	水質管理課	水質基準不適合率	%	0 0	順調	継続
5	水道啓発事業	経営企画課	イベント等の実施数	回	25 26	順調	継続
[視点 2] 持続的な水の供給							
6	経営基盤強化事業	経営企画課	新たな官民連携の実施	-	R2 年度実施 検討	遅れ	改善
7	ありあけ浄水場運営事業	施設課	業務要求水準の達成率	%	100 100	順調	継続

※「経営戦略策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】配水池更新事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------

2	事業名	【重点】老朽管更新事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	-------------------------

3	事業名	【重点】水道施設設備更新事業<6. 重点事業 参照>
---	-----	----------------------------

4	事業名	水道の水質管理事業	決算額	-
	事業の実施状況	・安全な水道水の供給のため、水質検査計画に基づき、水道原水から蛇口までの水質を通年で検査し、水質基準に適合している水道水（水質基準不適合率 0%）であることを確認しました。		
	課題	・定期的な水質検査のほか、水道原水の急激な水質変動や油流出事故等水質事故が発生したときでも、適切な浄水処理を行い、安全で良質な水道水の供給が継続できる水質管理を行うことが必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・水道水の安全を確保し、継続して供給できるよう、水質管理を行います。		

5	事業名	水道啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	・水道週間での標語と図案の募集（2回）、環境部と連携して実施している小学4年生の社会科見学（18回）、環境部と都市整備部と合同開催するよみがえる水と緑の環境フェア（1回）などの広報啓発活動（計26回）を実施しました。		
	課題	・イベント開催時の天候に参加人数が大きく左右されること、今後は感染症対策（感染予防策）が強く求められることになるなど、事業内容の大幅な見直しに迫られています。		
	今後の方向性（具体策）	・新しい生活様式を取り入れる形で、水道水の安全性に対する市民理解の向上につながる広報啓発活動のあり方を検討します。		

6	事業名	経営基盤強化事業	決算額	-
	事業の実施状況	・水道事業の経営基盤を強化するため、他事業体の事例の研究や民間事業者との意見交換等を行いました。		
	課題	・経営基盤を強化するための実施スキームの再構築が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・経営状況等を的確に把握し、水道施設の適切な資産管理を行うとともに、民間委託の拡大等の経営の健全化・効率化を図り、将来にわたって持続的な事業運営や経営基盤の強化に向けて取り組みます。		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

7	事業名	ありあけ浄水場運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	・大牟田市・荒尾市共同でモニタリング委員会を設置して、モニタリングを実施した結果、要求水準書や提案書どおりに事業を実施していることを確認しました。		
	課題	・H24年度からR8年度までの15年間を期間とするありあけ浄水場運営事業は、折り返しの時期を迎え、これまでの期間の浄水処理や施設管理等について検証し、次期運営事業のあり方の検討が必要です。		
	今後の方向性 (具体策)	・水源である菊池川の水環境の変化や水質基準の変更への対応等も想定されるため、R9年度からの次期運営事業開始に向け、両市で構成するワーキンググループ等により協議を進めます。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		配水池更新事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
配水池更新事業の進捗段階 第 1：新配水池の基本設計 第 2：事業者選定、管布設工事 第 3：新配水池詳細設計、管布設工事	目標値(段階)	-	第1段階	第2段階	第3段階	各段階が順調に進捗しているかを管理するものです。
	実績値(段階)	-	第1段階	第2段階	第3段階	
	達成度(%)	-	100	70	50.5	
事業の実施状況						
・配水池更新工事は、詳細設計が完了し、工事用道路の工事に着手しましたが、用地造成及び配水池基礎工事が次年度への繰越となりました。 ・送水管の更新は、予定延長 0.7km の更新が完了し、配水本管の更新は、予定延長 0.4km が次年度へ繰越となりました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	293,810 千円	68,543		198,200	27,067	
(次年度への繰越	145,800 千円)					
課 題						
・配水池更新工事は、詳細設計に伴う関係機関との協議に時間を要し、工事着手が遅れ、造成等の工事が次年度への繰越となったため、関係機関との連携を密に行い、適切な進捗管理を行う必要があります。 ・配水本管の更新は、関係住民との調整に時間を要し、約 0.4km が次年度への繰越となったため、関係住民への丁寧な説明を行い、適切な進捗管理を行う必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・事業の一部が次年度への繰越となりましたが、関係住民への丁寧な説明など、関係機関との連携を図り、適切な進捗管理を行い、事業を進めます。						

事業名		老朽管更新事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
老朽管の更新延長	目標値 (km)	1.4	3.0	2.5	2.9	配水施設再構築事業計画に基づいた各年度における老朽管の更新延長を目標値とします。
	実績値 (km)	2.9	2.9	2.2	2.3	
	達成度 (%)	207.1	96.7	88.0	79.3	
事業の実施状況						
・ 老朽管の更新は、老朽管更新事業と下水道工事に必要な配水管の改良事業を計画的に行いました。 φ50 mm～φ300 mm L=2.3km（内訳：老朽管更新事業分 L=0.8km、改良事業費分 L=1.5km）						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	242,988 千円	22,054		101,189	94,285	25,460
（次年度への繰越	57,400 千円）					
課 題						
・ 下水道工事との合併工事箇所において、生活道路の確保などの地元調整に時間を要し、一部次年度への繰越しとなったことから、住民への丁寧な説明を行うとともに適切な進捗管理を行う必要があります。						
今後の方向性（具体策）						
・ 事業の一部が次年度への繰越しとなりましたが、老朽管更新事業と下水道工事に必要な配水管の改良事業を計画的かつ効率的に行うとともに、地元住民への丁寧な説明及び適切な進捗管理を行い、円滑な事業進捗に取り組みます。						

事業名		水道施設設備更新事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
水道施設設備更新事業の実施率	目標値 (%)	100	100	100	100	目標とする更新基準（法定耐用年数の1.5倍）及び老朽化状況により策定した水道施設設備更新計画に基づく事業の実施
	実績値 (%)	125	100	100	50	
	達成度 (%)	125	100	100	50	
事業の実施状況						
・当該年度においては、四箇ポンプ場次亜注入設備更新工事及び黒崎ポンプ場パワーユニット更新工事の 2 事業を計画していましたが、黒崎ポンプ場パワーユニット更新工事においては、入札不調により実施できませんでした。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	3,190 千円			3,190		
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・黒崎ポンプ場パワーユニットは、老朽化が進行していますが、停電時に水道水を安定的に供給するために重要な設備であるため、できる限り早急な更新が必要です。						
今後の方向性（具体策）						
・R 元年度に未実施の黒崎ポンプ場パワーユニット更新工事においては、福岡県と協議を行い、R2 年度に事業を実施します。						
・各施設には耐用年数を超過した設備が数多くあるため、水道施設設備更新計画に基づき、確実に事業を推進します。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】保健福祉部・市民部

施策名	(第5編第6章) 消費者及び利用者が安心して暮らせるまち
-----	---------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の生命、身体及び財産が守られ、衛生的な環境のもと安心安全に暮らせるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
消費生活センターの認知度	目標値 (%)	62.0	63.0	64.0	65.0	市民の約3分の2程度の認知を目指す。(年1ポイントアップ) [現状値: 58.1% (H26 年度実績)]
	実績値 (%)	58.0	58.7	55.1	56.5	
	達成度 (%)	93.5	93.2	86.1	86.9	
衛生講習会参加者数	目標値 (人)	1,200	1,250	1,300	1,300	現状値から10%程度の向上を目指します。 [現状値: 1,173 人 (H26 年度実績)]
	実績値 (人)	990	1,013	1,115	973	
	達成度 (%)	82.5	81.0	85.8	74.8	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・「広報おおむた」、FM たんとによる消費生活センターの周知や出前講座による啓発のほか、地域のイベント会場等で、消費者行政の広域連携を行っている荒尾市、南関町、長洲町と合同で消費トラブルに関する注意喚起や相談窓口の周知を行いました。
また、成人式において啓発リーフレットの配布、障害者・高齢者への虐待防止や見守り等を目的とした大牟田市権利擁護連絡会において相談事例の紹介と情報提供を行いました。
- ・食品衛生については、H31 年度食品衛生監視指導計画に基づき、食品取扱施設への立入検査や食品の検査による監視指導を行うとともに、「広報おおむた」やホームページ、講習会等において食品衛生に関する情報を提供し、食品取扱者や消費者の意識啓発を行いました。また、生活衛生対策として、理・美容所やクリーニング所、旅館などの生活衛生関係施設に対して衛生状況の確認や公衆浴場の浴槽水の検査等を行い、衛生環境の確保を図りました。令和元年度の衛生講習会参加者数は、1 月末までに 973 人(H29 度:907 人、H30 度:985 人)となっていました。2 月以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、出前講座等が開催されなかったことなどから目標値の達成には至りませんでした。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・消費生活ではトラブルに巻き込まれないための消費者への啓発と発生した問題の解決を早期に行うために消費生活センターの周知が必要です。そのために、これまでの広報紙やホームページなど様々な媒体を活用した周知啓発を継続して行うほか、新たな広報手段を検討します。
- ・消費者行政に広域で取り組むために、荒尾市、南関町、長洲町と情報交換や共同での相談・啓発事業を継続します。

(市民部長 吉田 尚幸)

- ・食品衛生や生活衛生対策については、これまで衛生確保を目的とした保健所としての監視や指導等の取り組みにより、本市の衛生環境の維持向上を図ってきました。令和2年4月より保健所の設置主体が変更されたため、今後は福岡県への円滑な業務の移管を図り、福岡県等の関係機関と連携して市民の安心・安全な暮らしを守ります。

(保健福祉部長 岩成 寿美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 安心できる消費生活の推進							
1	【重点】消費生活センター事業	市民生活課	消費生活センターで解決可能となった相談の割合	%	100 98.2	順調	継続
[視点 2] 食品衛生対策の推進							
2	食品衛生対策事業	保健衛生課	立入検査予定回数に対する立入検査実績数の割合	%	100 113.6	順調	終了
[視点 3] 生活衛生対策の推進							
3	生活衛生対策事業	保健衛生課	簡易専用水道法定検査受検率	%	100 92.5	順調	終了
4	葬斎場維持管理運営事業	保健衛生課	火葬中の稼動炉の故障	件	0 0	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】消費生活センター事業≪6. 重点事業 参照≫
---	-----	----------------------------

2	事業名	食品衛生対策事業	決算額	—
	事業の実施状況	食品取扱施設の監視指導については、H31 年度食品衛生監視指導計画に基づき立入検査を実施しました。予定回数を上回る立入検査を行い、施設の衛生状況の確認や指導に取り組みました。また、食品取扱者や消費者等に対して衛生意識の向上や食中毒発生防止を目的とした衛生講習会やホームページ等を利用した適切な情報の提供を行いました。		
	課題	R2 年 4 月の保健所設置主体の変更に伴い、食品衛生対策事業にかかる業務は、福岡県が担うこととなるため、円滑に移管することが重要です。		
	今後の方向性(具体策)	福岡県への円滑な業務の移管を図ります。		

3	事業名	生活衛生対策事業	決算額	—
	事業の実施状況	施設設置者の衛生意識の向上に向け、多くの市民が利用する生活衛生関係施設への監視指導や衛生対策に必要な情報を提供しました。ビルやマンションに設置してある簡易専用水道や公衆浴場の衛生管理状況の確認等を行い、市民の衛生的な生活環境の確保に取り組みました。		
	課題	R2 年 4 月の保健所設置主体の変更に伴い、生活衛生対策事業業にかかる業務は、福岡県が担うこととなるため、円滑に移管することが重要です。		
	今後の方向性(具体策)	福岡県への円滑な業務の移管を図ります。		

4	事業名	葬斎場維持管理運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	- R 元年度は約 2,000 件の火葬を行いました。 - S59 年の改築後 35 年を経過していますが、火葬炉等施設設備の点検・整備を計画的に実施しており、火葬炉の故障は発生していません。		
	課題	建物や設備の老朽化が進んでいるため、今後も計画的な改修工事が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	葬祭場は、元旦を除き毎日開場しており、市民生活に欠くことのできない施設です。安定的な稼働ができるよう、火葬炉等施設設備の保守・監視等に取り組むとともに、計画的に施設設備の改修を行います。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		消費生活センター事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
消費生活センターで解決可能となった相談の割合	目標値 (%)	100	100	100	100	消費生活センターで受けられる範疇の相談（相談員が介することのできる相談）の全てが解決可能となることを目指します。
	実績値 (%)	96.9	98.4	98.3	98.2	
	達成度 (%)	96.9	98.4	98.3	98.2	
事業の実施状況						
・「広報おおむた」による消費生活センターの案内、成人式での啓発リーフレットの配布、広域連携を行っている荒尾市、南関町、長洲町と合同での街頭啓発により消費生活センターの周知を図りました。また、出前講座を実施して消費者への啓発を行いました。 ・消費生活センター相談員のスキルアップのため、研修派遣を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,669 千円		2,815			1,854
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・消費生活相談については、概ね解決できました。解決できなかったものは、相談者の希望が業者と合意できず斡旋不調となったものです。 ・「広報おおむた」による消費生活センターの案内、街頭啓発等により消費生活センターの周知を図りましたが、消費生活センターの認知度が伸びませんでした。						
今後の方向性（具体策）						
・複雑、多様な消費生活相談に対応する相談員のスキルアップを図り、消費者トラブルの解決や事業者との斡旋に取り組みます。 ・「広報おおむた」等による消費生活センターの周知及び出前講座による消費者への啓発を継続して行います。また、R2 年度から市役所の利用者が多い窓口と同センターのチラシを設置します。						

(7) 計画の実現に向けて

第1章 市民と行政がともにまちづくりを進めます	2 5 4
第2章 健全な財政運営を行います	2 6 4
第3章 効果的・効率的な行政運営を進めます	2 7 0
第4章 行政サービスの利便性を高めます	2 7 8

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】市民協働部、企画総務部、市民部

施策名	(計画の実現に向けて第1章) 市民と行政がともにまちづくりを進めます
-----	---------------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

様々な地域課題の解決と今後のまちづくりを進めていく上では、市民と行政がそれぞれの役割を担い、互いに補完し合い、協働によるまちづくりを実践していくことが重要であるため、協働のまちづくり推進条例に基づき、その理念やルールを市民全体で共有しながら、市民と行政がともにまちづくりを進めます。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
居住地域の活動や行事へ参加している人の割合	目標値(%)	30.4	33.1	35.8	40.0	全体の4割を目指します。(年約3ポイントアップ) [現状値: 27.7%(H26 年度実績)]
	実績値(%)	26.8	25.6	25.3	22.2	
	達成度(%)	88.2	77.3	70.7	55.5	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・校区まちづくり協議会の校区まちづくり交付金を活用した校区民全体を対象とした事業や、校区まちづくり協議会の自立に向けた取り組みができるよう、地域提案型交付金を活用し、さらには活動拠点である校区コミュニティセンターを整備(2校区)するなど、市民主体の地域づくりを支援しました。
- ・えるるの指定管理者と連携し市民活動サポート事業を推進するとともにボランティアをしたい人とボランティアを求める団体とのマッチングに取り組み、市民活動の促進を図りました。
- ・広報おおむたへの掲載、愛情ねっとでの配信により、広聴制度の周知を行いました。市民からの意見等の受付件数はR元年度が54件であり、H30年度の46件よりも増加しています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・校区まちづくり協議会の形成支援はもとより、設立後も協働のパートナーとして地域づくりを担うことができるよう、段階に応じた支援を行います。あわせて、職員が協働のまちづくりを理解し、地域活動や市民活動に対して連携・協力及び実践を行うことができるよう、研修の強化を図ります。また、市民活動サポート機能の充実を図り、引き続き市民活動を促進します。
(市民協働部長 中島 敏信)
- ・市民が市政に対する関心を高めるために、行政運営に関する情報を適切なタイミングでわかりやすく発信し続けることが重要です。そのためには、今後も継続して広報おおむたやホームページ、SNSなどを活用した情報発信と積極的な情報公開を行うとともに、市長と市民が直接対話をするための機会をつくっていきます。
(企画総務部長 岡田 和彦)
- ・広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと等の様々な方法により、広聴制度のより一層の周知を行います。
(市民部長 吉田 尚幸)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証・分析	今後の方向性
〔視点 1〕 協働のまちづくりの理念の共有							
1	協働のまちづくりの理念周知啓発事業	市民協働総務課	協働のまちづくりへの関心度	%	55.0 54.1	順調	継続
2	市民憲章周知啓発活動支援事業	市民協働総務課	市民憲章の周知率	%	50.0 31.0	やや遅れ	継続
〔視点 2〕 情報の共有							
3	個人情報保護事業	総務課	各実施機関からの相談件数	件	120 124	順調	継続
4	情報公開事業	総務課	公文書公開請求件数	件	160 190	順調	継続
5	行政情報発信事業	広報課・情報化推進室	『広報おおむた』を読んでいる人の割合	%	90 84	順調	継続
6	市民懇談会事業	秘書課	出前市長室が開催されていることを知っている人の割合	%	50 －	順調	継続
7	【重点】 広聴活動推進事業	市民生活課	広報紙等の媒体による広聴制度の周知の回数	回	12 7	遅れ	継続
〔視点 3〕 地域コミュニティの形成							
8	【重点】 防犯灯及び街路灯 LED 化緊急促進事業	地域コミュニティ推進課	地域が設置する防犯灯の LED 化率	%	53.0 53.6	順調	継続
9	【重点】 校区まちづくり協議会加入促進事業	地域コミュニティ推進課	加入率 50%以上の校区の割合	%	50.0 47.0	順調	継続
10	校区まちづくり交付金事業	地域コミュニティ推進課	地域提案型交付金(まちづくり交付金)による取組み校区数	校区	3 4	順調	継続
11	校区コミュニティセンター整備事業	地域コミュニティ推進課	校区コミュニティセンターの設置数	校区	10 12	順調	継続
12	地域コミュニティ啓発・人材育成事業	地域コミュニティ推進課	啓発及び人材育成に関する事業の件数	回	79 86	順調	継続
13	【重点】(再掲) 人材育成・地域活動促進事業	地域コミュニティ推進課	講座に参加した人の地域活動に対する関心の割合	%	90.0 90.2	順調	継続
〔視点 4〕 市民活動の促進							
14	【重点】 市民活動サポート事業	生涯学習課	市民活動団体補助事業への申請団体数	件	12 2	遅れ	改善
15	ボランティア情報発信事業	生涯学習課	ボランティア需給のマッチング数	件	30 25	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	協働のまちづくりの理念周知啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	・イベント等でパンフレット等の配布を行い、条例の周知啓発を図りました。 ・職員向けの手引きを作成し、周知を行いました。		
	課題	・協働のまちづくり推進委員会において、市民参加機会拡大のための SNS 等の活用について助言がありました。 ・職員に対する協働の意識付けの強化が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・協働のまちづくり推進委員会で出された意見を参考にし、引き続き市民への周知啓発に取り組むとともに、協働の手引きを活用して職員への周知を図ります。		

2	事業名	市民憲章周知啓発活動支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	・市内の各種団体から選出された委員等で構成される大牟田市民憲章推進委員会に対して事業費補助金を交付するとともに、委員会と連携協力して、成人式における市憲章唱和などでの啓発や、環境美化活動の実践活動に取り組みました。		
	課題	・市民へのさらなる市民憲章の周知啓発の機会拡充が課題です。 ・すでに個人や地域が実践している諸活動が、市民憲章の理念にかなうものであるという意識付けも必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・委員会との連携協力を図りながら、継続的に市民憲章の周知啓発や美化活動などの実践活動に取り組み、理念の共有を図ります。		

3	事業名	個人情報保護事業	決算額	-
	事業の実施状況	・個人情報の取扱いを適正に行うとともに、保有個人情報等の開示請求により市が保有している個人情報等の開示を行いました。 ・個人情報保護審議会を4回開催し、個人情報の取扱いに係る諮問及び報告を行いました。		
	課題	・個人情報の取扱いを適正に行い、継続して円滑な制度運用を行っていくことが必要です。 ・個人情報の保護に関する職員の意識を高めていくことが必要となります。		
	今後の方向性(具体策)	・制度の内容に関するニュースを発行し個人情報の適正な取扱いについて職員への周知を進めるとともに、職員研修を通じ引き続き意識啓発に取り組めます。		

4	事業名	情報公開事業	決算額	-
	事業の実施状況	・公文書公開請求により市が保有している公文書の公開を行うとともに、各種行政資料や広報刊行物の閲覧・コピーサービス等により情報を提供しました。 ・情報公開審査会を1回開催し、運用状況の報告を行いました。		
	課題	・公文書の公開、情報提供及び情報公表を適切に行い、継続して円滑な制度運用を行っていくことが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・制度の内容に関するニュースを発行し、公文書の公開や情報提供について職員への周知を進めます。 ・最新の資料を情報公開センターに設置するよう努め、引き続き情報の公開に取り組めます。		

5	事業名	行政情報発信事業	決算額	—
	事業の実施状況	・『広報おおむた』を年 19 回発行し、市内全世帯に配布することで市政情報の発信を行いました。また、行政情報に加えて、本市の文化や歴史などを特集記事で大きく紹介するなど、まちの魅力を発信しました。広報紙に関するアンケートを実施したところ、全体的に理解・満足している人の割合は、前年度比 13.3 ポイント増の 84.0%でした。 ・市公式ホームページや各種 SNS、FM たんとなどのさまざまな媒体の活用、パブリシティ活動（会見や報道発表）などを行い、行政情報・まちの魅力を発信しました。		
	課題	・情報伝達手段が多様化している現在、紙媒体による広報おおむた等を読まない若年層が増えているため、各世代にあった情報発信が必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・若年層や子育て世代などに情報が伝わるよう、効果的な発信方法を検討します。 ・よりわかりやすく、受け手からみた満足度の高い情報発信ができるよう、広報おおむたの紙面やホームページの見直しを随時行います。 ・正確な情報を迅速かつ確実に届けるため、SNS を使った情報発信やパブリシティ活動について職員の意識向上を図り、積極的に情報提供します。		

6	事業名	市民懇談会事業	決算額	—
	事業の実施状況	・1 人でも多くの市民が、市政に興味・関心を持ち、まちづくりに関わっていただくために、市長が地域や学校に出向いて、直接対話する『出前市長室』と『まちづくり出前授業』を実施しています。		
	課題	・『出前市長室』は、60 代以上の参加者が半数以上を占めており、若い世代が参加しやすいようなテーマや開催方法が課題です。また、参加者からは、意見交換の時間が短い、テーマに関係なく意見を述べたい等の意見が寄せられています。		
	今後の方向性（具体策）	・新型コロナウイルス感染症の対策も必要となり、開催方法の検討が必要です。 ・『まちづくり出前授業』は、毎年、「私達のまち 大牟田を知ろう」をテーマに授業を行っていますが、クイズを取り入れるなど児童も参加できる工夫を検討します。		

7	事業名	【重点】広聴活動推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	----------------------------	--	--

8	事業名	【重点】防犯灯及び街路灯 LED 化緊急促進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	--	--	--

9	事業名	【重点】校区まちづくり協議会加入促進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	------------------------------------	--	--

10	事業名	校区まちづくり交付金事業	決算額	40,666
	事業の実施状況	・17 の校区まちづくり協議会に対し交付金を交付しました。自立に向けた取組みに対する「地域提案型交付金」の活用は 4 校区となり、前年度と比較し増加する結果となりました。		
	課題	・交付金制度については、校区まちづくり協議会が地域課題を自ら解決するなど、自立に向けた取組みが増えてきていることから、現状に見合った制度となるよう見直しが必要です。		
	今後の方向性（具体策）	・校区まちづくり交付金制度全体について、校区まちづくり協議会の意見も聴きながら、校区まちづくり協議会の自立に向けた再構築を図ります。		

11	事業名	校区コミュニティセンター整備事業	決算額	30,408
	事業の実施状況	・基本方針に基づき、羽山台小学校敷地内に羽山台校区コミュニティセンターを、三池地区公民館内に三池校区コミュニティセンターを設置しました。 ・玉川校区では、設置した場合の維持管理等など、管理運営できるか校区内で協議しているところです。		
	課題	・校区コミュニティセンターは、校区まちづくり協議会からの要望を踏まえ設置することになっていますが、設置にあたっては、設置場所の選定や、校区再編等を含め、慎重に検討していく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・校区コミュニティセンターの設置にかかる基本方針に基づき、未設置校区との協議を行い、整備への取組みを進めます。		

12	事業名	地域コミュニティ啓発・人材育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	・啓発については、広報おおむたやホームページを活用した市民周知を行うとともに、地域自らが作成している広報誌については、作成のための講座を実施するなどの支援を行いました。 ・人材育成の取組みについては、地域に対して、校区まちづくり協議会と協力して組織運営や人材育成・発掘に関する研修や視察を行いました。また加入促進活動を通じた新たな人材発掘にも努めました。 ・職員に対しては、コミュニティ通信の発行による協働のまちづくりに関する啓発や、校区の事業等の案内を行いました。また、入庁3～5年目の職員を対象とした地域活動を実践することによって意識を高める地域活動インターンシップ研修を企画し、10校区に23名を研修生として派遣しました。		
	課題	・協働のまちづくりの推進について認識を深め、市民等と積極的な取組みを行うよう、職務能力の向上のための職員に対する更なる啓発及び研修の実施が必要です。 ・校区まちづくり協議会専用ホームページ「おおむたまちきょう」については、地域と市との協働で運営してきましたが、フェイスブックなど即時性が高いSNSもあることから、効果的な情報発信の方法を検討する必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・啓発については、校区まちづくり協議会専用ホームページおおむたまちきょうを廃止し、フェイスブックやホームページを活用した新しい方法を検討します。 ・職員対象の研修については、新規採用者や退職が近い職員、また全職員を対象とした研修のあり方を検討し実施します。 ・地域活動インターンシップ研修については、研修生が研修後も地域との関係を継続できるような手段を検討します。		

13	事業名	【重点】人材育成・地域活動促進事業【再掲：1編5章 視点3参照】
----	-----	----------------------------------

14	事業名	【重点】市民活動サポート事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	------------------------------

15	事業名	ボランティア情報発信事業	決算額	—
	事業の実施状況	・ボランティア募集情報をえるる館内とホームページに掲載し、ボランティアをしたい人とボランティアを求める団体とのマッチングを進めました。 ・社会福祉協議会とえるる指定管理者、まなばんかんの担当者及び生涯学習課の担当者が集まり、各機関が持つボランティア情報等を共有することでボランティアコーディネート力の向上に取り組みました。		
	課題	・ボランティアをしたい人が希望する活動の分野とボランティアを募集する市民活動団体の活動分野は必ずしも一致せず、市民活動団体の担い手不足の解消には至っていません。		
	今後の方向性(具体策)	・市民活動団体の活動情報を積極的に発信し、団体の活動に関心を持ってもらうことでボランティアとのマッチングの向上を図ります。 ・各機関の情報共有を図り、円滑なマッチングを進めます。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		広聴活動推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
広報紙等の媒体による広聴制度の周知の回数	目標値(回)	-	-	-	12	現状値を基に、毎月 1 回を目標とする。 [現状値；年 1 回(H30 年度実績)]
	実績値(回)	-	-	-	7	
	達成度(%)	-	-	-	58.3	
事業の実施状況						
・ 広報おおむたや愛情ネットにより広聴制度の周知を図り、市ホームページの「市民のこえ」、「市長へのはがき」、電話により市民からの意見、提案等を受け付けました。 ・ 愛情ねっとによる配信を定期的に行うことができなかったため、広聴制度の周知回数が目標値には届きませんでした。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		6 千円				6
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・ 広聴制度の周知を図るためには、従来の方法に加え、新たな方策に取り組む必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・ 広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと等の様々な方法により、広聴制度の周知を行います。 ・ R2 年度から、広聴制度の周知のため市役所の利用者が多い窓口にチラシを設置します。						

事業名		防犯灯及び街路灯 LED 化緊急促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
地域が設置する防犯灯の LED 化率	目標値 (%)	-	-	-	53.0	R7 年度の完全 LED 化に向け、年 8.0%以上の LED 化を図ります。
	実績値 (%)	-	-	-	53.6	
	達成度 (%)	-	-	-	101.3	
事業の実施状況						
例年、防犯灯及び街路灯設置費補助として予算化していましたが、水銀灯の生産が R2 年をもって終了することや電気料等の地域の負担軽減を図るため集中的に取替えを行い、7 年間で防犯灯及び街路灯の完全 LED 化を進めることとしました。 このため、設置費補助とは別に、R 元年度からの新規事業として防犯灯及び街路灯 LED 化緊急促進事業費補助として、前年度より予算を増額して、補助基数の更なる拡充を行ったことで、R 元年度は、緊急促進事業で 165 基、設置補助で 474 基、合計 639 基の LED 化が進み、LED 化率は 53.6%となっています。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,008 千円	0	0	0	0	2,008
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・ 7 年間で完全 LED 化を計画しているため、LED 化を加速化する必要があります。 ・ 防犯灯設置補助をしている明るい町づくり推進協議会との連携が必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・ LED 化を加速化するために、緊急促進事業の予算の補助基数を増やします。						

事業名		校区まちづくり協議会加入促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
加入率 50.0%以上の校区の割合	目標値 (%)	－	－	50.0	50.0	加入率 50.0%以上の校区まちづくり協議会が活動することを目 標とします。
	実績値 (%)	－	－	47.0	47.0	
	達成度 (%)	－	－	94.0	94.0	
校区まちづくり協議会の設 立数	目標値 (校区)	18	20	-	-	校区まちづくり協議会の設立・再編により、地域コミュニティの再生が図られます。※小学校再編に伴う地域再編を考慮。
	実績値 (校区)	18	18	-	-	
	達成度 (%)	100	90.0	-	-	
事業の実施状況						
・校区まちづくり協議会は、19 校区中 17 校区に設立されていますが、R 元年度の設立はありませんでした。しか し、未設置校区では、設立に向けた勉強会が始まったり、月例会の参加組織を拡大して実施したりするなど、 設立に向けた取組みが進んでいます。 ・加入促進活動については、新たに建築確認申請時の情報を各校区に情報提供し、転入者に対し早期に加入促進 活動を行うことができるようにしました。また、未加入組織への加入促進や組織がない地域の組織化について は、市と校区まちづくり協議会の協働で実施しており、徐々に成果が現れつつあります。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 1,196 千円		0	0	0	0	1,196
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・校区まちづくり協議会の未設置校区である中友、高取校区での校区まちづくり協議会の設立を働きかける必要 があります。 ・加入世帯減の要因の追求と、効果的な加入促進活動を検討する必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・中友、高取校区の校区まちづくり協議会の設立は地域の意思を尊重するため、設立の必要性を説明 し、設立のための支援を行います。 ・新しい交付金制度にまち協への加入組織団体数に応じて交付額を加算するなど、校区の加入促進活動への支援 を行うとともに、その他、加入促進活動は、市と校区まちづくり協議会との協働で実施します。						

事業名		市民活動サポート事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市民活動団体補助事業への申請団体数	目標値(件)	6	8	10	12	市民活動補助事業申請団体数を毎年2団体増とし、最終年度12団体の申請を目標とする
	実績値(件)	6	6	8	2	
	達成度(%)	100	75.0	80.0	16.7	
事業の実施状況						
・市民活動補助事業は、はじめの一步事業と活動促進事業新規分の申請がなく、活動促進事業継続分2団体のみの申請、採択となりました。 ・市民活動補償制度の請求件数は傷害4件、賠償3件で草刈時の事故が増加しています。 ・えるるの指定管理者と連携し、市民活動に関する情報発信、講座の開催及び団体間の交流促進に取り組みました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,097 千円					1,097
(次年度への繰越	千円)					
課 題						
・市民活動サポートセンターには新たな市民活動団体の設立の相談はあるものの設立までには至っていません。 ・補助金の終了とともに活動が縮小する団体があるため、補助金終了後も自立して、活動を継続できる団体への育成が必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・市民活動に係る専門的なスキルとノウハウを持つえるるの指定管理者と連携して、相談事業をはじめとする市民活動サポートセンター機能の充実を図ります。 ・市民活動補助事業については、交付団体への定期的なフォローアップを行い活動の自立と継続を支援します。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】企画総務部・市民部

施策名	(計画の実現に向けて第2章) 健全な財政運営を行います
-----	--------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

自主財源の確保や経常的な経費の抑制を図ることによって、実質収支の黒字を将来にわたって継続するとともに、国の動向に左右されない自立した財政基盤の構築、及び多種多様な行政需要への対応や将来のまちづくりに向けた投資のための財政的な余力の確保を目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
経常収支比率	目標値 (%)	91.3	93.6	95.0	95.0	H30 年度改定の財政構造強化指針に基づき、類似団体平均値を目標としつつ、まずは95%を目指す。
	実績値 (%)	99.2	96.3	98.2	96.9	
	達成度 (%)	92.0	97.2	96.7	98.0	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ 経常収支比率については、市税収入が伸び悩む中で、以前として類似団体と比較し扶助費や繰出金などの経常経費の割合が高く、目標には達していません。
- ・ R元年度決算見込については、前年度と比較して、歳出面において、障害福祉サービス給付費や幼稚園等施設給付費などの扶助費が増加した一方で、歳入面において、市税や普通交付税が増加したことなどから、ほぼ収支均衡となりました。
- ・ 財政構造強化指針に基づき、企業誘致などによる財源の確保、経常経費の抑制などによる歳出構造の改革、市債の新規発行額の抑制による公債費の縮減に努めました。
- ・ ガバメントクラウドファンディングを活用して、ともだちや絵本美術館内の空間演出を行うための寄付金の募集を開始するとともに、ふるさと納税において新たなポータルサイトの開設や返礼品の充実を行うなど、自主財源の確保に努めました。
- ・ 「公共施設の利活用に関する方針」に基づく取組みで、大牟田市公共施設マネジメント推進本部会議を開催し「公共施設維持管理計画」の改定を行い、一般施設における個別施設方針の策定や一般施設長寿命化計画の改定等、公共施設のマネジメントを全庁的に推進しました。
- ・ 適正課税推進事業については、法人市民税の申告について eLTAX による提出率の目標値を達成しており、納税義務者の利便性及び事務の効率化に資したものと考えます。
- ・ 市税現年度分の収納率については、99.07%となり、高い収納率を確保できました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ 財政構造強化指針に掲げる「①持続可能な財政運営を行います」、「②未来に向けた投資を行います」、「③将来世代への責任を果します」という3つの基本方針に基づき、財政健全化の取組みを行い、経常収支比率については、まずは95%を目指します。
- ・ H22 年度から行財政改革の取組みを着実に進めることで実質収支の黒字が続いていますが、今後は人口減少及び高齢化の進展による市税収入の減少や社会保障費の増加が見込まれるとともに、庁舎をはじめとする老朽化した公共施設の維持改修、更新費用の増加が想定されます。また、新型コロナウイルスの影響により地域経済の回復が遅れば、翌年度以降の市税収入への影響が懸念され、財政運営にも支障をきたす可能性があります。このため、市税収入の見通しや臨時交付金などの国の支援策を踏まえ、財源確保の取組み、経常経費の抑制などのほか、事業の選択と集中などについて徹底します。

(企画総務部長 岡田 和彦)

- ・ 市税については、適正課税の推進と併せて納税義務者の利便性の向上を推進します。また、公平・公正の観点から徴収に取り組み、収納率の維持・向上を図ることにより、自主財源の確保に努めます。

(市民部長 吉田 尚幸)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証・分析	今後の方向性
[視点 1] 持続可能な財政運営							
1	【重点】未利用地有効活用事業	公共施設マネジメント推進課	民間活用に係る調査の実施、事業者の決定	－	事業者 決定 土地整理	遅れ	改善
2	【重点】財政構造強化事業	財政課	経常収支比率	%	95.0 96.9	やや遅れ	継続
3	受益者負担適正化事業(使用料・手数料の検証)	総合政策課	使用料・手数料の検証	－	全件 一部未実施	やや遅れ	継続
[視点 2] 適正課税の推進と公平・公正な徴収							
4	【重点】適正課税推進事業	税務課	法人市民税申告書のeLTAX による提出率	%	65.0 65.0	順調	継続
5	【重点】市税収納・滞納整理推進事業	納税課	市税現年度分収納率	%	98.96 99.07	順調	継続
[視点 3] 公共施設の適正な維持管理と有効活用							
6	【重点】公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメント推進課	一般施設長寿命化計画に基づく予防保全工事実施累計数	工事	71 38	遅れ	改善

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】未利用地有効活用事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

2	事業名	【重点】財政構造強化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

3	事業名	受益者負担適正化事業(使用料・手数料の検証)	決算額	-
	事業の実施状況	・「財政構造強化指針」に基づき、3年に1度、使用料・手数料の検証を行い、受益者負担の適正化を図っています。使用料については、対象となる31件すべての検証を行いました。手数料については、対象となる30件の内、28件の検証を行い、前回改定からの期間が短かった2件の手数料(し尿処理手数料、浄化槽汚泥処理手数料)の検証は見送りました。		
	課題	・検証を見送った2件の手数料については、令和2年度に検証を行う必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・今後も、「財政構造強化指針」に基づき、3年に1度、使用料及び手数料の検証を行い、行政サービスの提供による受益と負担の公平性を確保します。 ・検証を見送った2件の手数料について、令和2年度に検証を行います。		

4	事業名	【重点】適正課税推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

5	事業名	【重点】市税収納・滞納整理推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

6	事業名	【重点】公共施設マネジメント推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		未利用地有効活用事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
民間活用に係る調査の実施、事業者の決定	目標値 (-)	-	-	調査実施	事業者決定	旧船津中学校跡地活用について、H30 年度はサウンディング調査の実施、R 元年度は事業者の決定を行います。
	実績値 (-)	-	-	調査実施	土地整理	
	達成度 (-)	-	-	100	0	
事業の実施状況						
・ H30 年度入札の申込がなかった市有地 7 物件について、常時公募を行いました。 ・ 旧船津中学校跡地活用について、サウンディング調査結果に基づく公募要領（案）の作成を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	452 千円					452
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・ R 元年度は市有地 11 物件の一般競争入札の募集を行ないましたが、申込がありませんでした。場所及び形状が良好でない物件が多いことが要因です。 ・ 旧船津中学校跡地の土地の所有権登記の整理を行っておりますが、整理までには時間を要します。						
今後の方向性(具体策)						
・ 入札・常時公募で売却が出来なかった市有地については、積極的な P R を行い、早期売却に努めることを継続して取り組みます。 ・ 旧船津中学校跡地については、公募要領の作成を行い、土地の整理が終わり次第、事業者の公募実施が出来るように準備を進めます。						

事業名		財政構造強化事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
経常収支比率	目標値 (%)	91.3	93.6	95.0	95.0	H30 年度改定の財政構造強化指針に基づき、類似団体平均値を目標としつつ、まずは 95%を目指します。
	実績値 (%)	99.2	96.3	98.2	96.9	
	達成度 (%)	92.0	97.2	96.7	98.0	
事業の実施状況						
・ 財政構造強化指針に基づき、財源の確保や経常経費の抑制、公債費の縮減などに取り組みました。 ・ 新たな財源確保のための取組として、ともだちや絵本美術館内の空間演出を行うための寄付金の募集を開始するとともに、ふるさと納税にかかる新たなポータルサイトの導入や返礼品の充実を行い、自主財源の確保を図りました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		千円				
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・ 市税収入が伸び悩む中で、扶助費や繰出金などの経常経費が依然として増加傾向にあることから、より一層自主財源の確保やスクラップアンドビルドの考えを徹底し、経常経費等を抑制する取組が必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・ 財政構造強化指針に基づき、自主財源の確保に直結する市税の適正課税や収納率の維持・向上をはじめ、様々な方策による歳入の確保を行うとともに、計画的な公共施設の長寿命化や統廃合、市債発行額の抑制や基金残高の確保等に継続して取り組みます。						

事業名		適正課税推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
法人市民税申告書の eLTAX による提出率	目標値 (%)	50.0	55.0	60.0	65.0	H27 年度の実績値 46.4%をもとに算出 (eLTAX による申告書提出件数 ÷ 申告書提出総件数 × 100)
	実績値 (%)	51.7	57.9	60.9	65.0	
	達成度 (%)	103.4	105.3	101.5	100	
事業の実施状況						
- 法人市民税の申告書及び給与支払報告書等の eLTAX による提出について、各手続きの手引き及びホームページ等により利用促進を図り、指標である法人市民税申告書の提出率については、目標値を達成しました。 - 地籍調査による土地登記簿の整備に合わせて現地調査等により課税の適正化を図りました。 - 個人市民税の特別徴収義務者に対して、特別徴収の徹底に取り組みました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	97,980 千円					97,980
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
- eLTAX による申告書等（法人市民税の申告及び法人設立・異動届、償却資産の申告、給与支払報告書の提出、個人住民税の異動届）の提出について、更に利用率の向上が必要です。 - 個人市民税の特別徴収については義務化されているものの、事業者にとって負担感が大きく、未実施の事業者があります。						
今後の方向性（具体策）						
- eLTAX による申告書等について、各手続きの手引き及びホームページ等により eLTAX による利用促進を図ります。 - 事業者に対して特別徴収に対する意識向上に努め、引き続き周知徹底を図ります。（該当者にパンフレットの送付、説明の案内）						

事業名		市税収納・滞納整理推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市税現年度分収納率	目標値 (%)	98.94	98.96	98.96	98.96	現年度分収納率÷現年度分調定額 [現状値 : 98.89% (H27 年度実績)]
	実績値 (%)	98.93	99.03	99.01	99.07	
	達成度 (%)	99.99	100.07	100.05	100.11	
事業の実施状況						
・ コンビニ（H26～）及びゆうちょ銀行（H28～）での収納や市県民税特別徴収の適正実施の取組みにより、納期内納付が年々増加し、初期滞納者数は減少傾向にあります。 ・ 悪質な滞納事案については国、県と連携し、滞納解消に取り組みました。 ・ 近隣自治体との合同公売会への参加や研修会への出席等、職員の職務遂行能力の向上を図りました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		19,616	千円			19,616
(次年度への繰越			千円)			
課 題						
・ コンビニ収納をはじめとした納税環境の整備が収納率の向上に寄与していると思われることから、現在の高い収納率を今後も維持する取組みが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・ 納税者の利便性の向上を図るため、キャッシュレス納税等の導入を検討します。						

事業名		公共施設マネジメント推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
一般施設長寿命化計画に基づく予防保全工事実施累計数	目標値(工事)	16	39	60	71	予防保全工事が計画されている施設において、計画年度における工事の確実な実施を目指します。
	実績値(工事)	13	26	30	38	
	達成度(%)	81.3	66.7	50.0	53.5	
事業の実施状況						
・一般施設長寿命化計画に予定され、予算化された工事については全て年度内に実施しました。 ・大牟田市公共施設マネジメント推進本部会議を5回開催し、「公共施設維持管理計画」の改定を行い、一般施設における個別施設方針の策定、一般施設長寿命化計画の改定等、公共施設のマネジメントを全庁的に推進しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		4,887	千円			4,887
(次年度への繰越			千円)			
課 題						
・令和元年度に改定した一般施設長寿命化計画に基づき、確実に実施していくことが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・一般施設長寿命化計画の改定により、全48施設のうち統廃合等の対象でなく、今後も使い続ける施設として「長寿命化」と位置付けた29施設に実施施設を絞り、予防保全工事を行います。						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第3章) 効果的・効率的な行政運営を進めます
-----	-------------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市を取り巻く社会背景が絶えず変化する中、将来に向けたまちづくりを確実に推進していくため、限られた資源で最大の効果を生む、経営の視点に立った効果的で効率的な行政運営を進めます。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
まちづくり総合プラン 目標達成率	目標値 (%)	100	100	100	100	まちづくり総合プランに掲げる施策の成果指標の達成率の平均100%を目指します。 [現状値：-]
	実績値 (%)	89.9	88.9	92.8	88.0	
	達成度 (%)	89.9	88.9	92.8	88.0	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 行政評価やアクションプログラムのローリングなどの一連の行政マネジメント(PDCA)サイクルにより、施策や事業の評価検証を行いながら、より効果的なものへと見直し、改善を行うことで、まちづくり総合プランに掲げる全37施策において、おおむね目標を達成することができました。
- 行政資源が限られてくる中、R元年度は、本市を取り巻く環境等の変化を踏まえた人材育成基本方針を改訂するとともに、新たな定員管理計画である「職員配置適正化方針2020(R2～5年度)」を策定したところであり、今後、さらに効果的・効率的な行政運営を進めていきます。
- 業務最適化計画に基づき取り組んだ業務最適化推進事業においては、最終年度となったR元年度までに、実施：12方策、一部実施：10方策、実施見送りが10方策となりました。今後も継続して業務の見直しを行う必要があります。
- 長期的(2035年)視点をもった組織機構見直しの基本方針の取りまとめに向け、庁内ヒアリング等を重ねましたが、将来的な社会ニーズ等、様々な環境変化が予測される中で、長期的な見通しが難しく、基本方針の取りまとめは見送ることとしました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- R2年度からは、第6次総合計画がスタートします。引き続き、まちづくり総合プランに掲げる全施策を確実に推進していくため、施策及び事業の評価検証を行い、改善につなげる行政マネジメントサイクルの推進による成果重視型の行政運営を進めます。
- 人口減少や少子高齢化が進む中、本市が行政運営に投入しうる行政資源は今後ますます限られてきます。簡素で効率的、且つ安定した行政運営を継続的に進めていくために、引き続き業務見直しを進めるとともに、計画的な職員配置や人材の育成、広域連携の推進など、効果的で効率的な行政運営に取り組んでいきます。
- 総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するための組織機構の見直しについては、引き続き、検討し実施していきます。

(企画総務部長 岡田 和彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
〔視点 1〕 成果重視型の行政運営の推進							
1	総合計画進捗管理事業	総合政策課	行政評価の実施	施策	37 37	順調	継続
2	まち・ひと・しごと創生総合戦略進 捗管理事業	総合政策課	総合戦略 KPI 達成率 (平均)	%	100 93.2	順調	継続
〔視点 2〕 行政運営の基盤づくり							
3	【重点】適正な公共調達推進事業	契約検査室	発注事務の改善数	件	3 2	やや遅れ	継続
4	【重点】業務最適化推進事業	人事課	未実施の方策 (16 方策) に係る検証	方策	5 6	順調	終了
5	民間活力等導入推進事業	総合政策課	指定管理者制度導入施設に おけるモニタリン グ評価点 (適切：4 点)	点	平均 4.0 点以上 平均 4.0 点	順調	継続
6	【重点】定員管理事業	人事課	職員数 (R2. 4. 1)	人	812 786	順調	継続
7	人事・人材育成トータルシステム推 進事業	人事課	職員のやる気・モチベ ーション向上度数 (5 点 満点)	点	平均 4.0 点以上 3.41	順調	充実
8	【重点】組織機構整備事業	総合政策課	段階的な組織機構の見 直し	－	実施 未実施	遅れ	改善
9	労働安全衛生マネジメントシステ ム運用事業	職員厚生課	安全衛生活動評価値	値	98.7 98.9	順調	継続
10	心とからだの健康づくり推進事業	職員厚生課	職場環境改善のための グループミーティング 実施率	%	94.2 94.3	順調	継続
〔視点 3〕 広域連携の推進							
11	定住自立圏構想推進事業	総合政策課	第2次共生ビジョン KPI 達成率 (平均)	%	100 86.4	順調	継続

※「総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

	事業名	総合計画進捗管理事業	決算額	-
1	事業の実施状況	・まちづくり総合プランの着実な推進を図るため、行政評価による全 37 施策及び事業の評価・検証を行いました。また、評価結果などを踏まえ、第 6 次総合計画における施策の構成事業について協議し、新たなアクションプログラムを策定しました。		
	課題	・行政評価の結果を踏まえ、各施策・事業の連携やスクラップアンドビルドを含め、各部局における適切な見直し・改善を促す必要があります。また、より簡素で効率的な方法を検討することが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・行政評価の様式や手法等の変更などの見直しを行い、まちづくり総合プランに掲げる施策の効果的で効率的な総合計画の進捗管理を実施します。その結果を次年度の予算編成やアクションプログラムの見直しに活かし、各施策・事業の効果を高めます。		

	事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理事業	決算額	-
2	事業の実施状況	・総合戦略に掲げた全事業について、KPI による進捗管理を行い、ホームページで公表しました。また、国の地方創生推進交付金を活用し、中心市街地活性化や世界文化遺産の活用、観光及びシティプロモーションに係る事業を推進しました。さらに、絵本美術館整備事業について、R2 年度の地方創生拠点整備交付金活用に向け申請を行い、採択されました。		
	課題	・本市の人口動態等を分析し、第 2 期となる人口ビジョンと総合戦略を策定しました。		
	今後の方向性(具体策)	・第 1 期総合戦略で掲げた KPI は 9 割以上を達成しています。第 2 期総合戦略においても、アクションプログラムのローリングに合わせ、各事業の見直しや新規事業の検討が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・総合戦略の各事業について進捗管理を行うとともに、国・県や先行自治体の動向を踏まえながら、事業の検討を進めます。また、地方創生関係交付金等の支援策を活用した事業の着実な実施を図るとともに、交付金を積極的に活用した新規事業を検討します。		

3	事業名	【重点】適正な公共調達推進事業<6. 重点事業 参照>		
---	-----	-----------------------------	--	--

4	事業名	【重点】業務最適化推進事業<6. 重点事業 参照>		
---	-----	---------------------------	--	--

	事業名	民間活力等導入推進事業	決算額	-
5	事業の実施状況	・本市の「指定管理者制度導入施設に係るモニタリングマニュアル」では、評価基準を設けており、仕様書・協定書等の内容に対し、適切であると判断できる場合、5 点満点の「4 点」を付しています。指定管理者制度を導入しているすべての施設(37 施設)についてモニタリングを実施した結果、平均点は「4.0 点」となりました。		
	課題	・今後も指定管理者制度を導入している施設について、定期的・継続的にモニタリングを実施し、業務内容の検証と改善を行うことで、指定管理者による管理の適正、更なるサービスの向上を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・今後も施設の管理運営における協働のパートナーである指定管理者と対等かつ良好な関係を構築しながら、施設の効用を高め、質の高い市民サービスの提供を推進します。		

6	事業名	【重点】定員管理事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	--------------------------	--	--

7	事業名	人事・人材育成トータルシステム推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・人事評価制度に関する職位別の研修を実施しました。 ・人材育成基本方針のH26年度以降の方向性に掲げた取組みを引続き推進しました。 ・本市等を取りまく環境等の変化を踏まえ、人材育成基本方針を改訂しました。		
	課題	・前年度と比較すると、やる気・モチベーションは向上していますが、成果指標では目標値を下回りました。 ・改訂後の人材育成基本方針における人事制度には、制度設計が必要なものも掲げていることから、具体的な検討を進めていく必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・人事評価制度を軸とした人材育成事業を推進します。 ・人材育成基本方針に掲げている人事制度は、職員のモチベーション向上に寄与するため、早期導入に向けて取り組みます。		

8	事業名	【重点】組織機構整備事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	----------------------------	--	--

9	事業名	労働安全衛生マネジメントシステム運用事業	決算額	—
	事業の実施状況	・本システムは、危険・有害要因を把握し、災害を未然に防ぐ予防型の安全衛生管理活動を可能にするもので、各安全衛生委員会が事業計画に基づき、日常的な点検・改善等のリスクアセスメントを行いました。		
	課題	・成果指標（安全衛生活動評価値）が一定レベルに達したことから、評価基準見直しによる安全衛生水準の維持向上が課題です。		
	今後の方向性(具体策)	・OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）研修等を継続して実施するとともに、システム監査（OSHMSの調査・評価）におけるひとつ上の安全衛生活動評価基準に見直しを行います。		

10	事業名	心とからだの健康づくり推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・「心とからだの健康づくり基本計画」に基づき、健康診断や、予防に重点を置いた保健指導、健康相談、研修会等のほか、メンタルヘルス対策として、心の健康づくり事業を実施しています。		
	課題	・職場環境の変化によるストレスなど様々な要因が心の健康に影響を与えていることから、メンタルヘルス対策が重要な課題となっています。		
	今後の方向性(具体策)	・予防型のメンタルヘルス対策として、自身で行うセルフケアなど4つのケアを中心に、産業医等による健康相談、メンタルヘルスケア研修の実施、職場環境改善を通じたストレス対策のためのグループミーティングを推進します。		

11	事業名	定住自立圏構想推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	・ 22 の連携項目は概ね順調に進んでおり、KPI に基づく事業の進捗としては、各事業に差はあるものの、全体的な達成度の平均は 8 割以上となっています。R 元年度は、文化振興の取組みで、新たに「写真による地域紹介展」が実施されました。また、R3 年度からスタートする第 3 次共生ビジョン策定に向け、圏域自治体との協議を進めました。		
	課題	・ 概ね順調ながら、協定に掲げる連携項目のうち、「雇用の促進」「安心安全情報システムの運用」「圏域における人材の交流」の一部に未実施の項目があります。		
	今後の方向性 (具体策)	・ 引き続き、中心市として積極的に圏域自治体との連携を深めるとともに、一部未実施となっている項目の達成に向け、圏域自治体との協議を進めます。さらに、次期ビジョンについて、引き続き、圏域自治体及び庁内関係課と協議を進め、R2 年度中に策定します。		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		適正な公共調達推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
発注事務の改善数	目標値(件)	3	3	3	3	計画期間に応じ、短期、中期、長期に区分した発注事務の改善数
	実績値(件)	3	3	2	2	
	達成度(%)	100	100	66.7	66.7	
事業の実施状況						
・公共工事の品質確保の観点から、競争入札の最低制限価格及び低入札調査価格の算定基準を改正しました。 ・契約の適正化を図るため、改正民法等の施行に合わせ、公共工事標準請負契約約款を改正しました。 ・総合評価方式条件付き一般競争入札の適切な運用を図るため、評価基準・評価項目等の見直しを検討しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	8,368 千円				23	8,345
(次年度への繰越	千円)					
課 題						
・総合評価方式条件付き一般競争入札について、R元年度末で本格運用後5年を経過することから、評価基準等の見直しを検討した結果、最終的な整理が必要となっています。 ・法令等の改正や社会情勢の変化に合わせ、発注事務の点検・見直しが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・人材・資器材の効率的な活用や担い手の処遇改善に資する観点から、継続的に発注工事の施工時期の平準化に資するよう取組みを実施します。 ・入札・契約を通じ、適正な価格による契約や不良不適格の排除など、継続的に発注事務の改善に取り組めます。						

事業名		業務最適化推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
未実施の方策(16 方策)に係る検証	目標値(方策)	-	6	5	5	未実施の方策について、計画的に検証を行い、実現可能な方策については、確実に実施していきます。
	実績値(方策)	-	4	6	6	
	達成度(%)	-	66.6	120	120	
事業の実施状況						
・「選挙管理委員会事務局体制の見直し」は、R 元年 6 月に選挙管理委員事務局と企画総務部総務課、職員の相互併任を実施しました。「人事・総務関連業務の集約化と外部委託」は R 元年度 4 月より、会計年度任用職員の関係業務の一部集約を実施しました。「回収が困難な債権に関する滞納整理業務の集約化」は組織機構の再編も見据えた検討、「広域圏での共同利用による公共施設の集約化」と「公立保育所の見直し」は長期的な検討を必要とすることから、「児童手当業務等の外部委託」は、費用対効果、執務スペース等の課題があることから、実施を見送りました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		9 千円				9
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・業務最適化計画は、R 元年度が最終年度です。計画に掲げる方策のうち、実施が 12 方策、一部実施が 10 方策、実施見送りが 10 方策となりました。多様な任用形態、業務の外部委託など見直しが進んだ一方で、一部実施や実施見送りとした方策については、その後においても、継続して業務の見直しの検討を行う必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・今後は、簡素で効率的、且つ安定した行政運営を継続的に進めていくために、「職員配置適正化方針 2020」に業務見直しの推進手法を掲げ、業務の最適化に取り組めます。						

事業名		定員管理事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
消防・病院部門を除く職員数(R2. 4. 1 現在の職員数を812人とする。) 「目標値」は翌年4月の人数を表示	目標値(人)	849	842	820	812	H27 年度に策定した「職員配置適正化方針 2016(H28 年度～H31 年度)」に基づき、様々な事務事業見直しを推進し、計画的な職員数の適正化を図ります。
	実績値(人)	839	827	811	786	
	達成度(%)	101. 2	101. 8	101. 1	103. 3	
事業の実施状況						
・「職員配置適正化方針 2016(H28 年度～H31 年度)」に掲げる R2 年 4 月の目標職員数 812 人（消防・病院部門を除く）に対し、実際の職員数は 786 人となっています。 ・計画的に新規採用者を確保するため、採用試験の早期実施や試験内容の見直し、さらには年度中途の採用などにも取り組みました。 ・新たな定員管理計画である「職員配置適正化方針 2020（R2～5 年度）」を策定しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 千円						
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
・職員配置適正化方針 2016 に掲げる R2 年 4 月の目標職員数は達成しているものの、最終合格者の採用辞退により、予定していた新規採用者数の確保ができませんでした。						
今後の方向性(具体策)						
・「職員配置適正化方針 2020（R2～5 年度）」に基づき、計画的な職員数の適正化に取り組みます。 ・職員採用試験の実施方法の見直しなど、新規採用者数の確保に取り組みます。						

事業名		組織機構整備事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠	
段階的な組織機構の見直し	目標値 (-)	-	-	-	実施	基本方針に基づき、段階的な組織機構の見直しを進めます。 2035 年度までには必要とされる部局レベルの見直しを行います。	
	実績値 (-)	-	-	-	未実施		
	達成度 (%)	-	-	-	-		
事業の実施状況							
・ H30 年度に「組織機構の見直しの基本的な方針」（以下、基本方針）を取りまとめ、R 元年度の目標としては、同基本方針に基づく組織機構の見直しを掲げていました。しかし、H30 年度中の取りまとめに至らず、方針に基づく「段階的な組織機構の見直し」は未実施となりました。 ・ なお、保健所設置市等の政令指定が解除され、保健所の設置主体が変更されたことに伴い、環境業務課と廃棄物対策課を統合する組織機構の見直しを行いました。（R2 年 4 月実施）。							
決 算		国		県	起債	その他	一般財源
決算額		千円					
(次年度への繰越		千円)					
課 題							
・ R 元年度においても、長期的（2035 年）視点をもった基本方針の取りまとめに向け、庁内ヒアリング等を重ねましたが、将来的な社会ニーズ等、様々な環境変化が予測される中で、長期的な見通しが難しく、基本方針の取りまとめは見送ることとしました。							
今後の方向性（具体策）							
・ 総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するための組織機構の見直しについては、引き続き、検討し実施していきます。							

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】市民部・企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第4章) 行政サービスの利便性を高めます
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

行政サービスへの満足度を高めるため、窓口サービスの向上に向けた取組みや ICT を活用した情報化の推進などにより、市民の利便性の向上を目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
行政サービスの利便性 向上の取組みへの満足度	目標値 (%)	74.0	76.0	78.0	80.0	全体の8割を目指す。 (年2ポイントアップ) [現状値: 69.1%(H27 年度実績)]
	実績値 (%)	73.4	80.0	77.1	74.0	
	達成度 (%)	99.2	105.3	98.8	92.5	

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・休日窓口については、これまで3月と4月に限り開設していましたが、R元年12月から毎月1回に拡充しました。また、同年11月には諸証明書のコンビニ交付の対象を拡充し、戸籍や所得課税証明書も取得できるようにしました。
- ・マイナンバーカードの申請について、職員が地域や市内の事業所へ出向いて行う出張申請受付を実施し、申請に関する市民の利便性の向上に取り組みました。
- ・しかしながら、これらの事業が市民に十分に周知できていないため、実績値の低下につながったものと考えます。
- ・行政サービスの ICT 化推進事業については、庁内への電子申請利用促進に加え、3課3業務において業務プロセスの自動実行ツール(RPA)を導入し、データの入力支援・統計業務の効率化を図りました。
- ・市民の利便性を高めるための「庁舎整備の検討」事業については、H31年2月に作成した「大牟田市庁舎の整備に関する基本方針(案)」の市民の理解を深めることを目的に、意見交換会や説明会を実施しました。また、庁舎整備の方向性について検討するため、市民アンケートを実施しました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・休日開庁やコンビニ交付について、引き続き周知に努め、届出や証明書の取得に関する市民の利便性の向上を図ります。
- ・マイナンバーカードの申請の利便性の向上を図るため、校区まちづくり協議会等と連携し、地域・市内事業所等で行う出張申請受付を増やします。
- ・窓口サービスに ICT を活用し、待ち時間や移動の軽減といった市民の利便性の向上に取り組みます。
(市民部長 吉田 尚幸)
- ・R2年度はマイナンバーカードを活用した消費活性化策「マイナポイント事業」に関する市民周知・支援等を行っていきます。合わせて、国や先行自治体の動向など情報収集を行いながら、市民の利便性向上及び業務効率化の観点からカード活用の検討を進めます。
- ・事務作業の効率化や市民からの問い合わせへの応答等に、自動化などの新たな ICT ツールの導入を図るとともに、電子申請の拡充などを行い、行政サービスの利便性向上に努めます。
- ・「庁舎整備の検討」事業については、R2年2月に実施した市民アンケートの結果を分析し、R2年4月に「大牟田市庁舎整備に関する基本方針(案)」を再検討することを決定しました。なお、基本方針については、R3年度中に決定することを目標とします。

(企画総務部長 岡田 和彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 窓口サービスの利便性の向上							
1	窓口業務利便性向上事業	市民課・人事課	時間外及び休日窓口の利用者数	人	1,700 1,929	順調	継続
2	諸証明等交付事業	市民課・税務課	市民課窓口の接遇アンケートで「良い」と答えた割合	%	85 以上 85.0%	順調	継続
[視点 2] ICT の活用							
3	【重点】社会保障・税番号制度推進事業	総合政策課・市民課	マイナンバーカード交付件数(累計)	枚	25,000 20,925	遅れ	改善
4	情報通信利活用向上事業	情報化推進室	大牟田市のインターネット利用者の割合	%	75.0 70.3	やや遅れ	改善
5	【重点】行政サービスの ICT 化推進事業	情報化推進室	オンライン化された行政手続の総件数に占める割合	%	30.0 26.6	やや遅れ	改善
6	【重点】諸証明コンビニ交付事業	市民課・税務課	コンビニ交付件数	件	7,800 7,381	順調	継続
7	情報セキュリティ対策事業	情報化推進室	重大な情報セキュリティ事件の発生件数	件	0 0	順調	継続
8	情報システムの運用管理事業	情報化推進室	基幹系システム、内部情報システムの稼働日数	日	365 365	順調	継続
[視点 3] 庁舎整備の検討							
9	【重点】庁舎整備の検討	庁舎整備推進室	庁舎整備方針の検討	-	方針決定 未決定	遅れ	改善

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	窓口業務利便性向上事業	決算額	—
	事業の実施状況	・これまで3月と4月に限り行ってきた休日窓口の開設をR元年12月から毎月1回実施することとしました。休日窓口では、諸証明の交付はもとより、住民異動の受付をはじめ国民健康保険の手続きや納税相談なども対応し、延べ876組(1回あたり平均約152件)の利用がありました。なお、休日窓口の拡充に伴い、毎週木曜日に行っていた窓口延長は廃止しました。 ・職員の接遇スキルの向上や意識の醸成のため研修(全8回210名参加)を実施しました。 ・全職員に向けて、接遇についての自己チェックの実施やメールマガジンによる情報発信を行いました。		
	課題	・休日窓口について、利用者は増加傾向にありますが、引き続き市民周知が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・広報おおむたやホームページ、FMたんとう等を活用しながら、休日窓口のさらなる周知に取り組めます。 ・研修等を継続して実施することで、市民対応における接遇スキルの向上や意識改革に取り組めます。		

2	事業名	諸証明等交付事業	決算額	—
	事業の実施状況	・市民に対して適切に証明書を交付するためには、提出先や使用目的などを職員が丁寧に聞き取る必要があります。そのため、研修等により職員の接遇の向上に取り組んでいます。また、申請書の書き方などを案内するフロアマネージャーの配置を行っており、その結果、来庁者アンケートにおいて、「言葉使いや態度」の項目で「良い」との回答が85%となり目標を達成しました。		
	課題	・接遇については、一定の水準に達していますが、その維持と更なる向上を目指す取組が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・職員に対する研修を継続し、今後も接遇向上に取り組めます。		

3	事業名	【重点】社会保障・税番号制度推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	----------------------------------	--	--

4	事業名	情報通信利活用向上事業	決算額	—
	事業の実施状況	・OA研修の講師を行っている民間団体に依頼し、スマートフォン・タブレット講座を、定員15人、120分×4回コースの講座を2回開催していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、途中で中止になりました。		
	課題	・集合研修のため、外的要因が開催スケジュールに影響を及ぼしています。		
	今後の方向性(具体策)	・インターネット利用者のうち、スマートフォンの普及は既に76%を超えており、スマートフォン・タブレット講座は、利活用向上としての一定の役割を終えたため終了します。 ・今後も、国のIT化施策等の動向を注視し、啓発や情報発信等を行います。		

5	事業名	【重点】行政サービスのICT化推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-----------------------------------	--	--

6	事業名	【重点】諸証明コンビニ交付事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-------------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

7	事業名	情報セキュリティ対策事業	決算額	—
	事業の実施状況	・管理監督者、マイナンバー利用課の一般職にセキュリティ研修を実施しました。 ・第3期中期計画の予定通りセキュリティ監査を行いました。 ・本市のセキュリティポリシーの改訂を行いました。		
	課題	・セキュリティポリシーの基礎となる、情報資産の重要性分類などについては、今後も職員等への周知を行い、セキュリティ意識を向上させる必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・引き続き、研修の実施やセキュリティ監査等による人的なセキュリティ対策を行うとともに、不正なプログラムや攻撃への対策など、システムのセキュリティ強化を図ります。		

8	事業名	情報システムの運用管理事業	決算額	—
	事業の実施状況	・住民情報システム、内部情報システム等のシステムの運用管理を行いました。 ・庁内や出先施設を接続するネットワーク等の運用管理を行いました。		
	課題	・自治体情報システムセキュリティ強靱性向上モデル等の適用により、システムが複雑化しているため、作業の効率化が必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・次期強靱性向上モデルの適用に向けて、作業が効率化できるシステム構成を目指します。 ・行政事務の根幹を成す各種システムが継続的に安定稼働するように、日々の稼働状況確認や関係機器の保守点検を行います。		

9	事業名	【重点】庁舎整備の検討<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	---------------------------	--	--

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		社会保障・税番号制度推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
マイナンバーカード（以下、「カード」という。）交付件数(累計)	目標値(枚)	10,000	15,000	20,000	25,000	国における制度推進の進捗と合わせて、市民へのカード普及を図ります。
	実績値(枚)	12,247	15,378	17,908	20,925	
	達成度(%)	122.5	102.5	89.5	83.7	
事業の実施状況						
・地域の団体や小中学校、市県民税の申告会場、税務署など16団体19か所出張申請受付を行い、229名の申請を受け付けました。H30年度は7か所59人でしたので、件数、人数ともに大きく増加しました。 ・マイナポイントを活用した消費活性化策等に関する説明会に参加し、情報収集を行いました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	22,534 千円	22,006			394	134
(次年度への繰越	0 千円)					
課 題						
・R2年2月からカード自体や電子証明書の更新が始まりました。また、新規申請も増加しており、手続きに要する待ち時間が長くなっています。さらに、カードの健康保険証利用をはじめとした用途拡大が検討されており、今後も申請が増加していくと見込まれることから、カードの申請から交付まで円滑に処理できる体制の構築が必要です。 ・マイナポイントを活用した国の消費活性化策（以下、「マイナポイント事業」という。）が、R2年4月から開始されることから、市民へのマイナポイント事業の周知や同事業を利用したい人へのサポート体制を整えることが必要です。						
今後の方向性(具体策)						
・カードの交付増を図るため、校区まちづくり協議会等と連携し出張申請受付を実施します。 ・カード利用の動向を注視し、円滑な交付が行えるよう、必要な体制の構築に取り組みます。 ・R2年度はマイナポイント事業に関する市民周知・支援等を行っていきます。また、カードの活用方法について、国や先行自治体の動向などの情報収集を行いながら検討を進めます。						

事業名		行政サービスの ICT 化推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
オンライン化された行政手続の総件数に占める割合	目標値 (%)	20.0	23.3	26.7	30.0	H27年度の実績値が16.5%であったため、約2倍の30.0%を目指します。
	実績値 (%)	19.0	21.6	25.3	26.6	
	達成度 (%)	95.0	92.7	94.8	88.7	
事業の実施状況						
・ 市内の3課3業務において、業務プロセスの自動実行ツール(RPA)を導入し、データの入力支援・統計業務の効率化を図りました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,628 千円					1,628
(次年度への繰越	千円)					
課 題						
・ RPA の導入に適した業務の抽出を行うため、各課への聞き取り調査等が必要です。						
・ 電子申請サービスを充実させるためには、行政手続きを所管している課等の協力が不可欠なため、市民の利便性向上等における電子申請の必要性を説明する必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・ RPA の導入検証期間に集約した情報から対象業務の掘り起しに加え、先行導入事例の紹介やデモ動画を用いて市内から公募を行い、適用業務の拡大を図ります。						
・ 電子申請が利用できる手続き数の増加に向けて、行政手続きを所管している課等に対し、ふくおか電子申請サービス等の利用勧奨や研修の案内等を行います。						

事業名		諸証明コンビニ交付事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
コンビニ交付件数	目標値(件)	－	－	－	7,800	拡大後のコンビニでの諸証明交付件数(H28 年度実績：6,149 件、H29 年度実績：6,355 件)
	実績値(件)	－	－	－	7,381	
	達成度(%)	－	－	－	94.6	
事業の実施状況						
・R 元年 11 月 5 日から、コンビニ交付の対象を、これまでの住民票の写し及び印鑑登録証明書に加え、戸籍全部(個人)事項証明書、戸籍の附票の写し及び所得課税証明書も交付できるようにしました。全体の利用実績については順調に伸びていますが、拡充した証明書については、まだ少ない状況です。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		22,089 千円			7,503	14,586
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・市民課の窓口アンケートにおいて、コンビニ交付を知らないという回答が約 4 割あり、制度の周知が課題です。						
今後の方向性(具体策)						
・広報おおむたやホームページ、FM たんと等を活用しながら、コンビニ交付の更なる周知に取り組みます。						

事業名		庁舎整備の検討				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
庁舎整備方針の検討	目標値(-)	調査 検討	方向性 検討	方向性 検討・ 決定	基本方針 の決定	庁舎整備の検討については熊本地震を受け計画を前倒しし、災害時に行政機能を維持するため、庁舎整備に関する基本方針を決定します。
	実績値(-)	調査 実施	方向性 検討	方向性 検討	未決定	
	達成度(%)	100	100	50	0	
事業の実施状況						
・H31 年 2 月に作成した「大牟田市庁舎整備に関する基本方針（案）」の理解を深めるため、4 月から 7 月にかけて意見交換会と説明会を実施しました。 ・市議会総務委員会からの要望に基づき、7 月にモデルケースによる事業シミュレーションを実施しました。 ・基本方針（案）には市民から様々な意見が寄せられたことから、今後の検討の参考にするため、2 月に市民アンケートを実施しました。						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額		2,914 千円				2,914
(次年度への繰越		千円)				
課 題						
・市民アンケートの結果を踏まえ、財政負担の軽減につながる公民連携を含めた整備手法等についても検討する必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・H31 年 2 月に作成した「大牟田市庁舎整備に関する基本方針（案）」の再検討を行います。具体的には、公民連携の実現可能性の調査やモデルケースによる事業シミュレーション等を実施します。						

3. 基金の運用状況

1. 大牟田市土地開発基金の運用状況

(総合政策課)

(R2年3月31日現在) (単位: 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高	摘 要
現 金	303,964,298	22,684,053	326,648,351	新規積立金 146,053 用地取得資金貸付の償還 (白川市住) 3,538,000 (浜田町ポンプ場) 19,000,000

2. 大牟田市国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況

(保険年金課)

(R2年3月31日現在) (単位: 円)

区 分	前年度末 現在高 ①	決算年度中増減額			決算年度末 現在高
		積立額②	償還額③	貸付額④	
現 金	2,000,000	0	92,574 (件数 1)	92,574 (件数 1)	①+②+③-④ 2,000,000

- (1) S53年10月 2日 基金設置 6,000,000 円
 S59年 4月 2日 基金増額 1,000,000 円
 S62年 8月 3日 基金増額 3,000,000 円
 H 5年 4月 1日 基金増額 3,000,000 円
 H14年10月 1日 基金増額 7,000,000 円
 H26年 3月18日 基金取崩 △18,000,000 円

- (2) 運用益金 18 円は、条例の定めにより国保会計4款1項1目1節基金利子収入に繰り入れた。